

# 平成17年(2005年)岐阜県産業連関表

平成23年1月

岐阜県総合企画部統計課

問い合わせ先

- ・この報告書に関する質問等については、下記までお問い合わせください。

岐阜県総合企画部統計課 企画分析担当

〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2 - 1 - 1

TEL: 058-272-1111 (内線 2083・2084・2094) FAX: 058-271-5720

電子メール: [c11111@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11111@pref.gifu.lg.jp)

- ・統計表は、岐阜県庁ホームページからダウンロードできます。

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei-unei/tokeijoho/>

## 目 次

平成17年(2005年)岐阜県産業連関表の概要	1
平成17年(2005年)岐阜県産業連関表の特徴	2
平成17年(2005年)岐阜県産業連関表からみた財・サービスの流れ	3
平成17年(2005年)岐阜県産業連関表 生産者価格評価表(13部門)	4
第1章 平成17年(2005年)岐阜県産業連関表の基本フレーム	7
1 基本フレーム	8
2 その他利用上の注意	13
3 統計表一覧	15
第2章 平成17年(2005年)岐阜県産業連関表からみた本県の経済構造	17
1 県内生産額の産業別構成	18
2 県内生産額の産業別の伸び	22
3 中間投入と粗付加価値	24
4 産業別中間投入率	26
5 産業別のサービスの中間投入率	28
6 粗付加価値の構成と伸び	30
7 総供給の構成と伸び	32
8 総需要の構成と伸び	34
9 最終需要の構成と伸び	36
10 移輸出の産業(商品)別の伸び率と寄与度	38
11 産業(商品)別の県内生産額に占める移輸出割合(移輸出係数)	40
12 移輸入の産業(商品)別の伸び率と寄与度	42
13 産業(商品)別の県内需要に占める移輸入割合(移輸入係数)	44
14 生産波及の大きさ	46
15 最終需要と生産誘発額	48
16 最終需要と粗付加価値誘発額	50
17 最終需要と移輸入誘発額	52
第3章 部門分類・コード表及び部門別概念定義	55
第1節 平成17年(2005年)岐阜県産業連関表 部門分類・コード表(基本分類・ 統合分類)	56
第2節 部門別概念定義	67
第3節 平成7年表及び平成12年表基本分類 - 平成17年表統合大分類対照表(組替集 計用)	74

第4章 平成17年(2005年)岐阜県産業連関表及び雇用表の推計方法 .....	95
第1節 産業連関表の推計方法の概要 .....	96
第2節 雇用表の推計方法の概要 .....	196
第3節 各部門推計用組替集計について .....	212
第5章 産業連関表の構造と利用 .....	215
第1節 産業連関表の構造と利用 .....	216
第2節 産業連関表と県民経済計算の相違点 .....	220
第6章 産業連関分析のための各種係数の内容と計算方法 .....	225
第1節 投入係数 .....	226
第2節 逆行列係数 .....	227
第3節 最終需要と県内生産額との関係 .....	235
第4節 最終需要と粗付加価値との関係 .....	236
第5節 最終需要と移輸入との関係 .....	237
第6節 労働力の産業連関分析係数 .....	238
第7章 産業連関分析の方法 .....	243
第1節 均衡産出高モデルによる分析 .....	244
第2節 スカイライン分析 .....	246
第3節 環境負荷物質排出推計 .....	249
参考 特定部門の生産額が増減した場合の他部門への波及効果の分析 .....	252

## 平成17年(2005年)岐阜県産業連関表の概要

平成17年(2005年)岐阜県産業連関表の特徴

平成17年の県内生産額(14兆円)は平成12年に比べ2.6%増

平成17年の総供給(総需要)は、平成12年に比べて5.4%減少した。

総供給の内訳をみると、県内生産額は2.6%の増加に対し、移輸入は24.0%の減少となった。

一方、総需要の内訳をみると、県内需要は3.6%の減少、移輸出は10.2%の減少となった。

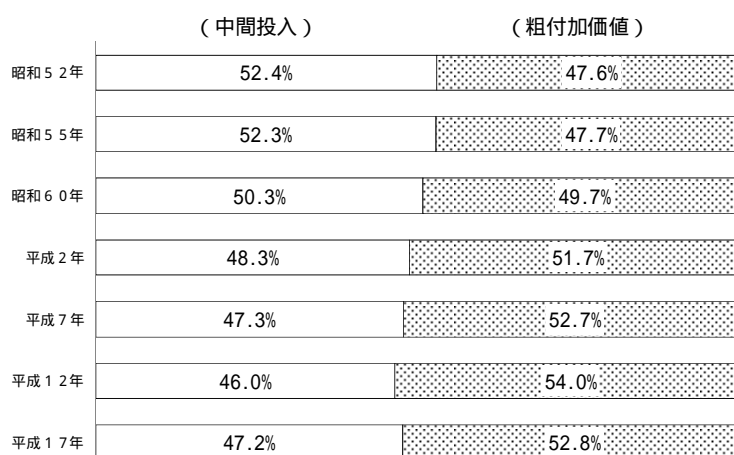
	金額(10億円)		伸び率(%)	
	平成12年	平成17年	12	17年
総供給	19,605.7	18,541.8		-5.4
県内生産額	13,667.1	14,028.8		2.6
移輸入	5,938.6	4,513.0		-24.0
総需要	19,605.7	18,541.8		-5.4
県内需要	14,148.1	13,643.1		-3.6
中間需要	6,290.6	6,627.2		5.4
県内最終需要	7,857.5	7,016.0		-10.7
移輸出	5,457.6	4,898.7		-10.2

(注)四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

中間投入率が低下傾向から上昇に転換

県内生産額は、生産活動に必要な原材料やサービスの購入費用となる「中間投入」と、雇業者所得や営業余剰といった生産活動によって新たに付け加えられた「粗付加価値」に分けられる。

平成17年の県内生産額に占める中間投入額の割合は47.2%となり、これまで低下傾向であったものが上昇に転じた。

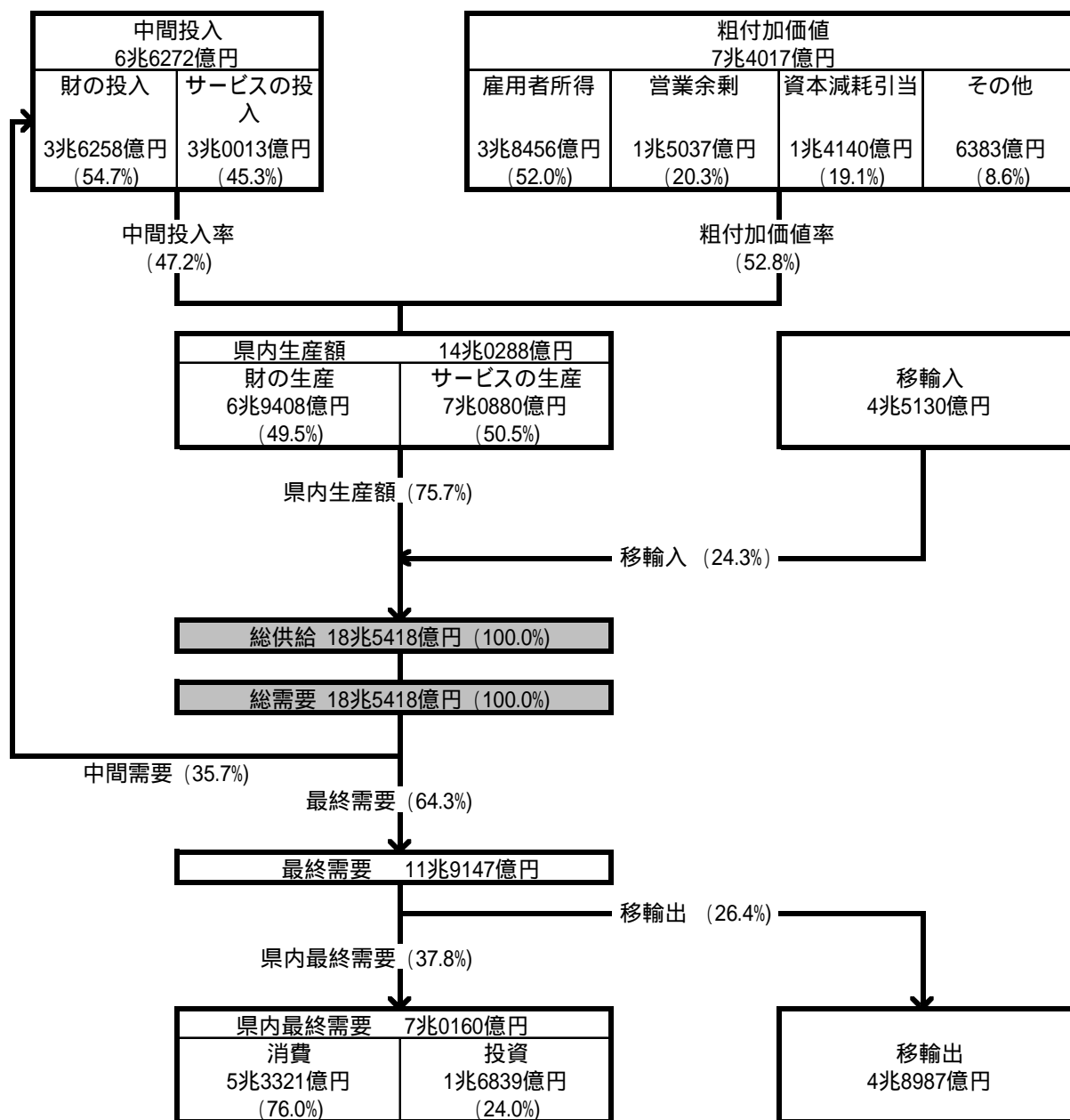


生産波及効果が拡大

1単位当たりの最終需要に対する生産波及効果は、全産業平均で1.39倍(注)となり、平成12年の1.26倍に比べて拡大した。

(注)統合大分類による波及効果

平成17年(2005年)岐阜県産業連関表からみた財・サービスの流れ



注1：統合大分類(34部門)表による。「財」は01~20、33の、「サービス」は21~32、34の合計である。

2：四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。( )は、構成比を示す。

3：ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

平成17年(2005年)岐阜県産業連関表 生産者価格評価表(13部門)

		中 間 需 要										
		01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸	10 情報通信	11 公務
中 間 投 入	01 農林水産業	22,288	1	91,081	1,640	0	131	0	1	0	0	22
	02 鉱業	9	59	28,483	9,667	7,804	0	0	0	0	0	4
	03 製造業	30,822	606	2,291,702	274,488	15,882	35,924	16,933	1,326	103,656	13,256	33,907
	04 建設	557	148	17,185	1,738	18,930	4,800	1,563	22,852	2,981	1,640	6,875
	05 電力・ガス・水道	1,387	307	98,131	6,688	20,800	25,118	3,026	1,443	8,747	4,141	19,911
	06 商業	5,438	197	335,663	63,406	4,124	15,809	3,212	700	30,320	3,304	7,705
	07 金融・保険	2,143	526	73,448	16,335	10,881	52,854	50,595	47,112	26,150	5,357	1,849
	08 不動産	54	37	13,032	2,446	3,041	25,599	7,343	3,266	4,754	5,112	465
	09 運輸	10,898	14,686	156,646	71,835	8,959	72,598	12,624	1,891	53,619	8,009	20,397
	10 情報通信	376	103	52,931	11,783	7,522	40,267	29,576	903	6,052	35,351	18,784
	11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サービス	2,111	420	379,544	85,936	36,781	62,641	60,121	10,539	118,176	38,352	29,420
	13 分類不明	2,118	61	20,662	7,826	1,642	5,107	1,622	2,350	2,574	4,503	158
	内生部門計		78,201	17,151	3,558,508	553,788	136,366	340,848	186,615	92,383	357,029	119,025
粗 付 加 価 値	家計外消費支出	358	1,301	86,504	16,179	9,862	23,910	15,412	1,299	9,891	24,644	7,589
	雇用者所得	17,745	5,018	1,043,501	370,633	78,791	475,737	164,914	14,703	190,670	75,283	239,073
	営業余剰	54,111	1,755	301,887	25,413	59,684	191,206	115,032	453,805	44,073	40,633	0
	資本減耗引当	15,762	2,265	289,571	60,315	72,287	62,861	59,769	323,594	31,954	59,929	181,071
	間接税(除関税)	7,050	1,705	129,795	36,881	34,196	46,884	23,504	48,936	26,418	10,827	1,074
	(控除)経常補助金	-2,070	-4	-2,052	-3,586	-2,503	-670	-13,668	-580	-1,696	-39	0
	粗付加価値部門計	92,956	12,040	1,849,206	505,835	252,317	799,928	364,963	841,757	301,310	211,277	428,807
県内生産額		171,157	29,191	5,407,714	1,059,623	388,683	1,140,776	551,578	934,140	658,339	330,302	568,304



(単位:100万円)

12 サービス	13 分類不明	内生 部門計	最 終 需 要							最終 需要計	需要 合計	(控除) 移輸入計	最終需要 部門計	県内 生産額
			家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内 総固定 資本形成	在庫純増	移輸出計						
18,431	-2	133,593	1,174	26,929	0	512	15,639	46,630	90,884	224,477	-53,320	37,564	171,157	
76	25	46,127	-103	-138	0	-144	1,172	10,530	11,317	57,444	-28,253	-16,936	29,191	
342,893	7,223	3,168,618	44,717	557,955	5,695	382,018	34,199	4,333,778	5,358,362	8,526,980	-3,119,266	2,239,096	5,407,714	
11,288	5	90,562	0	0	0	969,061	0	0	969,061	1,059,623	0	969,061	1,059,623	
70,782	1,320	261,801	115	81,550	16,687	0	0	40,088	138,440	400,241	-11,558	126,882	388,683	
119,025	1,193	590,096	23,213	757,603	75	143,713	2,759	101,620	1,028,983	1,619,079	-478,303	550,680	1,140,776	
47,081	40,738	375,069	4	192,875	0	0	0	35,952	228,831	603,900	-52,322	176,509	551,578	
23,100	233	88,482	0	872,165	606	0	0	148	872,919	961,401	-27,261	845,658	934,140	
67,525	4,110	503,797	7,100	169,435	59	8,893	1,237	85,192	271,916	775,713	-117,374	154,542	658,339	
72,735	1,675	278,058	3,130	117,008	612	94,938	-120	39,049	254,617	532,675	-202,373	52,244	330,302	
0	19,430	19,430	0	11,040	537,834	0	0	0	548,874	568,304	0	548,874	568,304	
178,826	5,726	1,008,593	165,174	869,999	869,292	30,044	0	188,847	2,123,356	3,131,949	-413,001	1,710,355	2,718,948	
14,306	0	62,929	0	264	0	0	0	16,847	17,111	80,040	-9,968	7,143	70,072	
966,068	81,676	6,627,155	244,524	3,656,685	1,430,860	1,629,035	54,886	4,898,681	11,914,671	18,541,826	-4,512,999	7,401,672	14,028,827	
47,262	313	244,524												
1,167,695	1,886	3,845,649												
238,366	-22,273	1,503,692												
246,948	7,692	1,414,018												
72,540	789	440,599												
-19,931	-11	-46,810												
1,752,880	-11,604	7,401,672												
2,718,948	70,072	14,028,827												



## 第1章 平成17年(2005年)岐阜県産業連関表の基本フレーム

## 1 基本フレーム

### (1) 対象期間と記録の時点

平成17年(2005年)1月から12月までの1年間における岐阜県内の財・サービスの生産活動や取引が対象である。記録の時点は、原則として生産及び取引が実際に行われた時点を記録する「発生主義」を採っている。

### (2) 評価方法

取引活動の大きさは金額で評価している。

ア 県内生産額の価格評価は、「実際価格」に基づく評価である。

イ 輸出入品の価格評価は、普通貿易の輸入品はC I F 価格<sup>1</sup>の評価、また、普通貿易の輸出品はF O B 価格<sup>2</sup>の評価である。

### (3) 取引基本表の基本構造

ア 取引基本表は、商品(行)×商品<sup>3</sup>(列)の表とし、工業統計やサービス業基本統計などの1次統計資料等を基に直接作成した。

イ 取引基本表のうち、各取引額に商業マージン及び貨物運賃を含まない生産者価格評価表を作成した。

ウ 消費税の評価方法は、各取引額に消費税を含むいわゆる「グロス表示」である。なお、消費税の納税額は粗付加価値部門の「間接税」に含めている。

### (4) 部門分類

#### ア 部門分類の一般原則

行部門及び列部門は、原則として財・サービスを生産する「生産活動単位」により分類するアクティビティベースの分類であり、「商品×商品」の表である。なお、基本分類は、生産活動単位による分類機能のほか、1993年に国際連合統計委員会において改訂された国民経済計算体系(93SNA)との整合性を図るため、「生産活動主体」による分類機能も有している。

---

<sup>1</sup>C I F (Cost Insurance and Freight) 価格：国際貨物運賃・保険料を含む価格

<sup>2</sup>F O B (Free on Board) 価格：商業マージン・国内貨物運賃を含む価格

<sup>3</sup>商品：財・サービスを生み出す生産活動(activity)と一体の概念である。

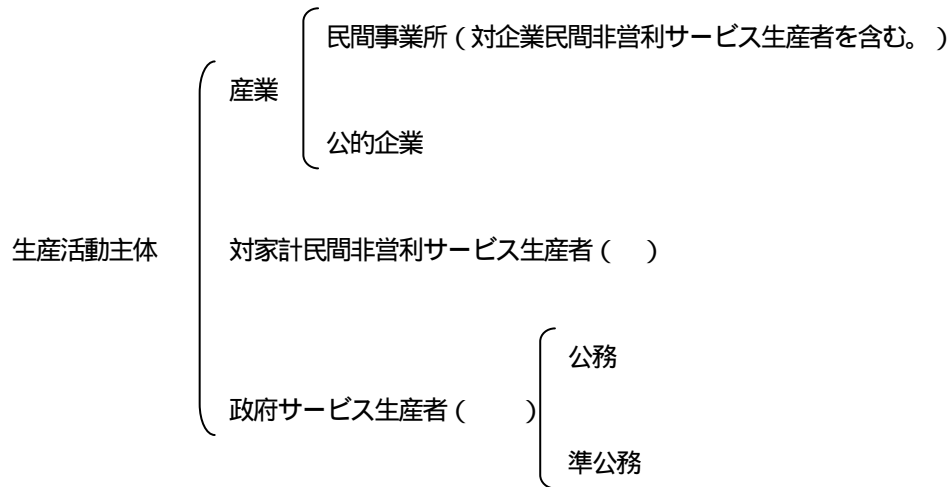
## 産業連関表の生産活動主体分類とは

産業連関表がその取引活動を記録する財・サービスは、「通常、その費用を回収する価格で市場において販売することを意図して生産される財・サービス」を対象とし、産業の生産活動による「商品」が主であるが、この他に主として政府及び対家計民間非営利団体から供給される以下の二つも含まれる。

コストに見合わない価格又は無償で提供される財・サービス

市場において販売されない財・サービス

産業連関表では、これらの関係を明らかにするため「生産活動主体分類」を設けている。これは、財・サービスの生産・供給主体に着目し、基本分類を産業、対家計民間非営利サービス生産者、政府サービス生産者からなる活動主体別に分類するものである。



注) 生産活動主体分類は、基本部門分類の名称末尾に 印を付すことにより区分する。

無印 産業

対家計民間非営利サービス生産者

政府サービス生産者

## イ 基本分類及び統合分類

### (ア) 分類体系について

基本分類は、行520部門×列407部門となる最も細かい分類体系である。

統合分類は、この基本分類を基に類似した分類ごとに統合したものであり、それぞれ、統合小分類(190部門)、統合中分類(108部門)、統合大分類(34部門)の3統合分類がある。また、産業連関表のひな型として13部門分類がある(第3章第1節を参照)。

### (イ) 部門分類の見直し

平成17年(2005年)岐阜県産業連関表(以下「平成17年表」という。)の部門分類については、平成14年3月改訂の日本標準産業分類を踏まえつつ、経済構造の変化を的確に捉えるための見直しを行った。見直しを行った主なものは以下のとおりである。

a 基本分類について

(a) 日本標準産業分類の改訂に伴うもの

・「真空装置・真空機器」

これまで「ポンプ及び圧縮機」や「化学機械」などに含まれていた真空装置・真空機器製造業を一つにまとめた部門として新設した。

・「郵便・信書便」

これまでの「郵便」に民間事業者による信書送達の活動を加えた部門として新設した。

・「インターネット附随サービス」

これまでの部門で該当するものがないため新設した。なお、「その他の電気通信」に含まれていたサーバ・ホスティング・サービスは、本部門に含めている。

・「興行場（除別掲）・興行団」

これまでの「劇場・興行場」と「興行団」を統合した。

(b) 前述(a)以外の理由により見直したもの

・「石炭・原油・天然ガス」

「石炭」と「原油・天然ガス」を統合した。

・「自家輸送（旅客自動車）」及び「自家輸送（貨物自動車）」

新設

・「社会福祉（産業）」

保育所、居宅支援事業所等の経営が株式会社・有限会社等に認められたことにより新設した。

b 統合小分類について

・「産業用電気機器」

「その他の電気機器」の一部と「重電機器」を統合した。

・「映像・文字情報制作」

「出版・印刷」、「調査・情報サービス」及び「娯楽サービス」のそれぞれの一部を統合した。

c 統合中分類について

・「その他の自動車」及び「自動車部品・同付属品」

輸送機械部門における分析利用の観点から、「その他の自動車」を「その他の自動車」と「自動車部品・同付属品」に分割した。

d 統合大分類について

・「情報通信」

日本標準産業分類の改訂に伴い「その他の製造工業製品」及び「対個人サービス」のそれぞれの一部と「通信・放送」及び「調査・情報サービス」を統合した。

(ウ) 部門分類数について

今回の平成17年表、前回の平成12年岐阜県産業連関表(以下「平成12年表」という。)及び前々回の平成7年(1995年)岐阜県産業連関表(以下「平成7年表」という。)における基本分類及び3統合分類の部門分類数は、下記のとおりである。

部門分類数の推移

	平成7年表	平成12年表	平成17年表
(1) 基本分類 (行)	517	515	520
(列)	401	403	407
(2) 統合小分類	184	186	190
(3) 統集中分類	93	104	108
(4) 統合大分類	34	33	34

ウ 最終需要部門と粗付加価値部門

(ア) 最終需要部門及び粗付加価値部門に、家計外消費支出を設定している。

(イ) 粗付加価値部門の間接税には、関税及び輸入品商品税を含めず、輸入部門に含めている。また、最終需要部門の調整項には、輸出業者を経由する輸出品の国内取引に係る消費税を計上している。

(5) 特殊な取扱い

ア 帰属計算

次のものについて帰属計算を行った。

金融の帰属利子

生命保険及び損害保険の帰属保険サービス

政府の建物及び社会資本に係る資本減耗引当

持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料

イ 仮設部門の設定

産業連関表の内生部門は、アクティビティに基づき設定されるが、その中には独立した一つの産業部門とは考えられないものが含まれている。これらは、取引基本表を作成する上で、商品の性格、表の作成・利用上の便宜等を考慮して「仮設部門」として設けたものである。なお、仮設部門には粗付加価値は計上されない。

事務用品

自家輸送(旅客及び貨物自動車)

鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

## ウ 物品賃貸業の取扱い

物品賃貸業については、「所有者主義<sup>4</sup>」により推計しており、ファイナンス・リースについても物品賃貸業の扱いとし、金融取引とは考えない。また、「不動産賃貸業」及び「労働者派遣サービス」についても、「所有者主義」で推計している。

---

<sup>4</sup> 所有者主義：実態に即し、その生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方であり、物品賃貸料収入の総額が物品賃貸部門の生産額となり、各生産部門は物品賃貸料（支払）を物品賃貸部門からの中間投入として計上している。



## 2 その他利用上の注意

### (1) 過去の計数(平成7年表及び平成12年表)について

本報告書に掲載されている平成7年表及び平成12年表の計数は、第3章第3節の対照表により平成17年表の部門分類で組替集計した参考計数であり、名目値である。

5年ごとに作成されている各年次の産業連関表は、その基本フレームに大きな変更がなくても、作成の都度、部門の設定、各部門の概念・定義及び範囲等の変更が行われており、そのままでは従来の表との比較が困難であることに留意されたい。また、平成7年表及び平成12年表は「自家輸送」部門が設定されていないため、各年次の産業連関表の時系列比較の際は注意されたい。なお、各年次の産業連関表を時系列比較し、その間の経済構造の変化等を分析するためには、最新年次と対比する年次の表又は最新年次表を加工し、それぞれの産業連関表の部門の概念・定義等を統一した上で、改めて計数を推計し直した「接続産業連関表」が必要となるが、本県では作成していない。

### (2) 「再生資源回収・加工処理」部門の取扱い

平成12年表では、「再生資源回収・加工処理」部門を新設し、「屑・副産物」は一括して「再生資源回収・加工処理」部門に投入され、当該部門から需要部門に産出されることとし、「屑・副産物」の投入に回収及び加工に係る経費を加えたものを生産額として計上した。

しかし、平成17年表においては、「再生資源回収・加工処理」部門には「屑・副産物」の回収及び加工に係る経費のみを計上することとし、「屑・副産物」の取扱いについては、平成7年表までと同様に、「マイナス投入方式<sup>5</sup>」によって計上している。

### (3) 「分類不明」部門の取扱い

「分類不明」部門の概念・定義・範囲は、「他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動」とされ、「他の列及び行部門の推計上の誤差の集積部分としての役割」もあるとされている。また、産業連関表の概念・定義上、他に産出先がないために「分類不明(列)」部門に産出している「金融(帰属利子)」部門<sup>6</sup>の例がある。

「分類不明」部門の推計方法は、「分類不明(行)」部門の合計の数値を県内生産額とし、「分類不明(列)」部門の合計の数値と県内生産額との不一致額については、「分類不明(列)」部門と「営業余剰」部門との交点の取引額を調整することにより、バランスを取っている。

---

<sup>5</sup> マイナス投入方式：「屑・副産物」を、発生部門(列)にマイナス、消費部門(列)にプラスで計上する方法をいう。なお、「屑・副産物」の生産額は相殺されてゼロになる。

<sup>6</sup> 「金融(帰属利子)」部門の産出額のうち、個人向けの貸出残高に応じて配分される帰属利子の産出額は、産業連関表では帰属利子の産出先を内生部門に限定し外生部門には産出しない(県民経済計算も同様)ことから、住宅ローン分は「住宅賃貸料(帰属家賃)」部門に、その他のローンの分は(他に産出先がないため)「分類不明(列)」部門に産出している。

平成17年表では、「金融（帰属利子）」部門の「分類不明（列）」部門への産出額が大きくなったこと等の要因から、「分類不明（列）」部門の合計の数値が「分類不明（行）」部門の合計の数値を上回ったため、「分類不明（列）」部門と「営業余剰」部門との交点でバランスを取った結果、その交点にマイナスの額が計上されている。

#### （４）社会資本等減耗分を計上する資本減耗引当、一般政府消費支出

道路・ダム等の社会資本等減耗が平成12年表から新たに計上されており、これらは粗付加価値部門である資本減耗引当（社会資本等減耗分を含む。）、最終需要部門である一般政府消費支出（社会資本等減耗分を含む。）のみならず、県内生産額にも大きな影響を与えている。

ただし、これらの社会資本等減耗の一部は、平成7年表以前でも既に計上済みであることから、平成7年表以前の計数と平成12年表以降に計上された「社会資本等減耗」のみを除外した計数の比較はできず、この点には注意を要する。

#### （５）各種計数の表示について

各種計数については、100万円単位の計数に基づいて算出し、各表章の単位で四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計とは一致しない。

また、「0」は単位未満又は該当なしである。

### 3 統計表一覧

(注) 部門分類の列に記載の番号(例: 1-1、6-1-1)は、統計表の番号を示す。

統計表の名称		部門分類			
		13 部門分類	統合大分類 (34 部門)	統合中分類 (108 部門)	統合小分類 (190 部門)
取引基本表	生産者価格評価表	1-1	2-1	3-1	4-1
係数表	投入係数表	1-2	2-2	3-2	4-2
	逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1-3	2-3	3-3	4-3
	逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$	1-4	2-4	3-4	4-4
	最終需要項目別生産誘発額	1-5	2-5	3-5	4-5
	最終需要項目別生産誘発係数	1-6	2-6	3-6	4-6
	最終需要項目別生産誘発依存度	1-7	2-7	3-7	4-7
	最終需要項目別粗付加価値誘発額	1-8	2-8	3-8	4-8
	最終需要項目別粗付加価値誘発係数	1-9	2-9	3-9	4-9
	最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	1-10	2-10	3-10	4-10
	最終需要項目別移輸入誘発額	1-11	2-11	3-11	4-11
	最終需要項目別移輸入誘発係数	1-12	2-12	3-12	4-12
	最終需要項目別移輸入誘発依存度	1-13	2-13	3-13	4-13
	移輸入係数、移輸入品投入係数、総合移輸入係数及び総合粗付加価値係数	1-14	2-14	3-14	4-14
付帯表	雇用表	5-1	5-2	5-3	
	労働誘発係数等				
	- 1 就業誘発係数	6-1-1	6-2-1	6-3-1	
	- 2 最終需要項目別就業誘発数	6-1-2	6-2-2	6-3-2	
	- 3 最終需要項目別就業誘発係数	6-1-3	6-2-3	6-3-3	
	- 4 最終需要項目別就業誘発依存度	6-1-4	6-2-4	6-3-4	
	- 5 雇用誘発係数	6-1-5	6-2-5	6-3-5	
	- 6 最終需要項目別雇用誘発数	6-1-6	6-2-6	6-3-6	
	- 7 最終需要項目別雇用誘発係数	6-1-7	6-2-7	6-3-7	
- 8 最終需要項目別雇用誘発依存度	6-1-8	6-2-8	6-3-8		

## 参考文献

- ・総務省ほか（共同編集）「平成17年（2005年）産業連関表 - 総合解説編 - 」総務省、2009
- ・総務省ほか（共同編集）「平成17年（2005年）産業連関表 - 速報 - 」総務省、2008

## 第2章 平成17年(2005年)岐阜県産業連関表からみた本県の経済構造

## 1 県内生産額の産業別構成

「県内生産額」の産業別構成をみると、「第3次産業」の占める割合は50.5%となった。

「県内生産額<sup>7</sup>」の産業別構成を13部門表でみると、「製造業」の占める割合が38.5%と最も高く、次いで「サービス」（19.4%）、「商業」（8.1%）、「建設」（7.6%）の順となった<sup>8</sup>。また、第1次、2次、3次産業<sup>9</sup>別にみると、「第3次産業」の占める割合は50.5%となっており、次いで「第2次産業」（48.3%）、「第1次産業」（1.2%）の順となった。

生産額の対全国比をみると、「鉱業」が2.9%で最も高く、次いで「製造業」（1.8%）、「建設」（1.7%）の順となった。また、特化係数では、「鉱業」が2.01で最も高く、次いで「製造業」（1.22）、「建設」（1.16）の順となった。

<sup>7</sup> 県内生産額：岐阜県に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいい、まず、約3,600の品目に分類整理した財・サービスの品目ごとに県内生産額を推計し、次いで、これを基本分類部門ごとに積み上げて、各産業部門の県内生産額が推計されている。

<sup>8</sup> 本章においては、特に断りのない限り、13部門表では「分類不明」、34部門表では「事務用品」及び「分類不明」を除く部門でみている。

<sup>9</sup> 産 業：13部門表について、ここでは次のように区分した。

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道（34部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」を除く。）

第3次産業：34部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」、商業、金融・保険、不動産、運輸、情報通信、公務、サービス、分類不明

図2-1 県内生産額の産業別構成

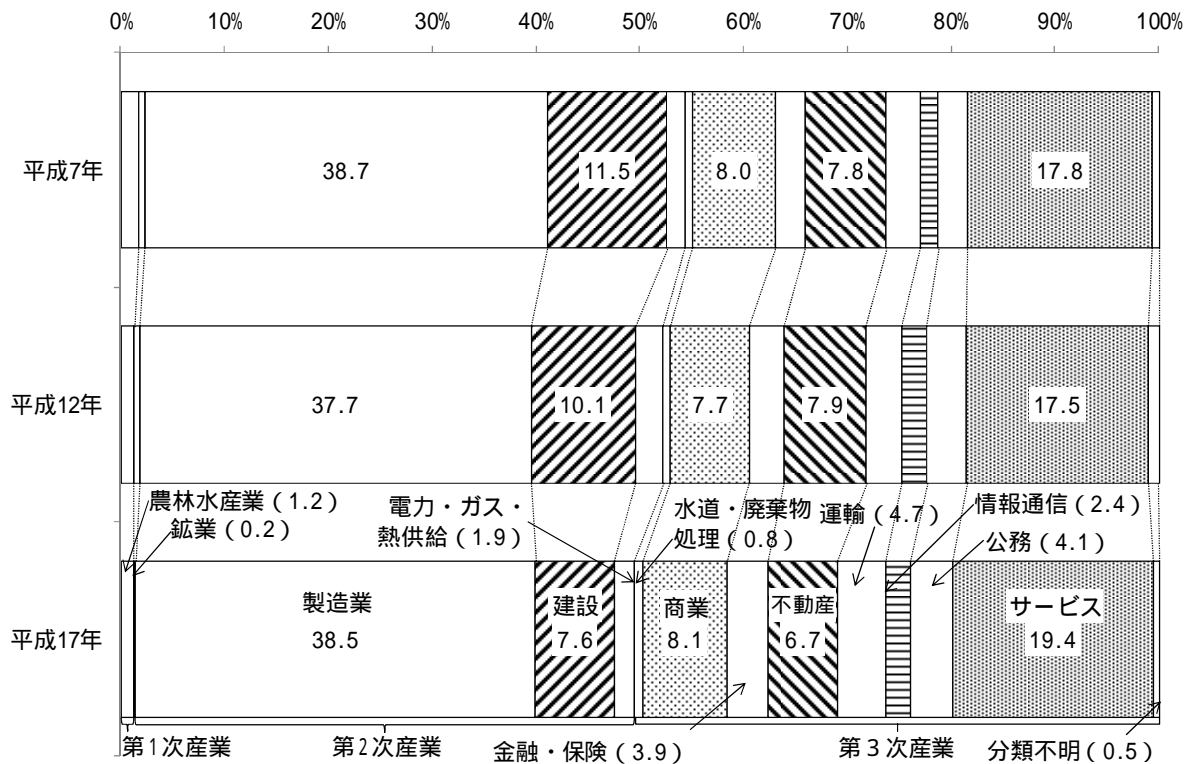


表2-1 県内生産額の産業別構成

	県内生産額 (100万円)			構成比 (%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
産業計	13,583,431	13,667,096	14,028,827	100.0	100.0	100.0
01 農林水産業	228,574	174,014	171,157	1.7	1.3	1.2
02 鉱業	91,892	72,375	29,191	0.7	0.5	0.2
03 製造業	5,262,526	5,157,004	5,407,714	38.7	37.7	38.5
04 建設	1,567,638	1,376,486	1,059,623	11.5	10.1	7.6
05 電力・ガス・水道	324,631	458,289	388,683	2.4	3.4	2.8
(電力・ガス・熱供給)	240,806	361,294	273,136	1.8	2.6	1.9
(水道・廃棄物処理)	83,825	96,995	115,547	0.6	0.7	0.8
06 商業	1,087,593	1,045,888	1,140,776	8.0	7.7	8.1
07 金融・保険	391,039	449,073	551,578	2.9	3.3	3.9
08 不動産	1,063,017	1,083,317	934,140	7.8	7.9	6.7
09 運輸	445,223	465,385	658,339	3.3	3.4	4.7
10 情報通信	236,923	329,499	330,302	1.7	2.4	2.4
11 公務	386,333	526,085	568,304	2.8	3.8	4.1
12 サービス	2,413,532	2,393,011	2,718,948	17.8	17.5	19.4
13 分類不明	84,511	136,671	70,072	0.6	1.0	0.5
(再掲)						
第1次産業	228,574	174,014	171,157	1.7	1.3	1.2
第2次産業	7,162,862	6,967,159	6,769,664	52.7	51.0	48.3
第3次産業	6,191,995	6,525,924	7,088,006	45.6	47.7	50.5

(注) 1 13部門表による。  
 2 「電力・ガス・水道」は、34部門分類ベースの内訳を表示した。

図 2 - 2 産業別特化係数（平成 17 年）

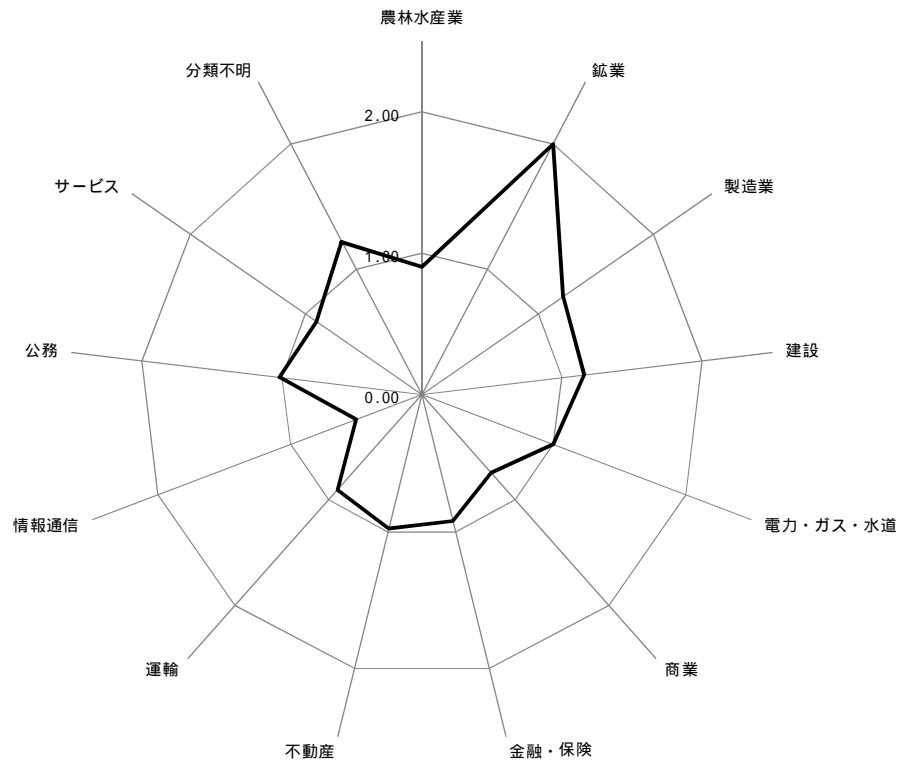


表 2 - 2 生産額の産業別構成、対全国比及び特化係数（平成 17 年）

	岐阜県		全国		生産額対全国比 (%) (A) / (C)	特化係数 (B) / (D)
	生産額 (100万円) (A)	構成比 (%) (B)	生産額 (100万円) (C)	構成比 (%) (D)		
産業計	14,028,827	100.0	972,014,632	100.0	1.4	
01 農林水産業	171,157	1.2	13,154,575	1.4	1.3	0.90
02 鉱業	29,191	0.2	1,008,381	0.1	2.9	2.01
03 製造業	5,407,714	38.5	307,070,862	31.6	1.8	1.22
04 建設	1,059,623	7.6	63,237,324	6.5	1.7	1.16
05 電力・ガス・水道	388,683	2.8	26,983,637	2.8	1.4	1.00
06 商業	1,140,776	8.1	106,274,512	10.9	1.1	0.74
07 金融・保険	551,578	3.9	41,586,785	4.3	1.3	0.92
08 不動産	934,140	6.7	66,205,935	6.8	1.4	0.98
09 運輸	658,339	4.7	50,744,400	5.2	1.3	0.90
10 情報通信	330,302	2.4	45,935,957	4.7	0.7	0.50
11 公務	568,304	4.1	38,537,877	4.0	1.5	1.02
12 サービス	2,718,948	19.4	207,306,368	21.3	1.3	0.91
13 分類不明	70,072	0.5	3,968,019	0.4	1.8	1.22

(注) 13部門表（全国は「平成17年（2005年）産業連関表」13部門表（総務省））による。



参考：県内生産額の推移

今回の産業関連表の推計によって求められた平成17年の県内生産額は14兆0288億円であり、平成12年に比べて2.6%の増加となった。これを平成12年以降、平成17年までの5年間の年平均伸び率に換算すると0.5%の増加となる。

同様に、産業関連表の作成年ごとに年平均伸び率を求めて、これを時系列にしてみると、昭和60年から平成2年は5.2%であったが、平成2年から7年は1.1%に低下し、さらに平成7年から12年は0.1%に鈍化した。

図2-3 県内生産額の推移及び年平均伸び率

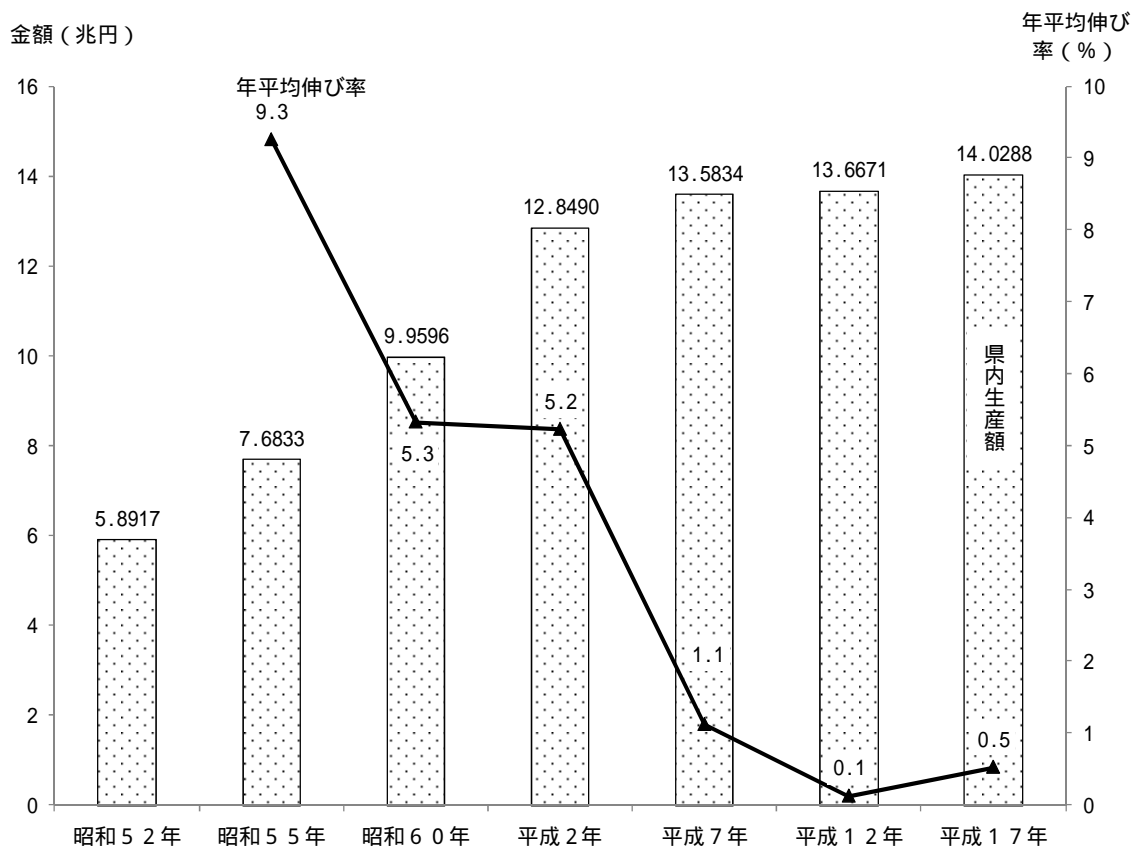


表2-3 県内生産額の推移及び年平均伸び率

県内生産額 (100万円)						
昭和52年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
5,891,708	7,683,325	9,959,590	12,848,951	13,583,431	13,667,096	14,028,827
年平均伸び率 (%)						
昭和52～55年		55～60年	60～平成2年	2～7年	7～12年	12～17年
9.3		5.3	5.2	1.1	0.1	0.5

## 2 県内生産額の産業別の伸び

「県内生産額」の産業別の伸びをみると、「対事業所サービス」、「輸送機械」、「化学製品」、「非鉄金属」などの部門で大きく増加した。

「県内生産額」を34部門表でみると、平成12年に比べ増加がみられた部門は、「対事業所サービス」（対12年比66.5%増）の伸びが最も高く、「輸送機械」（同61.4%増）、「化学製品」（同56.5%増）、「非鉄金属」（同53.4%増）などで大きく増加した。

一方、「鉱業」（同59.7%減）、「繊維製品」（同39.5%減）、「石油・石炭製品」（同24.7%減）などの部門で減少がみられた。

また、県内生産額全体の増加（対12年比2.6%増）に対しては、プラス方向では「輸送機械」（寄与度2.72%）、「医療・保健・社会保障・介護」（同1.65%）の、マイナス方向では「建設」（同2.32%）、「不動産」（同1.09%）の与える影響が大きかった。

図2 - 4 県内生産額の産業別の伸び

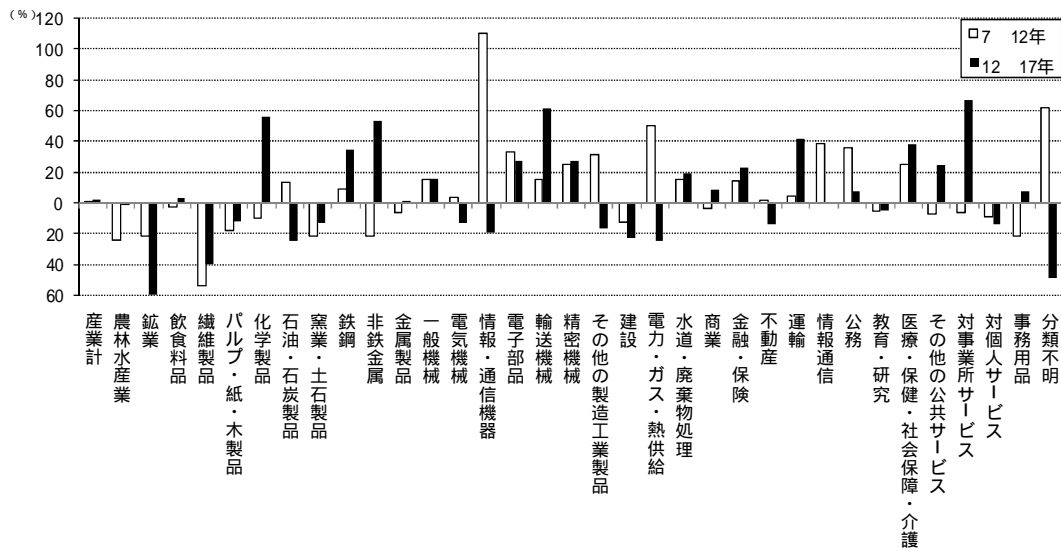


表2 - 4 県内生産額の産業別の伸び

	県内生産額 (100万円)			伸び率 (%)				寄与度 (%)			
	平成7年	平成12年	平成17年	7	12年	12	17年	7	12年	12	17年
産業計	13,583,431	13,667,096	14,028,827	0.6	2.6						
01 農林水産業	228,574	174,014	171,157	23.9	1.6	0.40	0.02				
02 鉱業	91,892	72,375	29,191	21.2	59.7	0.14	0.32				
03 飲食料品	357,534	349,647	361,724	2.2	3.5	0.06	0.09				
04 繊維製品	738,255	340,854	206,081	53.8	39.5	2.93	0.99				
05 パルプ・紙・木製品	603,201	498,632	438,171	17.3	12.1	0.77	0.44				
06 化学製品	211,801	191,674	299,967	9.5	56.5	0.15	0.79				
07 石油・石炭製品	9,790	11,115	8,368	13.5	24.7	0.01	0.02				
08 窯業・土石製品	544,927	430,162	373,133	21.1	13.3	0.84	0.42				
09 鉄鋼	82,590	89,953	121,275	8.9	34.8	0.05	0.23				
10 非鉄金属	74,201	58,409	89,580	21.3	53.4	0.12	0.23				
11 金属製品	397,225	374,316	381,562	5.8	1.9	0.17	0.05				
12 一般機械	517,389	597,179	690,644	15.4	15.7	0.59	0.68				
13 電気機械	300,422	310,715	270,499	3.4	12.9	0.08	0.29				
14 情報・通信機器	158,319	333,411	269,483	110.6	19.2	1.29	0.47				
15 電子部品	169,240	225,426	287,463	33.2	27.5	0.41	0.45				
16 輸送機械	522,852	604,908	976,397	15.7	61.4	0.60	2.72				
17 精密機械	17,506	21,892	27,946	25.1	27.7	0.03	0.04				
18 その他の製造工業製品	528,196	695,719	580,745	31.7	16.5	1.23	0.84				
19 建設	1,567,638	1,376,486	1,059,623	12.2	23.0	1.41	2.32				
20 電力・ガス・熱供給	240,806	361,294	273,136	50.0	24.4	0.89	0.65				
21 水道・廃棄物処理	83,825	96,995	115,547	15.7	19.1	0.10	0.14				
22 商業	1,087,593	1,045,888	1,140,776	3.8	9.1	0.31	0.69				
23 金融・保険	391,039	449,073	551,578	14.8	22.8	0.43	0.75				
24 不動産	1,063,017	1,083,317	934,140	1.9	13.8	0.15	1.09				
25 運輸	445,223	465,385	658,339	4.5	41.5	0.15	1.41				
26 情報通信	236,923	329,499	330,302	39.1	0.2	0.68	0.01				
27 公務	386,333	526,085	568,304	36.2	8.0	1.03	0.31				
28 教育・研究	573,314	542,701	517,495	5.3	4.6	0.23	0.18				
29 医療・保健・社会保障・介護	465,252	582,672	807,899	25.2	38.7	0.86	1.65				
30 その他の公共サービス	84,275	78,049	97,623	7.4	25.1	0.05	0.14				
31 対事業所サービス	355,479	334,564	557,036	5.9	66.5	0.15	1.63				
32 対個人サービス	935,212	855,025	738,895	8.6	13.6	0.59	0.85				
33 事務用品	29,078	22,992	24,676	20.9	7.3	0.04	0.01				
34 分類不明	84,511	136,671	70,072	61.7	48.7	0.38	0.49				

(注) 3 4 部門表による。

### 3 中間投入と粗付加価値

「県内生産額」に占める「中間投入率」は47.2%、「粗付加価値率」は52.8%であった。「中間投入率」の推移をみると、平成7年47.3%、平成12年46.0%、平成17年47.2%となった。

県内生産額14兆0288億円のうち、生産のために必要となった原材料、燃料等の財及びサービスの「中間投入<sup>10</sup>」は6兆6272億円（中間投入率47.2%）、生産活動によって新たに付け加えられた「粗付加価値<sup>11</sup>」は7兆4017億円（粗付加価値率52.8%）であった。

また、「中間投入率」を平成12年と比較すると、「中間投入率」は1.2ポイントの上昇となった。

---

<sup>10</sup> 中間投入（率）：各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用をいう。  
なお、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。  
中間投入率 = 中間投入 / 県内生産額

<sup>11</sup> 粗付加価値（率）：生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経営補助金から構成される。  
なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、県民経済計算における県内総生産にほぼ対応する。  
粗付加価値率 = 粗付加価値 / 県内生産額

図 2 - 5 中間投入と粗付加価値の構成

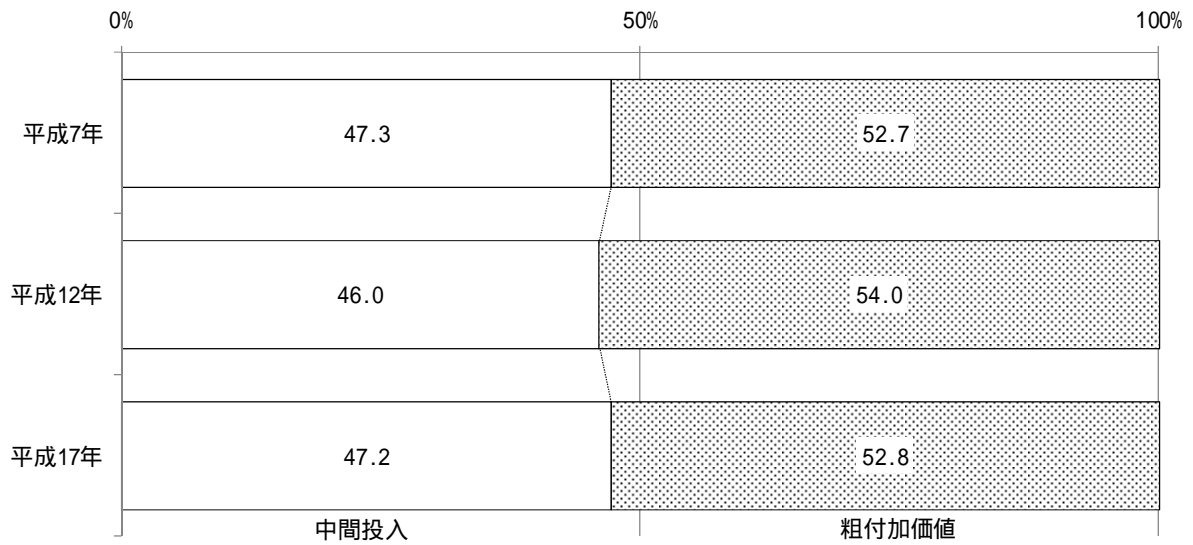


表 2 - 5 中間投入と粗付加価値の構成

	金額 (100万円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7 12年	12 17年	
県内生産額	13,583,431	13,667,096	14,028,827	100.0	100.0	100.0	0.6	2.6	
中間投入	6,426,053	6,290,569	6,627,155	47.3	46.0	47.2	2.1	5.4	
粗付加価値	7,157,378	7,376,527	7,401,672	52.7	54.0	52.8	3.1	0.3	

(注) 3 4 部門表による。

#### 4 産業別中間投入率

「中間投入率」を産業別にみると、「情報・通信機器」、「電子部品」、「輸送機械」、「鉄鋼」などの製造業が高く、一方、「不動産」、「教育・研究」などが低い。

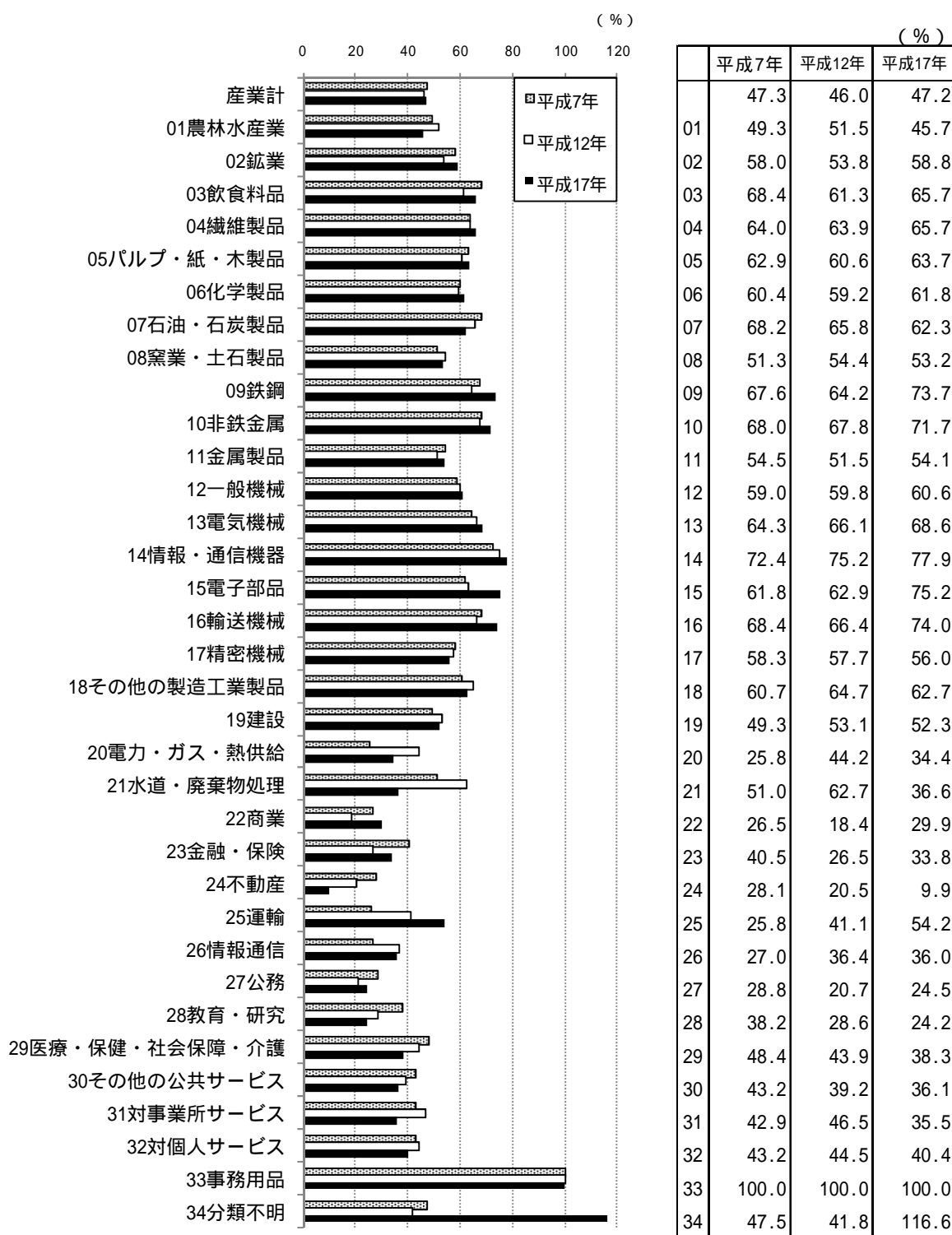
産業別の中間投入率を34部門表でみると、「情報・通信機器」(77.9%)、「電子部品」(75.2%)、「輸送機械」(74.0%)、「鉄鋼」(73.7%)などの製造業が高く、製造業以外では、「鉱業」(58.8%)、「運輸」(54.2%)、「建設」(52.3%)などが高い。

一方、「不動産」(9.9%)、「教育・研究」(24.2%)などでは低い。

平成12年から平成17年の中間投入率の変化を産業別にみると、「運輸」(41.1%から54.2%に13.1ポイント上昇)、「電子部品」(62.9%から75.2%に12.3ポイント上昇)、「商業」(18.4%から29.9%に11.5ポイント上昇)、「鉄鋼」(64.2%から73.7%に9.5ポイント上昇)などで大きく上昇し、これらを含む17部門で中間投入率の上昇がみられた。

一方、「水道・廃棄物処理」(62.7%から36.6%に26.1ポイント低下)、「対事業所サービス」(46.5%から35.5%に11.0ポイント低下)、「不動産」(20.5%から9.9%に10.6ポイント低下)、「電力・ガス・熱供給」(44.2%から34.4%に9.8ポイント低下)などが低下した。

図2 - 6 産業別中間投入率



(注) 1 34部門表による。

2 「事務用品」は仮設部門であり、中間投入だけで構成されている。また、「運輸」に含まれる「自家輸送」についても仮設部門であり、中間投入だけで構成されている。

3 平成17年の「分類不明」は、「金融(帰属利子)」部門の「分類不明(列)」部門への産出が大きいことから、100を超えている。

## 5 産業別のサービスの中間投入率

「サービスの中間投入率」を産業別にみると、「鉱業」、「運輸」、「化学製品」及び「情報通信」及び「金融・保険」などで高くなっており、平成12年と比べると、20部門で上昇となった。

中間投入を「財」と「サービス<sup>12</sup>」に分けて、産業別のサービスの中間投入率をみると、産業計では21.4%となっており、平成12年(20.0%)と比べて1.4ポイントの上昇となった。

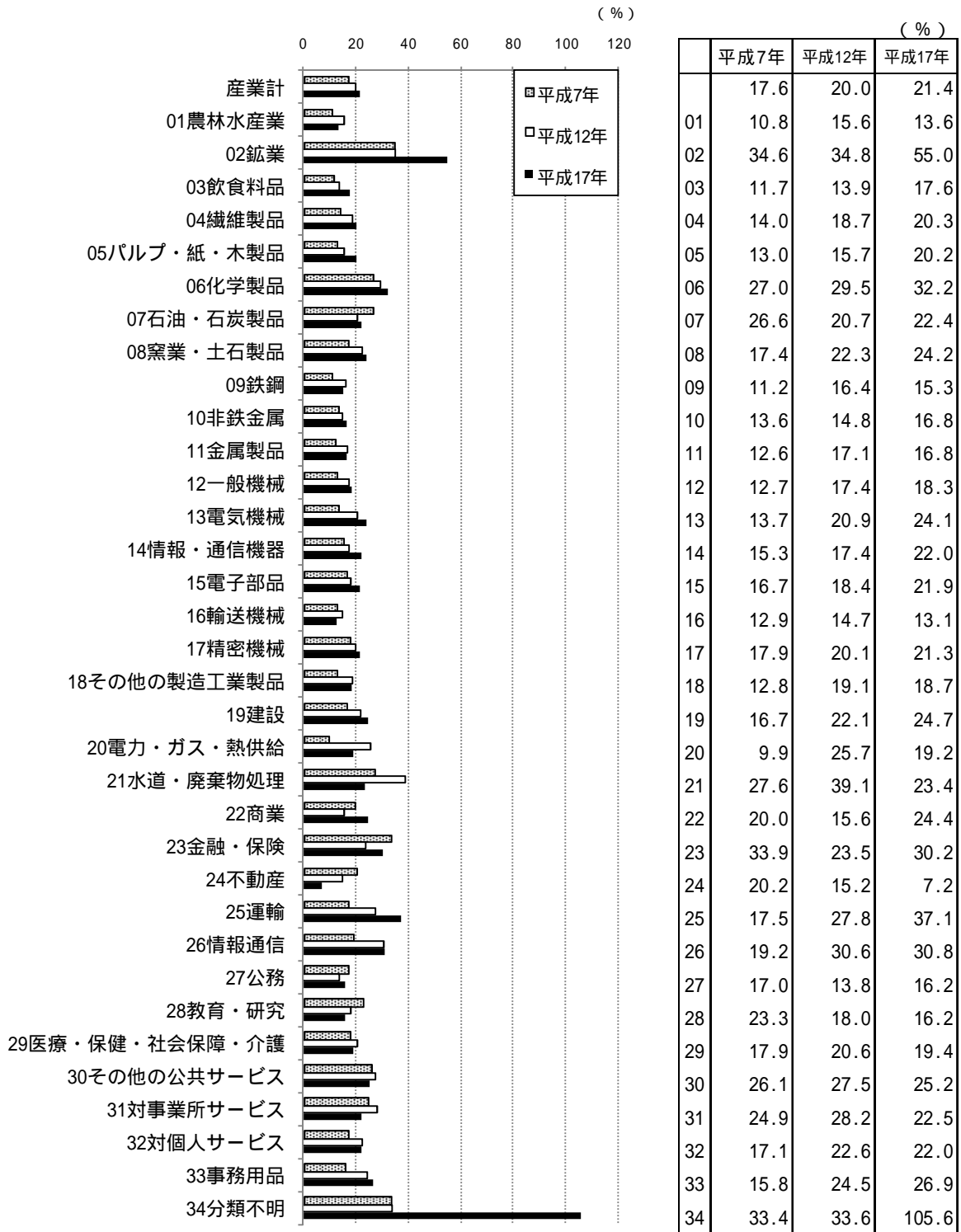
これを34部門でみると、「鉱業」が55.0%と最も大きく、「運輸」(37.1%)、「化学製品」(32.2%)、「情報通信」(30.8%)、「金融・保険」(30.2%)において高くなっている。一方、「不動産」は、7.2%と最も小さく、「輸送機械」(13.1%)、「農林水産業」(13.6%)が低くなっている。

平成12年から平成17年の「サービスの中間投入率」の変化を産業別にみると、「鉱業」(34.8%から55.0%に20.2ポイント上昇)、「運輸」(27.8%から37.1%に9.3ポイント上昇)、「商業」(15.6%から24.4%に8.8ポイント上昇)、「金融・保険」(23.5%から30.2%に6.7ポイント上昇)などで大きく上昇し、これらを含む20部門で上昇となった。一方、「水道・廃棄物処理」(39.1%から23.4%に15.7ポイント低下)、「不動産」(15.2%から7.2%に8.0ポイント低下)などで低下となった。

<sup>12</sup> 財・サービス：ここでいう「財」とは、農林水産業、鉱業、製造業(事務用品を含む)、建設、電力・ガス・熱供給の投入を指し、それ以外を「サービス」とした。



図2 - 7 産業別のサービスの中間投入率



(注) 1 34部門表による。

2 平成17年の「分類不明」は、「金融(帰属利子)」部門の「分類不明(列)」部門への産出が大きいことから、100を超えている。

## 6 粗付加価値の構成と伸び

「粗付加価値」は7兆4017億円で、このうち「雇用者所得」が全体の52.0%を占めた。

「粗付加価値」は7兆4017億円で、その内訳は、「雇用者所得」が3兆8456億円（構成比52.0%）、「営業余剰」が1兆5037億円（同20.3%）、「資本減耗引当<sup>13</sup>」が1兆4140億円（同19.1%）、「間接税<sup>14</sup>」が4406億円（同6.0%）、「家計外消費支出」が2445億円（同3.3%）、「（控除）経営補助金<sup>15</sup>」が468億円（同0.6%）であった。

また、平成12年に対する伸び率をみると、「粗付加価値」は0.3%の増加となった。その内訳をみると、「資本減耗引当」（44.3%増）、「雇用者所得」（2.1%増）が増加した一方、「（控除）経営補助金」（27.2%減）、「営業余剰」（22.5%減）、「家計外消費支出」（9.3%減）、「間接税」（9.2%減）が減少した。

<sup>13</sup> 資本減耗引当：減価償却費と資本偶発損の合計である。

<sup>14</sup> 間接税：財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には関税及び輸入品商品税は含まれていない。

<sup>15</sup> （控除）経営補助金：産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

図2 - 8 粗付加価値の構成

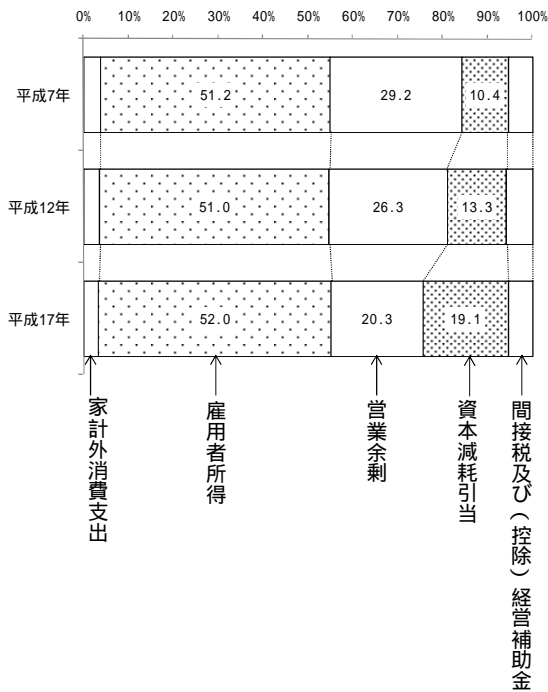


図2 - 9 粗付加価値の伸び

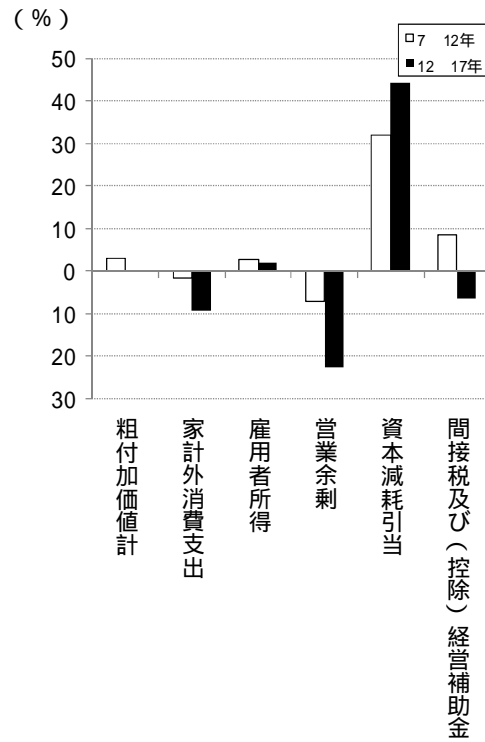


表2 - 6 粗付加価値の構成と伸び

	金額 (100万円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7 12年	12 17年
粗付加価値計	7,157,378	7,376,527	7,401,672	100.0	100.0	100.0	3.1	0.3
家計外消費支出	274,044	269,718	244,524	3.8	3.7	3.3	1.6	9.3
雇用者所得	3,664,606	3,765,495	3,845,649	51.2	51.0	52.0	2.8	2.1
営業余剰	2,088,238	1,940,530	1,503,692	29.2	26.3	20.3	7.1	22.5
資本減耗引当	742,157	979,950	1,414,018	10.4	13.3	19.1	32.0	44.3
間接税	426,371	485,142	440,599	6.0	6.6	6.0	13.8	9.2
(控除)経営補助金	38,039	64,308	46,810	0.5	0.9	0.6	69.1	27.2

(注) 3 4 部門表による。

## 7 総供給の構成と伸び

「総供給」は18兆5418億円で、内訳をみると「県内生産額」は75.7%であり「移輸入」は24.3%であった。

「総供給」に占める「移輸入」の割合は、平成12年に比べて6.0ポイントの低下となった。

「県内生産額」と「移輸入<sup>16</sup>」を合わせた「総供給<sup>17</sup>」は18兆5418億円で、このうち「県内生産額」は14兆0288億円（構成比75.7%）、「移輸入」は4兆5130億円（同24.3%）であった。

「総供給」の構成を平成12年と比べると、「県内生産額」は6.0ポイント上昇、「移輸入」は6.0ポイント低下した。

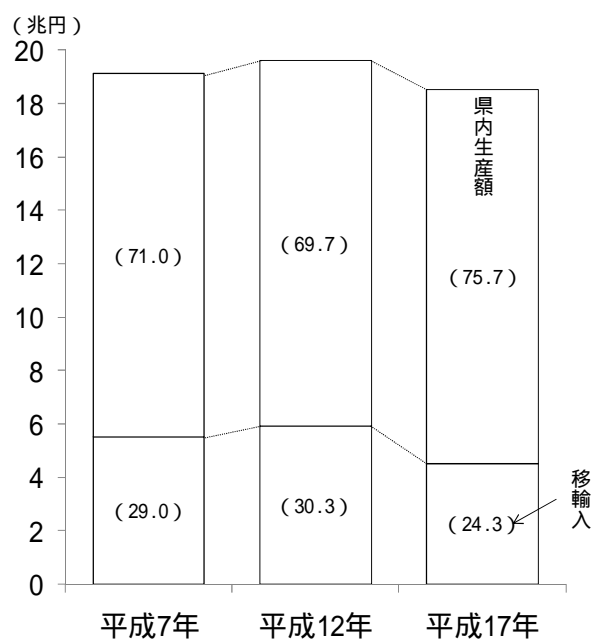
平成12年に対する伸び率をみると、「総供給」は5.4%の減少、「県内生産額」は2.6%の増加、「移輸入」は24.0%の減少となった。

<sup>16</sup> 移輸入：県外からの移入に国外からの輸入を加えたものである。ここでの輸入額は、関税及び輸入品商品税（輸入品に係る内国消費税）を含めたものである。

<sup>17</sup> 総供給：県内生産額に移輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。

総供給 = 県内生産額 + 移輸入 = 総需要

図2 - 10 総供給の構成



(注) ( )は構成比である。

図2 - 11 総供給の伸び

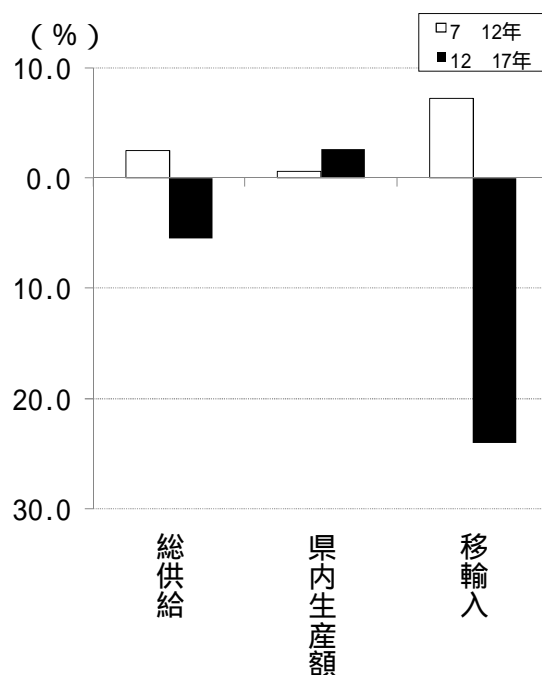


表2 - 7 総供給の構成と伸び

	金額 (100万円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7 12年	12 17年
総供給	19,122,874	19,605,705	18,541,826	100.0	100.0	100.0	2.5	5.4
県内生産額	13,583,431	13,667,096	14,028,827	71.0	69.7	75.7	0.6	2.6
移輸入	5,539,444	5,938,610	4,512,999	29.0	30.3	24.3	7.2	24.0

(注) 3 4 部門表による。

## 8 総需要の構成と伸び

「総需要」は18兆5418億円で、内訳をみると「中間需要」は35.7%、「県内最終需要」は37.8%であり、「移輸出」は26.4%であった。

「移輸出」の「総需要」に占める割合は、平成12年に比べて1.4ポイントの低下となった。

「総需要<sup>18</sup>」は18兆5418億円で、このうち「中間需要」は6兆6272億円(構成比35.7%)であり、「県内最終需要」は7兆0160億円(同37.8%)(うち「消費」が5兆3321億円(同28.8%)、「投資」が1兆6839億円(同9.1%))、「移輸出<sup>19</sup>」は4兆8987億円(同26.4%)であった。

「総需要」の構成を平成12年と比べると、「中間需要」は3.6ポイント上昇、「県内最終需要」が2.3ポイント低下(うち「消費」が1.5ポイント低下、「投資」が0.7ポイント低下)、「移輸出」が1.4ポイントの低下となった。

平成12年に対する伸び率をみると、「総需要」は5.4%、「県内最終需要」は10.7%、「移輸出」は10.2%の減少となった。一方「中間需要」は5.4%の増加となった。

<sup>18</sup> 総需要：総供給(県内生産額+移輸入)に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。なお、最終需要は県内最終需要(消費+投資)及び移輸出からなる。

<sup>19</sup> 移輸出：県外への移出に国外への輸出を加えたものである。輸出はFOB価格(本船渡しの価格)で評価している。なお、生産者価格評価表では、移輸出に係る貨物運賃・商業マージンは各行部門から除かれ、運輸及び商業と移輸出の交点に一括計上される。

図2 - 1 2 総需要の構成

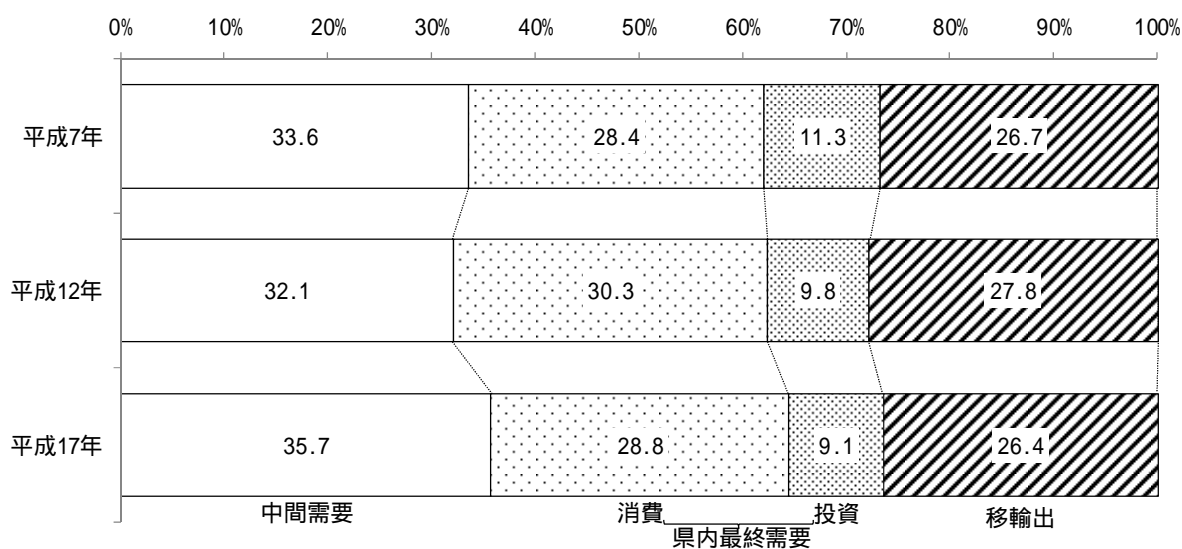


図2 - 1 3 総需要の伸び

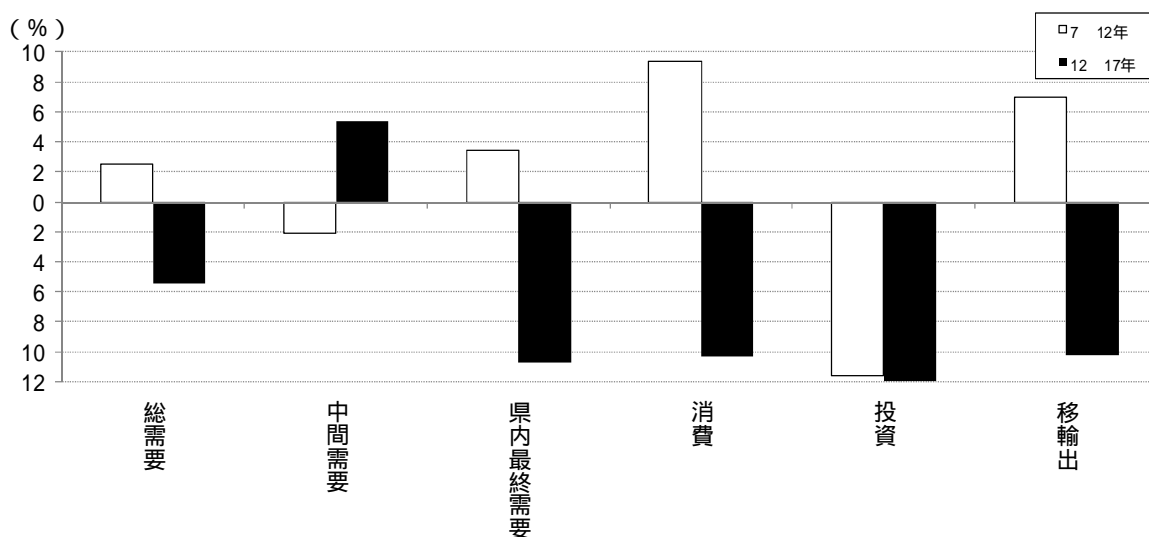


表2 - 8 総需要の構成と伸び

	金額 (100万円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7 12年	12 17年
総需要	19,122,874	19,605,705	18,541,826	100.0	100.0	100.0	2.5	5.4
中間需要	6,426,053	6,290,569	6,627,155	33.6	32.1	35.7	2.1	5.4
最終需要	12,696,821	13,315,137	11,914,671	66.4	67.9	64.3	4.9	10.5
県内最終需要	7,596,699	7,857,509	7,015,990	39.7	40.1	37.8	3.4	10.7
消費	5,433,450	5,944,529	5,332,069	28.4	30.3	28.8	9.4	10.3
投資	2,163,248	1,912,980	1,683,921	11.3	9.8	9.1	11.6	12.0
移輸出	5,100,123	5,457,628	4,898,681	26.7	27.8	26.4	7.0	10.2
(再掲) 県内需要	14,022,752	14,148,078	13,643,145	73.3	72.2	73.6	0.9	3.6

(注) 1 3 4 部門表による。また、県内需要は、中間需要と県内最終需要の合計である。

2 消費は、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の計、投資は、県内総固定資本形成及び在庫純増の計である。

## 9 最終需要の構成と伸び

「最終需要」は11兆9147億円で、内訳をみると、「移輸出」が41.1%と約4割を占めた。

平成12年からの伸び率は、「最終需要」が10.5%の減少で、うち「民間消費支出」は17.8%の減少、「県内総固定資本形成」は17.0%の減少となった。

「最終需要<sup>20</sup>」は11兆9147億円で、このうち「移輸出」は4兆8987億円(構成比41.1%)であり、次いで「民間消費支出」は3兆6567億円(同30.7%)、「県内総固定資本形成」は1兆6290億円(同13.7%)、「一般政府消費支出」は1兆4309億円(12.0%)、「家計外消費支出」は2445億円(同2.1%)、「在庫純増」は549億円(同0.5%)となった。

最終需要の構成を平成12年と比べると「一般政府消費支出」が9.2%から12.0%に2.8ポイント、「在庫純増」が0.4%から0.5%に0.9ポイントの上昇となった。

平成12年に対する伸び率をみると、「最終需要」は10.5%の減少で、内訳をみると、「民間消費支出」は17.8%(寄与度5.96%)、「県内総固定資本形成」は17.0%(同2.51%)、「移輸出」は10.2%(同4.20%)、「家計外消費支出」は9.3%(同0.19%)の減少となった。一方、「在庫純増」は209.6%(同0.79%)、「一般政府消費支出」は16.8%(同1.54%)の増加となった。

<sup>20</sup> 最終需要：最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。また、次のような関係が成立している。

$$\text{最終需要の合計} - \text{移輸入の合計} = \text{粗付加価値の合計}$$

なお、最終需要から家計外消費支出及び移輸入を控除したものは、県民経済計算における県内総生産(支出側)にほぼ対応する。



図2 - 14 最終需要の構成

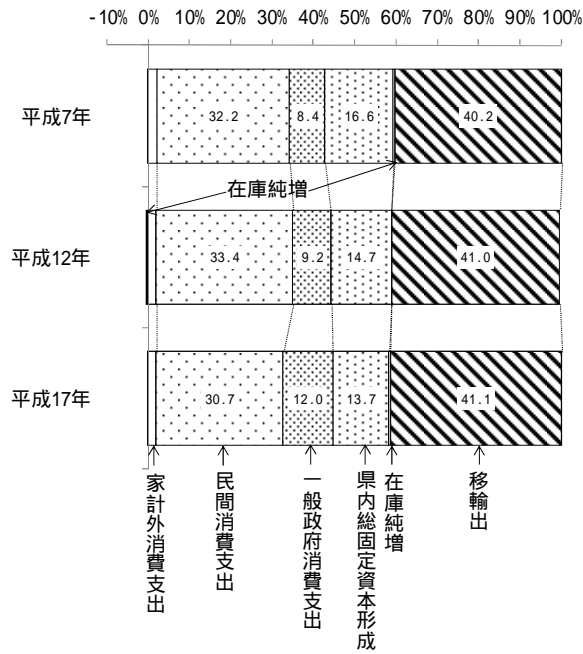


図2 - 15 最終需要の伸び

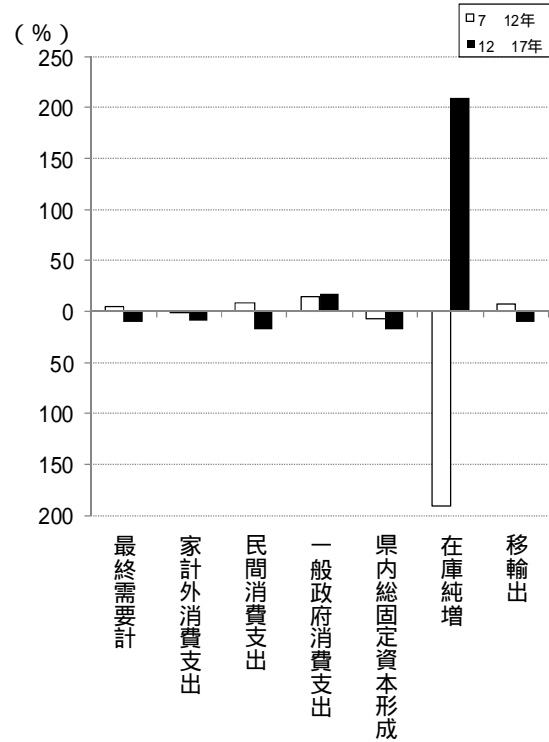


表2 - 9 最終需要の構成と伸び

	金額 (100万円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7-12年	12-17年	7-12年	12-17年
最終需要計	12,696,821	13,315,137	11,914,671	100.0	100.0	100.0	4.9	10.5		
家計外消費支出	274,044	269,718	244,524	2.2	2.0	2.1	1.6	9.3	0.03	0.19
民間消費支出	4,089,049	4,449,609	3,656,685	32.2	33.4	30.7	8.8	17.8	2.84	5.96
一般政府消費支出	1,070,357	1,225,202	1,430,860	8.4	9.2	12.0	14.5	16.8	1.22	1.54
県内総固定資本形成	2,108,007	1,963,062	1,629,035	16.6	14.7	13.7	6.9	17.0	1.14	2.51
在庫純増	55,241	50,082	54,886	0.4	0.4	0.5	190.7	209.6	0.83	0.79
移輸出	5,100,123	5,457,628	4,898,681	40.2	41.0	41.1	7.0	10.2	2.82	4.20

(注) 34部門表による。

## 10 移輸出の産業（商品）別の伸び率と寄与度

移輸出の産業（商品）別構成をみると、「輸送機械」が全体の17.4%、次いで「一般機械」が11.3%、「その他の製造工業製品」が9.6%を占め、これらで全体の約4割となっている<sup>21</sup>。

移輸出の産業（商品）別構成を34部門表でみると、「輸送機械」が全体の17.4%、次いで「一般機械」11.3%、「その他の製造工業製品」9.6%、「パルプ・紙・木製品」7.1%、「金属製品」6.3%、「窯業・土石製品」6.1%などの順となった。

これを平成12年と比べると、「輸送機械」（9.6%から17.4%に7.8ポイント上昇）、「一般機械」（8.8%から11.3%に2.5ポイント上昇）、「化学製品」（3.2%から5.0%に1.8ポイント上昇）、「非鉄金属」（0.9%から1.7%に0.8ポイント上昇）などが上昇となったが、「繊維製品」（5.8%から3.8%に2.0ポイント低下）、「その他の製造工業製品」（10.8%から9.6%に1.2ポイント低下）などが低下となった。

次に、平成12年に対する伸び率をみると、移輸出全体では10.2%の減少であり、「鉱業」（同74.9%減）、「繊維製品」（同42.0%減）、「農林水産業」（24.8%減）、「情報・通信機器」（同23.4%減）などが減少となった。一方、「非鉄金属」（対12年比74.4%増）、「輸送機械」（同63.4%増）、「化学製品」（同39.1%増）、「鉄鋼」（同38.9%増）、「一般機械」（同16.0%増）、「飲食料品」（同8.4%増）などが増加となった。

これを移輸出全体の伸び率に対する寄与度でみると、「繊維製品」（移輸出額1848億円、伸び率寄与度2.46%）、「その他の製造工業製品」（同4724億円、同2.16%）、「情報・通信機器」（同2358億円、同1.32%）、「パルプ・紙・木製品」（同3462億円、同0.92%）などが減少に寄与した。一方、「輸送機械」（同8546億円、同6.07%）、「一般機械」（同5548億円、同1.40%）、「化学製品」（同2466億円、同1.27%）、「非鉄金属」（同833億円、同0.65%）などが増加に寄与した。

<sup>21</sup> 本項から「13 産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（移輸入係数）」までは、農林水産業、鉱業及び製造業（事務用品を除く）を中心にみている。

図2 - 16 移輸出の産業（商品）別の伸び

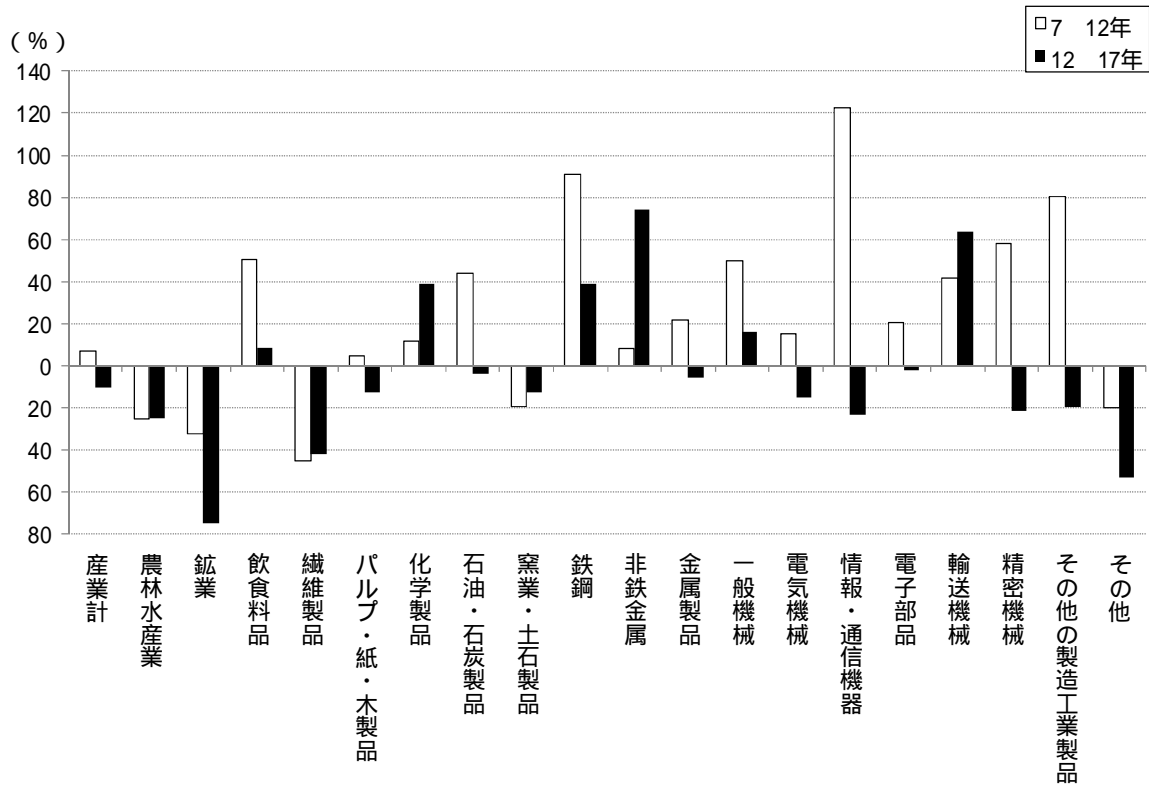


表2 - 10 移輸出の産業（商品）別構成、伸び率及び寄与度

	移輸出額（100万円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7 12年	12 17年	7 12年	12 17年
産業計	5,100,123	5,457,628	4,898,681	100.0	100.0	100.0	7.0	10.2		
01 農林水産業	83,277	62,030	46,630	1.6	1.1	1.0	25.5	24.8	0.42	0.28
02 鉱業	61,916	41,958	10,530	1.2	0.8	0.2	32.2	74.9	0.39	0.58
03 飲食料品	143,621	216,208	234,392	2.8	4.0	4.8	50.5	8.4	1.42	0.33
04 繊維製品	580,915	318,776	184,752	11.4	5.8	3.8	45.1	42.0	5.14	2.46
05 パルプ・紙・木製品	378,844	396,250	346,228	7.4	7.3	7.1	4.6	12.6	0.34	0.92
06 化学製品	158,642	177,261	246,615	3.1	3.2	5.0	11.7	39.1	0.37	1.27
07 石油・石炭製品	519	748	717	0.0	0.0	0.0	44.1	4.1	0.00	0.00
08 窯業・土石製品	424,237	340,661	298,177	8.3	6.2	6.1	19.7	12.5	1.64	0.78
09 鉄鋼	30,607	58,366	81,068	0.6	1.1	1.7	90.7	38.9	0.54	0.42
10 非鉄金属	44,257	47,779	83,343	0.9	0.9	1.7	8.0	74.4	0.07	0.65
11 金属製品	266,138	324,145	306,263	5.2	5.9	6.3	21.8	5.5	1.14	0.33
12 一般機械	318,940	478,363	554,808	6.3	8.8	11.3	50.0	16.0	3.13	1.40
13 電気機械	242,047	278,580	237,322	4.7	5.1	4.8	15.1	14.8	0.72	0.76
14 情報・通信機器	138,240	307,912	235,756	2.7	5.6	4.8	122.7	23.4	3.33	1.32
15 電子部品	155,252	186,884	182,579	3.0	3.4	3.7	20.4	2.3	0.62	0.08
16 輸送機械	370,189	523,128	854,577	7.3	9.6	17.4	41.3	63.4	3.00	6.07
17 精密機械	11,947	18,850	14,766	0.2	0.3	0.3	57.8	21.7	0.14	0.07
18 その他の製造工業製品	327,410	590,413	472,415	6.4	10.8	9.6	80.3	20.0	5.16	2.16
その他	1,363,124	1,089,319	507,743	26.7	20.0	10.4	20.1	53.4	5.37	10.66

(注) 1 3 4部門表による。  
2 その他は19 - 34の合計である。

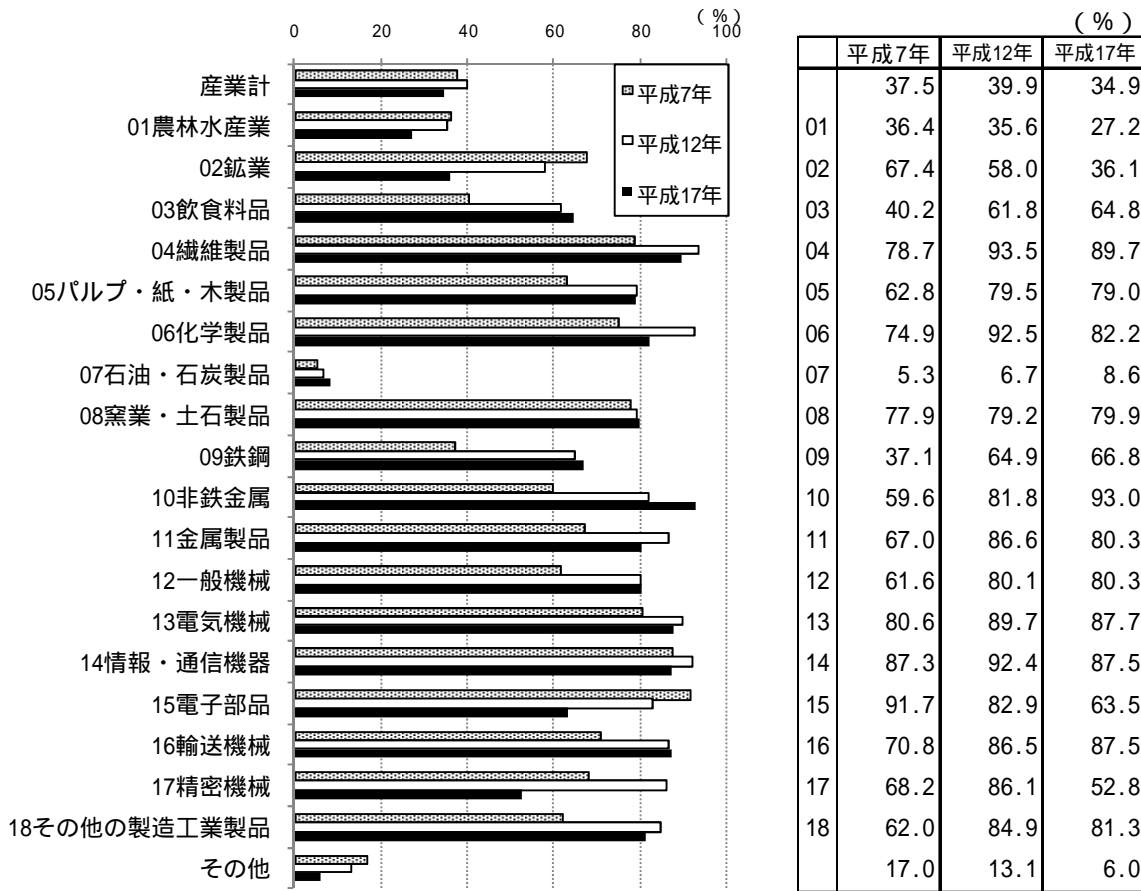
## 1 1 産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（移輸出係数）

産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（移輸出係数）をみると、「非鉄金属」が93.0%、「繊維製品」が89.7%となっており、次いで、「電気機械」、「輸送機械」などの部門で高い。

産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（移輸出係数）を34部門表でみると、「非鉄金属」（93.0%）が最も高く、次いで「繊維製品」（89.7%）、「電気機械」（87.7%）、「輸送機械」（87.5%）、「情報・通信機器」（87.5%）などの順となった。

これを平成12年と比べると、「精密機械」（86.1%から52.8%に33.3ポイント低下）、「鋳業」（58.0%から36.1%に21.9ポイント低下）、「電子部品」（82.9%から63.5%に19.4ポイント低下）、「化学製品」（92.5%から82.2%に10.3ポイント低下）、「農林水産業」（35.6%から27.2%に8.4ポイント低下）などで低下となった。一方、「非鉄金属」（81.8%から93.0%に11.2ポイント上昇）、「飲食料品」（61.8%から64.8%に3.0ポイント上昇）、「鉄鋼」（64.9%から66.8%に1.9ポイント上昇）、「石油・石炭製品」（6.7%から8.6%に1.9ポイント上昇）、「輸送機械」（86.5%から87.5%に1.0ポイント上昇）などで上昇となった。

図2 - 17 産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（移輸出係数）



(注) 1 34部門表による。

2 その他は19~34の合計である。

## 1 2 移輸入の産業（商品）別の伸び率と寄与度

移輸入の産業（商品）別の構成をみると、「輸送機械」の割合が6.7ポイント上昇して、全体の10.8%を占めた。また、平成12年に対する伸び率をみると、「農林水産業」、「繊維製品」、「窯業・土石製品」、「電子部品」などの部門で減少となった一方、「輸送機械」、「鉄鋼」、「石油・石炭製品」、「非鉄金属」などの部門で増加となった。

移輸入の産業（商品）別の構成を34部門表でみると、「輸送機械」（10.8%）が最も高く、次いで「飲食料品」（7.4%）、「化学製品」（7.0%）、「その他の製造工業製品」（6.5%）、「鉄鋼」（6.0%）などの順となった。

これを平成12年と比べると、「輸送機械」（4.1%から10.8%に6.7ポイント上昇）、「鉄鋼」（3.0%から6.0%に3.0ポイント上昇）などの割合が上昇している一方で、「農林水産業」（3.0%から1.2%に1.8ポイント低下）、「飲食料品」（8.8%から7.4%に1.4ポイント低下）などの割合が低下した。

移輸入の平成12年に対する伸び率を産業（商品）別にみると、移輸入全体では24.0%の減少であり、「農林水産業」（対12年比70.2%減）、「繊維製品」（同53.5%減）、「窯業・土石製品」（同39.5%減）、「電子部品」（同36.7%減）などで減少となった。一方、「輸送機械」（同99.2%増）、「鉄鋼」（同53.9%増）、「石油・石炭製品」（同34.6%増）、「非鉄金属」（同27.3%増）などで増加となった。

これを移輸入全体の伸び率に対する寄与度でみると、「飲食料品」（移輸入額3318億円、伸び率寄与度3.17%）、「農林水産業」（同533億円、同2.11%）、「繊維製品」（同951億円、同1.85%）、「一般機械」（同2167億円、同1.70%）などの部門が減少に寄与した。一方、「輸送機械」（同4895億円、同4.11%）、「鉄鋼」（同2730億円、同1.61%）、「石油・石炭製品」（同2287億円、同0.99%）、「非鉄金属」（同1503億円、同0.54%）などの部門が増加に寄与した。

図2 - 18 移輸入の産業（商品）別構成

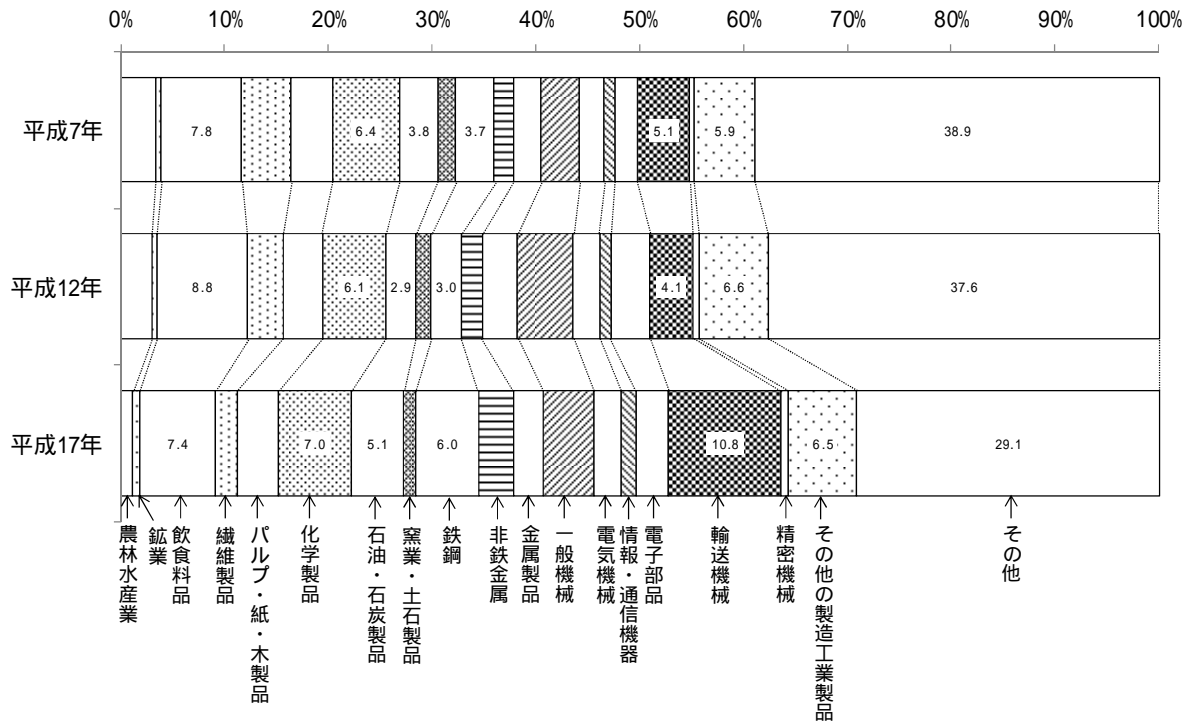


表2 - 11 移輸入の産業（商品）別構成、伸び率及び寄与度

	移輸入額（100万円）			構成比（%）			伸び率（%）			寄与度（%）			
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7	12年	12	17年	7	12年	12
産業計	5,539,444	5,938,610	4,512,999	100.0	100.0	100.0	7.2	7.2	24.0	7.2	24.0	0.14	2.11
01 農林水産業	186,535	178,764	53,320	3.4	3.0	1.2	4.2	4.2	70.2	0.14	2.11	0.03	0.02
02 鉱業	28,711	26,934	28,253	0.5	0.5	0.6	6.2	6.2	4.9	0.03	0.02	0.03	0.02
03 飲食料品	431,258	520,241	331,807	7.8	8.8	7.4	20.6	20.6	36.2	1.61	3.17	1.61	3.17
04 繊維製品	261,730	204,721	95,133	4.7	3.4	2.1	21.8	21.8	53.5	1.03	1.85	1.03	1.85
05 パルプ・紙・木製品	221,367	224,608	176,263	4.0	3.8	3.9	1.5	1.5	21.5	0.06	0.81	0.06	0.81
06 化学製品	356,716	362,215	317,727	6.4	6.1	7.0	1.5	1.5	12.3	0.10	0.75	0.10	0.75
07 石油・石炭製品	209,467	169,839	228,687	3.8	2.9	5.1	18.9	18.9	34.6	0.72	0.99	0.72	0.99
08 窯業・土石製品	92,870	86,375	52,243	1.7	1.5	1.2	7.0	7.0	39.5	0.12	0.57	0.12	0.57
09 鉄鋼	205,701	177,302	272,957	3.7	3.0	6.0	13.8	13.8	53.9	0.51	1.61	0.51	1.61
10 非鉄金属	101,339	118,045	150,252	1.8	2.0	3.3	16.5	16.5	27.3	0.30	0.54	0.30	0.54
11 金属製品	149,941	200,860	133,414	2.7	3.4	3.0	34.0	34.0	33.6	0.92	1.14	0.92	1.14
12 一般機械	201,237	317,849	216,677	3.6	5.4	4.8	57.9	57.9	31.8	2.11	1.70	2.11	1.70
13 電気機械	134,867	152,678	120,974	2.4	2.6	2.7	13.2	13.2	20.8	0.32	0.53	0.32	0.53
14 情報・通信機器	54,930	64,580	61,760	1.0	1.1	1.4	17.6	17.6	4.4	0.17	0.05	0.17	0.05
15 電子部品	121,464	224,313	142,065	2.2	3.8	3.1	84.7	84.7	36.7	1.86	1.38	1.86	1.38
16 輸送機械	280,259	245,710	489,500	5.1	4.1	10.8	12.3	12.3	99.2	0.62	4.11	0.62	4.11
17 精密機械	22,563	36,240	34,814	0.4	0.6	0.8	60.6	60.6	3.9	0.25	0.02	0.25	0.02
18 その他の製造工業製品	324,408	394,033	294,993	5.9	6.6	6.5	21.5	21.5	25.1	1.26	1.67	1.26	1.67
その他	2,154,081	2,233,303	1,312,160	38.9	37.6	29.1	3.7	3.7	41.2	1.43	15.51	1.43	15.51

(注) 1 3 4部門表による。  
2 その他は19～34の合計である。

### 1.3 産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（移輸入係数）

産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（移輸入係数）をみると、「石油・石炭製品」が96.8%、「非鉄金属」が96.0%となっており、次いで、「鉄鋼」、「化学製品」などの部門で高い。

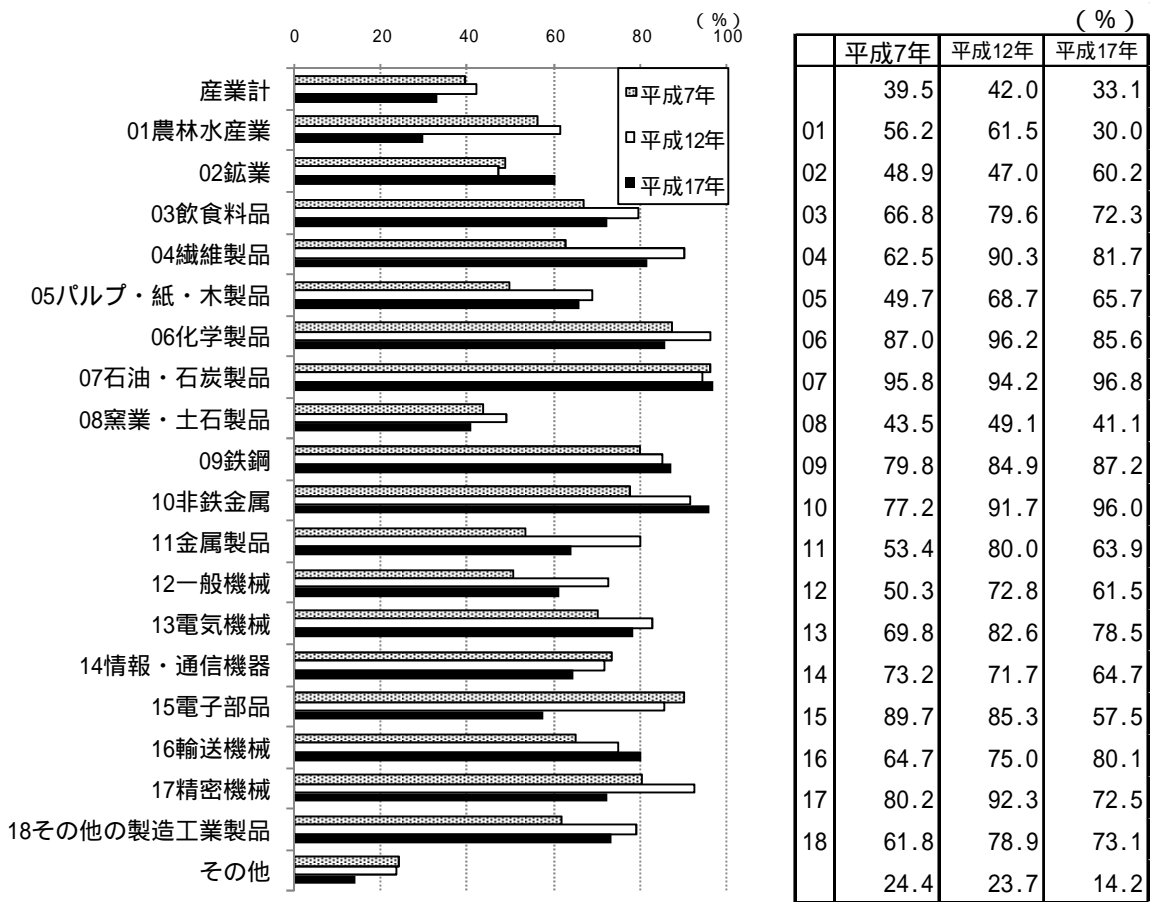
産業（商品）別の県内需要<sup>22</sup>に占める移輸入割合（移輸入係数）を34部門表でみると、「石油・石炭製品」が96.8%と最も高く、次いで「非鉄金属」（96.0%）、「鉄鋼」（87.2%）、「化学製品」（85.6%）などの順となった。

これを平成12年と比べると、「農林水産業」（61.5%から30.0%に31.5ポイント低下）、「電子部品」（85.3%から57.5%に27.8ポイント低下）、「精密機械」（92.3%から72.5%に19.8ポイント低下）、「金属製品」（80.0%から63.9%に16.1ポイント低下）などで低下となった。一方、「鉱業」（47.0%から60.2%に13.2ポイント上昇）、「輸送機械」（75.0%から80.1%に5.1ポイント上昇）、「非鉄金属」（91.7%から96.0%に4.3ポイント上昇）、「石油・石炭製品」（94.2%から96.8%に2.6ポイント上昇）などで上昇となった。

<sup>22</sup> 県内需要：各産業部門の生産に投入された中間需要並びに県内最終需要（消費＋投資）の合計をいう。



図2 - 19 産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（移輸入係数）



(注) 1 34部門表による。

2 その他は19~34の合計である。

## 1.4 生産波及の大きさ

1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさは、全産業平均で 1.3911 倍であった。全産業平均よりも生産波及が大きい部門は、「鉱業」、「電子部品」及び「情報・通信機器」などの 9 部門であった。

平成 12 年と比べると、生産波及の大きさは 29 部門で上昇となった。

逆行列係数<sup>23</sup>表により、1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさをみると、全産業平均で 1.3911 倍であった。産業別(34 部門表)でみると、全産業平均よりも生産波及が大きい部門は、「鉱業」、「電子部品」及び「情報・通信機器」などの 9 部門であった。

なお、生産波及効果の大きさは、平成 7 年 1.2968 倍 平成 12 年 1.2599 倍 平成 17 年 1.3911 倍と推移している。

産業別に平成 17 年の生産波及効果の大きさを平成 12 年と比べると、「鉱業」、「電子部品」、「情報・通信機器」、「飲食料品」、「商業」など 29 部門で上昇となった一方で、「不動産」、「水道・廃棄物処理」、「電力・ガス・熱供給」の 3 部門で低下となった。

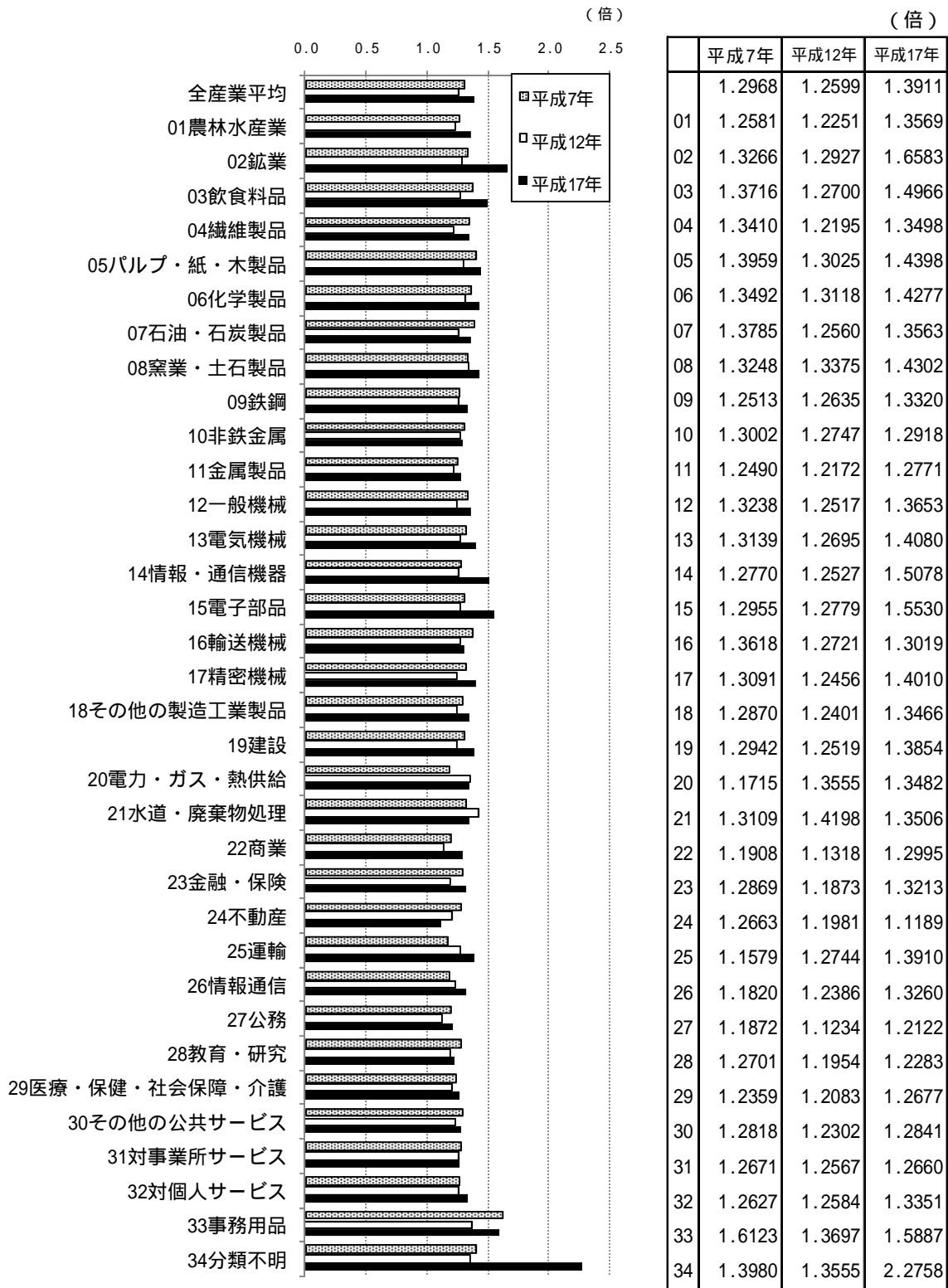
<sup>23</sup> 逆行列係数：ある産業に対して 1 単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、本文中の生産波及の大きさは、逆行列係数表の列和(タテ方向の合計)を指している。これは、当該部門の最終需要(県産品)が 1 単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示している。

なお、本文中の逆行列係数は、以下の式のとおり県産品投入係数  $((I - \hat{M})A)$  を使用して求めている。

$$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$$

図2 - 20 生産波及の大きさ



(注) 34部門表による。なお、全産業平均の生産波及の大きさは34部門の平均である。

## 15 最終需要と生産誘発額

「県内生産額」は、49.0%が「移輸出」によって、24.9%が「民間消費支出」によって、12.3%が「県内総固定資本形成」によって、11.8%が「一般政府消費支出」によって誘発されたものである。

平成17年の県内生産額がどの最終需要によって誘発<sup>24</sup>されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度<sup>25</sup>）をみると、「移輸出」（49.0%）、「民間消費支出」（24.9%）、「県内総固定資本形成」（12.3%）、「一般政府消費支出」（11.8%）などの順となった。平成12年と比べると、「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」及び「在庫純増」の生産誘発依存度が上昇した。

次に、1単位の最終需要によって、どれだけの県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数<sup>26</sup>）をみると、「移輸出」が1.4038倍と最も大きく、次いで「一般政府消費支出」1.1589倍、「県内総固定資本形成」1.0622倍、「家計外消費支出」0.9567倍、「民間消費支出」0.9564倍などの順となった。平成12年と比べると、全ての項目で生産誘発係数が大きくなった。

---

<sup>24</sup>生産誘発額：県内生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、最終需要が県内生産を誘発しているといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは、当該産業部門の県内生産額に一致する。

<sup>25</sup>生産誘発依存度：各産業部門（あるいは産業計）における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門（あるいは産業計）の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

[ ある産業における最終需要項目別生産誘発額 ]

[ 当該産業（あるいは産業計）における最終需要全体による生産誘発額（＝当該産業の県内生産額） ]

<sup>26</sup>生産誘発係数：各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門（あるいは産業計）における当該最終需要項目による生産誘発額の比率であり、当該最終需要の何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

[ ある最終需要項目による各産業（あるいは産業計）の生産誘発額 ]

[ 当該最終需要項目の部門計 ]

図 2 - 2 1 最終需要項目別生産誘発依存度

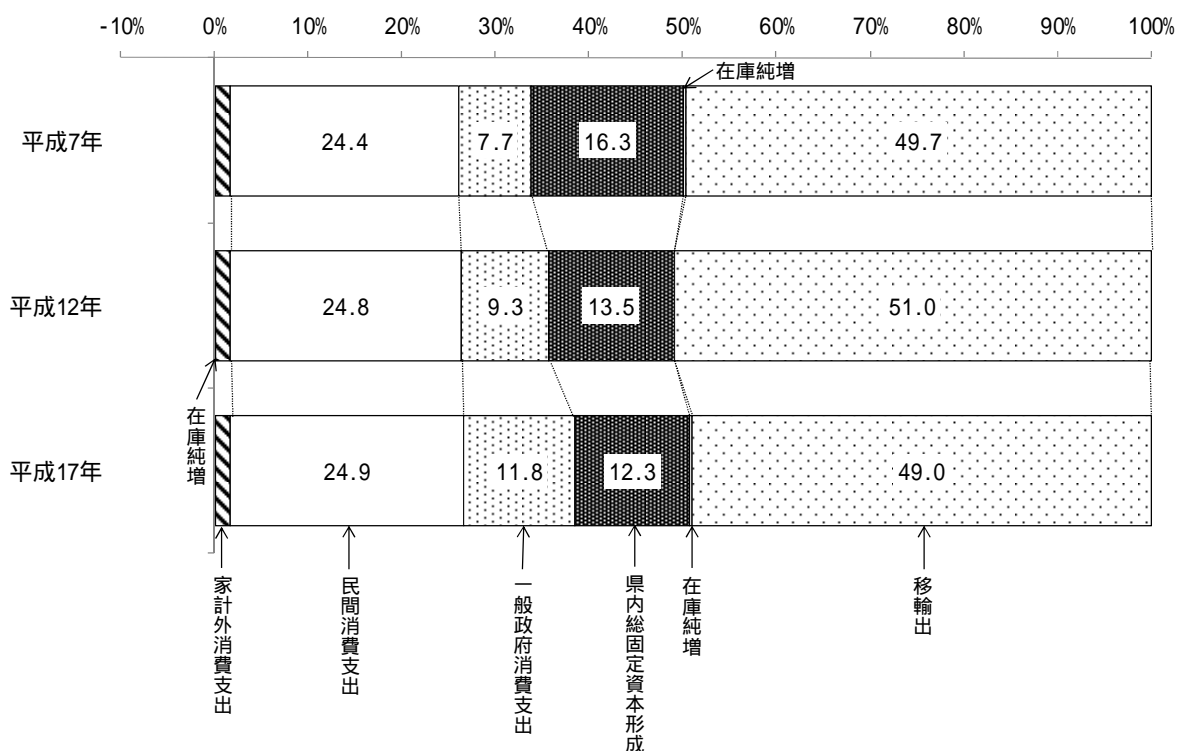


図 2 - 2 2 最終需要項目別生産誘発係数

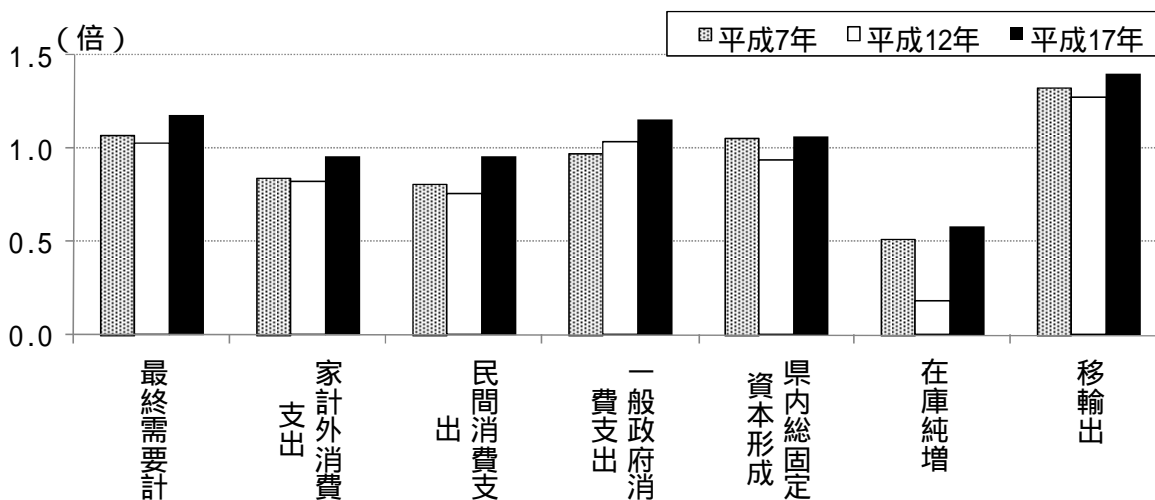


表 2 - 1 2 最終需要項目別生産誘発額、同誘発依存度及び同誘発係数

	生産誘発額 (100万円)			生産誘発依存度 (%)			生産誘発係数 (倍)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
最終需要計	13,583,431	13,667,096	14,028,827	100.0	100.0	100.0	1.0698	1.0264	1.1774
家計外消費支出	230,732	222,116	233,940	1.7	1.6	1.7	0.8420	0.8235	0.9567
民間消費支出	3,309,354	3,384,830	3,497,407	24.4	24.8	24.9	0.8093	0.7607	0.9564
一般政府消費支出	1,043,703	1,265,877	1,658,178	7.7	9.3	11.8	0.9751	1.0332	1.1589
県内総固定資本形成	2,217,431	1,840,094	1,730,398	16.3	13.5	12.3	1.0519	0.9374	1.0622
在庫純増	28,103	9,299	32,019	0.2	0.1	0.2	0.5087	0.1857	0.5834
移輸出	6,754,107	6,963,477	6,876,885	49.7	51.0	49.0	1.3243	1.2759	1.4038

(注) 13部門表による。

## 1 6 最終需要と粗付加価値誘発額

「粗付加価値額」は、38.8%が「移輸出」によって、32.3%が「民間消費支出」によって、14.9%が「一般政府消費支出」によって、11.9%が「県内総固定資本形成」によって誘発されたものである。

平成17年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額7兆4017億円がどの最終需要によって誘発<sup>27</sup>されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度<sup>28</sup>）をみると、「移輸出」（38.8%）、「民間消費支出」（32.3%）、「一般政府消費支出」（14.9%）、「県内総固定資本形成」（11.9%）などの順となった。平成12年と比べると、「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」及び「在庫純増」の粗付加価値誘発依存度が上昇した。

次に、1単位の最終需要によって、どれだけの粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数<sup>29</sup>）をみると、「一般政府消費支出」が0.7717倍で最も大きく、次いで、「民間消費支出」0.6535倍、「家計外消費支出」0.5859倍、「移輸出」0.5857倍などの順となった。平成12年と比べると、「移輸出」を除く項目で粗付加価値誘発係数が大きくなった。

<sup>27</sup>粗付加価値誘発額：各最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。

この誘発額を粗付加価値誘発額といひ、生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率（＝粗付加価値額／県内生産額）を乗じて求める。最終需要項目別の生産誘発額に粗付加価値率を乗じたのが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

<sup>28</sup>粗付加価値誘発依存度：各産業部門（あるいは産業計）における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門（あるいは産業計）の粗付加価値がどの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。なお、各産業部門における粗付加価値誘発依存度は、生産誘発依存度に一致する。

[ある産業（あるいは産業計）における各最終需要項目別粗付加価値誘発額]

[当該産業（あるいは産業計）における最終需要全体による粗付加価値誘発額（＝当該産業の粗付加価値額）]

<sup>29</sup>粗付加価値誘発係数：各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門（あるいは産業計）における当該最終需要項目による粗付加価値誘発額の比率であり、当該最終需要の何倍の粗付加価値が誘発されたかを示している。

[ある最終需要項目による各産業（あるいは産業計）の粗付加価値誘発額]

[当該最終需要項目の部門計]

図2 - 2 3 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

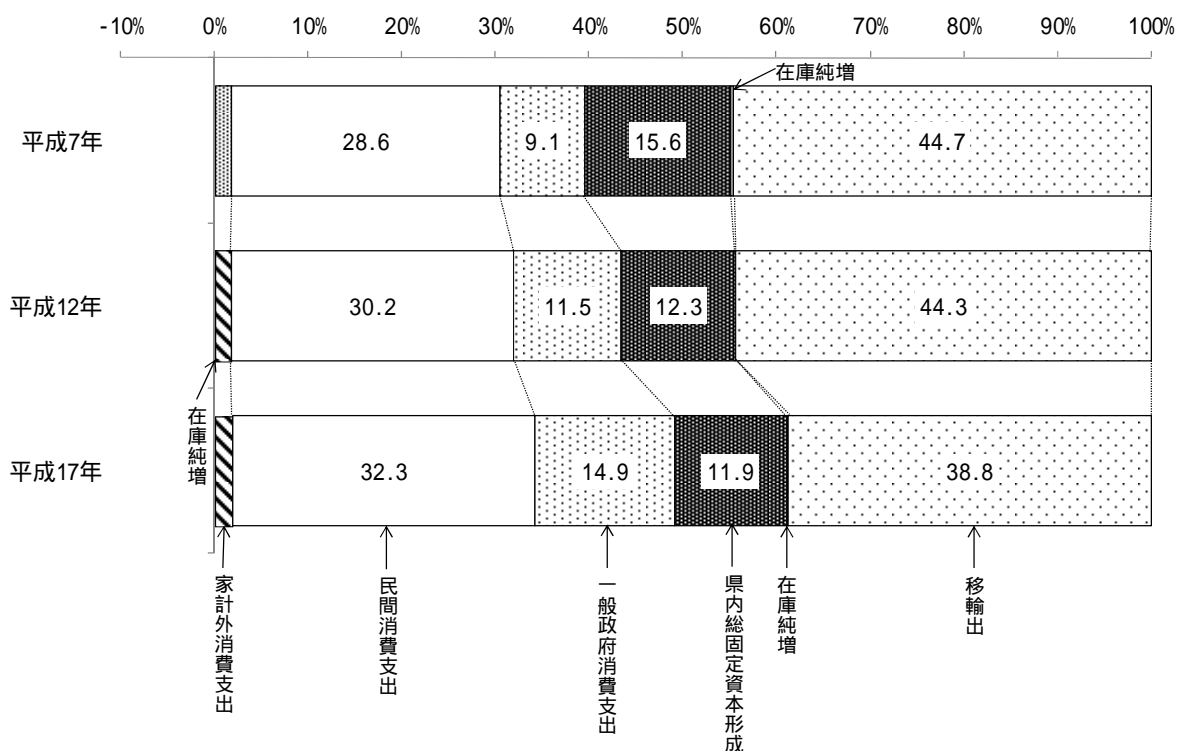


図2 - 2 4 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

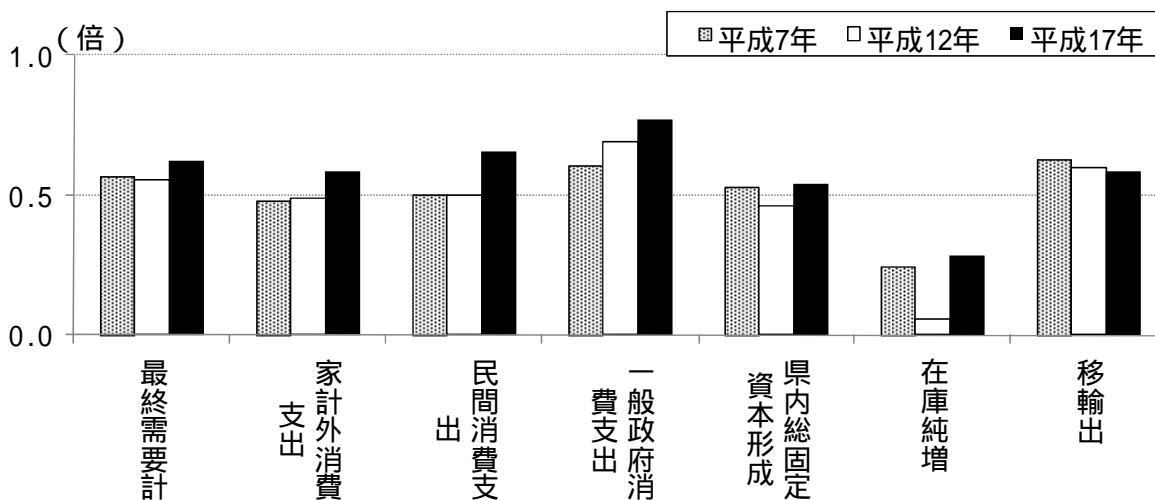


表2 - 1 3 最終需要項目別粗付加価値誘発額、同誘発依存度及び同誘発係数

	粗付加価値誘発額 (100万円)			粗付加価値誘発依存度 (%)			粗付加価値誘発係数 (倍)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
最終需要計	7,157,378	7,376,527	7,401,672	100.0	100.0	100.0	0.5637	0.5540	0.6212
家計外消費支出	131,504	131,274	143,265	1.8	1.8	1.9	0.4799	0.4867	0.5859
民間消費支出	2,047,443	2,227,137	2,389,759	28.6	30.2	32.3	0.5007	0.5005	0.6535
一般政府消費支出	648,478	846,526	1,104,263	9.1	11.5	14.9	0.6059	0.6909	0.7717
県内総固定資本形成	1,117,141	905,058	879,634	15.6	12.3	11.9	0.5300	0.4610	0.5400
在庫純増	13,502	2,757	15,613	0.2	0.0	0.2	0.2444	0.0550	0.2845
移輸出	3,199,309	3,269,289	2,869,138	44.7	44.3	38.8	0.6273	0.5990	0.5857

(注) 1 3 部門表による。

## 17 最終需要と移輸入誘発額

「移輸入額」は、45.0%が「移輸出」によって、28.1%が「民間消費支出」によって、16.6%が「県内総固定資本形成」によって、7.2%が「一般政府消費支出」によって誘発されたものである。

平成17年の移輸入額4兆5130億円がどの最終需要によって誘発<sup>30</sup>されたか、その割合(最終需要項目別移輸入誘発依存度<sup>31</sup>)をみると、「移輸出」(45.0%)、「民間消費支出」(28.1%)、「県内総固定資本形成」(16.6%)、「一般政府消費支出」(7.2%)などの順となった。平成12年と比べると、「一般政府消費支出」、「在庫純増」及び「移輸出」の移輸入誘発依存度が上昇した。

次に、1単位の最終需要によって、どれだけの移輸入が誘発されたか(最終需要項目別移輸入誘発係数<sup>32</sup>)をみると、「在庫純増」が0.7155倍で最も大きく、次いで、「県内総固定資本形成」0.4600倍、「移輸出」0.4143倍、「家計外消費支出」0.4141倍などの順となった。平成12年と比べると、「移輸出」を除く項目で移輸入誘発係数が小さくなった。

<sup>30</sup>移輸入誘発額：ある最終需要によって誘発されるのは県内生産のみではなく、各段階での需要の一部は移輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発された移輸入額を移輸入誘発額といい、最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別移輸入誘発額という。

<sup>31</sup>移輸入誘発依存度：各産業部門(あるいは産業計)における移輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門(あるいは産業計)の移輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

[ある産業(あるいは産業計)における最終需要項目別移輸入誘発額]

[当該産業(あるいは産業計)における最終需要全体による移輸入誘発額(=当該産業の移輸入額)]

<sup>32</sup>移輸入誘発係数：各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門(あるいは産業計)における当該最終需要項目による移輸入誘発額の比率であり、当該最終需要に対してどの程度の移輸入が誘発されたかを示している。産業計においては移輸入誘発係数と粗付加価値誘発係数の和は1となる。

[ある最終需要項目による各産業(あるいは産業計)の移輸入誘発額]

[当該最終需要項目の部門計]



図 2 - 2 5 最終需要項目別移輸入誘発依存度

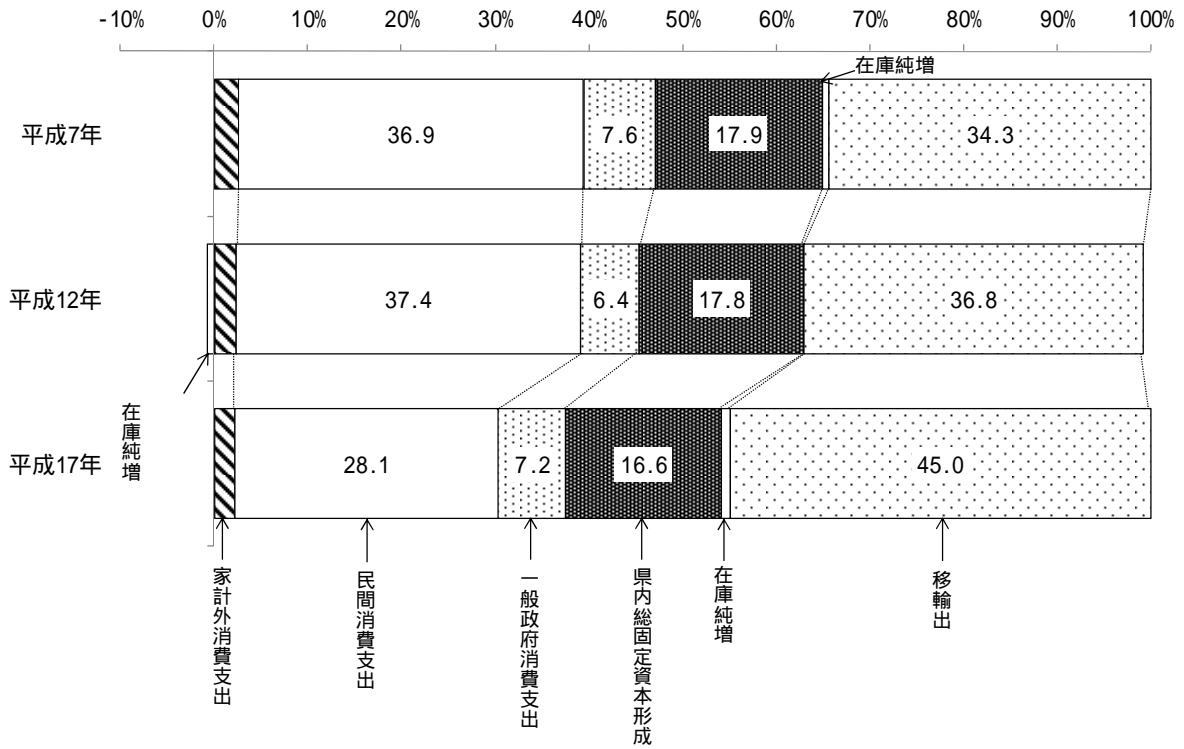


図 2 - 2 6 最終需要項目別移輸入誘発係数

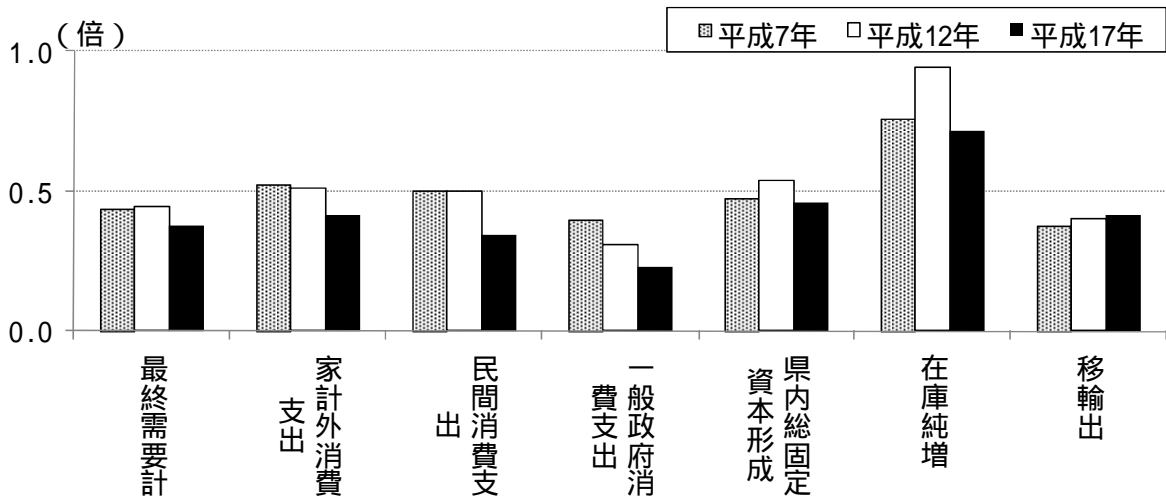


表 2 - 1 4 最終需要項目別移輸入誘発額、同誘発依存度及び同誘発係数

	移輸入誘発額 (100万円)			移輸入誘発依存度 (%)			移輸入誘発係数 (倍)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
最終需要計	5,539,444	5,938,610	4,512,999	100.0	100.0	100.0	0.4363	0.4460	0.3788
家計外消費支出	142,540	138,443	101,259	2.6	2.3	2.2	0.5201	0.5133	0.4141
民間消費支出	2,041,606	2,222,472	1,266,926	36.9	37.4	28.1	0.4993	0.4995	0.3465
一般政府消費支出	421,879	378,676	326,597	7.6	6.4	7.2	0.3941	0.3091	0.2283
県内総固定資本形成	990,865	1,058,004	749,401	17.9	17.8	16.6	0.4700	0.5390	0.4600
在庫純増	41,739	47,325	39,273	0.8	0.8	0.9	0.7556	0.9450	0.7155
移輸出	1,900,814	2,188,339	2,029,543	34.3	36.8	45.0	0.3727	0.4010	0.4143

(注) 13部門表による。

参考文献

- ・総務省ほか（共同編集）「平成17年（2005年）産業連関表 - 総合解説編 - 」総務省、2009

### 第3章 部門分類・コード表及び部門別概念定義

第1節 平成17年(2005年)岐阜県産業連関表 部門分類・コード表  
(基本分類・統合分類)

1 基本分類と統合分類

内 生 部 門			2 統合分類					
1 基本分類 (行 520×列 407)			統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(34部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
0111-01	0111-011 0111-012	米 米 稲わら	0111	穀類	001	耕種農業	01	農林水産業
0111-02	0111-021 0111-022 0111-023 0111-024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)						
0112-01	0112-011 0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
0112-02	0112-021 0112-022 0112-029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類						
0113-01 0113-02	0113-001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0114-01	0114-011 0114-012 0114-019	果実 かんきつ りんご その他の果実						
0115-01 0115-02 0115-09	0115-011 0115-021 0115-029 0115-091 0115-092 0115-093	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物 その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 食用工芸作物(除別掲)	0115	その他の食用作物				
0116-01 0116-02 0116-03 0116-09	0116-011 0116-021 0116-031 0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) その他の非食用耕種作物(除別掲)						
0121-01 0121-02 0121-03 0121-04 0121-05 0121-09	0121-011 0121-019 0121-021 0121-031 0121-041 0121-051 0121-091 0121-099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 鶏卵 肉鶏 豚 肉用牛 その他の畜産 羊毛 その他の畜産	0121	畜産	002	畜産		
0131-01 0131-02	0131-011 0131-021	獣医薬業 農業サービス(除獣医薬業)						
0211-01 0212-01	0211-011 0212-011 0212-012	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入)	0211 0212	育林 素材			004	林業
0213-01	0213-011	特用林産物(含狩猟業)						
0311-01 0311-02 0311-03 0311-04 0312-01 0312-02	0311-001 0311-002 0311-041 0312-001	海面漁業(国産) 沿岸漁業 沖合漁業 遠洋漁業 海面漁業(輸入) 海面養殖業 内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0311 0312	海面漁業 内水面漁業	005	漁業		

内 生 部 門			2 統合分類					
1 基本分類 (行 520×列 407)			統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(34部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
0611-01	0611-011 0611-012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物	0611	金属鉱物	006	金属鉱物	02	鉱業
0621-01	0621-011 0621-019	窯業原料鉱物 石灰石 その他の窯業原料鉱物	0621	窯業原料鉱物	007	非金属鉱物		
0622-01	0622-011	砂利・採石	0622	砂利・砕石				
0622-02	0622-021	砕石						
0629-09	0629-099	その他の非金属鉱物	0629	その他の非金属鉱物				
0711-01	0711-011 0711-012 0711-013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	0711	石炭・原油・天然ガス	008	石炭・原油・天然ガス		
1111-01	1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015	と畜(含肉鶏処理) 牛肉(枝肉) 豚肉(枝肉) 鶏肉 その他の肉(枝肉) と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	1111	と畜	009	食料品	03	飲食料品
1112-01	1112-011	肉加工品	1112	畜産食料品				
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰						
1112-03		酪農品						
	1112-031	飲用牛乳						
	1112-032	乳製品						
1113-01	1113-011	冷凍魚介類	1113	水産食料品				
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品						
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰						
1113-04	1113-041	ねり製品						
1113-09	1113-099	その他の水産食品						
1114-01		精穀	1114	精穀・製粉				
	1114-011	精米						
	1114-019	その他の精穀						
1114-02		製粉						
	1114-021	小麦粉						
	1114-029	その他の製粉						
1115-01	1115-011	めん類	1115	めん・パン・菓子類				
1115-02	1115-021	パン類						
1115-03	1115-031	菓子類						
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品				
1116-02	1116-021	農産保存食料品(除びん・かん詰)						
1117-01		砂糖	1117	砂糖・油脂・調味料類				
	1117-011	精製糖						
	1117-019	その他の砂糖・副産物						
1117-02	1117-021	でん粉						
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1117-04		植物油脂						
	1117-041	植物油脂						
	1117-042	加工油脂						
	1117-043	植物油かす						
1117-05	1117-051	動物油脂						
1117-06	1117-061	調味料						
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119-02	1119-021	レトルト食品						
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当						
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)						
1119-05	1119-051	学校給食(私立)						
1119-09	1119-099	その他の食料品						
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	010	飲料		
1121-02	1121-021	ビール						
1121-03	1121-031	ウイスキー類						
1121-09	1121-099	その他の酒類						
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129-02	1129-021	清涼飲料						
1129-03	1129-031	製氷						
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(除別掲)	011	飼料・有機質肥料(除別掲)		
1131-02	1131-021	有機質肥料(除別掲)						
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	012	たばこ		

内 生 部 門				2 統合分類								
1 基本分類 (行 520×列 407)				統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(34部門)				
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名				
列コード	行コード											
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績	013	繊維工業製品	04	繊維製品				
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)	1512	織物								
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)										
1512-03	1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物										
1513-01	1513-011	ニット生地										
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理								
1519-01	1519-011	網・網	1519	その他の繊維工業製品								
1519-02	1519-021	じゅうたん・床敷物										
1519-03	1519-031	繊維製衛生材料										
1519-09	1519-099	その他の繊維工業製品	1521	衣服	014	衣服・その他の繊維既製品						
1521-01	1521-011	織物製衣服										
1521-02	1521-021	ニット製衣服										
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品										
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品								
1529-09	1529-099	その他の繊維既製品										
1611-01	1611-011	製材	1611	製材・合板・チップ					015	製材・木製品	05	パルプ・紙・木製品
1611-02	1611-021	合板										
1611-03	1611-031	木材チップ	1619	その他の木製品								
1619-09		その他の木製品										
	1619-091	建設用木製品										
	1619-099	その他の木製品(除別掲)										
1711-01	1711-011	木製家具・装備品	1711	家具・装備品	016	家具・装備品						
1711-02	1711-021	木製建具										
1711-03	1711-031	金属製家具・装備品										
1811-01	1811-011	パルプ							1811	パルプ	017	パルプ・紙・板紙・加工紙
	1811-021P	古紙										
1812-01	1812-011	洋紙・和紙	1812	紙・板紙								
1812-02	1812-021	板紙										
1813-01	1813-011	段ボール	1813	加工紙								
1813-02	1813-021	塗工紙・建設用加工紙	1821	紙製容器	018	紙加工品						
1821-01	1821-011	段ボール箱										
1821-09	1821-099	その他の紙製容器										
1829-01	1829-011	紙製衛生材料・用品										
1829-09	1829-099	その他のパルプ・紙・紙加工品	1829	その他の紙加工品	019	印刷・製版・製本	18	その他の製造工業製品(1/3)				
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本										
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料					020	化学肥料	06	化学製品
2021-01		ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品					021	無機化学工業製品		
	2021-011	ソーダ灰										
	2021-012	か性ソーダ										
	2021-013	液体塩素										
	2021-019	その他のソーダ工業製品										
2029-01		無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品								
	2029-011	酸化チタン										
	2029-012	カーボンブラック										
	2029-019	その他の無機顔料										
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス										
2029-03		塩										
	2029-031	原塩										
	2029-032	塩										
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品	2031	石油化学基礎製品	022	石油化学基礎製品						
2031-01		石油化学基礎製品										
	2031-011	エチレン										
	2031-012	プロピレン										
	2031-019	その他の石油化学基礎製品	2031-02	石油化学系芳香族製品								
	2031-021	純ベンゼン										
	2031-022	純トルエン										
	2031-023	キシレン										
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品	2032	脂肪族中間物・環式中間物	023	有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)						
2032-01		脂肪族中間物										
	2032-011	合成アルコール類										
	2032-012	酢酸										
	2032-013	二塩化エチレン										
	2032-014	アクリロニトリル										
	2032-015	エチレングリコール										
	2032-016	酢酸ビニルモノマー										
	2032-019	その他の脂肪族中間物										

内 生 部 門		2 統合分類						
1 基本分類 ( 行 520×列 407 )		統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(34部門)		
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
2032-02		環式中間物						
	2032-021	スチレンモノマー						
	2032-022	合成石炭酸						
	2032-023	テレフタル酸(高純度)						
	2032-024	カプロラクタム						
	2032-029	その他の環式中間物						
2033-01	2033-011	合成ゴム	2033	合成ゴム				
2039-01	2039-011	メタン誘導品	2039	その他の有機化学工業製品				
2039-02	2039-021	油脂加工製品						
2039-03	2039-031	可塑剤						
2039-04	2039-041	合成染料						
2039-09	2039-099	その他の有機化学工業製品						
2041-01	2041-011	熱硬化性樹脂	2041	合成樹脂	024	合成樹脂		
2041-02		熱可塑性樹脂						
	2041-021	ポリエチレン(低密度)						
	2041-022	ポリエチレン(高密度)						
	2041-023	ポリスチレン						
	2041-024	ポリプロピレン						
	2041-025	塩化ビニル樹脂						
2041-03	2041-031	高機能性樹脂						
2041-09	2041-099	その他の合成樹脂						
2051-01	2051-011	レーヨン・アセテート	2051	化学繊維	025	化学繊維		
2051-02	2051-021	合成繊維						
2061-01	2061-011	医薬品	2061	医薬品	026	医薬品		
2071-01		石けん・合成洗剤・界面活性剤	2071	石けん・界面活性剤・化粧品	027	化学最終製品(除医薬品)		
	2071-011	石けん・合成洗剤						
	2071-012	界面活性剤						
2071-02	2071-021	化粧品・歯磨						
2072-01	2072-011	塗料	2072	塗料・印刷インキ				
2072-02	2072-021	印刷インキ						
2073-01	2073-011	写真感光材料	2073	写真感光材料				
2074-01	2074-011	農薬	2074	農薬				
2079-01	2079-011	ゼラチン・接着剤	2079	その他の化学最終製品				
2079-09		その他の化学最終製品						
	2079-091	触媒						
	2079-099	その他の化学最終製品(除別掲)						
2111-01		石油製品	2111	石油製品	028	石油製品	07	石油・石炭製品
	2111-011	ガソリン						
	2111-012	ジェット燃料油						
	2111-013	灯油						
	2111-014	軽油						
	2111-015	A重油						
	2111-016	B重油・C重油						
	2111-017	ナフサ						
	2111-018	液化石油ガス						
	2111-019	その他の石油製品						
2121-01		石炭製品	2121	石炭製品	029	石炭製品		
	2121-011	コークス						
	2121-019	その他の石炭製品						
2121-02	2121-021	舗装材料						
2211-01		プラスチック製品	2211	プラスチック製品	030	プラスチック製品	18	その他の製造工業製品(2/3)
	2211-011	プラスチックフィルム・シート						
	2211-012	プラスチック板・管・棒						
	2211-013	プラスチック発泡製品						
	2211-014	工業用プラスチック製品						
	2211-015	強化プラスチック製品						
	2211-016	プラスチック製容器						
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211-019	その他のプラスチック製品						
2311-01	2311-011	タイヤ・チューブ	2311	タイヤ・チューブ	031	ゴム製品		
2319-01	2319-011	ゴム製履物	2319	その他のゴム製品				
2319-02	2319-021	プラスチック製履物						
2319-09	2319-099	その他のゴム製品						
2411-01	2411-011	革製履物	2411	革製履物	032	なめし革・毛皮・同製品		
2412-01	2412-011	製革・毛皮	2412	なめし革・毛皮・その他の革製品				
2412-02	2412-021	かばん・袋物・その他の革製品						

内 生 部 門		2 統合分類						
1 基本分類 ( 行 520×列 407 )		統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(34部門)		
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
2511-01	2511-011 2511-012	板ガラス・安全ガラス 板ガラス 安全ガラス・複層ガラス	2511	板ガラス・安全ガラス	033	ガラス・ガラス製品	08	窯業・土石製品
2512-01	2512-011	ガラス繊維・同製品	2512	ガラス繊維・同製品				
2519-09	2519-091 2519-099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 その他のガラス製品(除別掲)	2519	その他のガラス製品				
2521-01	2521-011	セメント	2521	セメント	034	セメント・セメント製品		
2522-01	2522-011	生コンクリート	2522	生コンクリート				
2523-01	2523-011	セメント製品	2523	セメント製品				
2531-01	2531-011 2531-012 2531-013	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器	2531	陶磁器	035	陶磁器		
2599-01	2599-011	耐火物	2599	その他の窯業・土石製品	036	その他の窯業・土石製品		
2599-02	2599-021	その他の建設用土石製品						
2599-03	2599-031	炭素・黒鉛製品						
2599-04	2599-041	研磨材						
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品						
2611-01	2611-011	鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	037	鉄鉄・粗鋼	09	鉄鋼
2611-02	2611-021	フェロアロイ						
2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)						
2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)						
	2612-011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621-01	2621-011 2621-012 2621-013 2621-014 2621-015 2621-016	熱間圧延鋼材 普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	038	鋼材		
2622-01	2622-011 2622-012	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管	2622	鋼管				
2623-01	2623-011 2623-012	冷間仕上鋼材 普通鋼冷間仕上鋼材 特殊鋼冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
2623-02	2623-021	めっき鋼材						
2631-01	2631-011 2631-012	鑄鍛鋼 鍛鋼 鑄鋼	2631	鑄鍛造品	039	鑄鍛造品		
2631-02	2631-021	鑄鉄管						
2631-03	2631-031 2631-032	鑄鉄品及び鍛工品(鉄) 鑄鉄品 鍛工品(鉄)						
2649-01	2649-011	鉄鋼シャースリット業	2649	その他の鉄鋼製品	040	その他の鉄鋼製品		
2649-09	2649-099	その他の鉄鋼製品						
2711-01	2711-011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	041	非鉄金属製錬・精製	10	非鉄金属
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(含再生)						
2711-03	2711-031	アルミニウム(含再生)						
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金						
	2712-011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	042	非鉄金属加工製品		
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル						
2722-01	2722-011	伸銅品	2722	その他の非鉄金属製品				
2722-02	2722-021	アルミ圧延製品						
2722-03	2722-031	非鉄金属素形材						
2722-04	2722-041	核燃料						
2722-09	2722-099	その他の非鉄金属製品						
2811-01	2811-011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	043	建設・建築用金属製品	11	金属製品
2812-01	2812-011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891-01	2891-011	ガス・石油機器及び暖厨房機器	2891	ガス・石油機器及び暖厨房機器	044	その他の金属製品		
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	2899	その他の金属製品				
2899-02	2899-021	金属製容器及び製缶板金製品						
2899-03	2899-031 2899-032 2899-033	配管工事付属品・粉末や金製品・道具類 配管工事付属品 粉末や金製品 刃物及び道具類						



内 生 部 門		2 統合分類						
1 基本分類 (行 520×列 407)		統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(34部門)		
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
2899-09	2899-091 2899-092 2899-099	その他の金属製品 金属プレス製品 金属線製品 その他の金属製品(除別掲)						
3011-01	3011-011	ボイラ	3011	原動機・ボイラ	045	一般産業機械	12	一般機械
3011-02	3011-021	タービン						
3011-03	3011-031	原動機						
3012-01	3012-011	運搬機械	3012	運搬機械				
3013-01	3013-011	冷凍機・温湿調整装置	3013	冷凍機・温湿調整装置				
3019-01	3019-011	ポンプ及び圧縮機	3019	その他の一般産業機械				
3019-02	3019-021	機械工具						
3019-09	3019-099	その他の一般産業機械及び装置						
3021-01	3021-011	建設・鉱山機械	3021	建設・鉱山機械	046	特殊産業機械		
3022-01	3022-011	化学機械	3022	化学機械				
3023-01	3023-011	産業用ロボット	3023	産業用ロボット				
3024-01	3024-011	金属工作機械	3024	金属加工・工作機械				
3024-02	3024-021	金属加工機械						
3029-01	3029-011	農業用機械	3029	その他の特殊産業用機械				
3029-02	3029-021	繊維機械						
3029-03	3029-031	食品機械・同装置						
3029-04	3029-041	半導体製造装置						
3029-05	3029-051	真空装置・真空機器						
3029-09	3029-091 3029-092 3029-093 3029-094 3029-095 3029-099	その他の特殊産業用機械 製材・木材加工・合板機械 パルプ装置・製紙機械 印刷・製本・紙工機械 鋳造装置 プラスチック加工機械 その他の特殊産業用機械(除別掲)						
3031-01	3031-011	金型	3031	その他の一般機械器具及び部品	047	その他の一般機械器具及び部品		
3031-02	3031-021	ベアリング						
3031-09	3031-099	その他の一般機械器具及び部品						
3111-01	3111-011	複写機	3111	事務用機械	048	事務用・サービス用機器		
3111-09	3111-099	その他の事務用機械						
3112-01	3112-011 3112-012 3112-019	サービス用機器 自動販売機 娯楽用機器 その他のサービス用機器	3112	サービス用機器				
3211-01	3211-011 3211-012	回転電気機械 発電機器 電動機	3211	産業用電気機器	049	産業用電気機器	13	電気機械
3211-02	3211-021	変圧器・変成器						
3211-03	3211-031	開閉制御装置及び配電盤						
3211-04	3211-041	配線器具						
3211-05	3211-051	内燃機関電装品						
3211-09	3211-099	その他の産業用電気機器						
3221-01	3221-011	電子応用装置	3221	電子応用装置	050	電子応用装置・電気計測器		
3231-01	3231-011	電気計測器	3231	電気計測器				
3241-01	3241-011	電球類	3241	その他の電気機器	051	その他の電気機器		
3241-02	3241-021	電気照明器具						
3241-03	3241-031	電池						
3241-09	3241-099	その他の電気機械器具						
3251-01	3251-011	民生用エアコンディショナ	3251	民生用電気機器	052	民生用電気機器		
3251-02	3251-021	民生用電気機器(除エアコン)						
3311-01	3311-011	ビデオ機器	3311	民生用電子機器	053	通信機械・同関連機器	14	情報・通信機器
3311-02	3311-021	電気音響機器						
3311-03	3311-031	ラジオ・テレビ受信機						
3321-01	3321-011	有線電気通信機器	3321	通信機械				
3321-02	3321-021	携帯電話機						
3321-03	3321-031	無線電気通信機器(除携帯電話機)						
3321-09	3321-099	その他の電気通信機器						
3331-01	3331-011	パーソナルコンピュータ	3331	電子計算機・同付属装置	054	電子計算機・同付属装置		
3331-02	3331-021	電子計算機本体(除パソコン)						
3331-03	3331-031	電子計算機付属装置						

内 生 部 門				2 統合分類					
1 基本分類 ( 行 520×列 407 )				統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(34部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	
列コード	行コード								
3411-01	3411-011	半導体素子	3411	半導体素子・集積回路	055	半導体素子・集積回路	15	電子部品	
3411-02	3411-021	集積回路							
3421-01	3421-011	電子管	3421	その他の電子部品	056	その他の電子部品			
3421-02	3421-021	液晶素子							
3421-03	3421-031	磁気テープ・磁気ディスク							
3421-09	3421-099	その他の電子部品							
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	057	乗用車	16	輸送機械	
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	058	その他の自動車			
3531-01	3531-011	二輪自動車	3531	二輪自動車					
3541-01	3541-011	自動車車体	3541	自動車部品・同付属品	059	自動車部品・同付属品			
3541-02	3541-021	自動車用内燃機関・同部分品							
3541-03	3541-031	自動車部品							
3611-01	3611-011	鋼船	3611	船舶・同修理	060	船舶・同修理			
3611-02	3611-021	その他の船舶							
3611-03	3611-031	船用内燃機関							
3611-10	3611-101	船舶修理							
3621-01	3621-011	鉄道車両	3621	鉄道車両・同修理	061	その他の輸送機械・同修理			
3621-10	3621-101	鉄道車両修理							
3622-01	3622-011	航空機	3622	航空機・同修理					
3622-10	3622-101	航空機修理							
3629-01	3629-011	自転車	3629	その他の輸送機械					
3629-09		その他の輸送機械							
	3629-091	産業用運搬車両							
	3629-099	その他の輸送機械(除別掲)							
3711-01	3711-011	カメラ	3711	光学機械	062	精密機械	17	精密機械	
3711-09	3711-099	その他の光学機械							
3712-01	3712-011	時計	3712	時計					
3719-01	3719-011	理化学機械器具	3719	その他の精密機械					
3719-02	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器							
3719-03	3719-031	医療用機械器具							
3911-01	3911-011	がん具	3911	がん具・運動用品	063	その他の製造工業製品	18	その他の製造工業製品(3/3)	
3911-02	3911-021	運動用品							
3919-01	3919-011	楽器	3919	その他の製造工業製品					
3919-02	3919-021	情報記録物							
3919-03	3919-031	筆記具・文具							
3919-04	3919-041	身辺細貨品							
3919-05	3919-051	畳・わら加工品							
3919-06	3919-061	武器							
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品							
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	064	再生資源回収・加工処理			
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	065	建築	19	建設	
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)							
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築					
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)							
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	066	建設補修			
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	067	公共事業			
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業							
4131-03	4131-031	農林関係公共事業							
4132-01	4132-011	鉄道軌道建設	4132	その他の土木建設	068	その他の土木建設			
4132-02	4132-021	電力施設建設							
4132-03	4132-031	電気通信施設建設							
4132-09	4132-099	その他の土木建設							
5111-01	5111-001	事業用電力	5111	電力	069	電力	20	電力・ガス・熱供給	
5111-02		事業用原子力発電							
5111-03		事業用火力発電							
5111-04	5111-041	水力・その他の事業用発電							
5111-04	5111-041	自家発電							
5121-01	5121-011	都市ガス	5121	都市ガス	070	ガス・熱供給			
5122-01	5122-011	熱供給業	5122	熱供給業					
5211-01	5211-011	上水道・簡易水道	5211	水道	071	水道	21	水道・廃棄物処理	
5211-02	5211-021	工業用水							
5211-03	5211-031	下水道							
5212-01	5212-011	廃棄物処理(公営)	5212	廃棄物処理	072	廃棄物処理			
5212-02	5212-021	廃棄物処理(産業)							

内 生 部 門				2 統合分類					
1 基本分類 (行 520×列 407)				統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(34部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	
列コード	行コード								
6111-01	6111-011	卸売	6111	卸売	073	商業	22	商業	
6112-01	6112-011	小売	6112	小売					
6211-01	6211-011	金融	6211	金融	074	金融・保険	23	金融・保険	
	6211-012	公的金融(帰属利子)							
	6211-013	民間金融(帰属利子)							
	6211-014	公的金融(手数料)							
	6211-015	民間金融(手数料)							
6212-01	6212-011	生命保険	6212	保険					
6212-02	6212-021	損害保険							
6411-01	6411-011	不動産仲介・管理業	6411	不動産仲介及び賃貸	075	不動産仲介及び賃貸	24	不動産	
6411-02	6411-021	不動産賃貸業							
6421-01	6421-011	住宅賃貸料	6421	住宅賃貸料	076	住宅賃貸料			
6422-01	6422-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	6422	住宅賃貸料(帰属家賃)	077	住宅賃貸料(帰属家賃)			
7111-01	7111-011	鉄道旅客輸送	7111	鉄道旅客輸送	078	鉄道輸送	25	運輸	
7112-01	7112-011	鉄道貨物輸送	7112	鉄道貨物輸送					
7121-01	7121-011	バス	7121	道路旅客輸送	079	道路輸送(除自家輸送)			
7121-02	7121-021	ハイヤー・タクシー							
7122-01	7122-011	道路貨物輸送(除自家輸送)	7122	道路貨物輸送(除自家輸送)					
7131-01P	7131-011P	自家輸送(旅客自動車)	7131	自家輸送(旅客自動車)	080	自家輸送			
7132-01P	7132-011P	自家輸送(貨物自動車)	7132	自家輸送(貨物自動車)					
7141-01	7141-011	外洋輸送	7141	外洋輸送	081	水運			
7142-01	7142-011	沿海・内水面輸送	7142	沿海・内水面輸送					
	7142-012	沿海・内水面旅客輸送							
	7142-013	沿海・内水面貨物輸送							
7143-01	7143-011	港湾運送	7143	港湾運送					
7151-01	7151-011	航空輸送	7151	航空輸送	082	航空輸送			
	7151-012	国際航空輸送							
	7151-013	国内航空旅客輸送							
	7151-014	国内航空貨物輸送							
	7151-015	航空機使用事業							
7161-01	7161-011	貨物利用運送	7161	貨物利用運送	083	貨物利用運送			
7171-01	7171-011	倉庫	7171	倉庫	084	倉庫			
7181-01	7181-011	こん包	7181	こん包	085	運輸付帯サービス			
7189-01	7189-011	道路輸送施設提供	7189	その他の運輸付帯サービス					
7189-02	7189-021	水運施設管理							
7189-03	7189-031	その他の水運付帯サービス							
7189-04	7189-041	航空施設管理(国営)							
7189-05	7189-051	航空施設管理(産業)							
7189-06	7189-061	その他の航空付帯サービス							
7189-09	7189-099	旅行・その他の運輸付帯サービス							
7311-01	7311-011	郵便・信書便	7311	郵便・信書便	086	通信	26	情報通信	
7312-01	7312-011	固定電気通信	7312	電気通信					
7312-02	7312-021	移動電気通信							
7312-03	7312-031	その他の電気通信							
7319-09	7319-099	その他の通信サービス	7319	その他の通信サービス					
7321-01	7321-011	公共放送	7321	放送	087	放送			
7321-02	7321-021	民間放送							
7321-03	7321-031	有線放送							
7331-01	7331-011	情報サービス	7331	情報サービス	088	情報サービス			
	7331-012	ソフトウェア業							
	7331-013	情報処理・提供サービス							
7341-01	7341-011	インターネット附随サービス	7341	インターネット附随サービス	089	インターネット附随サービス			
7351-01	7351-011	映像情報制作・配給業	7351	映像・文字情報制作	090	映像・文字情報制作			
7351-02	7351-021	新聞							
7351-03	7351-031	出版							
7351-04	7351-041	ニュース供給・興信所							
8111-01	8111-011	公務(中央)	8111	公務(中央)	091	公務	27	公務	
8112-01	8112-011	公務(地方)	8112	公務(地方)					
8211-01	8211-011	学校教育(国公立)	8211	学校教育	092	教育	28	教育・研究	
8211-02	8211-021	学校教育(私立)							
8213-01	8213-011	社会教育(国公立)	8213	社会教育・その他の教育					
8213-02	8213-021	社会教育(非営利)							
8213-03	8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)							
8213-04	8213-041	その他の教育訓練機関(産業)							

内 生 部 門		2 統合分類												
1 基本分類 (行 520×列 407)		統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(34部門)								
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名						
列コード	行コード													
8221-01	8221-011	自然科学研究機関(国公立)	8221	学術研究機関	093	研究								
8221-02	8221-021	人文科学研究機関(国公立)												
8221-03	8221-031	自然科学研究機関(非営利)												
8221-04	8221-041	人文科学研究機関(非営利)												
8221-05	8221-051	自然科学研究機関(産業)												
8221-06	8221-061	人文科学研究機関(産業)												
8222-01	8222-011	企業内研究開発	8222	企業内研究開発										
8311-01	8311-011	医療(国公立)	8311	医療	094	医療・保健	29	医療・保健・社会保障・介護						
8311-02	8311-021	医療(公益法人等)												
8311-03	8311-031	医療(医療法人等)												
8312-01	8312-011	保健衛生(国公立)	8312	保健										
8312-02	8312-021	保健衛生(産業)												
8313-01	8313-011	社会保険事業(国公立)	8313	社会保障	095	社会保障								
8313-02	8313-021	社会保険事業(非営利)												
8313-03	8313-031	社会福祉(国公立)												
8313-04	8313-041	社会福祉(非営利)												
8313-05	8313-051	社会福祉(産業)												
8314-01	8314-011	介護(居宅)	8314	介護	096	介護								
8314-02	8314-021	介護(施設)												
8411-01	8411-011	対企業民間非営利団体	8411	その他の公共サービス	097	その他の公共サービス	30	その他の公共サービス						
8411-02	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)												
8511-01		広告	8511	広告	098	広告	31	対事業所サービス						
	8511-011	テレビ・ラジオ広告												
	8511-012	新聞・雑誌・その他の広告												
8512-01		物品賃貸業(除貸自動車)	8512	物品賃貸業(除貸自動車)	099	物品賃貸サービス								
	8512-011	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業												
	8512-012	建設機械器具賃貸業												
	8512-013	電子計算機・同関連機器賃貸業												
	8512-014	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業												
	8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業												
8513-01	8513-011	貸自動車業	8513	貸自動車業										
8514-10	8514-101	自動車修理	8514	自動車修理	100	自動車・機械修理								
8515-10	8515-101	機械修理	8515	機械修理										
8519-01	8519-011	建物サービス	8519	その他の対事業所サービス	101	その他の対事業所サービス								
8519-02	8519-021	法務・財務・会計サービス												
8519-03	8519-031	土木建築サービス												
8519-04	8519-041	労働者派遣サービス												
8519-09	8519-099	その他の対事業所サービス												
8611-01	8611-011	映画館							8611	娯楽サービス	102	娯楽サービス	32	対個人サービス
8611-02	8611-021	興行場(除別掲)・興行団												
8611-03	8611-031	遊戯場												
8611-04	8611-041	競輪・競馬等の競走場・競技団												
8611-05	8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地												
8611-09	8611-099	その他の娯楽												
8612-01	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	8612	飲食店	103	飲食店								
8612-02	8612-021	喫茶店												
8612-03	8612-031	遊興飲食店												
8613-01	8613-011	宿泊業	8613	宿泊業	104	宿泊業								
8614-01	8614-011	洗濯業	8614	洗濯・理容・美容・浴場業										
8614-02	8614-021	理容業												
8614-03	8614-031	美容業												
8614-04	8614-041	浴場業												
8614-09	8614-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業												
8619-01	8619-011	写真業							8619	その他の対個人サービス	106	その他の対個人サービス		
8619-02	8619-021	冠婚葬祭業												
8619-03	8619-031	各種修理業(除別掲)												
8619-04	8619-041	個人教授業												
8619-09	8619-099	その他の対個人サービス												
8900-00P	8900-000P	事務用品	8900	事務用品	107	事務用品	33	事務用品						
9000-00	9000-000	分類不明	9000	分類不明	108	分類不明	34	分類不明						
9099-00	9099-000	内生部門計	9099	内生部門計	109	内生部門計	35	内生部門計						

(注1) 基本分類の部門名欄の印は、生産活動主体を次のように示す。

- …政府サービス生産者
- …対家計民間非営利サービス生産者
- 無印…産業

(注2) Pは仮設部門を示す。

最終需要部門								
1 基本分類 (行 520 × 列 407)				2 統合分類				
分類コード		部門名	統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(34部門)	
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
9110-00		家計外消費支出(列)	9110	家計外消費支出(列)	111	家計外消費支出(列)	37	家計外消費支出(列)
9121-00		家計消費支出	9121	家計消費支出	112	民間消費支出	38	民間消費支出
9122-00		対家計民間非営利団体消費支出	9122	対家計民間非営利団体消費支出				
9131-10		中央政府集合の消費支出	9131	一般政府消費支出	113	一般政府消費支出	39	一般政府消費支出
9131-20		地方政府集合の消費支出						
9131-30		中央政府個別の消費支出						
9131-40		地方政府個別の消費支出						
9132-10		中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	9132	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	114	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
9132-20		地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
9132-30		中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
9132-40		地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
9141-00		県内総固定資本形成(公的)	9141	県内総固定資本形成(公的)	115	県内総固定資本形成(公的)	40	県内総固定資本形成(公的)
9142-00		県内総固定資本形成(民間)	9142	県内総固定資本形成(民間)	116	県内総固定資本形成(民間)	41	県内総固定資本形成(民間)
9150-10		生産者製品在庫純増	9150	在庫純増	117	在庫純増	42	在庫純増
9150-20		半製品・仕掛品在庫純増						
9150-30		流通在庫純増						
9150-40		原材料在庫純増						
9200-00		県内最終需要計	9200	県内最終需要計	118	県内最終需要計	43	県内最終需要計
9210-00		県内需要合計	9210	県内需要合計	119	県内需要合計	44	県内需要合計
9211-10		輸出(普通貿易)	9211	輸出	120	輸出	45	輸出
9211-20		輸出(特殊貿易)						
9212-00		輸出(直接購入)	9212	輸出(直接購入)				
9213-00		調整項	9213	調整項	121	調整項	46	調整項
9220-00		輸出計	9220	輸出計	122	輸出計	47	輸出計
9230-00		移出	9230	移出	123	移出	48	移出
9240-00		移輸出計	9240	移輸出計	124	移輸出計	49	移輸出計
9300-00		最終需要計	9300	最終需要計	125	最終需要計	50	最終需要計
9350-00		需要合計	9350	需要合計	126	需要合計	51	需要合計
9411-10		(控除)輸入(普通貿易)	9411	(控除)輸入	127	(控除)輸入	52	(控除)輸入
9411-20		(控除)輸入(特殊貿易)						
9412-00		(控除)輸入(直接購入)	9412	(控除)輸入(直接購入)				
9413-00		(控除)関税	9413	(控除)関税	128	(控除)関税	53	(控除)関税
9414-00		(控除)輸入品商品税	9414	(控除)輸入品商品税	129	(控除)輸入品商品税	54	(控除)輸入品商品税
9420-00		(控除)輸入計	9420	(控除)輸入計	130	(控除)輸入計	55	(控除)輸入計
9430-00		(控除)移入	9430	(控除)移入	131	(控除)移入	56	(控除)移入
9440-00		(控除)移輸入計	9440	(控除)移輸入計	132	(控除)移輸入計	57	(控除)移輸入計
9500-00		最終需要部門計	9500	最終需要部門計	133	最終需要部門計	58	最終需要部門計
9700-00		県内生産額	9700	県内生産額	134	県内生産額	59	県内生産額

粗付加価値部門									
1 基本分類 (行 520×列 407)				2 統合分類					
				統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(34部門)	
分類コード		部門名		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード								
	9110-010	宿泊・日当		9110	家計外消費支出(行)	111	家計外消費支出(行)	37	家計外消費支出(行)
	9110-020	交際費							
	9110-030	福利厚生費							
	9311-000	賃金・俸給		9311	賃金・俸給	112	雇用者所得	38	雇用者所得
	9312-000	社会保険料(雇用主負担)		9312	社会保険料(雇用主負担)				
	9313-000	その他の給与及び手当		9313	その他の給与及び手当				
	9401-000	営業余剰		9401	営業余剰	113	営業余剰	39	営業余剰
	9402-000	資本減耗引当		9402	資本減耗引当	114	資本減耗引当	40	資本減耗引当
	9403-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		9403	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	115	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
	9404-000	間接税(除関税・輸入品商品税)		9404	間接税(除関税・輸入品商品税)	116	間接税(除関税・輸入品商品税)	41	間接税(除関税・輸入品商品税)
	9405-000	(控除)経常補助金		9405	(控除)経常補助金	117	(控除)経常補助金	42	(控除)経常補助金
	9500-000	粗付加価値部門計		9500	粗付加価値部門計	133	粗付加価値部門計	58	粗付加価値部門計
	9700-000	県内生産額		9700	県内生産額	134	県内生産額	59	県内生産額

## 2 1 3 部門分類と統合大分類の対応

コード	部門名	34部門コード
01	農林水産業	01
02	鉱業	02
03	製造業	03 ~ 18, 33
04	建設	19
05	電力・ガス・水道	20, 21
06	商業	22
07	金融・保険	23
08	不動産	24
09	運輸	25
10	情報通信	26
11	公務	27
12	サービス	28 ~ 32
13	分類不明	34

## 第2節 部門別概念定義

### 1 県内生産額

県内生産額は、県内で行われた生産活動により、平成17年を対象年次として生産された生産物の価値の総計である。基本的には当該産業の生産高（商品の生産高やサービスの売上高）をもって計上される。また、政府サービス生産者や対家計民間非営利サービス生産者の行う生産活動については、その経費の積み上げをもって生産額が推計される。

なお、産業連関表の推計作業は、生産額を確定した上で、投入額や産出額の推計が行われる。生産額により表全体の精度が左右されるため、生産額は、Control Totals（CT）とも呼ばれる。

### 2 内生部門

#### （1）農林水産業

##### （1）- 1 農業（統合中分類 001～003）

穀類、野菜等の耕種農業、畜産及び農業サービスの生産活動である。

生産額は、収穫物のほか、副産物及び動植物の生育肥大分が含まれ、農家の自家消費についても計上する。

##### （1）- 2 林業（統合中分類 004）

育林、素材及び特定林産物（含狩猟業）の生産活動である。造林用苗木は中間生産物であるが、この部門の生産額に含める。生産額には概念的に狩猟業も含まれるが、生産額の推計は行われない。収穫物の他立木の保護育成が含まれる。造林の生産額は育成成長分である。

##### （1）- 3 漁業（統合中分類 005）

海面漁業及び内水面漁業からなる。

##### （2）鉱業（統合中分類 006～008）

金属鉱物、窯業原料鉱物、砂利・採石、砕石、その他の非金属鉱物及び石炭・原油・天然ガスの生産物である。

#### （3）製造業

##### （3）- 1 製造業（除再生資源回収・加工処理）（統合中分類 009～063）

食料品からその他の製造工業製品までの全ての製造品生産活動からなる。

##### （3）- 2 再生資源回収・加工処理（統合中分類 064）

社会経済活動の中で、不用になった屑等を再利用するための回収及び加工処理する活動である。

( 3 ) - 3 事務用品 ( 統合中分類 107 )

各部門が共通して投入する文具及び紙用品等のいわゆる消耗品を一括計上するための仮設部門である。

( 4 ) 建設 ( 統合中分類 065 ~ 068 )

住宅建築、非住宅建築、建設補修、公共事業及びその他の土木建設の活動からなる。

なお、この部門は生産活動が比較的長期期間にわたることが少なくないので、生産額は出来高ベースで評価し、地域的な帰属関係については、建設業者の属地ではなく、施工地において細かく把握することにするため、移輸出入は概念上存在しない。

( 5 ) 電力・ガス・水道

( 5 ) - 1 電力・ガス・熱供給 ( 統合中分類 069 ~ 070 )

電力、都市ガス及び熱供給の生産活動からなる。電力は、事業用電力と自家発電の2つに分類される。都市ガス及び熱供給については、販売用及び自家用の生産活動が該当する。

( 5 ) - 2 水道・廃棄物処理 ( 統合中分類 071 ~ 072 )

上水道・簡易水道、工業用水、下水道及び廃棄物処理の活動からなる。

( 6 ) 商業 ( 統合中分類 073 )

卸売及び小売の活動からなる。原則、その地域に所在する事業所による商品を仕入れて販売する活動を生産活動とするため、商品の流通に伴って付加されたマージン額 ( 販売額 - 仕入額 ) をもって生産額とする。また、製造小売業のマージン額についても計上する。

( 7 ) 金融・保険 ( 統合中分類 074 )

金融及び保険の活動からなり、帰属計算が行われる。金融では本来の手数料収入のほかに帰属利子相当分を生産額とし、保険では帰属保険サービス相当額とする。

( 8 ) 不動産 ( 統合中分類 075 ~ 077 )

不動産仲介・管理業、不動産賃貸業、住宅賃貸料及び住宅賃貸料 ( 帰属家賃 ) からなる。住宅賃貸料 ( 帰属家賃 ) には、持家及び給与住宅の家賃を粗賃貸借料で評価した帰属家賃が生産額として計上される。

( 9 ) 運輸 ( 統合中分類 078 ~ 085 )

鉄道、道路及び自家輸送について、それぞれ旅客輸送及び貨物輸送があり、水運、航空輸送、貨物利用運送、倉庫及び運輸付帯サービスがある。



( 1 0 ) 情報通信 ( 統合中分類 086 ~ 090 )

郵便・信書便及び電気通信等の通信、放送、情報サービス、インターネット附随サービス及び映像・文字情報制作の活動からなる。

( 1 1 ) 公務 ( 統合中分類 091 )

中央及び地方政府関係のうち、政府サービス生産者から教育、研究等「準公務」に格付けされる生産活動を除いた範囲である。

( 1 2 ) サービス

( 1 2 ) - 1 教育・研究、医療・保健・社会保障・介護及びその他の公共サービス ( 統合中分類 092 ~ 097 )

学校教育及び社会教育等の教育活動、学術研究機関及び企業内研究開発の研究活動並びに医療・保健、社会保障及び介護等の公共的サービス活動からなり、政府活動が多数を占める。政府活動のうち、産業に格付けされたものは、一般の商品生産活動と同様の取り扱いとなるが、政府サービス生産者(公務及び準公務)及び対家計民間非営利サービス生産者(非営利)に格付けされたものについては経費総額を生産額とし、営業余剰は計上されない。

( 1 2 ) - 2 サービス業 ( 統合中分類 098 ~ 106 )

広告、物品賃貸サービス及び自動車・機械修理等からなる対事業所サービス並びに娯楽サービス、飲食店、宿泊業及び洗濯・理容・美容・浴場業等からなる対個人サービスの活動である。

( 1 3 ) 分類不明 ( 統合中分類 108 )

原則としていずれの部門にも属さない取引活動を一括処理する部門であるが、推計上誤差の集積部分としての性格も持っている。

### 3 最終需要部門

( 1 ) 家計外消費支出 ( 列 )

いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出である。粗付加価値部門の家計外消費支出 ( 行 ) も参照。

( 2 ) 家計消費支出

家計の財及びサービスに対する消費支出額から、同種の販売額 ( 中古品と屑 ) を控除し、県外から受取った現物贈与の純増を加算し、さらに居住者の県外消費を加算したものである。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外のものに対する全ての支出をさし、使用せずに残ったものを含めた財の購入額の全てを消費支出として計上する。

中古品取引については、それが家計部門内相互間の取引である場合と、資本形成や政府サービス生産者などの他部門との間の取引である場合とに分けられる。前者の場合には中古品の販売額は相殺され、その取引に伴う商業マージンと運賃のみが計上されるが、後者の場合には、家計からの販売額はマイナスの家計消費支出となり、逆に家計が他部門から購入した中古品は、購入額が家計消費支出となり、販売した部門では、販売額をマイナスの支出として計上することとしている。

### (3) 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利サービス団体が経済的に意味のない価格で提供する財、サービスに関する支出のうち、対家計民間非営利団体自身が負担した費用である。すなわち、供給されるサービスの生産額（生産活動に要するコストで評価）から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたものに等しい。したがって、対家計民間非営利サービス生産者の生産額のうち他の部門に対する産出を除いたものである。

### (4) 一般政府消費支出

中央政府（又は地方政府）が経済的に意味のない価格で提供する集合的なサービス（又は個別的な財・サービス）に関する支出のうち、中央政府（又は地方政府）自身が負担した費用である。

### (5) 一般政府消費支出（社会資本等減耗分）

中央政府（又は地方政府）が経済的に意味のない価格で提供する集合的なサービス（又は個別的な財・サービス）に係る固定資本減耗分を範囲とする。

### (6) 県内総固定資本形成（公的）及び県内総固定資本形成（民間）

県内における建設物、機械、装置など固定資産の取得（購入、固定資産の振替）からなり、資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事費、運賃マージン、中古資産の取引マージン等直接費用が含まれる。生産過程から産出された資産に限定されるため、特許権、のれん代などの非生産資産は含まない。土地は、非生産資産であるため、固定資本形成には含まないが、土地の購入価格を除いた造成・改良費は計上される。

固定資産として規定する資本財の範囲は、原則として耐用年数が1年以上で購入者価格（生産者価格＋商業マージン＋貨物運賃）の単価が10万円以上のものとする。

通常の資産の維持・修理等は資本形成とはしない。しかし、資産の耐用年数を延長する場合、偶発的に対応する大補修、大改造は原則として資本形成に計上する。

生産が長期にわたる資産（長期生産物）は、使用者が所有権を得たとみなされる時点まで在庫に計上される。自己勘定（自家用に用いる資本の生産）については、使用者が所有権を

得ているため、仕掛品であっても進捗量を資本形成として計上する。ただし、建設の仕掛品の場合は、所有権の移転がなくても工事進捗量を資本形成に計上する。家畜のうち役畜用、種付用、乳用、競走用、羊毛用その他資本用役を提供するものについては、成畜でなくとも成長増加分を資本形成に計上する。ただし、育成を専門に行っている生産者が所有する販売前の家畜の成長増加分は在庫に計上する。果樹、桑、茶木等資本用役を提供する植物は自己勘定は成長増加分を資本形成に計上する。

建設、船舶の建造（以下「建設等」という。）に付帯して設備される財を直接に資本形成とするか、建設等を迂回して資本形成とするかについては、その財に対する支払を建設等の業者が行い、その生産額にコストとして含まれているものは建設等を迂回した資本形成とする。支払形態が明らかでない場合は、単独でもその機能を発揮できる財は直接資本形成とし、その財が建設等と結合しない限り機能を発揮できないものは建設等迂回の資本形成とする。

県内総固定資本形成（公的）の資本形成を行う主体は、政府サービス生産者及び公的企業である。また、県内総固定資本形成（民間）の資本形成を行う主体は、産業（公的企業を除く）及び対家計民間非営利サービス生産者並びに家計である。

#### （ 7 ）在庫純増

生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫、流通在庫、原材料在庫の物量的増減を年間平均の市中価格（ただし、半製品・仕掛品在庫は、想定市中価格）で評価したものである。

#### （ 8 ）移輸出入

輸出入は、普通貿易、特殊貿易及び直接購入等から構成される。

普通貿易は、財務省が作成する貿易統計に計上される財の取引を範囲とする。輸出入は、再輸出入品を控除するとともに、書画（肉筆のもの）、こつとう（制作後 100 年を超えたもの）、中古の船舶等については、マージン相当額のみを計上する。列部門「921110 輸出（普通貿易）」は、F O B 価格で評価されるため、生産者価格評価表で輸出品を記録する場合は、F O B 価格から、別途工場から本船までの間にかかった商業マージン及び国内貨物運賃を差し引いた価格を計上することになる。輸入（普通貿易）の価格評価は、C I F 価格で評価する。

特殊貿易は、サービス及び普通貿易に計上されない財の取引を範囲とする。直接購入は、観光旅行者の消費等、財とサービスの直接取引を範囲とする。

調整項には、輸出業者を経由する輸出品の国内取引に係る消費税を計上する。また、輸入品を国産品の価格と同一水準で評価するとともに、各需要部門における取引価格を明らかにするために、関税及び輸入品商品税の部門が設けられている。

移出入は、県表など地域産業連関表における固有の部門である。移出は、国内の県外地域に対する県内地域で生産された財・サービスの販売を表す。移出されるのは県内地域生産品

のみで、国内の県外地域生産品が当該県を經由して再び国内の県外地域へでていく、いわゆる再移出は含まれない。また、移入は、国内の県外地域で生産された財・サービスの購入を表し、移出同様通過する財・サービスは移入には含まれない。

#### 4 粗付加価値部門

##### (1) 家計外消費支出(行)

いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出であり、福利厚生費(他の粗付加価値部門に計上されるものを除く。)、交際費及び接待費並びに出張費から実際に支払った運賃を除いた分(主として、宿泊と日当)を範囲とする。

##### (2) 雇用者所得

雇用者所得とは、県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得である。ここでいう所得とは、雇用主の支払いベースであり、雇用者の受け取りベースではない。また、所得の発生をその対応期間において正しく把握するために、賃金・俸給の遅・欠配があったとしても、その分は当該期間の雇用者所得に含めるものとする(発生主義)。さらに、雇用者所得も県内概念として把握されるために、居住者、非居住者を問わず県内で発生した雇用者の所得をもって雇用者所得としている。

雇用者所得は、従業者のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇雇用者に対応する所得(賃金・俸給、社会保険料(雇用主負担)、その他の給与及び手当)を範囲とし、個人業主の所得は営業余剰に含める。

雇用者所得には、雇用者の労働の対価として考えられるものを入れるという立場をとり、賃金・俸給、社会保険料(雇用主負担)及びその他の給与及び手当から構成される。

##### (3) 営業余剰

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税(間接税 - 補助金)を控除したものを範囲とする。営業余剰の内容は、各産業部門の営業利潤、支払利子等から成る。この場合、営業外収入である受取利子や受取配当は含めない。

個人業主や無給の家族従業者等の所得は雇用者所得ではなく、営業余剰に含められる。

政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の生産額は生産コスト(経費総額)に等しいと定義されているため、その営業余剰は、発生しない。営業余剰は産業のみに発生する。

#### (4) 資本減耗引当

固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損を範囲とする。減価償却費は、固定資本の通常の磨耗と損傷に対するものであり、資本偶発損は、火災、風水害、事故などによる不慮の損失に対するものである。

資本減耗引当の対象となる固定資本の範囲は、「県内総固定資本形成」の固定資本の範囲と同じである。

#### (5) 資本減耗引当(社会資本等減耗分)

一般政府の保有する道路、ダム及び防波堤のような建物、構築物等の資産(社会資本)について、その固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用であり、「資本減耗引当」と同様に減価償却費と資本偶発損を範囲とする。

#### (6) 間接税(除関税・輸入品商品税)

財、サービスの生産、販売、購入、又は使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものである。また、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入も間接税に含まれる。ただし、「関税」と「輸入品商品税」は粗付加価値部門の間接税に含めず、最終需要の控除項目として計上する。

国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が、地方税では事業税、地方たばこ税、特別地方消費税、固定資産税等が、税外負担では、各種手数料等が、間接税に相当する。

#### (7) 経営補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入れも経常補助金に含まれる。なお、対家計民間非営利サービス生産者及び政府サービス生産者が経常補助金を受け取ることはない。

第3節 平成7年表及び平成12年表基本分類 - 平成17年表統合大分類対照表  
(組替集計用)

本表を見る際は、第1章2(1)を参照のこと。

1 平成7年表基本分類 - 平成17年表統合大分類

平成7年(1995年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名
	内生部門			
0111-01	0111-011 0111-012	米 米 稲わら	01	農林水産業
0111-02	0111-021 0111-022 0111-023 0111-024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)		
0112-01	0112-011 0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ		
0112-02	0112-021 0112-022 0112-029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類		
0113-01 0113-02	0113-001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)		
0114-01	0114-011 0114-012 0114-019	果実 かんきつ りんご その他の果実		
0115-01	0115-011	砂糖原料作物		
0115-02	0115-021 0115-029	飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物		
0115-09	0115-091 0115-092 0115-093	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 食用工芸作物(除別掲)		
0116-01	0116-011	飼料作物		
0116-02	0116-021	種苗		
0116-03	0116-031	花き・花木類		
0116-09	0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) その他の非食用耕種作物(除別掲)		
0121-01	0121-011 0121-019	酪農 生乳 その他の酪農生産物		
0121-02	0121-021	鶏卵		
0121-03	0121-031	肉鶏		
0121-04	0121-041	豚		
0121-05	0121-051	肉用牛		
0121-09	0121-091 0121-099	その他の畜産 羊毛 その他の畜産		
0122-01	0122-011	養蚕		
0131-01	0131-011	獣医学		
0131-02	0131-021	農業サービス(除獣医学)		
0211-01	0211-011	育林		
0212-01	0212-011 0212-012	素材 素材(国産) 素材(輸入)		
0213-01	0213-011	特用林産物(含狩猟業)		
0311-01 0311-02 0311-03	0311-001	海面漁業(国産) 沿岸漁業 沖合漁業 遠洋漁業		
0311-04	0311-002	海面漁業(輸入)		
0312-01 0312-02	0312-001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業		

平成7年(1995年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類			
列コード	行コード	部門名	コード	部門名		
0611-01	0611-011 0611-012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物	02	鉱業		
0621-01	0621-011 0621-019	窯業原料鉱物 石灰石 その他の窯業原料鉱物				
0622-01	0622-011	砂利・採石				
0622-02	0622-021	碎石				
0629-09	0629-099	その他の非金属鉱物				
0711-01	0711-011 0711-012	石炭 原料炭 一般炭・亜炭・無煙炭				
0721-01	0721-011 0721-012	原油・天然ガス 原油 天然ガス				
1111-01	1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015	と畜(含肉鶏処理) 牛肉(枝肉) 豚肉(枝肉) 鶏肉 その他の肉(枝肉) と畜副産物(含肉鶏処理副産物)			03	飲食料品
1112-01	1112-011	肉加工品				
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰				
1112-03	1112-031	動物油脂				
1112-04	1112-041 1112-042	酪農品 飲用牛乳 乳製品				
1113-01	1113-011	冷凍魚介類				
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品				
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰				
1113-04	1113-041	ねり製品				
1113-05	1113-051	魚油・魚かす				
1113-09	1113-099	その他の水産食品				
1114-01	1114-011 1114-019	精穀 精米 その他の精穀				
1114-02	1114-021 1114-029	製粉 小麦粉 その他の製粉				
1115-01	1115-011	めん類				
1115-02	1115-021	パン類				
1115-03	1115-031	菓子類				
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰				
1116-02	1116-021	農産保存食料品(除びん・かん詰)				
1117-01	1117-011 1117-019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物				
1117-02	1117-021	でん粉				
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖				
1117-04	1117-041 1117-042 1117-043	植物油脂 植物油脂 加工油脂 植物原油かす				
1117-05	1117-051	調味料				
1119-01	1119-011	冷凍調理食品				
1119-02	1119-021	レトルト食品				
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当				
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)				
1119-05	1119-051	学校給食(私立)				
1119-09	1119-099	その他の食料品				
1121-01	1121-011	清酒				
1121-02	1121-021	ビール				
1121-03	1121-031	添加用アルコール				
1121-04	1121-041	ウイスキー類				
1121-09	1121-099	その他の酒類				
1129-01	1129-011	茶・コーヒー				
1129-02	1129-021	清涼飲料				
1129-03	1129-031	製氷				
1131-01	1131-011	飼料				
1131-02	1131-021	有機質肥料(除別掲)				
1141-01	1141-011	たばこ				

平成7年(1995年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類			
列コード	行コード	部門名	コード	部門名		
1511-01	1511-011	製糸	04	繊維製品		
1511-02	1511-021	紡績糸				
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(含合繊短織物)				
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(含合繊長織物)				
1512-03	1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物				
1513-01	1513-011	ニット生地				
1514-01	1514-011	染色整理				
1519-01	1519-011	綱・網				
1519-02	1519-021	じゅうたん・床敷物				
1519-03	1519-031	繊維製衛生材料				
1519-09	1519-099	その他の繊維工業製品				
1521-01	1521-011	織物製衣服				
1521-02	1521-021	ニット製衣服				
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品				
1529-01	1529-011	寝具				
1529-09	1529-099	その他の繊維既製品				
1611-01	1611-011	製材			05	パルプ・紙・木製品
1611-02	1611-021	合板				
1611-03	1611-031	木材チップ				
1619-09	1619-091 1619-099	その他の木製品				
		建設用木製品				
		その他の木製品(除別掲)				
1711-01	1711-011	木製家具・装備品				
1711-02	1711-021	木製建具				
1711-03	1711-031	金属製家具・装備品				
1811-01	1811-011 1811-012P	パルプ				
		古紙				
1812-01	1812-011	洋紙・和紙				
1812-02	1812-021	板紙				
1813-01	1813-011	段ボール				
1813-02	1813-021	塗工紙・建設用加工紙				
1821-01	1821-011	段ボール箱				
1821-09	1821-099	その他の紙製容器				
1829-01	1829-011	紙製衛生材料・用品				
1829-09	1829-099	その他のパルプ・紙・紙加工品				
1911-01	1911-011	新聞	26	情報通信(1/5)		
1911-02	1911-021	印刷・製版・製本	18	その他の製造工業製品(1/3)		
1911-03	1911-031	出版	26	情報通信(2/5)		
2011-01	2011-011	アンモニア	06	化学製品		
2011-02	2011-021	化学肥料				
2021-01	2021-011 2021-012 2021-013 2021-019	ソーダ工業製品				
		ソーダ灰				
		か性ソーダ				
		液体塩素				
		その他のソーダ工業製品				
2029-01	2029-011 2029-012 2029-019	無機顔料				
		酸化チタン				
		カーボンブラック				
		その他の無機顔料				
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス				
2029-03	2029-031 2029-032	塩				
		原塩				
		塩				
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品				
2031-01	2031-011 2031-012 2031-019	石油化学基礎製品				
		エチレン				
		プロピレン				
		その他の石油化学基礎製品				
2031-02	2031-021 2031-022 2031-023 2031-029	石油化学系芳香族製品				
		純ベンゼン				
		純トルエン				
		キシレン				
		その他の石油化学系芳香族製品				



平成7年(1995年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類			
列コード	行コード	部門名	コード	部門名		
2032-01	2032-011 2032-012 2032-013 2032-014 2032-015 2032-016 2032-019	脂肪族中間物 合成アルコール類 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物	06	化学製品		
2032-02	2032-021 2032-022 2032-023 2032-024 2032-029	環式中間物 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸(高純度) カプロラクタム その他の環式中間物				
2033-01	2033-011	合成ゴム				
2039-01	2039-011	メタン誘導品				
2039-02	2039-021	油脂加工製品				
2039-03	2039-031	可塑剤				
2039-04	2039-041	合成染料				
2039-09	2039-099	その他の有機化学工業製品				
2041-01	2041-011	熱硬化性樹脂				
2041-02	2041-021 2041-022 2041-023 2041-024 2041-025	熱可塑性樹脂 ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂				
2041-03	2041-031	高機能性樹脂				
2041-09	2041-099	その他の合成樹脂				
2051-01	2051-011	レーヨン・アセテート				
2051-02	2051-021	合成繊維				
2061-01	2061-011	医薬品				
2071-01	2071-011 2071-012	石けん・合成洗剤・界面活性剤 石けん・合成洗剤 界面活性剤				
2071-02	2071-021	化粧品・歯磨				
2072-01	2072-011	塗料				
2072-02	2072-021	印刷インキ				
2073-01	2073-011	写真感光材料				
2074-01	2074-011	農薬				
2079-01	2079-011	ゼラチン・接着剤				
2079-09	2079-091 2079-099	その他の化学最終製品 触媒 その他の化学最終製品(除別掲)				
2111-01	2111-011 2111-012 2111-013 2111-014 2111-015 2111-016 2111-017 2111-018 2111-019	石油製品 揮発油 ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品			07	石油・石炭製品
2121-01	2121-011 2121-019	石炭製品 コークス その他の石炭製品				
2121-02	2121-021	舗装材料				
2211-01	2211-011 2211-012 2211-013 2211-014 2211-015 2211-016 2211-017 2211-019	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品			18	その他の製造工業製品(2/3)
2311-01	2311-011	タイヤ・チューブ				
2319-01	2319-011	ゴム製履物				
2319-02	2319-021	プラスチック製履物				
2319-09	2319-099	その他のゴム製品				

平成7年(1995年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類			
列コード	行コード	部門名	コード	部門名		
2411-01	2411-011	革製履物	18	その他の製造工業製品(2/3)		
2412-01	2412-011	製革・毛皮				
2412-02	2412-021	かばん・袋物・その他の革製品				
2511-01	2511-011	板ガラス・安全ガラス	08	窯業・土石製品		
	2511-012	板ガラス				
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス				
2512-01	2512-011	ガラス繊維・同製品				
2519-09	2519-091	その他のガラス製品				
	2519-099	ガラス製加工素材				
	2519-099	その他のガラス製品(除別掲)				
2521-01	2521-011	セメント				
2522-01	2522-011	生コンクリート				
2523-01	2523-011	セメント製品				
2531-01	2531-011	陶磁器				
	2531-012	建設用陶磁器				
	2531-012	工業用陶磁器				
	2531-013	日用陶磁器				
2599-01	2599-011	耐火物				
2599-02	2599-021	その他の建設用土石製品				
2599-03	2599-031	炭素・黒鉛製品				
2599-04	2599-041	研磨剤				
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品				
2611-01	2611-011	銑鉄	09	鉄鋼		
2611-02	2611-021	フェロアロイ				
2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)				
2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)				
	2612-011P	鉄屑				
2621-01	2621-011	熱間圧延鋼材				
	2621-012	普通鋼形鋼				
	2621-012	普通鋼鋼板				
	2621-013	普通鋼鋼帯				
	2621-014	普通鋼小棒				
	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材				
	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材				
2622-01	2622-011	鋼管				
	2622-012	普通鋼鋼管				
	2622-012	特殊鋼鋼管				
2623-01	2623-011	冷間仕上鋼材				
2623-02	2623-021	めっき鋼材				
2631-01	2631-011	鍛鋼				
	2631-012	鍛鋼				
	2631-012	鍛鋼				
2631-02	2631-021	鍛鋼管				
2631-03	2631-031	鍛鋼品及び鍛工品(鉄)				
	2631-032	鍛鋼品				
	2631-032	鍛工品(鉄)				
2649-01	2649-011	鉄鋼シャースリット業				
2649-09	2649-099	その他の鉄鋼製品				
2711-01	2711-011	銅			10	非鉄金属
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(含再生)				
2711-03	2711-031	アルミニウム(含再生)				
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金				
	2712-011P	非鉄金属屑				
2721-01	2721-011	電線・ケーブル				
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル				
2722-01	2722-011	伸銅品				
2722-02	2722-021	アルミ圧延製品				
2722-03	2722-031	非鉄金属素形材				
2722-04	2722-041	核燃料				
2722-09	2722-099	その他の非鉄金属製品				
2811-01	2811-011	建設用金属製品	11	金属製品		
2812-01	2812-011	建築用金属製品				
2891-01	2891-011	ガス・石油機器及び暖厨房機器				
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング				
2899-02	2899-021	金属製容器及び製缶板金製品				
2899-03	2899-031	配管工事付属品・粉末冶金製品・道具類				
	2899-032	配管工事付属品				
	2899-032	粉末冶金製品				
	2899-033	刃物及び道具類				

平成7年(1995年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名
2899-09	2899-091 2899-092 2899-099	その他の金属製品 金属プレス製品 金属線製品 その他の金属製品(除別掲)	11	金属製品
3011-01 3011-02 3011-03 3012-01 3013-01 3019-01 3019-02 3019-09 3021-01 3022-01 3023-01 3024-01 3024-02 3029-01 3029-02 3029-03 3029-04 3029-09 3031-01 3031-02 3031-09 3111-01 3111-09 3112-01 3211-01 3211-02 3211-03 3212-01 3311-01 3311-02 3321-01 3321-02 3321-09 3331-01 3332-01 3341-01 3359-01 3359-02 3359-03 3359-09	3011-011 3011-021 3011-031 3012-011 3013-011 3019-011 3019-021 3019-099 3021-011 3022-011 3023-011 3024-011 3024-021 3029-011 3029-021 3029-031 3029-041 3029-091 3029-092 3029-093 3029-094 3029-095 3029-099 3031-011 3031-021 3031-099 3111-011 3111-091 3111-092 3111-099 3112-011 3112-012 3112-019 3211-011 3211-021 3211-031 3212-011 3311-011 3311-021 3321-011 3321-021 3321-099 3331-011 3332-011 3341-011 3341-012 3359-011 3359-021 3359-031 3359-099	ボイラ タービン 原動機 運搬機械 冷凍機・温湿調整装置 ポンプ及び圧縮機 機械工具 その他の一般産業機械及び装置 鉱山・土木建設機械 化学機械 産業用ロボット 金属工作機械 金属加工機械 農業機械 繊維機械 食料品加工機械 半導体製造装置 その他の特殊産業機械 製材・木工・合板機械 パルプ装置・製紙機械 印刷・製本・紙加工機械 鋳造装置 プラスチック加工機械 その他の特殊産業機械(除別掲) 金型 ベアリング その他の一般機械器具及び部品 複写機 その他の事務用機械 電子式卓上計算機 ワードプロセッサ その他の事務用機械(除別掲) サービス用機器 自動販売機 娯楽用機器 その他のサービス用機器 電気音響機器 ラジオ・テレビ受信機 ビデオ機器 民生用電気機器 電子計算機本体 電子計算機付属装置 有線電気通信機器 無線電気通信機器 その他の電気通信機器 電子応用装置 電気計測器 半導体素子・集積回路 半導体素子 集積回路 電子管 液晶素子 磁気テープ・磁気ディスク その他の電子部品 回転電気機械 発電機器 電動機 開閉制御装置及び配電盤 変圧器・変成器 その他の産業用重電機器 電気照明器具 電池 電球類 配線器具 内燃機関電装品 その他の電気機械器具	12	一般機械
			14	情報・通信機器(1/2)
			13	電気機械(1/3)
			14	情報・通信機器(2/2)
			13	電気機械(2/3)
			15	電子部品
			13	電気機械(3/3)

平成7年(1995年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類			
列コード	行コード	部門名	コード	部門名		
3511-01	3511-011	乗用車	16	輸送機械		
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車				
3531-01	3531-011	二輪自動車				
3541-01	3541-011	自動車車体				
3541-02	3541-021	自動車用内燃機関・同部分品				
3541-03	3541-031	自動車部品				
3611-01	3611-011	鋼船				
3611-02	3611-021	その他の船舶				
3611-03	3611-031	船舶用内燃機関				
3611-10	3611-101	船舶修理				
3621-01	3621-011	鉄道車両				
3621-10	3621-101	鉄道車両修理				
3622-01	3622-011	航空機				
3622-10	3622-101	航空機修理				
3629-01	3629-011	自転車				
3629-09	3629-091	その他の輸送機械				
	3629-099	産業用運搬車両				
	3629-099	その他の輸送機械(除別掲)				
3711-01	3711-011	カメラ			17	精密機械
3711-09	3711-099	その他の光学機械				
3712-01	3712-011	時計				
3719-01	3719-011	理化学機械器具				
3719-02	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器				
3719-03	3719-031	医療用機械器具				
3911-01	3911-011	玩具				
3911-02	3911-021	運動用品	18	その他の製造工業製品(3/3)		
3919-01	3919-011	楽器				
3919-02	3919-021	情報記録物				
3919-03	3919-031	筆記具・文具				
3919-04	3919-041	身辺細貨品				
3919-05	3919-051	畳・わら加工品				
3919-06	3919-061	武器				
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品				
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)			19	建設
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)				
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)				
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)				
4121-01	4121-011	建設補修				
4131-01	4131-011	道路関係公共事業				
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業				
4131-03	4131-031	農林関係公共事業				
4132-01	4132-011	鉄道軌道建設				
4132-02	4132-021	電力施設建設				
4132-03	4132-031	電気通信施設建設				
4132-09	4132-099	その他の土木建設				
5111-01	5111-001	事業用電力	20	電力・ガス・熱供給		
5111-02	5111-001	事業用原子力発電				
5111-03	5111-001	事業用火力発電				
5111-03	5111-001	水力・その他の事業用発電				
5111-04	5111-041	自家発電				
5121-01	5121-011	都市ガス				
5122-01	5122-011	熱供給業				
5211-01	5211-011	上水道・簡易水道	21	水道・廃棄物処理		
5211-02	5211-021	工業用水				
5211-03	5211-031	下水道				
5212-01	5212-011	廃棄物処理(公営)				
5212-02	5212-021	廃棄物処理(産業)	22	商業		
6111-01	6111-011	卸売				
6112-01	6112-011	小売				
6211-01	6211-011	金融	23	金融・保険		
	6211-011	公的金融(帰属利子)				
	6211-012	民間金融(帰属利子)				
	6211-013	公的金融(手数料)				
	6211-014	民間金融(手数料)				
6212-01	6212-011	生命保険	24	不動産		
6212-02	6212-021	損害保険				
6411-01	6411-011	不動産仲介・管理業				
6411-02	6411-021	不動産賃貸業				
6421-01	6421-011	住宅賃貸料				

平成7年(1995年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類					
列コード	行コード	部門名	コード	部門名				
7111-01	7111-011	鉄道旅客輸送	25	運輸				
	7111-012	鉄道旅客輸送( J R )						
	7111-012	鉄道旅客輸送( 除 J R )						
7112-01	7112-011	鉄道貨物輸送						
7121-01	7121-011	バス						
7121-02	7121-021	ハイヤー・タクシー						
7122-01	7122-011	道路貨物輸送						
7141-01	7141-011	外洋輸送						
7142-01	7142-011	沿海・内水面輸送						
	7142-011	沿海・内水面旅客輸送						
	7142-012	沿海・内水面貨物輸送						
7143-01	7143-011	港湾運送						
7151-01	7151-011	航空輸送						
	7151-012	国際航空輸送						
	7151-013	国内航空旅客輸送						
	7151-014	国内航空貨物輸送						
	7151-014	航空機使用事業						
7161-01	7161-011	貨物運送取扱						
7171-01	7171-011	倉庫						
7181-01	7181-011	こん包						
7189-01	7189-011	道路輸送施設提供						
7189-02	7189-021	水運施設管理						
7189-03	7189-031	その他の水運附帯サービス						
7189-04	7189-041	航空施設管理( 国営 )						
7189-05	7189-051	航空施設管理( 産業 )						
7189-06	7189-061	その他の航空附帯サービス						
7189-09	7189-099	旅行・その他の運輸付帯サービス						
7311-01	7311-011	郵便			26	情報通信( 3 / 5 )		
7312-01	7312-011	国内電気通信( 除移動通信 )						
7312-02	7312-021	移動通信						
7312-03	7312-031	国際電気通信						
7319-09	7319-099	その他の通信サービス						
7321-01	7321-011	公共放送						
7321-02	7321-021	民間放送						
7321-03	7321-031	有線放送						
8111-01	8111-011	公務( 中央 )					27	公務
8112-01	8112-011	公務( 地方 )						
8211-01	8211-011	学校教育( 国公立 )			28	教育・研究		
8211-02	8211-021	学校教育( 私立 )						
8213-01	8213-011	社会教育( 国公立 )						
8213-02	8213-021	社会教育( 非営利 )						
8213-03	8213-031	その他の教育訓練機関( 国公立 )						
8213-04	8213-041	その他の教育訓練機関( 産業 )						
8221-01	8221-011	自然科学研究機関( 国公立 )						
8221-02	8221-021	人文科学研究機関( 国公立 )						
8221-03	8221-031	自然科学研究機関( 非営利 )						
8221-04	8221-041	人文科学研究機関( 非営利 )						
8221-05	8221-051	自然科学研究機関( 産業 )						
8221-06	8221-061	人文科学研究機関( 産業 )						
8222-01	8222-011	企業内研究開発						
8311-01	8311-011	医療( 国公立 )	29	医療・保健・社会保障・介護				
8311-02	8311-021	医療( 公益法人等 )						
8311-03	8311-031	医療( 医療法人等 )						
8312-01	8312-011	保健衛生( 国公立 )						
8312-02	8312-021	保健衛生( 非営利 )						
8312-03	8312-031	保健衛生( 産業 )						
8313-01	8313-011	社会保険事業( 国公立 )						
8313-02	8313-021	社会保険事業( 非営利 )						
8313-03	8313-031	社会福祉( 国公立 )						
8313-04	8313-041	社会福祉( 非営利 )						
8411-01	8411-011	対企業民間非営利団体	30	その他の公共サービス				
8411-02	8411-021	対家計民間非営利団体( 除別掲 )						
8511-01	8511-011	広告	31	対事業所サービス( 1 / 2 )				
	8511-012	テレビ・ラジオ広告 新聞・雑誌・その他の広告						
8512-01	8512-011	情報サービス	26	情報通信( 4 / 5 )				
	8512-012	ソフトウェア業						
	8512-021	情報処理・提供サービス						
8512-02	8512-021	ニュース供給・興信所						

平成7年(1995年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類			
列コード	行コード	部門名	コード	部門名		
8513-01	8513-011	物品賃貸業(除貸自動車)	31	対事業所サービス(2/2)		
	8513-012	産業用機械器具(除建設機械器具)				
	8513-013	建設機械器具賃貸業				
	8513-014	電子計算機・同関連機器賃貸業				
	8513-015	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業				
		スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業				
8514-01	8514-011	貸自動車業				
8515-10	8515-101	自動車修理				
8516-10	8516-101	機械修理				
8519-01	8519-011	建物サービス				
8519-02	8519-021	法務・財務・会計サービス				
8519-03	8519-031	土木建築サービス				
8519-04	8519-041	労働者派遣サービス				
8519-09	8519-099	その他の対事業所サービス				
8611-01	8611-011	映画、ビデオ制作・配給業			26	情報通信(5/5)
8611-02	8611-021	映画館	32	対個人サービス		
8611-03	8611-031	劇場・興行場				
8611-04	8611-041	遊戯場				
8611-05	8611-051	競輪・競馬等の競走場・競技団				
8611-06	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地				
8611-07	8611-071	興行団				
8611-09	8611-099	その他の娯楽				
8612-01	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)				
8612-02	8612-021	喫茶店				
8612-03	8612-031	遊興飲食店				
8613-01	8613-011	旅館・その他の宿泊所				
8619-01	8619-011	洗濯・洗張・染物業				
8619-02	8619-021	理容業				
8619-03	8619-031	美容業				
8619-04	8619-041	浴場業				
8619-05	8619-051	写真業				
8619-06	8619-061	冠婚葬祭業				
8619-07	8619-071	各種修理業(除別掲)				
8619-08	8619-081	個人教授所				
8619-09	8619-099	その他の対個人サービス				
8900-00P	8900-000P	事務用品			33	事務用品
9000-00	9000-000	分類不明			34	分類不明
9099-00	9099-000	内生部門計			35	内生部門計

平成7年(1995年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名
最終需要部門				
9110-00		家計外消費支出(列)	37	家計外消費支出(列)
9121-00		家計消費支出	38	民間消費支出
9122-00		対家計民間非営利団体消費支出		
9130-10		中央政府集合的消費支出	39	一般政府消費支出
9130-20		中央政府個別的消費支出		
9130-30		地方政府集合的消費支出		
9130-40		地方政府個別的消費支出		
9141-00		県内総固定資本形成(公的)	40	県内総固定資本形成(公的)
9142-00		県内総固定資本形成(民間)	41	県内総固定資本形成(民間)
9150-10		生産者製品在庫純増	42	在庫純増
9150-20		半製品・仕掛品在庫純増		
9150-30		流通在庫純増		
9150-40		原材料在庫純増		
9150-50		所在不明在庫純増		
9200-00		県内最終需要計		
9210-00		県内需要合計	44	県内需要合計
9211-10		輸出(普通貿易)	45	輸出
9211-20		輸出(特殊貿易)		
9212-00		輸出(直接購入)		
9213-00		調整項		
9220-00		移出	46	調整項
9220-00		移出	48	移出
9230-00		移輸出計	49	移輸出計
9300-00		最終需要計	50	最終需要計
9350-00		需要合計	51	需要合計
9411-10		(控除)輸入(普通貿易)	52	(控除)輸入
9411-20		(控除)輸入(特殊貿易)		
9412-00		(控除)輸入(直接購入)		
9413-00		(控除)関税		
9414-00		(控除)輸入品商品税	53	(控除)関税
9420-00		(控除)輸入計	54	(控除)輸入品商品税
9440-00		(控除)移入	55	(控除)輸入計
9460-00		(控除)移輸入計	56	(控除)移入
9500-00		最終需要部門計	57	(控除)移輸入計
9700-00		県内生産額	58	最終需要部門計
			59	県内生産額
粗付加価値部門				
	9110-010	宿泊・日当	37	家計外消費支出(行)
	9110-020	交際費		
	9110-030	福利厚生費		
	9311-000	賃金・俸給	38	雇用者所得
	9312-000	社会保険料(雇用主負担)		
	9313-000	その他の給与及び手当		
	9401-000	営業余剰	39	営業余剰
	9402-000	資本減耗引当	40	資本減耗引当
	9403-000	間接税(除関税)	41	間接税(除関税・輸入品商品税)
	9404-000	(控除)経常補助金	42	(控除)経常補助金
	9500-000	粗付加価値部門計	58	粗付加価値部門計
	9700-000	県内生産額	59	県内生産額

(注1) 基本分類の部門名欄の印は、生産活動主体を次のように示す。

- ・・・政府サービス生産者
- ・・・対家計民間非営利サービス生産者
- 無印・・・産業

(注2) Pは仮設部門を示す。

## 2 平成12年表基本分類 - 平成17年表統合大分類

平成12年(2000年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名
		内生部門		
0111-01	0111-011 0111-012	米 米 稲わら	01	農林水産業
0111-02	0111-021 0111-022 0111-023 0111-024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)		
0112-01	0112-011 0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ		
0112-02	0112-021 0112-022 0112-029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類		
0113-01 0113-02	0113-001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)		
0114-01	0114-011 0114-012 0114-019	果実 かんきつ りんご その他の果実		
0115-01	0115-011	砂糖原料作物		
0115-02	0115-021 0115-029	飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物		
0115-09	0115-091 0115-092 0115-093	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 食用工芸作物(除別掲)		
0116-01	0116-011	飼料作物		
0116-02	0116-021	種苗		
0116-03	0116-031	花き・花木類		
0116-09	0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) その他の非食用耕種作物(除別掲)		
0121-01	0121-011 0121-019	酪農 生乳 その他の酪農生産物		
0121-02	0121-021	鶏卵		
0121-03	0121-031	肉鶏		
0121-04	0121-041	豚		
0121-05	0121-051	肉用牛		
0121-09	0121-091 0121-099	その他の畜産 羊毛 その他の畜産		
0131-01	0131-011	獣医業		
0131-02	0131-021	農業サービス(除獣医業)		
0211-01	0211-011	育林		
0212-01	0212-011 0212-012	素材 素材(国産) 素材(輸入)		
0213-01	0213-011	特用林産物(含狩猟業)		
0311-01 0311-02 0311-03	0311-001 0311-002	海面漁業(国産) 沿岸漁業 沖合漁業 遠洋漁業 海面漁業(輸入)		
0311-04	0311-041	海面養殖業		
0312-01 0312-02	0312-001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業		



平成12年(2000年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類			
列コード	行コード	部門名	コード	部門名		
0611-01	0611-011 0611-012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物	02	鉱業		
0621-01	0621-011 0621-019	窯業原料鉱物 石灰石 その他の窯業原料鉱物				
0622-01	0622-011	砂利・採石				
0622-02	0622-021	碎石				
0629-09	0629-099	その他の非金属鉱物				
0711-01	0711-011	石炭				
0721-01	0721-011 0721-012	原油・天然ガス 原油 天然ガス				
1111-01	1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015	と畜(含肉鶏処理) 牛肉(枝肉) 豚肉(枝肉) 鶏肉 その他の肉(枝肉) と畜副産物(含肉鶏処理副産物)			03	飲食料品
1112-01	1112-011	肉加工品				
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰				
1112-03	1112-031 1112-032	酪農品 飲用牛乳 乳製品				
1113-01	1113-011	冷凍魚介類				
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品				
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰				
1113-04	1113-041	ねり製品				
1113-09	1113-099	その他の水産食品				
1114-01	1114-011 1114-019	精穀 精米 その他の精穀				
1114-02	1114-021 1114-029	製粉 小麦粉 その他の製粉				
1115-01	1115-011	めん類				
1115-02	1115-021	パン類				
1115-03	1115-031	菓子類				
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰				
1116-02	1116-021	農産保存食料品(除びん・かん詰)				
1117-01	1117-011 1117-019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物				
1117-02	1117-021	でん粉				
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖				
1117-04	1117-041 1117-042 1117-043	植物油脂 植物油脂 加工油脂 植物原油かす				
1117-05	1117-051	動物油脂				
1117-06	1117-061	調味料				
1119-01	1119-011	冷凍調理食品				
1119-02	1119-021	レトルト食品				
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当				
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)				
1119-05	1119-051	学校給食(私立)				
1119-09	1119-099	その他の食料品				
1121-01	1121-011	清酒				
1121-02	1121-021	ビール				
1121-03	1121-031	ウィスキー類				
1121-09	1121-099	その他の酒類				
1129-01	1129-011	茶・コーヒー				
1129-02	1129-021	清涼飲料				
1129-03	1129-031	製氷				
1131-01	1131-011	飼料				
1131-02	1131-021	有機質肥料(除別掲)				
1141-01	1141-011	たばこ				

平成12年(2000年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類			
列コード	行コード	部門名	コード	部門名		
1511-01	1511-011	紡績糸	04	繊維製品		
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)				
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)				
1512-03	1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物				
1513-01	1513-011	ニット生地				
1514-01	1514-011	染色整理				
1519-01	1519-011	網・網				
1519-02	1519-021	じゅうたん・床敷物				
1519-03	1519-031	繊維製衛生材料				
1519-09	1519-099	その他の繊維工業製品				
1521-01	1521-011	織物製衣服				
1521-02	1521-021	ニット製衣服				
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品				
1529-01	1529-011	寝具				
1529-09	1529-099	その他の繊維既製品				
1611-01	1611-011	製材			05	パルプ・紙・木製品
1611-02	1611-021	合板				
1611-03	1611-031	木材チップ				
1619-09		その他の木製品				
	1619-091	建設用木製品				
	1619-099	その他の木製品(除別掲)				
1711-01	1711-011	木製家具・装備品				
1711-02	1711-021	木製建具				
1711-03	1711-031	金属製家具・装備品				
1811-01	1811-011	パルプ				
	1811-012P	古紙				
1812-01	1812-011	洋紙・和紙				
1812-02	1812-021	板紙				
1813-01	1813-011	段ボール				
1813-02	1813-021	塗工紙・建設用加工紙				
1821-01	1821-011	段ボール箱				
1821-09	1821-099	その他の紙製容器				
1829-01	1829-011	紙製衛生材料・用品				
1829-09	1829-099	その他のパルプ・紙・紙加工品				
1911-01	1911-011	新聞	26	情報通信(1/5)		
1911-02	1911-021	印刷・製版・製本	18	その他の製造工業製品(1/3)		
1911-03	1911-031	出版	26	情報通信(2/5)		
2011-01	2011-011	化学肥料	06	化学製品		
2021-01		ソーダ工業製品				
	2021-011	ソーダ灰				
	2021-012	か性ソーダ				
	2021-013	液体塩素				
	2021-019	その他のソーダ工業製品				
2029-01	2029-011	無機顔料				
	2029-012	酸化チタン				
	2029-019	カーボンブラック その他の無機顔料				
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス				
2029-03	2029-031	塩				
	2029-032	原塩				
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品				
2031-01		石油化学基礎製品				
	2031-011	エチレン				
	2031-012	プロピレン				
	2031-019	その他の石油化学基礎製品				
2031-02		石油化学系芳香族製品				
	2031-021	純ベンゼン				
	2031-022	純トルエン				
	2031-023	キシレン				
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品				
2032-01		脂肪族中間物				
	2032-011	合成アルコール類				
	2032-012	酢酸				
	2032-013	二塩化エチレン				
	2032-014	アクリロニトリル				
	2032-015	エチレングリコール				
	2032-016	酢酸ビニルモノマー				
	2032-019	その他の脂肪族中間物				

平成12年(2000年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類			
列コード	行コード	部門名	コード	部門名		
2032-02	2032-021 2032-022 2032-023 2032-024 2032-029	環式中間物 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸(高純度) カプロラクタム その他の環式中間物	06	化学製品		
2033-01	2033-011	合成ゴム				
2039-01	2039-011	メタン誘導品				
2039-02	2039-021	油脂加工製品				
2039-03	2039-031	可塑剤				
2039-04	2039-041	合成染料				
2039-09	2039-099	その他の有機化学工業製品				
2041-01	2041-011	熱硬化性樹脂				
2041-02	2041-021 2041-022 2041-023 2041-024 2041-025	熱可塑性樹脂 ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂				
2041-03	2041-031	高機能性樹脂				
2041-09	2041-099	その他の合成樹脂				
2051-01	2051-011	レーヨン・アセテート				
2051-02	2051-021	合成繊維				
2061-01	2061-011	医薬品				
2071-01	2071-011 2071-012	石けん・合成洗剤・界面活性剤 石けん・合成洗剤 界面活性剤				
2071-02	2071-021	化粧品・歯磨				
2072-01	2072-011	塗料				
2072-02	2072-021	印刷インキ				
2073-01	2073-011	写真感光材料				
2074-01	2074-011	農薬				
2079-01	2079-011	ゼラチン・接着剤				
2079-09	2079-091 2079-099	その他の化学最終製品 触媒 その他の化学最終製品(除別掲)				
2111-01	2111-011 2111-012 2111-013 2111-014 2111-015 2111-016 2111-017 2111-018 2111-019	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品			07	石油・石炭製品
2121-01	2121-011 2121-019	石炭製品 コークス その他の石炭製品				
2121-02	2121-021	舗装材料				
2211-01	2211-011 2211-012 2211-013 2211-014 2211-015 2211-016 2211-017 2211-019	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品			18	その他の製造工業製品(2/3)
2311-01	2311-011	タイヤ・チューブ				
2319-01	2319-011	ゴム製履物				
2319-02	2319-021	プラスチック製履物				
2319-09	2319-099	その他のゴム製品				
2411-01	2411-011	革製履物				
2412-01	2412-011	製革・毛皮				
2412-02	2412-021	かばん・袋物・その他の革製品				

平成12年(2000年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類			
列コード	行コード	部門名	コード	部門名		
2511-01	2511-011	板ガラス・安全ガラス	08	窯業・土石製品		
	2511-012	板ガラス				
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス				
2512-01	2512-011	ガラス繊維・同製品				
2519-09		その他のガラス製品				
	2519-091	ガラス製加工素材				
	2519-099	その他のガラス製品(除別掲)				
2521-01	2521-011	セメント				
2522-01	2522-011	生コンクリート				
2523-01	2523-011	セメント製品				
2531-01		陶磁器				
	2531-011	建設用陶磁器				
	2531-012	工業用陶磁器				
	2531-013	日用陶磁器				
2599-01	2599-011	耐火物				
2599-02	2599-021	その他の建設用土石製品				
2599-03	2599-031	炭素・黒鉛製品				
2599-04	2599-041	研磨材				
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品				
2611-01	2611-011	鉄鉄			09	鉄鋼
2611-02	2611-021	フェロアロイ				
2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)				
2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)				
	2612-011P	鉄屑				
2621-01		熱間圧延鋼材				
	2621-011	普通鋼形鋼				
	2621-012	普通鋼鋼板				
	2621-013	普通鋼鋼帯				
	2621-014	普通鋼小棒				
	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材				
	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材				
2622-01		鋼管				
	2622-011	普通鋼鋼管				
	2622-012	特殊鋼鋼管				
2623-01		冷間仕上鋼材				
	2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材				
	2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材				
2623-02	2623-021	めっき鋼材				
2631-01		鍛鋼				
	2631-011	鍛鋼				
	2631-012	鍛鋼				
2631-02	2631-021	鍛鋼管				
2631-03		鍛鋼品及び鍛工品(鉄)				
	2631-031	鍛鋼品				
	2631-032	鍛工品(鉄)				
2649-01	2649-011	鉄鋼シャースリット業				
2649-09	2649-099	その他の鉄鋼製品				
2711-01	2711-011	銅	10	非鉄金属		
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(含再生)				
2711-03	2711-031	アルミニウム(含再生)				
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金				
	2712-011P	非鉄金属屑				
2721-01	2721-011	電線・ケーブル				
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル				
2722-01	2722-011	伸銅品				
2722-02	2722-021	アルミ圧延製品				
2722-03	2722-031	非鉄金属素形材				
2722-04	2722-041	核燃料				
2722-09	2722-099	その他の非鉄金属製品				
2811-01	2811-011	建設用金属製品			11	金属製品
2812-01	2812-011	建築用金属製品				
2891-01	2891-011	ガス・石油機器及び暖房機器				
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング				
2899-02	2899-021	金属製容器及び製缶板金製品				
2899-03		配管工事付属品・粉末冶金製品・道具類				
	2899-031	配管工事付属品				
	2899-032	粉末や金製品				
	2899-033	刃物及び道具類				

平成12年(2000年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類			
列コード	行コード	部門名	コード	部門名		
2899-09	2899-091 2899-092 2899-099	その他の金属製品 金属プレス製品 金属線製品 その他の金属製品(除別掲)	11	金属製品		
3011-01	3011-011	ボイラ	12	一般機械		
3011-02	3011-021	タービン				
3011-03	3011-031	原動機				
3012-01	3012-011	運搬機械				
3013-01	3013-011	冷凍機・温湿調整装置				
3019-01	3019-011	ポンプ及び圧縮機				
3019-02	3019-021	機械工具				
3019-09	3019-099	その他の一般産業機械及び装置				
3021-01	3021-011	建設・鉱山機械				
3022-01	3022-011	化学機械				
3023-01	3023-011	産業用ロボット				
3024-01	3024-011	金属工作機械				
3024-02	3024-021	金属加工機械				
3029-01	3029-011	農業用機械				
3029-02	3029-021	繊維機械				
3029-03	3029-031	食料品加工機械				
3029-04	3029-041	半導体製造装置				
3029-09	3029-091 3029-092 3029-093 3029-094 3029-095 3029-099	その他の特殊産業用機械 製材・木工・合板機械 パルプ装置・製紙機械 印刷・製本・紙工機械 鋳造装置 プラスチック加工機械 その他の特殊産業用機械(除別掲)				
3031-01	3031-011	金型				
3031-02	3031-021	ベアリング				
3031-09	3031-099	その他の一般機械器具及び部品				
3111-01	3111-011	複写機				
3111-09	3111-099	その他の事務用機械				
3112-01	3112-011 3112-012 3112-019	サービス用機器 自動販売機 娯楽用機器 その他のサービス用機器				
3211-01	3211-011	電気音響機器			14	情報・通信機器(1/2)
3211-02	3211-021	ラジオ・テレビ受信機				
3211-03	3211-031	ビデオ機器				
3212-01	3212-011	民生用エアコンディショナ			13	電気機械(1/3)
3212-02	3212-021	民生用電気機器(除エアコン)				
3311-01	3311-011	パーソナルコンピュータ			14	情報・通信機器(2/2)
3311-02	3311-021	電子計算機本体(除パソコン)				
3311-03	3311-031	電子計算機付属装置				
3321-01	3321-011	有線電気通信機器				
3321-02	3321-021	携帯電話機				
3321-03	3321-031	無線電気通信機器(除携帯電話機)				
3321-09	3321-099	その他の電気通信機器				
3331-01	3331-011	電子応用装置	13	電気機械(2/3)		
3332-01	3332-011	電気計測器				
3341-01	3341-011	半導体素子	15	電子部品		
3341-02	3341-021	集積回路				
3359-01	3359-011	電子管				
3359-02	3359-021	液晶素子				
3359-03	3359-031	磁気テープ・磁気ディスク				
3359-09	3359-099	その他の電子部品				
3411-01	3411-011 3411-012	回転電気機械 発電機器 電動機				
3411-02	3411-021	開閉制御装置及び配電盤				
3411-03	3411-031	変圧器・変成器				
3411-09	3411-099	その他の産業用重電機器				
3421-01	3421-011	電気照明器具				
3421-02	3421-021	電池				
3421-03	3421-031	電球類				
3421-04	3421-041	配線器具				
3421-05	3421-051	内燃機関電装品				
3421-09	3421-099	その他の電気機械器具	13	電気機械(3/3)		

平成12年(2000年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類			
列コード	行コード	部門名	コード	部門名		
3511-01	3511-011	乗用車	16	輸送機械		
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車				
3531-01	3531-011	二輪自動車				
3541-01	3541-011	自動車車体				
3541-02	3541-021	自動車用内燃機関・同部分品				
3541-03	3541-031	自動車部品				
3611-01	3611-011	鋼船				
3611-02	3611-021	その他の船舶				
3611-03	3611-031	船舶内燃機関				
3611-10	3611-101	船舶修理				
3621-01	3621-011	鉄道車両				
3621-10	3621-101	鉄道車両修理				
3622-01	3622-011	航空機				
3622-10	3622-101	航空機修理				
3629-01	3629-011	自転車				
3629-09		その他の輸送機械				
	3629-091	産業用運搬車両				
	3629-099	その他の輸送機械(除別掲)				
3711-01	3711-011	カメラ			17	精密機械
3711-09	3711-099	その他の光学機械				
3712-01	3712-011	時計				
3719-01	3719-011	理化学機械器具				
3719-02	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器				
3719-03	3719-031	医療用機械器具				
3911-01	3911-011	玩具				
3911-02	3911-021	運動用品	18	その他の製造工業製品(3/3)		
3919-01	3919-011	楽器				
3919-02	3919-021	情報記録物				
3919-03	3919-031	筆記具・文具				
3919-04	3919-041	身辺細貨品				
3919-05	3919-051	畳・わら加工品				
3919-06	3919-061	武器				
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品				
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理				
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)				
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)				
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)				
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)				
4121-01	4121-011	建設補修				
4131-01	4131-011	道路関係公共事業				
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業				
4131-03	4131-031	農林関係公共事業				
4132-01	4132-011	鉄道軌道建設				
4132-02	4132-021	電力施設建設				
4132-03	4132-031	電気通信施設建設				
4132-09	4132-099	その他の土木建設				
5111-01	5111-001	事業用電力	20	電力・ガス・熱供給		
5111-02		事業用原子力発電				
5111-03		事業用火力発電				
5111-04	5111-041	水力・その他の事業用発電				
5111-04	5111-041	自家発電				
5121-01	5121-011	都市ガス				
5122-01	5122-011	熱供給業				
5211-01	5211-011	上水道・簡易水道				
5211-02	5211-021	工業用水				
5211-03	5211-031	下水道				
5212-01	5212-011	廃棄物処理(公営)	21	水道・廃棄物処理		
5212-02	5212-021	廃棄物処理(産業)				
6111-01	6111-011	卸売	22	商業		
6112-01	6112-011	小売				
6211-01		金融	23	金融・保険		
	6211-011	公的金融(帰属利子)				
	6211-012	民間金融(帰属利子)				
	6211-013	公的金融(手数料)				
	6211-014	民間金融(手数料)				
6212-01	6212-011	生命保険				
6212-02	6212-021	損害保険	24	不動産		
6411-01	6411-011	不動産仲介・管理業				
6411-02	6411-021	不動産賃貸業				
6421-01	6421-011	住宅賃貸料				
6422-01	6422-011	住宅賃貸料(帰属家賃)				

平成12年(2000年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類			
列コード	行コード	部門名	コード	部門名		
7111-01	7111-011	鉄道旅客輸送	25	運輸		
7112-01	7112-011	鉄道貨物輸送				
7121-01	7121-011	バス				
7121-02	7121-021	ハイヤー・タクシー				
7122-01	7122-011	道路貨物輸送				
7141-01	7141-011	外洋輸送				
7142-01	7142-011	沿海・内水面輸送				
	7142-011	沿海・内水面旅客輸送				
	7142-012	沿海・内水面貨物輸送				
7143-01	7143-011	港湾運送				
7151-01	7151-011	航空輸送				
	7151-011	国際航空輸送				
	7151-012	国内航空旅客輸送				
	7151-013	国内航空貨物輸送				
	7151-014	航空機使用事業				
7161-01	7161-011	貨物運送取扱				
7171-01	7171-011	倉庫				
7181-01	7181-011	こん包				
7189-01	7189-011	道路輸送施設提供				
7189-02	7189-021	水運施設管理				
7189-03	7189-031	その他の水運付帯サービス				
7189-04	7189-041	航空施設管理(国営)				
7189-05	7189-051	航空施設管理(産業)				
7189-06	7189-061	その他の航空付帯サービス				
7189-09	7189-099	旅行・その他の運輸付帯サービス				
7311-01	7311-011	郵便	26	情報通信(3/5)		
7312-01	7312-011	固定電気通信				
7312-02	7312-021	移動電気通信				
7312-03	7312-031	その他の電気通信				
7319-09	7319-099	その他の通信サービス				
7321-01	7321-011	公共放送				
7321-02	7321-021	民間放送				
7321-03	7321-031	有線放送				
8111-01	8111-011	公務(中央)			27	公務
8112-01	8112-011	公務(地方)				
8211-01	8211-011	学校教育(国公立)	28	教育・研究		
8211-02	8211-021	学校教育(私立)				
8213-01	8213-011	社会教育(国公立)				
8213-02	8213-021	社会教育(非営利)				
8213-03	8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)				
8213-04	8213-041	その他の教育訓練機関(産業)				
8221-01	8221-011	自然科学研究機関(国公立)				
8221-02	8221-021	人文科学研究機関(国公立)				
8221-03	8221-031	自然科学研究機関(非営利)				
8221-04	8221-041	人文科学研究機関(非営利)				
8221-05	8221-051	自然科学研究機関(産業)				
8221-06	8221-061	人文科学研究機関(産業)				
8222-01	8222-011	企業内研究開発				
8311-01	8311-011	医療(国公立)			29	医療・保健・社会保障・介護
8311-02	8311-021	医療(公益法人等)				
8311-03	8311-031	医療(医療法人等)				
8312-01	8312-011	保健衛生(国公立)				
8312-02	8312-021	保健衛生(産業)				
8313-01	8313-011	社会保険事業(国公立)				
8313-02	8313-021	社会保険事業(非営利)				
8313-03	8313-031	社会福祉(国公立)				
8313-04	8313-041	社会福祉(非営利)				
8314-01	8314-011	介護(居宅)				
8314-02	8314-021	介護(施設)				
8411-01	8411-011	対企業民間非営利団体	30	その他の公共サービス		
8411-02	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)				
8511-01	8511-011	広告	31	対事業所サービス(1/2)		
	8511-012	テレビ・ラジオ広告 新聞・雑誌・その他の広告				
8512-01	8512-011	情報サービス	26	情報通信(4/5)		
	8512-012	ソフトウェア業 情報処理・提供サービス				
8512-02	8512-021	ニュース供給・興信所				

平成12年(2000年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名
8513-01		物品賃貸業(除貸自動車)	31	対事業所サービス(2/2)
	8513-011	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業		
	8513-012	建設機械器具賃貸業		
	8513-013	電子計算機・同関連機器賃貸業		
	8513-014	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業		
	8513-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業		
8514-01	8514-011	貸自動車業		
8515-10	8515-101	自動車修理		
8516-10	8516-101	機械修理		
8519-01	8519-011	建物サービス		
8519-02	8519-021	法務・財務・会計サービス		
8519-03	8519-031	土木建築サービス		
8519-04	8519-041	労働者派遣サービス		
8519-09	8519-099	その他の対事業所サービス		
8611-01	8611-011	映画・ビデオ制作・配給業	26	情報通信(5/5)
8611-02	8611-021	映画館	32	対個人サービス
8611-03	8611-031	劇場・興行場		
8611-04	8611-041	遊戯場		
8611-05	8611-051	競輪・競馬等の競走場・競技団		
8611-06	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地		
8611-07	8611-071	興行団		
8611-09	8611-099	その他の娯楽		
8612-01	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)		
8612-02	8612-021	喫茶店		
8612-03	8612-031	遊興飲食店		
8613-01	8613-011	旅館・その他の宿泊所		
8619-01	8619-011	洗濯・洗張・染物業		
8619-02	8619-021	理容業		
8619-03	8619-031	美容業		
8619-04	8619-041	浴場業		
8619-05	8619-051	写真業		
8619-06	8619-061	冠婚葬祭業		
8619-07	8619-071	各種修理業(除別掲)		
8619-08	8619-081	個人教授所		
8619-09	8619-099	その他の対個人サービス		
8900-00P	8900-000P	事務用品	33	事務用品
9000-00	9000-000	分類不明	34	分類不明
9099-00	9099-000	内生部門計	35	内生部門計



平成12年(2000年)表基本分類			平成17年(2005年)表統合大分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名
最終需要部門				
9110-00		家計外消費支出(列)	37	家計外消費支出(列)
9121-00		家計消費支出	38	民間消費支出
9122-00		対家計民間非営利団体消費支出		
9131-10		中央政府集合的消費支出	39	一般政府消費支出
9131-20		地方政府集合的消費支出		
9131-30		中央政府個別的消費支出		
9131-40		地方政府個別的消費支出		
9132-10		中央政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)		
9132-20		地方政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)		
9132-30		中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)		
9132-40		地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)		
9141-00		県内総固定資本形成(公的)	40	県内総固定資本形成(公的)
9142-00		県内総固定資本形成(民間)	41	県内総固定資本形成(民間)
9150-10		生産者製品在庫純増	42	在庫純増
9150-20		半製品・仕掛品在庫純増		
9150-30		流通在庫純増		
9150-40		原材料在庫純増		
9200-00		県内最終需要計	43	県内最終需要計
9210-00		県内需要合計	44	県内需要合計
9211-10		輸出(普通貿易)	45	輸出
9211-20		輸出(特殊貿易)		
9212-00		輸出(直接購入)		
9213-00		調整項	46	調整項
9220-00		輸出計	47	輸出計
9230-00		移出	48	移出
9240-00		移輸出計	49	移輸出計
9300-00		最終需要計	50	最終需要計
9350-00		需要合計	51	需要合計
9411-10		(控除)輸入(普通貿易)	52	(控除)輸入
9411-20		(控除)輸入(特殊貿易)		
9412-00		(控除)輸入(直接購入)		
9413-00		(控除)関税	53	(控除)関税
9414-00		(控除)輸入品商品税	54	(控除)輸入品商品税
9420-00		(控除)輸入計	55	(控除)輸入計
9430-00		(控除)移入	56	(控除)移入
9440-00		(控除)移輸入計	57	(控除)移輸入計
9500-00		最終需要部門計	58	最終需要部門計
9700-00		県内生産額	59	県内生産額
粗付加価値部門				
9110-010		宿泊・日当	37	家計外消費支出(行)
9110-020		交際費		
9110-030		福利厚生費		
9311-000		賃金・俸給	38	雇用者所得
9312-000		社会保険料(雇用主負担)		
9313-000		その他の給与及び手当		
9401-000		営業余剰	39	営業余剰
9402-000		資本減耗引当	40	資本減耗引当
9403-000		資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
9404-000		間接税(除関税・輸入品商品税)	41	間接税(除関税・輸入品商品税)
9405-000		(控除)経常補助金	42	(控除)経常補助金
9500-000		粗付加価値部門計	58	粗付加価値部門計
9700-000		県内生産額	59	県内生産額

(注1) 基本分類の部門名欄の印は、生産活動主体を次のように示す。

- ・・・政府サービス生産者
- ・・・・・・対家計民間非営利サービス生産者
- 無印・・・・産業

(注2) Pは仮設部門を示す。

## 参考文献

- ・岐阜県知事公室統計調査課「平成12年(2000年)岐阜県産業連関表」岐阜県知事公室統計調査課、2005
- ・総務省政策統括官(統計基準担当)「地域産業連関表作成基本マニュアル」総務省政策統括官(統計基準担当)、2008
- ・総務省ほか(共同編集)「平成17年(2005年)産業連関表 - 総合解説編 - 」総務省、2009

## 第4章 平成17年(2005年)岐阜県産業連関表及び雇用表の推計方法

## 第1節 産業連関表の推計方法の概要

### 1 作成作業の概要

#### (1) 部門分類の設定

第3章第1節のとおり設定した。なお、推計作業には、第3章第1節の部門分類のほか、平成17年(2005年)産業連関表(総務省)(以下「全国表」という。)に準じた8桁部門分類及び10桁部門分類、特殊分類(屑投入(コード2)、屑発生(コード3)、副産物投入(コード4)、副産物発生(コード5)、商業マージン(コード6)及び貨物運賃(コード7))並びに資本形成部門分類を使用した。

#### (2) 特別調査の実施

下記のとおり特別調査を実施した。

- ・平成17年岐阜県産業連関表特別調査物資流通調査

##### ア 調査の目的

地域相互における物資の流通状況の把握のため。

##### イ 調査の対象

製造工業製品(316品目対象)を生産している事業所の中から、調査対象として約2,000事業所を抽出選定し調査した。

##### ウ 調査事項

平成17年(暦年)の年間実績について、下記の事項を調査した。

(ア) 製造品の受入額、生産額、自工場消費額、国内向け出荷額及び輸出向け出荷額、製品在庫の増減

(イ) 製造品の最終消費地域別出荷内訳

##### エ 実施時期

平成18年6月～7月

##### オ 集計

本調査の結果は、経済産業省が実施した平成17年商品流通調査の結果に合算集計した。

#### (3) 県内生産額の推計

各種センサス、動態統計、業務資料及び決算書等の資料を基に、基本的に10桁部門分類の県内生産額を集計し、基本分類にまとめた。

推計方法は、全国表、地域産業連関表(経済産業省)及び県民経済計算等の推計方法を参考にした。

なお、「900000 分類不明」の推計は、項目(4)の中で行った。

#### (4) 投入額の推計

県内生産額の内訳を縦方向に推計した。

ア 全国表の購入者価格ベースの投入係数を県内生産額に乗じて各セルの値を試算した購入者価格ベースの試算表を作成した。

イ 「分類不明」部門の県内生産額の推計を行い、必要な調整を行った。

ウ 粗付加価値部門の一次推計を行い、必要な調整を行った。

エ (粗付加価値部門計 - 家計外消費支出(行))の総額を下記に固定し、必要な調整を行った。

(粗付加価値部門計 - 家計外消費支出(行))の総額

= 全国表の(粗付加価値部門計 - 家計外消費支出(行))の総額 × 県民経済計算の  
県内総生産(1) / 国民経済計算の国内総生産(2)

(1) 「平成18年度県民経済計算年報」(内閣府)の平成16年度の県内総生産  
× 3 / 12 + 平成17年度の県内総生産 × 9 / 12 (名目)

(2) 「国民経済計算年報 平成20年版」(内閣府)の平成17暦年国内総生産  
(名目)

オ 産出先が内生部門に限定される行部門については、内生部門(行方向)の調整を行った。この作業により列方向に足し合わせた投入額の合計が列部門の県内生産額と乖離が生じる列部門については、乖離が生じている状態の構成比で、乖離額を中間投入に比例的に配分する等、必要な調整を行った。

カ 全国表の商業マージン率及び貨物運賃率を用いて、購入者価格から生産者価格に変換した。

#### (5) 最終需要部門の推計

最終需要部門別に推計した。

ア 家計消費支出については、最初に購入者価格ベースで推計を行った後、生産者価格に変換するとともに、商業マージン及び貨物運賃を推計した。

イ 家計消費支出以外の部門については、生産者価格ベースで推計を行い、商業マージン及び貨物運賃を推計した。

ウ 産出先が最終需要部門に限定される行部門については、最終需要部門での調整を行った。

#### (6) 産出額の推計

項目(4)及び(5)の推計作業の結果を行方向に足し合わせた。

( 7 ) 投入額の調整

項目( 6 )の作業を行うと、項目( 3 )で推計した県内生産額と乖離が生じる部門がある。この乖離を内生部門で調整した。

( 8 ) 産出額の調整

項目( 7 )の作業により、行方向に足し合わせると、項目( 3 )で推計した県内生産額と乖離が生じる行部門がある。ここでは、行方向の構成比は県の特徴を表象しているものと判断し、当該部門は、移出入を乖離先の調整先とし、平成17年( 2005年)岐阜県産業連関表を完成させた。

作表のイメージ図

項目（３） 県内生産額の推計

	内生部門	最終需要部門	県内生産額
内生部門			( 3 )
粗付加価値部門			
県内生産額	( 3 )		

項目（４） 投入額の推計

	内生部門	最終需要部門	県内生産額
内生部門	( 4 )		( 3 )
粗付加価値部門	( 4 )		
県内生産額	( 3 )		

項目（５） 最終需要部門の推計

	内生部門	最終需要部門	県内生産額
内生部門	( 4 )	( 5 )	( 3 )
粗付加価値部門	( 4 )		
県内生産額	( 3 )		

項目（６） 産出額の推計

	内生部門	最終需要部門	県内生産額
内生部門	( 6 )	( 6 )	( 3 )
粗付加価値部門	( 4 )		
県内生産額	( 3 )		

項目（ 7 ） 投入額の調整

	内生部門	最終需要部門	県内生産額
内生部門	( 7 )	( 6 )	( 3 )
粗付加価値部門	( 4 )		
県内生産額	( 3 )		

項目（ 8 ） 産出額の調整

	内生部門	最終需要部門	県内生産額
内生部門	( 7 )	( 8 )	( 3 )
粗付加価値部門	( 4 )		
県内生産額	( 3 )		

表の完成

	内生部門	最終需要部門	県内生産額
内生部門			
粗付加価値部門			
県内生産額			



## 2 県内生産額の推計方法の概要

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
0111011		米	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
0111012		稲わら	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
0111021		小麦(国産)	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
0111022		小麦(輸入)	県内生産額0		
0111023		大麦(国産)	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
0111024		大麦(輸入)	県内生産額0		
0112011		かんしょ	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
0112012		ばれいしょ	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
0112021		大豆(国産)	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
0112022		大豆(輸入)	県内生産額0		
0112029		その他の豆類	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
0113001		野菜			
	011301	野菜(露地)	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
	011302	野菜(施設)	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
0114011		かんきつ	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
0114012		りんご	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
0114019		その他の果実	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
0115011		砂糖原料作物	県内生産額0		
0115021		コーヒー豆・カカオ豆(輸入)	県内生産額0		
0115029		その他の飲料用作物	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
0115091		雑穀	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
0115092		油糧作物	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
0115093		食用工芸作物(除別掲)	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
0116011		飼料作物	細品目別に、資料の国内生産額×資料の作付面積の対全国比を県内生産額とした。 家畜用ビートは、資料の国内生産額×資料の作付面積の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表 平成17年耕地及び作付面積統計 第77次農林水産省統計表	総務省 農林水産省 農林水産省
0116021		種苗	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。  苗木類の植物成長は、資料の国内生産額×本県の苗木類の県内生産額/資料の苗木類の国内生産額	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料) 平成17年(2005年)産業連関表	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所 総務省
0116031		花き・花木類	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。  花木(成木)の植物成長は、資料の国内生産額×本県の花木(成木)の県内生産額/資料の花木(成木)の国内生産額	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料) 平成17年(2005年)産業連関表	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所 総務省
0116091		葉たばこ	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
0116092		生ゴム(輸入)	県内生産額0		
0116093		綿花(輸入)	県内生産額0		
0116099		その他の非食用耕種作物(除別掲)	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
0121011		生乳	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表(部内資料)	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
0121019		その他の酪農生産物	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。  酪農きゅう肥は、資料の国内生産額×資料の乳用牛及び肉用牛販売目的飼養頭数の対全国比	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表（部内資料）	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
				平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				2005年農林業センサス	農林水産省
0121021		鶏卵	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。  鶏ふんは、資料の国内生産額×資料の成鶏めす羽数の対全国比	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表（部内資料）	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
				平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成18年畜産統計	農林水産省
0121031		肉鶏	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。  鶏ふんは、資料の国内生産額×資料のプロイラー出荷量（生体）（羽数）の対全国比	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表（部内資料）	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
				平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年畜産物流通統計 食鳥流通統計	農林水産省
0121041		豚	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。  養豚きゅう肥は、資料の国内生産額×資料の豚の出荷頭数の対全国（「その他」を除く）比	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表（部内資料）	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
				平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年畜産物流通統計 食肉流通統計	農林水産省
0121051		肉用牛	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。  きゅう肥は、資料の国内生産額×資料の成牛の出荷頭数の対全国（「その他」を除く）比	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表（部内資料）	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
				平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年畜産物流通統計 食肉流通統計	農林水産省
0121091		羊毛	県内生産額0		
0121099		その他の畜産	細品目別に、資料の産出額を県内生産額とした。	平成17年生産農業所得統計個別農産物農業産出額結果表（部内資料）	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
0131011		獣医業	資料の「804獣医業」の推計生産額（補正）を、資料及び資料から等差補間により推計した平成17年12月31日現在の獣医師数に応じて、家畜診療所及び開業獣医師に配分した。	平成16年サービシス基本統計組替集計結果（部内資料）	総務省
				平成16年家畜衛生統計	農林水産省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
				獣医師法第22条による届出概況表(平成18年12月31日現在)	農林水産省
0131021		農業サービス(除獣医業)	ライスセンターは、資料の国内生産額×資料から等差補間により推計した平成17年6月30日現在のライスセンター設置箇所数の対全国比  カントリー・エレベーターは、資料の国内生産額×資料及びの検査数量の対全国比  土地改良区は、資料の国内生産額×本県の「0111011米」の県内生産額/資料の「0111011米」の国内生産額  稚蚕共同飼育事業は、資料の国内生産額×資料の収量量の対全国比  航空防除は、資料の国内生産額×資料の水稲作受託作業(部分作業)の防除面積の対全国比  農協営農指導サービスは、資料の国内生産額×本県のこの部門を除くライスセンターからふ卵業までの県内生産額合計/資料のこの部門を除くライスセンターからふ卵業までの国内生産額合計  青果物共同選果場は、資料の国内生産額×資料及びの出荷量の対全国比  稲作共同育苗事業は、資料の国内生産額×資料の水稲作受託作業(部分作業)の育苗面積の対全国比  種付業は、資料の国内生産額×資料の乳用牛及び肉用牛の販売目的飼養頭数の対全国比  ふ卵業は、資料の国内生産額×資料の鶏ひなふ化羽数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表  米麦データブック平成18年版、平成19年版  平成17年産米の検査結果  平成17年産麦の検査結果  第81次農林水産省統計表  2005年農林業センサス  平成16年野菜生産出荷統計  平成16年果樹生産出荷統計	総務省  農林水産省  農林水産省  農林水産省  農林水産省  農林水産省
0211011		育林	細品目別に、資料の国内生産額×資料の人工造林面積の対全国比  とどまつ及びえぞ・あかえぞまつは、細品目別に、資料の国内生産額×資料の素材生産量の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表  森林・林業統計要覧2007年版  平成17年木材需給報告書	総務省  農林水産省林野庁  農林水産省
0212011		素材(国産)	細品目別に、資料の国内生産額×資料の産出額の対全国比  林地残材は、資料の国内生産額×資料の素材生産量の対全国比  しいたけ用ほだ木の原木は、資料の国内生産額×資料の伏込本数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表  平成17年産林業所得統計報告書  平成17年木材需給報告書  平成17年特用林産基礎資料	総務省  農林水産省  農林水産省  農林水産省
0212012		素材(輸入)	県内生産額0		
0213011		特用林産物(含狩猟業)	資料の産出額(平成17暦年)を県内生産額とした。	岐阜県県民経済計算(部内資料)	岐阜県
0311001		海面漁業(国産)			
	031101	沿岸漁業	県内生産額0		
	031102	沖合漁業	県内生産額0		
	031103	遠洋漁業	県内生産額0		
0311002		海面漁業(輸入)	県内生産額0		
0311041		海面養殖業	県内生産額0		

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
0312001		内水面漁業・養殖業			
	031201	内水面漁業	資料の産出額(平成17暦年転換)を県内生産額とした。	岐阜県県民経済計算(部内資料)	岐阜県
	031202	内水面養殖業	資料の産出額(平成17暦年転換)を県内生産額とした。	岐阜県県民経済計算(部内資料)	岐阜県
0611011		鉄鉱石	資料の生産額を県内生産額とした。	平成17年本邦鉱業の趨勢品目組替結果(部内資料)	経済産業省
0611012		非鉄金属鉱物	県内生産額0		
0621011		石灰石	資料の生産額を県内生産額とした。	平成17年本邦鉱業の趨勢品目組替結果(部内資料)	経済産業省
0621019		その他の窯業原料鉱物	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。	平成17年本邦鉱業の趨勢品目組替結果(部内資料)	経済産業省
0622011		砂利・採石	砂利・砂は、資料の産出額(平成17暦年転換)を県内生産額とした。  かんらん岩(製品)は、資料の生産額	岐阜県県民経済計算(部内資料)	岐阜県
				平成17年本邦鉱業の趨勢品目組替結果(部内資料)	経済産業省
0622021		碎石	道路用からその他用までは、細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産量の対全国比  切石、間知石、割石、割ぐり石及びその他は、細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産量の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年碎石統計年報	経済産業省
				採石業者の業務の状況に関する報告書の集計結果平成17年版	経済産業省資源エネルギー庁
0629099		その他の非金属鉱物	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。	平成17年本邦鉱業の趨勢品目組替結果(部内資料)	経済産業省
0711011		石炭	県内生産額0		
0711012		原油	県内生産額0		
0711013		天然ガス	県内生産額0		
1111011		牛肉(枝肉)	めす和牛から乳肥育おす牛までは、細品目別に、資料の生産量×資料の食肉卸売市場(岐阜)平均卸売価格  めすから子牛までは、細品目別に、資料の生産量×資料の部門別品目別国内生産額表の単価	第81次農林水産省統計表	農林水産省
				平成17年(2005年)産業連関表	総務省
1111012		豚肉(枝肉)	資料の生産量×資料の食肉卸売市場(岐阜)平均卸売価格	第81次農林水産省統計表	農林水産省
1111013		鶏肉	細品目別に、資料の生産量×資料の部門別品目別国内生産額表の単価	平成17年畜産物流通統計食鳥流通統計	農林水産省
				平成17年(2005年)産業連関表	総務省
1111014		その他の肉(枝肉)	細品目別に、資料の生産量×資料の部門別品目別国内生産額表の単価	第81次農林水産省統計表	農林水産省
				平成17年(2005年)産業連関表	総務省
1111015		と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	牛皮から馬皮までは、細品目別に、資料の国内生産額×資料の当該と畜頭数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
			内臓からその他までは、細品目別に、資料の国内生産額×本県の関係する部門( )の県内生産額の合計/資料の関係する部門( )の国内生産額の合計( )内蔵:「1111011牛肉(枝肉)」、「1111012豚肉(枝肉)」及び「1111014その他の肉(枝肉)」、肉鶏処理副産物:「1111013鶏肉」、その他:この部門(1111015899)を除く「111101と畜(含肉鶏処理)」の合計	第53次岐阜県林水産統計年報	農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
1112011		肉加工品	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比  仕掛品・半製品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年(2005年)産業連関表 平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省 総務省
1112021		畜産びん・かん詰	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産内容重量の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表 缶詰時報2006年8月号	総務省 社団法人日本缶詰協会
1112031		飲用牛乳	細品目別に、資料の生産量×資料の部門別品目別国内生産額表の単価	平成17年牛乳乳製品統計 平成17年(2005年)産業連関表	農林水産省 総務省
1112032		乳製品	乳飲料から発酵乳までは、資料の国内生産額×資料の生産量の対全国比  全粉乳からラクトアイスまでは、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比 仕掛品・半製品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年(2005年)産業連関表 平成17年牛乳乳製品統計 平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省 農林水産省 総務省
1113011		冷凍魚介類	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産量の対全国比  塩蔵品の冷凍は、資料の国内生産額×資料の東海生産量及び経営体数から推計した県内の塩蔵品生産量/資料の全国の塩蔵品生産量 副産物は、資料の国内生産額×本県の水産物の冷凍から包装冷凍魚介類までの県内生産額の合計/資料の水産物の冷凍から包装冷凍魚介類までの国内生産額の合計	平成17年(2005年)産業連関表 平成17年水産物流通統計年報 平成17年水産加工統計調査結果	総務省 農林水産省 農林水産省東海農政局
1113021		塩・干・くん製品	細品目別に、資料の国内生産額×資料の東海生産量及び経営体数から推計した県内の生産量/資料の全国の生産量 塩干品は、資料の国内生産額×資料の生産量の対全国比 副産物は、資料の国内生産額×本県の塩蔵品からくん製品までの県内生産額の合計/資料の塩蔵品からくん製品までの国内生産額の合計 仕掛品・半製品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年(2005年)産業連関表 平成17年水産物流通統計年報 平成17年水産加工統計調査結果 平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省 農林水産省 農林水産省東海農政局 総務省
1113031		水産びん・かん詰	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産内容重量の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表 缶詰時報2006年8月号	総務省 社団法人日本缶詰協会
1113041		ねり製品	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産量の対全国比  副産物は、資料の国内生産額×本県の包装かまぼこから魚肉ハム・ソーセージ類までの県内生産額の合計/資料の包装かまぼこから魚肉ハム・ソーセージ類までの国内生産額の合計	平成17年(2005年)産業連関表 平成17年水産物流通統計年報	総務省 農林水産省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
1113099		その他の水産食品	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産量の対全国比  塩辛類、水産物漬物及びその他の水産加工品は、資料の国内生産額×資料の生産量及び資料の経営体数から推計した県内の生産量/資料の全国生産量 寒天は、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比 焼・味付けのりは、資料の国内生産額×資料の東海生産量及び経営体数から推計した県内の焼・味付けのり生産量/資料の全国の焼・味付けのり生産量 副産物は、資料の国内生産額×本県の節類からその他の水産加工品までの県内生産額の合計/資料の節類からその他の水産加工品までの国内生産額の合計	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年水産物流通統計年報	農林水産省
				平成17年水産加工統計調査結果	農林水産省東海農政局
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
1114011		精米	政府所管分及び全国出荷団体販売米は、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比  農家消費は、資料の国内生産額×資料の生産者の米穀消費高(飯用)の対全国比  加工用米は、資料の国内生産額×資料の出荷実績の対全国比 特定用米穀は、県内生産額0  その他及びくず米は、資料の国内生産額×本県の政府所管分から加工用米までの県内生産額合計/資料の政府所管分から加工用米までの国内生産額合計	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
				平成17年版食糧統計年報	農林水産省
				米麦データブック平成20年版	農林水産省
1114019		その他の精穀	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
1114021		小麦粉	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
1114029		その他の製粉	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
1115011		めん類	生めん類及び乾めん類は、資料の国内生産額×資料の生産量の対全国比  即席めん類及びマカロニ・スパゲッティは、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年米麦加工食品生産動態統計調査年報	農林水産省
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
1115021		パン類	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比  学校給食パンは、資料の国内生産額×資料の完全給食実施公立小中学校児童生徒数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
				学校給食実施状況調査(平成17年5月1日現在)	文部科学省
1115031		菓子類	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
1116011		農産びん・かん詰	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産内容重量の対全国比  原料濃縮果汁は、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表 缶詰時報2006年8月号 平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省 社団法人日本缶詰協会 総務省
1116021		農産保存食料品(除びん・かん詰)	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比  仕掛品・半製品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年(2005年)産業連関表 平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省 総務省
1117011		精製糖	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比 てんさい糖は、県内生産額0 仕掛品・半製品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年(2005年)産業連関表 平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省 総務省
1117019		その他の砂糖・副産物	県内生産額0		
1117021		でん粉	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比  かんしょでん粉及びばれいしょでん粉は、県内生産額0	平成17年(2005年)産業連関表 平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省 総務省
1117031		ぶどう糖・水あめ・異性化糖	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表 平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省 総務省
1117041		植物油脂	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比  仕掛品・半製品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年(2005年)産業連関表 平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省 総務省
1117042		加工油脂	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比 仕掛品・半製品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年(2005年)産業連関表 平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省 総務省
1117043		植物原油かす	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表 平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省 総務省
1117051		動物油脂	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表 平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省 総務省
1117061		調味料	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比  仕掛品・半製品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年(2005年)産業連関表 平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省 総務省



行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
1119011		冷凍調理食品	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
1119021		レトルト食品	資料の国内生産額×(資料から推計した製造品出荷額+製造品在庫増減+半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上))の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
1119031		そう菜・すし・弁当	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比  製造小売分は、資料の国内生産額×資料の「他の飲食料品小売」の年間商品販売額の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
				平成14年商業統計表	経済産業省
1119041		学校給食(国公立)	資料の国内生産額×資料の完全給食実施公立小中学校児童生徒数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				学校給食実施状況調査(平成17年5月1日現在)	文部科学省
1119051		学校給食(私立)	資料の国内生産額×資料の完全給食実施私立小中学校児童生徒数/資料の完全給食実施私立小中学校児童生徒数	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年度岐阜県の学校給食	岐阜県教育委員会
				学校給食実施状況調査(平成17年5月1日現在)	文部科学省
1119099		その他の食料品	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比  仕掛品・半製品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
1121011		清酒	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比  みりん副産物は、県内生産額0  仕掛品・半製品は、資料の国内生産額×資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
1121021		ビール	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比  仕掛品・半製品は、資料の国内生産額×資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
1121031		ウイスキー類	ウイスキーは、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比  ブランデーは、資料より、県内生産額0  仕掛品・半製品は、資料の国内生産額×資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
				平成16、17年度国税庁統計年報書	国税庁
1121099		その他の酒類	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比  仕掛品・半製品は、資料の国内生産額×資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
1129011		茶・コー ヒー	細品目別に、資料 の国内生産額×資料 の生産額の対全国比  インスタントティー及びウーロン茶は、県 内生産額0	平成17年(2 005年)産業連 関表	総務省
				平成17年工業 統計組替集計結果 (部内資料)	総務省
1129021		清涼飲料	細品目別に、資料 の国内生産額×資料 の生産額の対全国比	平成17年(2 005年)産業連 関表	総務省
				平成17年工業 統計組替集計結果 (部内資料)	総務省
1129031		製氷	細品目別に、資料 の国内生産額×資料 の生産額の対全国比	平成17年(2 005年)産業連 関表	総務省
				平成17年工業 統計組替集計結果 (部内資料)	総務省
1131011		飼料	細品目別に、資料 の国内生産額×資料 の生産額の対全国比  仕掛品・半製品は、資料 の半製品及び仕 掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内 生産額とした。	平成17年(2 005年)産業連 関表	総務省
				平成17年工業 統計組替集計結果 (部内資料)	総務省
1131021		有機質肥料 (除別掲)	細品目別に、資料 の国内生産額×資料 の生産額の対全国比  仕掛品・半製品は、資料 の半製品及び仕 掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内 生産額とした。	平成17年(2 005年)産業連 関表	総務省
				平成17年工業 統計組替集計結果 (部内資料)	総務省
1141011		たばこ	細品目別に、資料 の国内生産額×資料 の生産額の対全国比 仕掛品・半製品は、資料 の半製品及び仕 掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内 生産額とした。	平成17年(2 005年)産業連 関表	総務省
				平成17年工業 統計組替集計結果 (部内資料)	総務省
1511011		紡績系	細品目別に、資料 の生産額を県内生産額 とした。  器械生系(含玉系)は、資料 の国内生産 額×資料 の生産額の対全国比  きびそ、びす及びその他の副蚕系は、県内 生産額0  半製品及び仕掛品のうち、その他の紡績系 は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減 (従業者10人以上)を県内生産額とし た。 半製品及び仕掛品のうち、その他のねん糸 は、資料 の製造品在庫増減(従業者3 0人以上)を県内生産額とした。	平成17年工業 統計組替集計結果 (部内資料)	総務省
				平成17年(2 005年)産業連 関表	総務省
1512011		綿・スフ織 物(含合織 短繊維織 物)	細品目別に、資料 の生産額を県内生産額 とした。  製造業以外からの委託は、資料 の国内生 産額×資料 の加工賃収入額の対全国比  仕掛品・半製品は、資料 の半製品及び仕 掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内 生産額とした。	平成17年工業 統計組替集計結果 (部内資料)	総務省
				平成17年(2 005年)産業連 関表	総務省
1512021		絹・人絹織 物(含合織 長繊維織 物)	細品目別に、資料 の生産額を県内生産額 とした。	平成17年工業 統計組替集計結果 (部内資料)	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
			化学繊維タイヤコードは、資料の生産数量×資料の単価	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果(部内資料)	経済産業省
			製造業以外からの委託は、資料の国内生産額×資料の加工賃収入額の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
			仕掛品・半製品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。		
1512031		毛織物・麻織物・その他の織物	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
			製造業以外からの委託は、資料の国内生産額×資料の加工賃収入額の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
			仕掛品・半製品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。		
1513011		ニット生地	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
			半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。		
1514011		染色整理	細品目別に、資料の生産額の3分の1を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
			賃加工分は、細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。		
1519011		綱・網	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
			半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。		
1519021		じゅうたん・床敷物	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
			半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。		
1519031		繊維製衛生材料	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
			半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。		
1519099		その他の繊維工業製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
			毛紡織半製品は、資料の生産数量×資料の部門別品目別国内生産額表の単価を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果(部内資料)	経済産業省
			半製品及び仕掛品のうち、その他の繊維工業製品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
			半製品及び仕掛品のうち、毛反毛は、資料のその他の繊維反毛の製造品在庫増減を県内生産額とした。		
1521011		織物製衣服	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
			男子服製造小売は、資料の国内生産額×(資料の平成9年男子服(製造)小売年間販売額×平成16年小売年間販売額/平成9年小売年間販売額)の対全国(全国の値は各都道府県分の積み上げ)比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
			製造業以外からの委託は、資料の国内生産額×資料の加工賃収入額の対全国比		
			半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成9、16年商業統計表	経済産業省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
1521021		ニット製衣服	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  製造業以外からの委託は、資料の国内生産額×資料の加工賃収入額の対全国比  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
				平成17年（2005年）産業連関表	総務省
1522099		その他の衣服・身の回り品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
1529011		寝具	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
1529099		その他の繊維既製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
1611011		製材	建築用板材からその他の製材までは、資料の国内生産額×資料の用途別製材品出荷量の対全国比  工場残材及び木くずは、資料の国内生産額×資料の生産額（工場残材は木材の素材（製材工場からのもの）の生産額、木くずは製材くずの生産額）の対全国比 仕掛品・半製品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年木材需給報告書	農林水産省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
1611021		合板	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比  仕掛品・半製品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
1611031		木材チップ	細品目別に、資料の国内生産額×（資料の生産量×資料の平均単価×資料の丸太換算率）の対全国比	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年木材需給報告書	農林水産省
				平成17年木材需給表	農林水産省林野庁
1619091		建設用木製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
1619099		その他の木製品（除別掲）	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
1711011		木製家具・装備品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  家具製造小売は、資料の国内生産額×（資料の平成9年家具（製造）小売年間販売額×平成16年小売業年間販売額/平成9年小売業年間販売額）の対全国（全国の値は各都道府県分の積み上げ）比	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
				平成17年（2005年）産業連関表	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
			宗教用具製造小売は、資料 の国内生産額 × (資料 の平成9年宗教用具(製造)小売年間販売額 × 平成16年小売業年間販売額 / 平成9年小売業年間販売額) の対全国 (全国の値は各都道府県分の積み上げ) 比  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成9、16年 商業統計表	経済産業省
1711021		木製建具	建具(金属製を除く)は、資料 の生産額を県内生産額とした。  建具製造小売は、資料 の国内生産額 × (資料 の平成9年建具(製造)小売年間販売額 × 平成16年小売業年間販売額 / 平成9年小売業年間販売額) の対全国 (全国の値は各都道府県分の積み上げ) 比  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年工業 統計組替集計結果 (部内資料)  平成17年(2005年)産業連 関表  平成9年、16 年商業統計表	総務省  総務省  経済産業省
1711031		金属製家具・装備品	細品目別に、資料 の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年工業 統計組替集計結果 (部内資料)	総務省
1811011		パルプ	細品目別に、資料 の生産数量 × 単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年生産 動態・工業統計組 替集計結果(部内 資料)  平成17年工業 統計組替集計結果 (部内資料)	経済産業省  総務省
1811021P		古紙	県内生産額0		
1812011		洋紙・和紙	細品目別に、資料 の生産数量 × 単価  手すき和紙は、資料 の生産額を県内生産額とした。  紙幣等は、資料 の国内生産額 × 資料 の「152紙製造業」の独立行政法人等の事業所の平成18年従業者数の対全国比  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年生産 動態・工業統計組 替集計結果(部内 資料)  平成17年工業 統計組替集計結果 (部内資料)  平成17年(2005年)産業連 関表  平成18年事業 所・企業統計調査	経済産業省  総務省  総務省  総務省
1812021		板紙	細品目別に、資料 の生産数量 × 単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年生産 動態・工業統計組 替集計結果(部内 資料)  平成17年工業 統計組替集計結果 (部内資料)	経済産業省  総務省
1813011		段ボール	細品目別に、資料 の生産数量 × 単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年生産 動態・工業統計組 替集計結果(部内 資料)  平成17年工業 統計組替集計結果 (部内資料)	経済産業省  総務省
1813021		塗工紙・建設用加工紙	細品目別に、資料 の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年工業 統計組替集計結果 (部内資料)	総務省
1821011		段ボール箱	細品目別に、資料 の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年工業 統計組替集計結果 (部内資料)	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
1821099		その他の紙製容器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
1829011		紙製衛生材料・用品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
1829099		その他のパルプ・紙・紙加工品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  繊維板は、細品目別に、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
				平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
1911011		印刷・製版・製本	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  紙幣等印刷は、資料の国内生産額×資料の「161印刷業」の独立行政法人等の事業所の平成18年従業者数の対全国比 官報等印刷及び印刷局広告料収入は、県内生産額0 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
				平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
2011011		化学肥料	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  アンモニア、硫酸アンモニウム、高度化成及び普通化成は、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
				平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
2021011		ソーダ灰	ソーダ灰は、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2021012		か性ソーダ	か性ソーダは、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2021013		液体塩素	液体塩素は、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2021019		その他のソーダ工業製品	細品目別に、資料の生産数量×単価  塩素酸ナトリウム及び次亜塩素酸ナトリウム溶液は、資料の生産額を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
			その他のソーダ工業製品（除別掲）は、 （資料 のその他のソーダ工業製品の出荷額 - 本県の塩素ガス及び塩素ガス（合成）の県内生産額の合計）/ 資料 のその他のソーダ工業製品の出荷額 × 資料 のその他のソーダ工業製品の生産額  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者 10 人以上）を県内生産額とした。	平成 17 年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2029011		酸化チタン	細品目別に、資料 の生産数量 × 単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者 10 人以上）を県内生産額とした。	平成 17 年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成 17 年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2029012		カーボンブラック	資料 から推計した製造品出荷額 + 製造品在庫増減 + 半製品及び仕掛品在庫増減（従業者 10 人以上）を県内生産額とした。	平成 17 年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2029019		その他の無機顔料	細品目別に、資料 の生産数量 × 単価  黄鉛は、資料 の生産額を県内生産額とした。  その他の無機顔料（除別掲）は、資料 のその他の無機顔料の生産額 - 本県のフタロシアニン系顔料の県内生産額 半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者 10 人以上）を県内生産額とした。	平成 17 年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成 17 年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2029021		圧縮ガス・液化ガス	細品目別に、資料 の生産数量 × 単価  その他の圧縮ガス・液化ガスは、資料 のその他の圧縮ガス・液化ガスの生産額 - 本県のアルゴンの県内生産額 半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者 10 人以上）を県内生産額とした。	平成 17 年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成 17 年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2029031		原塩	県内生産額 0		
2029032		塩	塩は、資料 の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者 10 人以上）を県内生産額とした。	平成 17 年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2029099		その他の無機化学工業製品	細品目別に、資料 の生産数量 × 単価  りん酸ナトリウム、バリウム塩、カルシウムカーバイド、塩化第二鉄及びりん酸（電炉によるもの）から炭酸カルシウムまでは、資料 の生産額を県内生産額とした。 その他の無機化学工業製品（除別掲）は、資料 のその他の無機化学工業製品の生産額 - 本県のりん酸（湿式によるもの）、ポリ塩化アルミニウム及びよう素の県内生産額の合計 半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者 10 人以上）を県内生産額とした。	平成 17 年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成 17 年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2031011		エチレン	細品目別に、資料 の生産数量 × 単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者 10 人以上）を県内生産額とした。	平成 17 年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成 17 年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2031012		プロピレン	細品目別に、資料 の生産数量 × 単価	平成 17 年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
			半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2031019		その他の石油化学基礎製品	細品目別に、資料 の生産数量×単価  その他の石油化学基礎製品（除別掲）は、資料 の国内生産額×資料 のオフガスの原料消費量の対全国比 半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年（2005年）産業連関表 平成17年度ガス事業年報	経済産業省 総務省 社団法人日本ガス協会
2031021		純ベンゼン	純ベンゼン（石油系）は、資料 の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2031022		純トルエン	純トルエン（石油系）は、資料 の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2031023		キシレン	キシレン（石油系）は、資料 の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2031029		その他の石油化学系芳香族製品	細品目別に、資料 の生産数量×単価  芳香族溶剤は、資料 の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2032011		合成アルコール類	細品目別に、資料 の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2032012		酢酸	酢酸（99%換算）は、資料 の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2032013		二塩化エチレン	二酸化エチレンは、資料 の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2032014		アクリロニトリル	アクリロニトリルは、資料 の生産数量×単価	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省



行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
			半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2032015		エチレングリコール	エチレングリコールは、資料 の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2032016		酢酸ビニルモノマー	酢酸ビニルモノマーは、資料 の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2032019		その他の脂肪族中間物	細品目別に、資料 の生産数量×単価  その他の脂肪族系中間物（除別掲）は、資料 のその他の脂肪族系中間物の生産額 - 本県の分解ガソリン等関係する細品目の県内生産額の合計 半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2032021		スチレンモノマー	スチレンモノマーは、資料 の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2032022		合成石炭酸	フェノールは、資料 の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2032023		テレフタル酸（高純度）	テレフタル酸（高純度のもの）は、資料 の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2032024		カプロラクタム	カプロラクタムは、資料 の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2032029		その他の環式中間物	細品目別に、資料 の生産数量×単価  その他の環式中間物（除別掲）は、資料 のその他の環式中間物の生産額 - 本県のオルソキシレン等関係する細品目の県内生産額の合計 半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2033011		合成ゴム	資料 から推計した製造品出荷額+製造品在庫増減+半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
2039011		メタン誘導品	細品目別に、資料の生産数量×単価  その他のメタン誘導品（除別掲）は、（資料のその他のメタン誘導品の出荷額 - 本県の塩化メチル及び塩化メチレンの県内生産額の合計）/ 資料のその他のメタン誘導品の出荷額 × 資料のその他のメタン誘導品を生産額 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2039021		油脂加工製品	細品目別に、資料の生産数量×単価  硬化油及びその他の油脂加工製品は、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2039031		可塑剤	細品目別に、資料の生産数量×単価  その他の可塑剤（除別掲）は、資料のその他の可塑剤の生産額 - 本県のエポキシ系可塑剤の県内生産額 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2039041		合成染料	細品目別に、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2039099		その他の有機化学工業製品	細品目別に、資料の生産数量×単価  ピッチ、高級アルコール（油脂製品）及びその他の発酵製品は資料の生産額を県内生産額とした。  その他のコーラル製品（除別掲）とその他の有機化学工業製品（除別掲）は、細品目別に、資料の関係する品目の生産額 - 本県の関係する細品目の県内生産額 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2041011		熱硬化性樹脂	細品目別に、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2041021		ポリエチレン（低密度）	細品目別に、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料のポリエチレンの半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）×本県の「2041021ポリエチレン（低密度）」の半製品及び仕掛品を除く県内生産額 / （本県の「2041021ポリエチレン（低密度）」の半製品及び仕掛品を除く県内生産額及び本県の「2041022ポリエチレン（高密度）」の半製品及び仕掛品を除く県内生産額の合計）	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
2041022		ポリエチレン(高密度)	ポリエチレン高密度(密度0.94以上のものは、資料の生産数量×単価)  半製品及び仕掛品は、資料のポリエチレンの半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)×本県の「2041022ポリエチレン(高密度)」の半製品及び仕掛品を除く県内生産額/(本県の「2041021ポリエチレン(低密度)」の半製品及び仕掛品を除く県内生産額及び本県の「2041022ポリエチレン(高密度)」の半製品及び仕掛品を除く県内生産額の合計)	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果(部内資料)	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
2041023		ポリスチレン	細品目別に、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果(部内資料)	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
2041024		ポリプロピレン	ポリプロピレンは、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果(部内資料)	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
2041025		塩化ビニル樹脂	資料から推計した製造品出荷額+製造品在庫増減+半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
2041031		高機能性樹脂	細品目別に、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果(部内資料)	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
2041099		その他の合成樹脂	資料から推計した製造品出荷額+製造品在庫増減+半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
2051011		レーヨン・アセテート	細品目別に、資料の生産数量×単価  ビスコース長繊維系は、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果(部内資料)	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
2051021		合成繊維	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  ポリエステル長繊維系、ポリエステル短繊維及びポリプロピレン長繊維系・短繊維は、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
				平成17年生産動態・工業統計組替集計結果(部内資料)	経済産業省
2061011		医薬品	医薬品製品は、資料の国内生産額×資料の生産金額の対全国比  医薬部外品は、資料の国内生産額×資料の生産金額(平成17暦年転換)/資料の全国生産金額  動物用医薬品・医薬部外品は、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減(従業者10人以上)を県内生産額とした。	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年薬事工業生産動態統計年報	厚生労働省
				健康福祉部薬務水道課資料	岐阜県
				平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
2071011		石けん・合成洗剤	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2071012		界面活性剤	細品目別に、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2071021		化粧品・歯磨	品目（資料の細品目を資料の工業統計品目に統合した品目）別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比 歯磨は、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年（2005年）産業連関表 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省 総務省
2072011		塗料	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2072021		印刷インキ	資料から推計した製造品出荷額+製造品在庫増減+半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2073011		写真感光材料	細品目別に、資料の生産数量×単価  感光紙（青写真感光紙、複写感光紙）から写真用化学薬品（調整、包装されたもの）までは、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2074011		農薬	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年（2005年）産業連関表 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省 総務省
2079011		ゼラチン・接着剤	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2079091		触媒	細品目別に、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2079099		その他の化学最終製品（除別掲）	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  硝安油剤爆薬及び修正液から塩素系漂白剤までは、資料の生産数量×単価 その他火薬・爆薬（武器用除）及びその他の化学工業製品（除別掲）は、細品目別に、資料の関係する品目の生産額-本県の関係する細品目の県内生産額  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省 経済産業省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
2111011		ガソリン	細品目別に、資料の生産数量×単価 半製品及び仕掛品は、県内生産額0	平成17年生産動態・工業統計組 替集計結果（部内資料）	経済産業省
2111012		ジェット燃料油	ジェット燃料油は、資料の生産数量×単価 半製品及び仕掛品は、県内生産額0	平成17年生産動態・工業統計組 替集計結果（部内資料）	経済産業省
2111013		灯油	灯油は、資料の生産数量×単価 半製品及び仕掛品は、県内生産額0	平成17年生産動態・工業統計組 替集計結果（部内資料）	経済産業省
2111014		軽油	軽油は、資料の生産数量×単価 半製品及び仕掛品は、県内生産額0	平成17年生産動態・工業統計組 替集計結果（部内資料）	経済産業省
2111015		A重油	A重油は、資料の生産数量×単価 半製品及び仕掛品は、県内生産額0	平成17年生産動態・工業統計組 替集計結果（部内資料）	経済産業省
2111016		B重油・C重油	B重油・C重油は、資料の生産数量×単価 半製品及び仕掛品は、県内生産額0	平成17年生産動態・工業統計組 替集計結果（部内資料）	経済産業省
2111017		ナフサ	細品目別に、資料の生産数量×単価 半製品及び仕掛品は、県内生産額0	平成17年生産動態・工業統計組 替集計結果（部内資料）	経済産業省
2111018		液化石油ガス	細品目別に、資料の生産数量×単価 半製品及び仕掛品は、県内生産額0	平成17年生産動態・工業統計組 替集計結果（部内資料）	経済産業省
2111019		その他の石油製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  パラフィンから精製・混合用原料油までは、資料の生産数量×単価  オイルコークスから粗コークスまでは、県内生産額0	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年生産動態・工業統計組 替集計結果（部内資料）	総務省 経済産業省
2121011		コークス	細品目別に、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組 替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2121019		その他の石炭製品	細品目別に、資料の生産数量×単価  練炭，豆炭は、資料の生産額を県内生産額とした。 コークス炉ガス（高乾）は、県内生産額0  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組 替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2121021		舗装材料	舗装材料は、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2211011		プラスチックフィルム・シート	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2211012		プラスチック板・管・棒	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
2211013		プラスチック発泡製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2211014		工業用プラスチック製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2211015		強化プラスチック製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2211016		プラスチック製容器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2211017		プラスチック製日用雑貨・食卓用品	プラスチック製日用雑貨・食卓用品は、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2211019		その他のプラスチック製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2311011		タイヤ・チューブ	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2319011		ゴム製履物	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2319021		プラスチック製履物	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2319099		その他のゴム製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2411011		革製履物	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2412011		製革・毛皮	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2412021		かばん・袋物・その他の革製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2511011		板ガラス	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
2511012		安全ガラス・複層ガラス	細品目別に、資料の生産数量×単価 複層ガラスは、資料の生産数量×資料の部門別品目別国内生産額表の単価 その他の板ガラス（除別掲）は、資料の関係する工業統計品目の生産額合計 - 本県の合わせガラス（自動車用）から複層ガラスまでの県内生産額合計 鏡は、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業員10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2512011		ガラス繊維・同製品	細品目別に、資料の生産数量×単価を県内生産額とした。 ボードは、資料の生産数量×資料の部門別品目別国内生産額表の単価 光ファイバ（素線）は、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業員10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2519091		ガラス製加工素材	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業員10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2519099		その他のガラス製品（除別掲）	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業員10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2521011		セメント	細品目別に、資料の生産数量×単価 セメントクリンカ（輸出分）は、県内生産額0 半製品及び仕掛品のうち、セメントは、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業員10人以上）を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品のうち、セメントクリンカは、資料の製造品在庫増減を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2522011		生コンクリート	資料の生産額を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2523011		セメント製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業員10人以上）を県内生産額とした。 コンクリート系パネルは、資料の生産数量×単価を県内生産額とした。 その他のコンクリート製品（除別掲）は、資料のその他のコンクリート製品の生産額 - 本県のコンクリート系パネルの県内生産額	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
				平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
2531011		建設用陶磁器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業員10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2531012		工業用陶磁器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業員10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
2531013		日用陶磁器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2599011		耐火物	細品目別に、資料の生産数量×単価  人造耐火材及びその他の耐火物（粘土質るつぽを含む）は、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2599021		その他の建設用土石製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2599031		炭素・黒鉛製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2599041		研磨材	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  ピトリファイド法砥石（一般研削）及びレジノイド法砥石（一般研削）は、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省 経済産業省
2599099		その他の窯業・土石製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  生石灰から軽質炭酸カルシウム（普通品）までは、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省 経済産業省
2611011		鉄	細品目別に、資料の生産数量×単価  その他の炉鉄は、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2611021		フェロアロイ	細品目別に、資料の生産数量×単価 フェロシリコンから酸化モリブデンブリケットは、県内生産額0  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2611031		粗鋼（転炉）	資料より、県内生産額0	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
2611041		粗鋼（電気炉）	連続铸造は、資料の生産数量×資料の部門別品目別国内生産額表の単価  鋳鋼鋳込特殊鋼は、資料の国内生産額×資料の生産数量の対全国比	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年（2005年）産業連関表	経済産業省 総務省



行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
			上記以外は、県内生産額 0	平成 17 年 (2005 年) 産業連関表	総務省
2612011P		鉄屑	県内生産額 0		
2621011		普通鋼形鋼	細品目別に、資料 の生産数量 × 単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減 (従業者 10 人以上) を県内生産額とした。	平成 17 年生産動態・工業統計組替集計結果 (部内資料) 平成 17 年工業統計組替集計結果 (部内資料)	経済産業省 総務省
2621012		普通鋼鋼板	細品目別に、資料 の生産数量 × 単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減 (従業者 10 人以上) を県内生産額とした。	平成 17 年生産動態・工業統計組替集計結果 (部内資料) 平成 17 年工業統計組替集計結果 (部内資料)	経済産業省 総務省
2621013		普通鋼鋼帯	細品目別に、資料 の生産数量 × 単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減 (従業者 10 人以上) を県内生産額とした。	平成 17 年生産動態・工業統計組替集計結果 (部内資料) 平成 17 年工業統計組替集計結果 (部内資料)	経済産業省 総務省
2621014		普通鋼小棒	細品目別に、資料 の生産数量 × 単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減 (従業者 10 人以上) を県内生産額とした。	平成 17 年生産動態・工業統計組替集計結果 (部内資料) 平成 17 年工業統計組替集計結果 (部内資料)	経済産業省 総務省
2621015		その他の普通鋼熱間圧延鋼材	細品目別に、資料 の生産数量 × 単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減 (従業者 10 人以上) を県内生産額とした。 普通鋼半製品は、資料 の製造品在庫額増減を県内生産額とした。	平成 17 年生産動態・工業統計組替集計結果 (部内資料) 平成 17 年工業統計組替集計結果 (部内資料)	経済産業省 総務省
2621016		特殊鋼熱間圧延鋼材	細品目別に、資料 の生産数量 × 単価  その他の鋼材は、資料 の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品のうち、特殊鋼熱間圧延製品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減 (従業者 10 人以上) を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品のうち、特殊鋼半製品は、資料 の製造品在庫額増減を県内生産額とした。	平成 17 年生産動態・工業統計組替集計結果 (部内資料) 平成 17 年工業統計組替集計結果 (部内資料)	経済産業省 総務省
2622011		普通鋼鋼管	資料 から推計した製造品出荷額 + 製造品在庫額増減 + 半製品及び仕掛品在庫増減 (従業者 10 人以上) を県内生産額とした。	平成 17 年工業統計組替集計結果 (部内資料)	総務省
2622012		特殊鋼鋼管	資料 から推計した製造品出荷額 + 製造品在庫額増減 + 半製品及び仕掛品在庫増減 (従業者 10 人以上) を県内生産額とした。	平成 17 年工業統計組替集計結果 (部内資料)	総務省
2623011		普通鋼冷間仕上鋼材	細品目別に、資料 の生産数量 × 単価  鉄線は、資料 の生産数量 × 資料 の部門別品目別国内生産額表の単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減 (従業者 10 人以上) を県内生産額とした。	平成 17 年生産動態・工業統計組替集計結果 (部内資料) 平成 17 年 (2005 年) 産業連関表 平成 17 年工業統計組替集計結果 (部内資料)	経済産業省 総務省 総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
2623012		特殊鋼冷間 仕上鋼材	細品目別に、資料 の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2623021		めっき鋼材	細品目別に、資料 の生産数量×単価  針金は、資料 の生産数量×資料 の部門別品目別国内生産額表の単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2631011		鍛鋼	細品目別に、資料 の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2631012		鋳鋼	細品目別に、資料 の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2631021		鋳鉄管	資料 から推計した製造品出荷額+製造品在庫額増減+半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2631031		鋳鉄品	細品目別に、資料 の生産額を県内生産額とした。  鋳鉄及び合金鋼・炭素鋼は、資料 の生産数量×資料 の部門別品目別国内生産額表の単価 可鍛鋳鉄製鉄管継手（フランジ形を含む）は、資料 の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2631032		鍛工品（鉄）	細品目別に、資料 の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2649011		鉄鋼シャー スリット業	鉄鋼切断品（溶断を含む）は、資料 の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2649099		その他の鉄 鋼製品	細品目別に、資料 の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料 の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2711011		銅	電気銅は、資料 の生産数量×単価	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
			半製品及び仕掛品のうち、電気銅は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。 粗銅（輸出分）及び半製品及び仕掛品のうち、粗銅は、県内生産額0	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2711021		鉛・亜鉛（含再生）	細品目別に、資料の生産数量×単価  電気鉛及び電気亜鉛は、資料の生産数量×資料の部門別品目別国内生産額表の単価 はんだ、減摩合金及び亜鉛合金は、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年（2005年）産業連関表	経済産業省 総務省
2711031		アルミニウム（含再生）	資料から推計した製造品出荷額+製造品在庫増減+半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2711099		その他の非鉄金属地金	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2712011P		非鉄金属屑	県内生産額0		
2721011		電線・ケーブル	資料から推計した製造品出荷額+製造品在庫増減+半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2721021		光ファイバケーブル	資料から推計した製造品出荷額+製造品在庫増減+半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2722011		伸銅品	細品目別に、資料の生産数量×単価  青銅伸銅品及びその他の伸銅品（洋白伸銅品を含む）は、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2722021		アルミ圧延製品	細品目別に、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
2722031		非鉄金属素形材	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 アルミニウム合金は、資料の生産数量×単価 その他の非鉄合金は、資料の生産数量×資料の部門別品目別国内生産額表の単価  その他の非鉄金属鋳物、その他の非鉄金属ダイカスト及びその他の非鉄金属鍛造品は、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年（2005年）産業連関表 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省 総務省
2722041		核燃料	県内生産額0		

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
2722099		その他の非鉄金属製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品のうち、その他の非鉄金属製品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品のうち、銅・鉛・亜鉛・ニッケル・すず等粗製品は、資料の銅、鉛、亜鉛、ニッケル、すず等粗製品の製造品在庫増減を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2811011		建設用金属製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2812011		建築用金属製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2891011		ガス・石油機器及び暖房機器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  ガスコンロ、ガス風呂釜（バーナ付の一体のものを含む）及び温風暖房機（熱交換式のもの）は、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省 経済産業省
2899011		ボルト・ナット・リベット及びスプリング	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2899021		金属製容器及び製缶板金製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  ドラム缶から食缶（缶詰用缶）までは、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省 経済産業省
2899031		配管工事付属品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2899032		粉末や金製品	粉末や金製品は、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2899033		刃物及び道具類	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
2899091		金属プレス製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  アルミニウム製飲料用缶は、資料の生産数量×資料の部門別品目別国内生産額表の単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年（2005年）産業連関表	総務省 経済産業省 総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
2899092		金属線製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  電気溶接棒は、資料の生産数量×単価  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
				平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
2899099		その他の金属製品（除別掲）	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  硬貨は、県内生産額0  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3011011		ボイラ	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3011021		タービン	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3011031		原動機	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  はん用内燃機関の部分品・取付具・付属品からその他の原動機までは、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3012011		運搬機械	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3013011		冷凍機・温湿調整装置	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  冷凍・冷蔵用ショーケース（冷凍陳列棚を含む）から冷却塔まで及び冷凍機・温湿調整装置の部分品・取付具・付属品は、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3019011		ポンプ及び圧縮機	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3019021		機械工具	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3019099		その他の一般産業機械及び装置	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  固定式減速機（モータ付のもの）、固定式減速機（モータなしのもの）、ローラチェーン及び機械式駐車装置は、資料の生産額を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
			その他の一般産業用機械、同装置（除別掲）は、資料のその他の一般産業用機械、同装置の生産額 - 本県の機械式駐車装置の県内生産額  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
3021011		建設・鉱山機械	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  ショベル系掘削機械0.2m <sup>3</sup> 未満からショベル系掘削機械0.6m <sup>3</sup> 以上まで及び建設用クレーンは、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
				平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
3022011		化学機械	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3023011		産業用口ポット	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3024011		金属工作機械	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3024021		金属加工機械	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3029011		農業用機械	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  装輪式トラクタ、田植機及びコンバイン（刈取脱穀結合機）は、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
				平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
3029021		繊維機械	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3029031		食品機械・同装置	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  牛乳加工・乳製品製造機械、同装置は、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
				平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
3029041		半導体製造装置	資料から推計した製造品出荷額+製造品在庫増減+半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
3029051		真空装置・真空機器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3029091		製材・木材加工・合板機械	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3029092		パルプ装置・製紙機械	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3029093		印刷・製本・紙工機械	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3029094		鑄造装置	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3029095		プラスチック加工機械	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3029099		その他の特殊産業用機械（除別掲）	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3031011		金型	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3031021		ベアリング	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3031099		その他の一般機械器具及び部品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3111011		複写機	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  複写機の部分品・取付具・付属品は、資料の事務用機械器具の部分品・取付具・付属品の生産額×本県の「3111011複写機」の製品の県内生産額合計/本県の「3111011複写機」の製品及び「3111099その他の事務用機械」の製品の県内生産額合計  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
3111099		その他の事務用機械	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  その他の事務用機械器具の部分品・取付具・付属品は、資料の事務用機械器具の部分品・取付具・付属品の生産額×本県の「3111099その他の事務用機械」の製品の県内生産額合計/本県の「3111011複写機」の製品及び「3111099その他の事務用機械」の製品の県内生産額合計  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3112011		自動販売機	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3112012		娯楽用機器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3112019		その他のサービス用機器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3211011		発電機器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  その他の発電機は、資料の生産額を県内生産額とした。  発電機器の部分品・取付具・付属品は、資料の発電機・電動機・その他の回転電気機械の部分品・取付具・付属品の生産額×本県の「3211011発電機器」の製品の県内生産額合計/本県の「3211011発電機器」の製品及び「3211012電動機」の製品の県内生産額合計  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3211012		電動機	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  直流電動機（70W以上）及び小形電動機（3W以上70W未満）は、細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  電動機の部分品・取付具・付属品は、資料の発電機・電動機・その他の回転電気機械の部分品・取付具・付属品の生産額×本県の「3211012電動機」の製品の県内生産額合計/本県の「3211011発電機器」の製品及び「3211012電動機」の製品の県内生産額合計  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3211021		変圧器・変成器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  リアクトル、誘導電圧調整器及び変圧器類の部分品・取付具・付属品は、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省



行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
3211031		開閉制御装置及び配電盤	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3211041		配線器具	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3211051		内燃機関電装品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3211099		その他の産業用電気機器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3221011		電子応用装置	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  医科用・歯科用から産業用テレビジョン装置まで及び超音波応用装置（洗浄機）からその他の超音波応用装置までは、資料の生産額を県内生産額とした。  産業用磁気録画再生装置（除別掲）及び産業用ビデオカメラは、資料の国内生産額×資料の関係する品目の生産額の対全国比  産業用ビデオ機器は、資料のビデオ機器の部分品・取付具・附属品の生産額×本県の「3221011電子応用装置」の産業用ビデオ機器（放送用を除く）の県内生産額合計/本県の「3221011電子応用装置」の産業用ビデオ機器（放送用を除く）及び「3311011ビデオ機器」の製品の県内生産額合計  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
				平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年（2005年）産業連関表	総務省
3231011		電気計測器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3241011		電球類	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  白熱電球は、細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3241021		電気照明器具	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  その他の電気照明器具及び電気照明器具の部分品・取付具・付属品は、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3241031		電池	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
			電池の部分品・取付具・付属品は、細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3241099		その他の電気機械器具	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3251011		民生用エアコンディショナ	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  民生用エアコンディショナの部分品・取付具・付属品は、資料の空調・住宅関連機器の部分品・取付具・付属品の生産額×資料のエアコンディショナの生産額/資料の扇風機、換気扇、エアコンディショナ及びその他の空調・住宅関連機器の生産額の合計  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3251021		民生用電気機器（除エアコン）	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  電気アイロンからその他の暖房用・保温用電熱製品まで並びにその他のちゅう房用電熱製品、扇風機、理容用電気器具及びその他の民生用電気機械器具は、資料の生産額を県内生産額とした。  民生用電気機械器具の部分品・取付具・付属品は、資料のちゅう房機器、衣料衛生関連機器及びその他の民生用電気機械器具の部分品・取付具・付属品の生産額の合計+資料の空調・住宅関連機器の部分品・取付具・付属品の生産額-本県の民生用エアコンディショナの部分品・取付具・付属品の生産額  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3311011		ビデオ機器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  その他のビデオ機器は、セットとその他のビデオ機器に分けて下記のとおり推計し、統合した額を県内生産額とした。 セットは、資料の生産額を県内生産額とした。 その他のビデオ機器は、資料の国内生産額×資料の磁気録画・再生装置の生産額の対全国比 ビデオ機器の部分品・取付具・付属品は、資料のビデオ機器の部分品・取付具・付属品の生産額×本県の「3311011ビデオ機器」の製品の県内生産額合計/本県の「3221011電子応用装置」の産業用ビデオ機器（放送用を除く）及び「3311011ビデオ機器」の製品の県内生産額合計  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年（2005年）産業連関表部門別品目別生産額・推計資料一覧表（経済産業省担当部門）（作業資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
3311021		電気音響機器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3311031		ラジオ・テレビ受信機	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
3321011		有線電気通信機器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
3321021		携帯電話機	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
3321031		無線電気通信機器（除携帯電話機）	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3321099		その他の電気通信機器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3331011		パーソナルコンピュータ	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  パーソナルコンピュータの部分品・取付具・付属品は、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
3331021		電子計算機本体（除パソコン）	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  電子計算機本体の部分品・取付具・付属品は、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
3331031		電子計算機付属装置	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  外部記憶装置は、細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省 経済産業省
3411011		半導体素子	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
			半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3411021		集積回路	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  実装していない集積回路（輸出分）は、県内生産額0 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3421011		電子管	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3421021		液晶素子	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3421031		磁気テープ・磁気ディスク	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3421099		その他の電子部品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3511011		乗用車	品目（資料の細品目を資料の工業統計品目に統合した品目）別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3521011		トラック・バス・その他の自動車	品目（資料の細品目を資料の工業統計品目に統合した品目）別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3531011		二輪自動車	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3541011		自動車車体	品目（資料の細品目を資料の工業統計品目に統合した品目）別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3541021		自動車用内燃機関・同部分品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  自動車用内燃機関の部分品・取付具・付属品は、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
3541031		自動車部品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3611011		鋼船	資料より、県内生産額0	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3611021		その他の船舶	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 在庫純増は、資料の製造品在庫増減を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3611031		船用内燃機関	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  船用ディーゼル機関は、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
				平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
3611101		船舶修理	資料より、県内生産額0	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3621011		鉄道車両	細品目別に、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比  鉄道業自家改造は、資料の国内生産額×本県の「71101鉄道旅客輸送」及び「711201鉄道貨物輸送」の県内生産額の合計/資料の「71101鉄道旅客輸送」及び「711201鉄道貨物輸送」の国内生産額の合計  仕掛品及び在庫純増は、資料の国内生産額×資料の製造品在庫増減の対全国比	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3621101		鉄道車両修理	鉄道車両製造業修理は、資料の国内生産額×資料の生産額の対全国比  鉄道業自家修理は、資料の国内生産額×本県の本県の「71101鉄道旅客輸送」及び「711201鉄道貨物輸送」の県内生産額の合計/資料の「71101鉄道旅客輸送」及び「711201鉄道貨物輸送」の国内生産額の合計	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3622011		航空機	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  発動機は、細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  その他の航空機部分品・補助装置（除別掲）は、資料のその他の航空機部分品・補助装置の生産額 - 本県の機体部品・付属装置及び航空機部分品・補助装置の県内生産額の合計  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省
				平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3622101		航空機修理	修理と整備に分けて下記のとおり推計し、統合した額を県内生産額とした。 修理は、資料の生産額を県内生産額とした。 整備は、県内生産額0	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
3629011		自転車	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3629091		産業用運搬車両	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  フォークリフトトラック及びショベルトラックは、細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）  平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省  経済産業省
3629099		その他の輸送機械（除別掲）	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3711011		カメラ	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。  35mmカメラ及びその他のカメラは、資料の生産額を県内生産額とした。  半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）  平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省  経済産業省
3711099		その他の光学機械	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3712011		時計	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3719011		理化学機械器具	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3719021		分析器・試験機・計量器・測定器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3719031		医療用機械器具	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3911011		がん具	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3911021		運動用品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3919011		楽器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3919021		情報記録物	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
			ゲーム用カセットは、資料の国内生産額×資料のゲームソフトの売上高の対全国比 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年（2005年）産業連関表 平成17年特定サービス産業実態調査情報サービス業編	総務省 経済産業省
3919031		筆記具・文具	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 シャープペンシル及び鉛筆は、資料の生産数量×単価 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省 経済産業省
3919041		身近細貨品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 勲章等は、県内生産額0 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3919051		畳・わら加工品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3919061		武器	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 その他の武器は、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料） 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	経済産業省 総務省
3919099		その他の製造工業製品	細品目別に、資料の生産額を県内生産額とした。 半製品及び仕掛品は、資料の半製品及び仕掛品在庫増減（従業者10人以上）を県内生産額とした。	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）	総務省
3921011		再生資源回収・加工処理	(1) 再生資源卸売業「6111011卸売」で推計した「再生資源卸売業」の生産額を県内生産額とした。 (2) 家電リサイクルエアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫及び洗濯機の各品目について ア リサイクル料 資料（平成16年度版）の再商品化料金（平成17年4月現在）で、最も多く採用されている料金を採用した。 イ 全国の平成17暦年の引取実績 資料（平成16年度版及び平成17年度版）の「月別の引取実績」によった。 ウ 県内生産額 ア×イ×下記部門の「県内生産額/資料の国内生産額」 ・エアコン 3251011 民生用エアコンディショナ ・テレビ 3311031101 プラズマテレビ、3311031102 液晶テレビ ・冷蔵庫・冷凍庫 3251021113 電気冷蔵庫 ・洗濯機 3251021111 電気洗濯機（全自動式・二槽式）	家電リサイクル年次報告書 平成16、17年度版 平成17年（2005年）産業連関表	財団法人家電製品協会 総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
			<p>(3) PCリサイクル  デスクトップ型パソコン本体、ノートブック型パソコン、CRTディスプレイ装置及び液晶ディスプレイ装置の各品目について  ア 家庭系(全国)  (ア)リサイクル料  資料 で最も多く採用されている料金を採用した。  (イ)回収台数(全国)  資料 から平成17暦年の回収台数を把握した。  (ウ)生産額(全国)  (ア)×(イ)  イ 事業系(全国)  (ア)リサイクル料  ア(ア)の家庭用のリサイクル料を使用した。  (イ)回収台数(全国)  資料 の第3-2-(3)「資源有効利用促進法に基づく施策の現況」p.75の「使用済パソコンの自主回収台数等の経年推移」の平成16年度及び平成17年度の回収台数を平成17暦年転換した。  (ウ)生産額(全国)  (ア)×(イ)  ウ 県内生産額  ア(ウ)及びイ(ウ)の合計×下記部門の「県内生産額合計/資料 の国内生産額合計」  3331011101 パーソナルコンピュータ(サーバー用)  3331011102 パーソナルコンピュータ(デスクトップ型)  3331011103 パーソナルコンピュータ(ノートブック型)  3331031202 表示装置</p>	<p>回収再資源化料金表一覧</p>	<p>有限責任中間法人パソコン3R推進センター</p>
			<p>(4) 容器包装リサイクル  ア 国内生産額  資料 の「平成17年産業連関表(速報)における「再生資源回収・加工処理部門」の推計方法について」の(表1)に記載の国内生産額  イ 按分指標(全国及び本県)  資料 の落札トン数×落札価格により積み上げた額  ウ 県内生産額  ア×イの対全国比</p>	<p>家庭系使用済パソコン回収・リサイクル実績(平成17年1月～平成18年3月)</p>	<p>有限責任中間法人パソコン3R推進センター</p>
			<p>(5) 鉄スクラップ加工分  ア 国内生産額  資料 の「平成17年産業連関表(速報)における「再生資源回収・加工処理部門」の推計方法について」の(表1)に記載の国内生産額  イ 按分指標(全国及び本県)  資料 の出荷額  ウ 県内生産額  ア×イの対全国比</p>	<p>リサイクル対策に関する政策評価書(平成19年8月10日)</p>	<p>総務省</p>
				<p>平成20年度産業連関表に関する全国研究会議資料</p>	<p>総務省  該当部分は経済産業省</p>
				<p>平成17年度 落札結果一覧</p>	<p>財団法人日本容器包装リサイクル協会</p>
				<p>平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)</p>	<p>総務省</p>
4111011		住宅建築(木造)	資料 の生産額を県内生産額とした。	都道府県別生産額推計結果(部内資料)	国土交通省
4111021		住宅建築(非木造)	資料 の生産額を県内生産額とした。	都道府県別生産額推計結果(部内資料)	国土交通省



行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
4112011		非住宅建築 (木造)	資料 の生産額を県内生産額とした。	都道府県別生産額推計結果(部内資料)	国土交通省
4112021		非住宅建築 (非木造)	資料 の生産額を県内生産額とした。	都道府県別生産額推計結果(部内資料)	国土交通省
4121011		建設補修	細品目別に、資料 の生産額を県内生産額とした。	都道府県別生産額推計結果(部内資料)	国土交通省
4131011		道路関係公共事業	細品目別に、資料 の生産額を県内生産額とした。	都道府県別生産額推計結果(部内資料)	国土交通省
4131021		河川・下水道・その他の公共事業	細品目別に、資料 の生産額を県内生産額とした。	都道府県別生産額推計結果(部内資料)	国土交通省
4131031		農林関係公共事業	細品目別に、資料 の国内生産額×資料の請負契約額(平成17暦年転換)の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				建設工事受注動態統計調査報告平成16、17年度	国土交通省
4132011		鉄道軌道建設	細品目別に、資料 の生産額を県内生産額とした。	都道府県別生産額推計結果(部内資料)	国土交通省
4132021		電力施設建設	細品目別に、資料 の生産額を県内生産額とした。	都道府県別生産額推計結果(部内資料)	国土交通省
4132031		電気通信施設建設	細品目別に、資料 の生産額を県内生産額とした。	都道府県別生産額推計結果(部内資料)	国土交通省
4132099		その他の土木建設	細品目別に、資料 の生産額を県内生産額とした。	都道府県別生産額推計結果(部内資料)	国土交通省
5111001		事業用電力			
	511101	事業用原子力発電	県内生産額0		
	511102	事業用火力発電	県内生産額0		
	511103	水力・その他の事業用発電	資料 の産出額を県内生産額とした。	岐阜県県民経済計算(部内資料)	岐阜県
5111041		自家発電	資料 の中部地域の産業用使用電力量(自家発自家消費)(平成17暦年転換)×資料 から推計した使用電力量(平成17暦年転換)の対中部比×資料 の部門別品目別国内生産額表の単価 なお、平成17年度の本県の使用電力量は、資料 に掲載されていないため、下記のとおり推計した。 資料 の平成16年度本県使用電力量×資料 の平成17年度中部使用電力量/資料 の平成16年度中部使用電力量	平成16、17年度電力調査統計	経済産業省
				電気事業便覧平成17、18年版	社団法人日本電気協会
				平成17年(2005年)産業連関表	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
5121011		都市ガス	<p>1一般ガス事業 101販売用 東邦瓦斯株式会社 資料の平成17年度ガス売上高(税抜)全社分×1.05×資料から求めた平成17暦年換算係数(全社分の平成17年ガス販売量/平成17年度ガス販売量)×資料の本県分の割合(平成17年度の本県分のガス販売量/全社分のガス販売量)を県内生産額とした。 大垣瓦斯株式会社 資料の平成17年ガス売上高(税抜)全社分×1.05を県内生産額とした。</p> <p>102加熱用 東邦瓦斯株式会社 加熱用単価(資料の平成17年度売上原価(税抜)全社分×1.05/資料の平成17年度ガス生産量全社分)×資料の加熱用数量全社分×「101販売用」の平成17暦年換算係数×「101販売用」の本県分の割合を県内生産額とした。</p> <p>103自家消費 東邦瓦斯株式会社 加熱用単価(「102加熱用」に同じ)×資料の自家消費用量全社分×「101販売用」の平成17暦年換算係数×「101販売用」の本県分の割合を県内生産額とした。</p> <p>2簡易ガス事業 201簡易ガス事業 資料の国内生産額×資料の生産量(販売量)対全国比を県内生産額とした。</p> <p>3大口ガス事業 301大口ガス事業 資料の国内生産額×「101販売用」の生産額対全国比を県内生産額とした。</p>	<p>ガス事業年報 平成17年度(2005年度)</p> <p>平成17年(2005年)産業連関表</p> <p>簡易ガス事業生産動態統計集計表(平成17年分)</p>	<p>社団法人日本ガス協会</p> <p>総務省</p> <p>経済産業省資源エネルギー庁</p>
5122011		熱供給業	県内生産額0		
5211011		上水道・簡易水道	資料から推計した平成17暦年転換の給水収益及びその他の営業収益を県内生産額とした。	地方公営企業年鑑第52、53集	総務省
5211021		工業用水	資料の工業用水道事業の給水収益(平成17暦年転換)を県内生産額とした。	平成16、17年度岐阜県水道事業工業用水道事業決算書	岐阜県
5211031		下水道	資料の営業費用-受託工事費(平成17暦年転換)を県内生産額とした。	地方公営企業年鑑第52、53集	総務省
5212011		廃棄物処理(公営)	資料の国内生産額×資料の処理費(ごみ+し尿)(平成17暦年転換)の対全国比	<p>平成17年(2005年)産業連関表</p> <p>一般廃棄物処理実態調査結果平成16、17年度</p>	<p>総務省</p> <p>環境省</p>
5212021		廃棄物処理(産業)	資料の国内生産額×資料の「85廃棄物処理業」の民営の事業所の平成18年従業者数の対全国比	<p>平成17年(2005年)産業連関表</p> <p>平成18年事業所・企業統計調査</p>	<p>総務省</p> <p>総務省</p>

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
6111011		卸売	<p>商業の生産額(=マージン額)は、「販売額-仕入額」である。平成14年商業統計調査では企業ベースの商品販売額と商品仕入額を調査しているため、事業所ベースの販売額に企業ベースのマージン率を乗じて県内生産額を求めた。</p> <p>(1)平成14年商業統計表の業種別販売額から農業協同組合(以下、「農協」という。)及び製造小売を控除 年間商品販売額 資料を参考にして、資料により「5497代理業、仲立業」以外の年間商品販売額を、業種ごとに把握した。 農協販売額の控除 商業統計表では、農協については販売事業(卸売に当たる)及び購買事業(小売に当たる)のみを行っている場合に限って調査対象としている。事業所ベースの調査となっているため、信用事業などを合わせて行っている場合は調査対象外となる。従って、商業統計調査では農協の販売事業の全てをカバーできない。このため、別途農協等の統計から農業手数料総額を求め加算するため、商業統計に含まれる農業販売額をあらかじめ差し引いた。控除金額は、資料の業種別販売額×資料の平成13事業年度販売事業合計販売手数料(販売利益を含む)の対全国比により求めた。 製造小売の控除 製造小売については、当該販売額を製造分と小売マージン分に分割し、小売マージン分のみ別途加算するため、販売額からあらかじめ差し引いた。控除金額は、資料の全国製造小売商品別製造小売金額×卸売業全体の年間販売額(上記(1)の範囲)の対全国比により求めた。</p>	平成17年(2005年)産業連関表部門別品目別生産額・推計資料一覧表(経済産業省担当部門)(作業資料)	経済産業省
			(2)販売額の修正(期間修正) 資料の年間販売額(平成13年4月1日~平成14年3月31日)を平成17年に転換するため、資料の販売額を用いて、業種別に暦年換算係数を求め、(1)の推計値に乘じた。	平成14年商業統計表	経済産業省
			(3)製造業の卸売事業所及び本支店間移動分販売額を控除 商業統計調査では、製造業の販売・営業所など自社製品の販売活動のみを行っている事業所の販売額が含まれている。従って、商業マージン額の算出にあたり、製造業の卸売事業所の販売額を(2)の推計値から控除し、製造業との重複を避けた。更に、商業統計調査では自企業取引(本支店間移動)も流通活動とみなして販売額を調査しているが、この取引からはマージンは発生しないため、法人販売額から本支店間移動分販売額をあらかじめ差し引いた。使用した資料は及びである。	商業動態統計	経済産業省
			(4)業種別マージン率の推計及び法人企業統計による補正 資料の法人企業の粗利益率(粗マージン率)を「(販売額-仕入額)/販売額=業種別マージン率」により求めた。このマージン率を平成17暦年に転換するため、資料からマージンの変化率を求めて、資料による業種別マージン率に乘じ、これを(3)の推計値に乘じて、第一次マージン額とし、さらに以下の付加事項の推計を行い、最終マージン額とした。	法人企業統計	財務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
			(5) 仲立手数料の推計(加算) 仲立行為は卸売業に含まれるため、資料の「その他の収入額」における仲立手数料(卸売業及び小売業の合計)に、資料から求めた暦年換算係数を乗じて平成17暦年転換した。	平成13、16、17事業年度総合農協統計表	農林水産省
			(6) 食糧管理特別会計の推計(加算) 米・麦の売却などの食糧管理事業については、資料により、特別会計の管理費(国内米、国内麦、輸入食糧及び輸入飼料)+業務費(業務勘定歳出合計-一般会計への繰り入れ-調整勘定への繰り入れ)によって推計し、平成17暦年転換した。	食糧管理特別会計決算(照会資料)	農林水産省農林水産省東海農政局岐阜農政事務所
			(7) 農協等手数料の推計(加算) 農協等の行う販売事業に係る手数料は下記のとおり推計した。 総合農協 資料の販売事業の本県の「販売手数料(販売利益を含む)」を平成17暦年転換した。 専門農協 資料の販売事業の「本県の専門農協区分ごとの全国の販売手数料(販売利益を含む)×本県の当該集計組合数/全国の当該集計組合数」を年度ごとに合算し、平成17暦年転換した。 全国各連合会 資料の販売事業の「全国の連合会区分ごとの販売利益(販売手数料含む)×本県の当該連合会数/全国の当該連合会数」を年度ごとに合算し、平成17暦年転換した。	平成16、17事業年度専門農協統計表	農林水産省
			(8) サービス業の行う商業活動の推計(加算) サービス業の行う商業活動を資料の卸・小売の収入額から求める。 この値を資料(全国)の構成比により卸・小売に分割し、卸売分に資料による暦年換算係数及び商業統計のマージン率(資料により補正したマージン率)を乗じて求めた。	平成17事業年度農業協同組合連合会統計表	農林水産省
			(9) 再生資源卸売業の推計(控除) 再生資源卸売業は「3921011再生資源回収・加工処理」に含まれるため、本部門の生産額から控除した。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果(部内資料)	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
6112011		小売	<p>商業の生産額(=マージン額)は、「販売額-仕入額」である。平成14年商業統計調査では企業ベースの商品販売額と商品仕入額を調査しているため、事業所ベースの販売額に企業ベースのマージン率を乗じて県内生産額を求めた。</p> <p>(1)平成14年商業統計表の業種別販売額から農業協同組合(以下、「農協」という。)及び製造小売を控除 年間商品販売額 資料を参考にして、資料により「5795 料理品小売業」以外の年間商品販売額を、業種ごとに把握した。 農協販売額の控除 商業統計表では、農協については販売事業(卸売に当たる)及び購買事業(小売に当たる)のみを行っている場合に限って調査対象としている。事業所ベースの調査となっているため、信用事業などを合わせて行っている場合は調査対象外となる。従って、商業統計調査では農協の購買事業の全てをカバーできない。このため、別途農協等の統計から農業手数料総額を求め加算するため、商業統計に含まれる農業販売額をあらかじめ差し引いた。控除金額は、資料の業種別販売額×資料の平成13事業年度購買事業合計 購買利益(購買手数料を含む)の対全国比により求めた。 製造小売の控除 製造小売については、当該販売額を製造分と小売マージン分に分割し、小売マージン分のみ別途加算するため、販売額からあらかじめ差し引いた。控除金額は、資料の全国製造小売商品別製造小売金額×小売業全体の年間販売額(上記(1)の範囲)の対全国比により求めた。</p>	平成17年(2005年)産業連関表部門別品目別生産額・推計資料一覧表(経済産業省担当部門)(作業資料)	経済産業省
			(2)販売額の修正(期間修正) 資料の年間販売額(平成13年4月1日~平成14年3月31日)を平成17年に転換するため、資料の販売額を用いて、業種別に暦年換算係数を求め、(1)の推計値に乗じた。	平成14年商業統計表	経済産業省
			(3)本支店間移動分販売額を控除 商業統計調査では自企業取引(本支店間移動)も流通活動とみなして販売額を調査しているが、この取引からはマージンは発生しないため、法人販売額から本支店間移動分販売額をあらかじめ差し引いた。使用した資料は及びである。	商業動態統計	経済産業省
			(4)業種別マージン率の推計及び法人企業統計による補正 資料の法人企業の粗利益率(粗マージン率)を「(販売額-仕入額)/販売額=業種別マージン率」により求めた。このマージン率を平成17暦年に転換するため、資料からマージンの変化率を求めて、資料による業種別マージン率に乘じ、これを(3)の推計値に乘じて、第一次マージン額とし、さらに以下の付加事項の推計を行い、最終マージン額とした。	法人企業統計	財務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
			<p>(5) 調剤薬局の控除 商業統計調査では、調剤薬局を小売業として調査しているが、産業連関表では調剤薬局を医療部門の範疇としている。よって、「医薬品・化粧品小売業」から、以下により推計した本県の調剤薬局分を控除した。 資料 の調剤薬局の国内生産額(マージン) × (資料 の「第11表 支部別診療報酬等支払確定状況 (イ) 医療保険 調剤 金額」及び「第26表 老人保健医療給付状況 薬剤支給 金額」並びに資料 の「第12表 都道府県別療養の給付等内訳の状況(その1) - 国民健康保険分(一般被保険者分)、退職者医療分、老人保健分 - 調剤 費用額」の平成17暦年転換合計額の対全国比)</p>	平成13、16、17事業年度総合農協統計表	農林水産省
			<p>(6) 料理品小売業の推計(加算) 商業統計では、料理品小売業について「製造小売」と「製造小売でないもの」に分けて調査は行っていない。しかし、料理品小売業のうち「そう菜・すし・弁当」は製造小売の割合が大きいと考えられ、製造小売のうち製造分は商業に該当しない。よって、以下により本県分の料理品小売業分を推計した。 資料 の料理品小売業の国内生産額(マージン) × 資料 の「5795料理品小売業」の年間商品販売額の対全国比</p>	平成16、17年度基金年報	社会保険診療報酬支払基金
			<p>(7) 農協等手数料の推計(加算) 農協等の行う購買事業に係る手数料は下記のとおり推計した。 総合農協 資料 の購買事業の本県の「購買利益(購買手数料を含む)」を平成17暦年転換した。 専門農協 資料 の購買事業の「本県の専門農協区ごとの全国の購買利益(購買手数料を含む) × 本県の当該集計組合数 / 全国の当該集計組合数」を年度ごとに合算し、平成17暦年転換した。 全国各連合会 資料 の購買事業の「全国の連合会区分ごとの購買利益(購買手数料含む) × 本県の当該連合会数 / 全国の当該連合会数」を年度ごとに合算し、平成17暦年転換した。</p>	平成16、17年度国民健康保険事業年報	厚生労働省
			<p>(8) サービス業の行う商業活動の推計(加算) サービス業の行う商業活動を資料 の卸・小売の収入額から求める。 この値を資料 (全国)の構成比により卸・小売に分割し、小売分に資料 による暦年換算係数及び商業統計のマージン率(資料 により補正したマージン率)を乗じて求めた。</p>	平成16、17事業年度専門農協統計表	農林水産省
			<p>(9) 料理品小売業以外の製造小売(小売マージン分)の推計(加算) 男子服、菓子、パン、豆腐・蒲鉾、家具、建具、畳及び宗教用具について、下記のとおり推計した。 資料 の国内生産額 × 「資料 の平成14年推計投入額(小売分)(全国分) × 小売業全体の年間商品販売額対全国比 × 資料 による平成17暦年換算係数 × 資料 による業種別マージン率 × 資料 による平成17暦年補正係数を業種別に求めたもの」の合計値とした。</p>	平成17事業年度農業協同組合連合会統計表	農林水産省
				平成16年サービス業基本統計組替集計結果(部内資料)	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
				平成17年(2005年)産業連関表	総務省
6211011		公的金融 (帰属利子)	資料の国内生産額×資料の平成17暦年転換県内産出額(資料の対象の公的金融機関分)/資料の平成17暦年転換国内産出額(資料の対象の公的金融機関分)	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				岐阜県県民経済計算(部内資料)	岐阜県
				関係指標(部内資料)	内閣府
6211012		民間金融 (帰属利子)	資料の平成17暦年転換産出額を県内生産額とした。	岐阜県県民経済計算(部内資料)	岐阜県
6211013		公的金融 (手数料)	資料の国内生産額×資料の平成17暦年転換県内産出額(資料の対象の公的金融機関分)/資料の平成17暦年転換国内産出額(資料の対象の公的金融機関分)	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				岐阜県県民経済計算(部内資料)	岐阜県
				関係指標(部内資料)	内閣府
6211014		民間金融 (手数料)	資料の平成17暦年転換産出額を県内生産額とした。	岐阜県県民経済計算(部内資料)	岐阜県
6212011		生命保険	資料の平成17暦年転換産出額を県内生産額とした。	岐阜県県民経済計算(部内資料)	岐阜県
6212021		損害保険	資料の平成17暦年転換産出額を県内生産額とした。	岐阜県県民経済計算(部内資料)	岐阜県
6411011		不動産仲介・管理業	001不動産仲介業等 資料の国内生産額×資料の「681建物売買業、土地売買業」及び「682不動産代理業・仲介業」の全事業所の平成18年従業者数合計の対全国比 002不動産管理業 資料の国内生産額×資料の「694不動産管理業」の全事業所の平成18年従業者数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
6411021		不動産賃貸業	資料の国内生産額×資料の「691不動産賃貸業」の全事業所の平成18年従業者数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
6421011		住宅賃貸料	「資料の住宅賃貸業産出額-6422011住宅賃貸料(帰属家賃)の推計方法により推計した住宅賃貸料(帰属家賃)」を年度ごとに求め、平成17暦年転換した。	岐阜県県民経済計算(部内資料)	岐阜県
6422011		住宅賃貸料 (帰属家賃)	資料の住宅賃貸業産出額×資料の本県の持ち家の総数×1住宅当たり延べ面積/(資料の本県の持ち家の総数×1住宅当たり延べ面積+借家の総数×1住宅当たり延べ面積)を年度ごとに求め、平成17暦年転換した。	岐阜県県民経済計算(部内資料)	岐阜県
				平成15年住宅・土地統計調査	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
7111011		鉄道旅客輸送	<p>0鉄道旅客輸送（JR） 東海旅客鉄道株式会社 001定期外及び002定期 細品目別に下記のとおり推計した。 新幹線、在来線ごとに、資料の当該細品目の旅客運輸収入（全社）×資料による当該細品目の乗車人員（本県）/資料による当該細品目の旅客輸送人員（全社）を年度ごとに求め、平成17暦年転換し、1.05を乗じたものを県内生産額とした。 003旅客雑入 資料の国内生産額×「001定期外」及び「002定期」の生産額合計対全国比を県内生産額とした。</p> <p>1鉄道旅客輸送（除JR） 101定期外及び102定期 細品目別に下記のとおり推計した。 名古屋鉄道株式会社及び近畿日本鉄道株式会社 路線ごとに、資料の当該細品目の旅客運輸収入（全線）×資料による当該細品目の乗車人員（本県）/資料、及びによる当該細品目の乗車人員（全線）を年度ごとに求め、平成17暦年転換し、1.05を乗じた後、合算したものを県内生産額とした。 神岡鉄道株式会社、樽見鉄道株式会社、明知鉄道株式会社及び長良川鉄道株式会社 資料の当該細品目の旅客運輸収入を平成17年暦年転換し、1.05を乗じたものを県内生産額とした。 103旅客雑入 鉄道会社ごとに、資料の国内生産額×「101定期外」及び「102定期」の生産額合計対全国比を求め、合算したものを県内生産額とした。</p> <p>2索道 201索道 資料の国内生産額×資料による平成17暦年転換の旅客収入対全国比を県内生産額とした。</p>	東海旅客鉄道株式会社 有価証券報告書（第19期）	金融庁
				平成18年岐阜県統計書	岐阜県
				平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成16、17年度鉄道統計年報	社団法人政府資料等普及調査会
				平成18、19年度刊愛知県統計年鑑	愛知県
				平成18、19年刊三重県統計書	三重県
				平成16、17年度鉄道輸送統計年報	国土交通省
7112011		鉄道貨物輸送	<p>001手小荷物 東海旅客鉄道株式会社 資料の手小荷物収入（全社）×資料による定期外の新幹線及び在来線の単純合計乗車人員（本県）/資料による定期外の新幹線及び在来線の単純合計旅客輸送人員（全社）を年度ごとに求め、平成17暦年転換し、1.05を乗じたものを県内生産額とした。 名古屋鉄道株式会社及び近畿日本鉄道株式会社 路線ごとに、資料の手小荷物収入（全線）×資料による定期外の乗車人員（本県）/資料、及びによる定期外の乗車人員（全線）を年度ごとに求め、平成17暦年転換し、1.05を乗じた後、合算したものを県内生産額とした。</p>	平成16、17年度鉄道統計年報	社団法人政府資料等普及調査会



行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
			002郵便物 日本貨物鉄道株式会社 資料の国内生産額×資料の総計(内国計)(平成17暦年転換)、選挙(平成17暦年転換)及び年賀葉書(平成17年度)の合計の対46都道府県(全国から貨物鉄道の活動がない沖縄県を除く)比を県内生産額とした。	東海旅客鉄道株式会社 有価証券報告書(第19期)	金融庁
			003コンテナ 日本貨物鉄道株式会社 「資料の貨物運輸収入(コンテナ)×資料及びによる「コンテナ」の発送トン数対全国比を年度ごとに求め、平成17暦年転換し、1.05を乗じたもの」-「003郵便物の県内生産額」を県内生産額とした。 神岡鉄道株式会社 資料の貨物運輸収入(コンテナ)を平成17年暦年転換し、1.05を乗じたものを県内生産額とした。	平成17、18年岐阜県統計書	岐阜県
			004車扱 日本貨物鉄道株式会社 資料の貨物運輸収入(車扱)×資料の「車扱」及びによる「総貨物-コンテナ」の発送トン数対全国比を年度ごとに求め、平成17暦年転換し、1.05を乗じたものを県内生産額とした。 神岡鉄道株式会社、樽見鉄道株式会社及び西濃鉄道株式会社 資料の貨物運輸収入(車扱)を平成17年暦年転換し、1.05を乗じたものを県内生産額とした。	平成18、19年度刊愛知県統計年鑑	愛知県
			005貨物雑入 日本貨物鉄道株式会社 資料の国内生産額×「002郵便物」、「003コンテナ」及び「004車扱」の日本貨物鉄道株式会社の貨物運輸収入(生産額)合計の対全国比を県内生産額とした。	平成18、19年刊三重県統計書	三重県
				平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				年度別都道府県(等)別引受内国郵便物数	日本郵政株式会社
				平成16、17年度貨物地域流動調査	国土交通省
				平成16、17年度鉄道輸送統計年報	国土交通省
7121011		バス	001乗合バス 資料の乗用自動車(バス)(一般乗合)の営業収入(税抜)を平成17暦年転換し、1.05を乗じたものを県内生産額とした。 002貸切バス 資料の乗用自動車(バス)(一般貸切)の営業収入(税抜)を平成17暦年転換し、1.05を乗じたものを県内生産額とした。 003特定旅客 資料の特定旅客自動車運送事業の営業収入(税込)を平成17暦年転換したものを県内生産額とした。	平成18年岐阜県統計書	岐阜県
				照会資料	国土交通省中部運輸局
7121021		ハイヤー・タクシー	資料の乗用自動車(タクシー)の営業収入(税抜)を平成17暦年転換し、1.05を乗じたものを県内生産額とした。	平成18年岐阜県統計書	岐阜県
7122011		道路貨物輸送(除自家輸送)	資料の国内生産額×資料の平成17暦年転換の自動車貨物(営業用)輸送トン数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
				陸運統計要覧 平成17、18年 版	国土交通省
7131011P		自家輸送 (旅客自動車)	細品目別に、資料の国内生産額×資料から等差補間により推計した平成17年6月30日現在の当該細品目に対応する保有自動車数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				陸運統計要覧 平成17、18年 版	国土交通省
7132011P		自家輸送 (貨物自動車)	細品目別に、資料の国内生産額×資料から等差補間により推計した平成17年6月30日現在の当該細品目に対応する保有自動車数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				陸運統計要覧 平成17、18年 版	国土交通省
7141011		外洋輸送	県内生産額0		
7142011		沿海・内水面旅客輸送	資料の国内生産額×資料の「旅客船」の平成17暦年転換の発地別人員数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成16、17年度旅客地域流動調査	国土交通省
7142012		沿海・内水面貨物輸送	1内航海運運送 資料の「大型鋼船」、「小型鋼船」、「木船」及び「ブッシャー・バージ」の国内生産額合計×資料の平成17暦年転換の発地別流動量の対全国比 2旅客航路運送 資料の「自動車航送」、「手小荷物」、「貨物」及び「郵便物」の国内生産額合計×資料の「航送」の平成17暦年転換の発地別人員数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				内航船舶輸送統計年報 平成16、17年度分	国土交通省
				平成16、17年度旅客地域流動調査	国土交通省
7143011		港湾運送	県内生産額0		
7151011		国際航空輸送	県内生産額0		
7151012		国内航空旅客輸送	県内生産額0		
7151013		国内航空貨物輸送	県内生産額0		
7151014		航空機使用事業	資料の国内生産額×資料の「462航空機使用業(航空運送業を除く)」の全事業所の平成18年従業者数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
7161011		貨物利用運送	資料の国内生産額×資料の「444集配利用運送業」及び「482貨物運送取扱業」の全事業所の平成18年従業者数合計の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
7171011		倉庫	001普通倉庫 資料の国内生産額×資料の普通倉庫の平成17年入庫トン数合計の対全国比 002冷蔵倉庫 資料の国内生産額×資料の冷蔵倉庫の平成17年入庫トン数合計の対全国比 003水面倉庫 資料の国内生産額×資料の水面倉庫の平成17年入庫高合計の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				倉庫統計季報 平成17年(2005)1~3月号 ~平成17年(2005)10~12月号	国土交通省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
			004農業倉庫 資料の国内生産額×資料の農業倉庫の平成17暦年転換事業収益の対全国比	平成16、17事業年度総合農協統計表	農林水産省
			005漁業倉庫 資料の国内生産額×資料の冷凍・冷蔵事業の平成17暦年転換冷凍(冷凍料)・冷蔵(保管料)の対全国比	平成16、17年度水産業協同組合統計表	農林水産省
7181011		こん包	資料の国内生産額×資料の「484こん包業」の全事業所の平成18年従業者数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
7189011		道路輸送施設提供	101高速自動車国道 中央自動車道西宮線、名神高速道路及び東海北陸自動車道について、資料及びの路線別収入( )を資料の「区間延長(km)×平日24時間自動車類交通量(台)」の比で配分した本県分を県内生産額とした。 資料の路線別収入は税込のためそのまま使用し、資料の路線別収入は税抜であるため1.05を乗じて税込にして使用した。	日本道路公団 平成17事業年度(平成17年4月1日～平成17年9月30日)事業報告書	独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構
			102一般有料道路 一般国道475号(東海環状自動車道)について、資料及びの路線別収入×資料の岐阜県分の「区間延長(km)×平日24時間自動車類交通量(台)」/資料の全線分の「区間延長(km)×平日24時間自動車類交通量(台)」を県内生産額とした。	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 平成17事業年度財務諸表等 平成17事業年度決算に係る追加の開示事項 3. 高速道路収支関連情報(2)路線別営業収支(試算値)	独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構
			103都市内有料道路 県内生産額0	平成17年度道路交通センサス一般交通量調査箇所別基本表	国土交通省関東地方整備局、中部地方整備局及び同近畿地方整備局
			104地方公共団体有料道路 資料及びの料金収入(平成17暦年転換)を県内生産額とした。	道路建設事業概要 平成21年度版	岐阜県
			105一般自動車道 伊吹山ドライブウェイについて、資料の平成17暦年の通行料金収入×本路線の岐阜県分延長/本路線の全体延長を県内生産額とした。	岐阜県道路公社 平成16、17年度損益計算書	岐阜県道路公社
			201駐車場 (1)公営分 資料の料金収入(平成17暦年転換)を県内生産額とした。	社団法人岐阜県森林公社 平成16、17年度事業報告及び収支計算書(白山林道事業)	社団法人岐阜県森林公社
			(2)民営分 資料の「693駐車場業」の推計生産額(補正)による。	照会資料	日本自動車道株式会社
			301自動車ターミナル 資料の国内生産額×資料から等差補間により推計した平成17年6月30日現在の自動車ターミナル数の対全国比を県内生産額とした。	地方公営企業年鑑 第52、53集	総務省
				平成16年サービス業基本統計組替集計結果(部内資料)	総務省
				平成17年(2005年)産業連関表	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
				陸運統計要覧 平成17、18年 版	国土交通省
7189021		水運施設管理	県内生産額0		
7189031		その他の水運付帯サービス	県内生産額0		
7189041		航空施設管理(国営)	県内生産額0		
7189051		航空施設管理(産業)	県内生産額0		
7189061		その他の航空付帯サービス	県内生産額0		
7189099		旅行・その他の運輸付帯サービス	資料の国内生産額×資料の「483運送代理店」、「489その他の運輸に付帯するサービス業」及び「831旅行業」の全事業所の平成18年従業者数合計の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
7311011		郵便・信書便	資料の国内生産額×資料の総計(内国計)(平成17暦年転換)、選挙(平成17暦年転換)及び年賀葉書(平成17年度)の合計の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				年度別都道府県(等)別引受内国郵便物数	日本郵政株式会社
7312011		固定電気通信	資料の国内生産額×資料の平成17暦年転換通信回数(加入電話・ISDN)の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				テレコムデータブック2008	社団法人電気通信事業者協会
7312021		移動電気通信	資料の国内生産額×資料の平成17暦年転換通信回数(携帯電話+PHS)の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				テレコムデータブック2008	社団法人電気通信事業者協会
7312031		その他の電気通信	資料の国内生産額×資料の平成17暦年転換通信回数(加入電話・ISDN+携帯電話+PHS)の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				テレコムデータブック2008	社団法人電気通信事業者協会
7319099		その他の通信サービス	1 有線放送電話業(日本標準産業細分類3723)の全事業所の平成18年従業者数の本県分と全国分を下記のとおり推計した。 資料の「372固定電気通信業」及び「373移動電気通信業」の全事業所の平成18年従業者数合計×資料の「473有線放送電話業」の全事業所の平成13年従業者数/資料の「471国内電気通信業」、「472国際電気通信業」及び「473有線放送電話業」の全事業所の平成13年従業者数合計 2 資料の国内生産額×1で求めた有線放送電話業の全事業所の平成18年推計従業者数並びに資料の「374電気通信に付帯するサービス業」及び「782郵便局受託業」の全事業所の平成18年従業者数合計の対全国比を県内生産額とした。	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
				平成13年事業所・企業統計調査	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
7321011		公共放送	資料 から、県内日本放送協会の経費相当（平成17暦年転換）を下記により按分し、その合計額を県内生産額とした。 1 資料 の「381公共放送業（有線放送業を除く）」の全事業所の平成18年従業者数の対全国比を按分指標とした経費 国内放送費、給与、退職手当・厚生費、共通管理費及び減価償却費 2 資料 及び の日本放送協会受信料収入（平成17暦年転換）の対全国比を按分指標とした経費 国際放送費、受信対策費、広報費及び調査研究費 3 資料 の受信契約数（平成16年12月31日及び平成17年12月31日現在の平均）の対全国比を按分指標とした経費 契約収納費	平成16、17年度日本放送協会損益計算書	日本放送協会
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
				岐阜県県民経済計算（部内資料）	岐阜県
				民力 2005、2006年版	株式会社朝日新聞社
7321021		民間放送	資料 の国内生産額×資料 の「382民間放送業（有線放送業を除く）」の全事業所の平成18年従業者数の対全国比	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
7321031		有線放送	資料 の国内生産額×資料 の「383有線放送業」の全事業所の平成18年従業者数の対全国比	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
7331011		ソフトウェア業	細品目別に、資料 の国内生産額×資料 の年間売上高（ ）の対全国比  101受注ソフトウェア開発は「受注ソフトウェア開発」、102業務用パッケージは「業務用パッケージ」、103ゲームソフトは「ゲームソフト」、104その他のソフトウェアは「コンピュータ等基本ソフト」	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年特定サービス産業実態調査 情報サービス業編	経済産業省
7331012		情報処理・提供サービス	細品目別に、資料 の国内生産額×資料 の年間売上高（ ）の対全国比  101情報処理サービス業は「情報処理サービス」、102情報提供サービス業は「データベースサービス」、103その他の情報サービス業は「システム等管理運営委託」、「各種調査」及び「その他」の合計	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年特定サービス産業実態調査 情報サービス業編	経済産業省
7341011		インターネット附随サービス	資料 の国内生産額×資料 の「インターネット附随サービス業務」の年間売上高の対全国比	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年特定サービス産業実態調査 情報サービス業編	経済産業省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
7351011		映像情報制作・配給業	001映像情報制作・配給業 資料の国内生産額×資料の「411映像情報制作・配給業」の全事業所の平成18年従業者数の対全国比 002映像情報制作に付帯するサービス業 (1)資料から、本部門の全事業所の平成18年従業者数(本県及び全国)を下記により推計した。 「41Bその他情報等制作に付帯するサービス業」の平成18年従業者数×「411映像情報制作・配給業」の全事業所の平成18年従業者数/(「411映像情報制作・配給業」、「412音声情報制作業」、「413新聞業」及び「414出版業」の全事業所の平成18年従業者数の合計) (2)資料の国内生産額×(1)で求めた人数の対全国比により県内生産額を求めた。	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
7351021		新聞	細品目別に、資料の国内生産額×資料の「413新聞業」の全事業所の平成18年従業者数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
7351031		出版	細品目別に、資料の国内生産額×資料の「414出版業」の全事業所の平成18年従業者数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
7351041		ニュース供給・興信所	資料の「41Aニュース供給業」及び「80K興信所」の推計生産額(補正)による。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果(部内資料)	総務省
8111011		公務(中央)	資料の国内生産額×資料の「95国家公務」の全事業所の平成18年従業者数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
8112011		公務(地方)	資料の国内生産額×資料の都道府県及び市町村の「議会費」、「総務費」、「警察費」及び「消防費」の平成17年暦年転換単純合計額の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成16、17年度地方財政統計年報	総務省
8211011		学校教育(国公立)	101小学校、201中学校、301高等学校、302中等教育学校、501特殊教育諸学校、601幼稚園、701専修学校及び801各種学校 資料の国内生産額×資料の平成17暦年転換の消費的支出の対全国比 401大学、402短期大学及び403高等専門学校 資料の国内生産額×資料の学生数(平成17年5月1日現在)の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				地方教育費調査 平成16、17会計年度	文部科学省
				平成17年度学校基本調査	文部科学省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
8211021		学校教育 (私立)	101小学校 (1)資料の平成16、17年度分の消費収支計算書の「消費支出の部合計」の「石川・福井・山梨・岐阜県」×資料の本県の私立児童数/資料の石川県、福井県、山梨県及び本県の私立児童数合計により、各年度分の本県の「消費支出の部合計」を推計し、平成17暦年転換した。 (2)資料の平成16、17年度分の消費収支計算書の「消費支出の部合計」の「合計」を平成17暦年転換した。 (3)資料の国内生産額×(1)で求めた値/(2)で求めた値を県内生産額とした。	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
			201中学校、301高等学校、601幼稚園及び701専修学校 (1)資料の平成16、17年度分の消費収支計算書の「消費支出の部合計」の本県分を平成17暦年転換した。 (2)資料の平成16、17年度分の消費収支計算書の「消費支出の部合計」の「合計」を平成17暦年転換した。 (3)資料の国内生産額×(1)で求めた値/(2)で求めた値を県内生産額とした。		
			302中等教育学校、403高等専門学校及び801各種学校 資料の国内生産額×資料の平成17暦年転換私立生徒数		
			401大学及び402短期大学 (1)資料の平成16、17年度分の消費収支計算書の「消費支出の部合計」の「東海」(岐阜・静岡・愛知・三重県)×資料の本県の私立学生数/資料の本県、静岡県、愛知県及び三重県の私立学生数合計により、各年度分の本県の「消費支出の部合計」を推計し、平成17暦年転換した。 (2)資料の平成16、17年度分の消費収支計算書の「消費支出の部合計」の「合計」を平成17暦年転換した。 (3)資料の国内生産額×(1)で求めた値/(2)で求めた値を県内生産額とした。	今日の私学財政 平成17、18年度版	日本私立学校振興・共済事業団
			501特殊教育諸学校 資料の国内生産額×資料の「765特殊教育諸学校」の独立行政法人等を除く民営の事業所の平成18年従業者数の対全国比	平成16、17年度学校基本調査	文部科学省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
8213011		社会教育 (国公立)	細品目別に、資料の国内生産額×資料の国、地方公共団体及び独立行政法人等の事業所の平成18年従業者数の対全国比推計に使用した資料の産業小分類は、下記のとおり。 001公民館(国公立) 「77A公民館」 002図書館(国公立) 「77B図書館」 003博物館(国公立) 「77C博物館, 美術館」 099その他の社会教育(国公立) 「77D動物園, 植物園, 水族館」及び「77Eその他の社会教育」	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
8213021		社会教育 (非営利)	資料の国内生産額×資料の「771社会教育」の事業所(ただし、国、地方公共団体及び独立行政法人等を除く)の平成18年従業者数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
8213031		その他の教育訓練機関 (国公立)	資料の国内生産額×資料の「772職業・教育支援施設」の国、地方公共団体及び独立行政法人等の事業所の平成18年従業者数合計の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
8213041		その他の教育訓練機関 (産業)	資料の国内生産額×資料の「772職業・教育支援施設」の事業所(ただし、国、地方公共団体及び独立行政法人等を除く)及び「779他に分類されない教育、学習支援業」の全事業所の平成18年従業者数合計の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
8221011		自然科学研究機関(国公立)	資料の国内生産額×資料の「811自然科学研究所」の国、地方公共団体及び独立行政法人等の事業所の平成18年従業者数合計の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
8221021		人文科学研究機関(国公立)	資料の国内生産額×資料の「812人文・社会科学研究所」の国、地方公共団体及び独立行政法人等の事業所の平成18年従業者数合計の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
8221031		自然科学研究機関(非営利)	資料の国内生産額×資料による「811自然科学研究所」のその他の法人の事業所の平成18年従業者数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
8221041		人文科学研究機関(非営利)	資料の国内生産額×資料による「812人文・社会科学研究所」のその他の法人の事業所の平成18年従業者数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
8221051		自然科学研究機関(産業)	資料の国内生産額×資料による「811自然科学研究所」の個人、会社及び法人でない団体の事業所の平成18年従業者数合計の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
8221061		人文科学研究機関(産業)	資料の国内生産額×資料による「812人文・社会科学研究所」の個人、会社及び法人でない団体の事業所の平成18年従業者数合計の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
8222011		企業内研究開発	資料の国内生産額×資料の「A~Q全産業(R公務を除く)」の会社の事業所の平成18年従業者数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省



行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
8311011		医療（国公立）	<p>下記1～6の医業収入を合計したものを県内生産額とした。</p> <p>1 自衛隊岐阜病院 資料の平成17暦年転換「防衛庁病院収入 収納済歳入額」×資料の「107自衛官」（総数）（抽出詳細集計）の人数の対全国比</p> <p>2 国立大学法人岐阜大学附属病院 資料の平成17暦年転換「附属病院収益」</p> <p>3 独立行政法人国立病院機構岐阜病院 資料の（「医業収益」+「その他診療業務収益」）×3/12（平成17年1～3月） なお、平成17年3月1日に本院及び独立行政法人国立病院機構長良病院は、独立行政法人国立病院機構長良医療センターに統合された。本院の平成16年度の決算期間は平成16年4月1日～平成17年3月31日である。</p> <p>4 独立行政法人国立病院機構長良医療センター 資料の平成17暦年転換の（「医業収益」+「その他診療業務収益」）</p> <p>5 本県の県立及び市町村立病院 資料の平成17暦年転換の（「医業収益」-「その他医業収益の内他会計負担金」）</p>	平成16、17年度内閣府主管歳入決算明細書	財務省
				平成17年国勢調査	総務省
				平成16、17年度国立大学法人岐阜大学財務諸表損益計算書	国立大学法人 岐阜大学
				平成16年度独立行政法人国立病院機構岐阜病院財務諸表 損益計算書	独立行政法人 国立病院機構
				平成16、17年度独立行政法人国立病院機構長良医療センター財務諸表 損益計算書	独立行政法人 国立病院機構
			地方公営企業年鑑 第52、53集	総務省	
8311021		医療（公益法人等）	資料の国内生産額×資料の「その他の公的医療機関」、「社会保険関係団体」、「公益法人」及び「学校法人並びにその他の法人」の在院患者延数合計の対全国比	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年病院報告	厚生労働省
8311031		医療（医療法人等）	<p>1 資料の「8311011医療（国公立）」、「8311021医療（公益法人等）」及び「8311031医療（医療法人等）」（医療3部門）の国内生産額合計を、資料により下記A及びBに分割した。</p> <p>A 病院、一般診療所、歯科診療所、調剤薬局</p> <p>B 助産・看護業、療術業、歯科技工所、その他の医療に附帯するサービス業</p> <p>2 Aの国内生産額合計に資料の都道府県別国民医療費の総額の対全国比を乗じて、Aの県内生産額を求めた。</p> <p>3 Bの各産業の国内生産額に資料の当該推計生産額（補正）の対全国比を乗じたものを合計し、Bの県内生産額を求めた。</p> <p>4 2及び3の合計を医療3部門の県内生産額合計とした。</p> <p>5 医療3部門の県内生産額合計 - （8311011医療（国公立）の県内生産額 + 8311021医療（公益法人等）の県内生産額）を本部門の県内生産額とした。</p>	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成21年度産業連関表に関する全国研究会議資料	総務省
				平成17年度国民医療費	厚生労働省
				平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）	総務省
8312011		保健衛生（国公立）	資料の国内生産額×資料の「74保健衛生」の国、地方公共団体の事業所の平成18年従業者数合計の対全国比	平成17年（2005年）産業連関表	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
8312021		保健衛生（産業）	資料の「742健康相談施設」及び「749その他の保健衛生」の推計生産額（補正）による。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）	総務省
8313011		社会保険事業（国公立）	資料の国内生産額×資料の「751社会保険事業団体」の国、地方公共団体の事業所の平成18年従業者数合計の対全国比	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
8313021		社会保険事業（非営利）	資料の国内生産額×資料の「751社会保険事業団体」の民営の事業所の平成18年従業者数合計の対全国比	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
8313031		社会福祉（国公立）	資料の国内生産額×資料の社会福祉施設等の公営定員の「210岐阜」及び「211岐阜市」/資料の社会福祉施設等の公営定員の「999国」を除く「全国」	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年社会福祉施設等調査	厚生労働省
8313041		社会福祉（非営利）	資料の国内生産額×資料の「753児童福祉事業」、「754老人福祉・介護事業」、「755障害者福祉事業」及び「759その他の社会保険等事業」の民営事業所（ただし、個人、会社及び独立行政法人等を除く）の平成18年従業者数合計の対全国比	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
8313051		社会福祉（産業）	資料の国内生産額×資料の「753児童福祉事業」、「754老人福祉・介護事業」、「755障害者福祉事業」及び「759その他の社会保険等事業」の個人及び会社の事業所の平成18年従業者数合計の対全国比	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
8314011		介護（居宅）	1 資料の居宅サービスの本県の費用額を合計した。 2 平成17暦年の市町村特別給付を、資料の合計×2/12（平成17年1、2月）+資料の合計×10/12（平成17年3～12月）により、求めた。 3 1及び2を合計したものを県内生産額とした。	平成16年度介護給付費の状況（平成17年1～3月）、平成17年度介護給付費の状況（平成17年4～12月）	国民健康保険中央会
				平成16年度介護保険事業状況報告第9-2表 都道府県別保険給付市町村特別給付 -（費用額）-	厚生労働省
				平成17年度介護保険事業状況報告第10表 都道府県別保険給付市町村特別給付 -（費用額）-	厚生労働省
8314021		介護（施設）	資料の施設サービスの本県の費用額を合計したものを県内生産額とした。	平成16年度介護給付費の状況（平成17年1～3月）、平成17年度介護給付費の状況（平成17年4～12月）	国民健康保険中央会

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
8411011		対企業民間 非営利団体	資料 の国内生産額×資料 の「79協同組合（他に分類されないもの）」及び「911経済団体」の全事業所の平成18年従業者数合計の対全国比	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
8411021		対家計民間 非営利団体 （除別掲）	資料 の国内生産額×資料 の「92宗教」、「912労働団体」、「913学術・文化団体」、「914政治団体」、「919他に分類されない非営利団体」及び「931集会場」の民営の事業所の平成18年従業者数合計の対全国比	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
8511011		テレビ・ラジオ広告	細品目別に、資料 の国内生産額×資料 の年間売上高の対全国比	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成15年特定サービス産業実態調査 広告業編	経済産業省
8511012		新聞・雑誌・その他の広告	細品目別に、資料 の国内生産額×資料 の年間売上高の対全国比	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成15年特定サービス産業実態調査 広告業編	経済産業省
8512011		産業用機械器具（除建設機械器具）賃貸業	日本標準産業分類「881各種物品賃貸業」、「882産業用機械器具賃貸業」及び「883事務用機械器具賃貸業」の県内生産額は、資料 の推計資料（補正）から求め、さらに資料 のリース年間契約高とレンタル年間売上高の構成比でリースとレンタルに分割し、資料 から求めた比率を使用して同業者間取引額をそれぞれ除外した後、リースとレンタルを合算した額を全体値とした。物件別への分割は、資料 のリース契約高に、資料 による全国のリース売上高比率（＝売上高／契約高）を乗じて求めた物件別リース売上高と物件別レンタル売上高により構成比を計算し、これを全体値に乗じた（これを一次推計値とした）。ただし、8512011のリース分については、資料 の国内生産額（航空機リース分を除外）×本県の一次推計値／全国の資料 に記載の一次推計値、8512012のリース及びレンタル分については、資料 の国内生産額×本県の一次推計値／全国の資料 に記載の一次推計値を県内生産額とした。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）	総務省
				平成17年特定サービス産業実態調査 物品賃貸業編	経済産業省
				平成17年（2005年）産業連関表	総務省
				平成17年（2005年）産業連関表部門別品目別生産額・推計資料一覧表（経済産業省担当部門）（作業資料）	経済産業省
8512012		建設機械器具賃貸業	8512011を参照	8512011を参照	8512011を参照
8512013		電子計算機・同関連機器賃貸業	8512011を参照	8512011を参照	8512011を参照

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
8512014		事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	8512011を参照	8512011を参照	8512011を参照
8512015		スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	資料の推計生産額(補正)を、資料のリース年間契約高とレンタル年間売上高の構成比でリースとレンタルに分割し、資料から求めた比率を使用して同業者間取引額を差し引いた後、リースとレンタルを合算した額を県内生産額とした。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果(部内資料)	総務省
				平成17年特定サービス産業実態調査 物品賃貸業編	経済産業省
8513011		貸自動車業	資料の国内生産額×資料の「884自動車賃貸業」の推計生産額(補正)の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成16年サービス業基本統計組替集計結果(部内資料)	総務省
8514101		自動車修理	資料の国内生産額×資料の「861自動車整備業」の推計生産額(補正)の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成16年サービス業基本統計組替集計結果(部内資料)	総務省
8515101		機械修理	1製造業 資料の第2表の産業連関表基本分類「2811011~3719031」(統合大分類の「11金属製品」~「17精密機械」の範囲)に該当する修理料収入額の合計を求めた。この値から、修理を部門として特掲している分(産業連関表基本分類「3511011~3629011、3712011」)を除外して県内生産額とした。  2商業 県内生産額は商業統計の修理料収入額に、商業動態統計による補正率を乗じて推計した。ただし、機械器具卸売業のうち、自動車卸売業が行う修理は産業連関表部門として特掲されているためこれを除外し、農耕用品小売業も機械器具に限定した。また、平成16年商業統計は簡易調査であるため、平成14年調査の修理料収入額を平成16年に延長推計し、更に商業動態統計を用い平成17年暦年値に転換した。 使用した資料は ~ である。  3サービス業 資料の「871機械修理業(電気機械器具を除く)」及び「872電気機械器具修理業」の推計生産額(補正)による。	平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
				平成14年商業統計調査結果	岐阜県
				平成16年商業統計調査結果	岐阜県
				平成16年商業統計表	経済産業省
				商業動態統計調査	経済産業省
				平成16年サービス業基本統計組替集計結果(部内資料)	総務省
8519011		建物サービス	資料の「904建物サービス業」の推計生産額(補正)による。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果(部内資料)	総務省
8519021		法務・財務・会計サービス	資料の「80A法律事務所」から「80D税理士事務所」までの推計生産額(補正)による。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果(部内資料)	総務省
8519031		土木建築サービス	資料の国内生産額×資料の「805土木建築サービス業」の全事業所の平成18年従業者数の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
8519041		労働者派遣サービス	資料の一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業に係る本県売上高合計を平成17暦年転換した額を県内生産額とした。	2004、2005年度「厚生労働省労働者派遣事業報告書 都道府県別集計」	社団法人日本人材派遣協会
8519099		その他の対事業所サービス	<p>101デザイン・機械設計業、103速記・ワープロ入力・複写業、104商品検査業、105計量証明業、106民間職業紹介業及び107警備業 資料( )の推計生産額(補正)による。 ( )「101デザイン・機械設計業」は「80Hデザイン業」及び「80J機械設計業」、「103速記・ワープロ入力・複写業」は「901速記・ワープロ入力・複写業」、「104商品検査業」は「902商品検査業」、「105計量証明業」は「903計量証明業」、「106民間職業紹介業」は「905民間職業紹介業」、「107警備業」は「906警備業」</p> <p>102その他の専門サービス業 下記1及び2を合計した額を県内生産額とした。 1 資料の「80L他に分類されない専門サービス業」の推計生産額(補正) 2 資料による独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)の平成17暦年転換業務収入額×資料から等差補間により推計した平成17年6月30日現在のJETROの本県従業者数/資料から等差補間により推計した平成17年6月30日現在のJETROの国内従業者数</p> <p>108プラントエンジニアリング業 資料の国内生産額×資料の本県年間受注高/資料の全国(その他の都道府県を除く)年間受注高</p> <p>109他に分類されない事業所サービス(労働者派遣業を除く) 資料の「90B他に分類されない事業サービス業」の推計生産額(補正) - 「108プラントエンジニアリング業」の県内生産額</p> <p>201鉱物探査 県内生産額0</p>	平成16年サービス業基本統計組替集計結果(部内資料)	総務省
				平成16、17年度財務諸表(損益計算書)	独立行政法人日本貿易振興機構
				照会資料	独立行政法人日本貿易振興機構岐阜貿易情報センター
				平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成4年特定サービス産業実態調査報告書 エンジニアリング業編	経済産業省
				平成17年(2005年)産業連関表	総務省
8611011		映画館	資料の国内生産額×資料の「841映画館」の推計生産額(補正)の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成16年サービス業基本統計組替集計結果(部内資料)	総務省
8611021		興行場(除別掲)・興行団	資料の「842興行場(別掲を除く)、興行団」の推計生産額(補正)による。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果(部内資料)	総務省
8611031		遊戯場	<p>パチンコホール 資料中の「84Jパチンコホール」の事業収入額(推計生産額)(補正)から資料に記載の還元率(85%)を用いて払戻分を控除し、県内生産額とした。 県内生産額=事業収入額×(1-還元率)</p> <p>マージャンクラブ、ゲームセンター及びその他の遊技場 資料の「84Hマージャンクラブ」、「84Kゲームセンター」及び「84Lその他の遊戯場」の推計生産額(補正)による。</p>	平成16年サービス業基本統計組替集計結果(部内資料)	総務省
				平成17年(2005年)産業連関表 総合解説編	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
8611041		競輪・競馬等の競走場・競技団	1 資料 から、「競馬(中央)」、「競馬(地方)」、「競輪」、「オートレース」及び「競艇」の売上金額の合計について、本県分と全国分(都道府県の内訳の累積)(平成17暦年転換)を求めた。 2 資料 の国内生産額に1の売上金額合計の対全国比を乗じたものを県内生産額とした。	民力 2006、2007年版	株式会社朝日新聞社
				平成17年(2005年)産業連関表	総務省
8611051		スポーツ施設提供業・公園・遊園地	資料 の「84Aスポーツ施設提供業(別掲を除く)」から「845公園、遊園地」までの推計生産額(補正)による。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果(部内資料)	総務省
8611099		その他の娯楽	001カラオケボックス業及び002著述家・芸術家業 資料 の「84Mカラオケボックス業」及び「807著述・芸術家業」の推計生産額(補正)による。 099その他の娯楽業 資料 の常用労働者1人平均月間給与額(Qサービス業、事業所規模5人以上、平成17年、現金給与総額)を1.2倍したものに、資料 から求めた平成17年従業者数( )を乗じ、さらに資料 から求めた「861109その他の娯楽」の粗付加価値率で除して、県内生産額とした。 ( )従業者数 = 平成13年値 × ( (平成16年値 / 平成13年値) の2.67乗根の4乗 ) 平成13年値 資料 の「849その他の娯楽業」の民営の事業所の平成13年従業者数 × 「84N他に分類されない娯楽業」の民営の事業所の平成16年従業者数 / 「849その他の娯楽業」の民営の事業所の平成16年従業者数により推計 平成16年値 資料 の「84N他に分類されない娯楽業」の民営の事業所の平成16年従業者数	平成16年サービス業基本統計組替集計結果(部内資料)	総務省
				平成17年毎月勤労統計調査地方調査	厚生労働省
				平成16年事業所・企業統計調査	総務省
				平成17年(2005年)産業連関表	総務省
8612011		一般飲食店(除喫茶店)	細品目別に、資料 の国内生産額 × 資料 の「70A一般食堂」から「703すし店」まで及び「70Gハンバーガー店」から「70J他に分類されない一般飲食店」までの推計生産額(補正)合計の対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成16年サービス業基本統計組替集計結果(部内資料)	総務省
8612021		喫茶店	資料 の「704喫茶店」の推計生産額(補正)による。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果(部内資料)	総務省
8612031		遊興飲食店	資料 の国内生産額 × 資料 の「71遊興飲食店」の全事業所の平成18年従業者数の対全国比 × 資料 (第1-2表〔個人及び会社について〕) から推計した本県の平成16年の一般飲食店の1従業員当たりの収入額 / 資料 (第1-2表〔個人及び会社について〕) から推計した本県の平成16年の一般飲食店の1従業員当たりの収入額	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成18年事業所・企業統計調査	総務省
				平成16年サービス業基本調査地域編	総務省
				平成16年サービス業基本調査全国編	総務省

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
8613011		宿泊業	資料の「721旅館、ホテル」から「72A会社・団体の宿泊所」までの推計生産額（補正）による。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）	総務省
8614011		洗濯業	資料の「82A普通洗濯業」及び「82Bリネンサプライ業」の推計生産額（補正）による。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）	総務省
8614021		理容業	資料の「822理容業」の推計生産額（補正）による。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）	総務省
8614031		美容業	資料の「823美容業」の推計生産額（補正）による。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）	総務省
8614041		浴場業	資料の「824公衆浴場業」及び「825特殊浴場業」の推計生産額（補正）による。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）	総務省
8614099		その他の洗濯・理容・美容・浴場業	資料の「829その他の洗濯・理容・美容・浴場業」の推計生産額（補正）による。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）	総務省
8619011		写真業	資料の「808写真業」の推計生産額（補正）による。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）	総務省
8619021		冠婚葬祭業	資料の「835火葬・墓地管理業」及び「836冠婚葬祭業」の推計生産額（補正）による。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）	総務省
8619031		各種修理業（除別掲）	資料の「873表具業」及び「879その他の修理業」の推計生産額（補正）による。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）	総務省
8619041		個人教授業	資料の「773学習塾」から「77Nその他の教養・技能教授業」までの推計生産額（補正）による。	平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）	総務省
8619099		その他の対個人サービス	001家事サービス業 資料の「Q サービス業 事業所規模1～4人」の1人当たり年間給与額（きまつて支給する現金給与額（12か月分に換算）+過去1年間特別に支払われた現金給与額）に資料の「201家事サービス業」（抽出詳細集計）の就業者数を乗じて県内生産額とした。	平成17年毎月勤労統計調査特別調査	厚生労働省
				平成17年国勢調査	総務省
				平成17年毎月勤労統計調査結果	岐阜県
				平成16年事業所・企業統計調査	総務省
				平成17年（2005年）産業連関表	総務省
			002園芸サービス業 資料の常用労働者1人平均月間給与額（サービス業（他に分類されないもの）、事業所規模5～29人、平成17年、現金給与総額）を1.2倍したものに、資料から求めた「014園芸サービス業」の平成17年従業者数（ ）を乗じ、さらに資料から求めた「861909その他の対個人サービス」の粗付加価値率で除して、県内生産額とした。 $( ) \text{ 従業者数} = \text{平成13年値} \times ( (\text{平成16年値} / \text{平成13年値}) \text{の} 2.67 \text{乗根の} 4 \text{乗} )$	平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）	総務省
			003写真現像・焼付業、004衣服裁縫修理業及び005物品預り業 資料の「830写真現像・焼付業」、「833衣服裁縫修理業」及び「834物品預り業」の推計生産額（補正）による。		

行コード	列コード	部門名	推計方法	資料名	出所
			099他に分類されない生活関連サービス業資料の「83E他に分類されない生活関連サービス業」の推計生産額（補正）に「宝くじ」の県内生産額を加えて、県内生産額とした。 「宝くじ」の県内生産額は、資料の「収益事業収入」中、宝くじ事業の収入済額を平成17暦年転換した。	平成16、17年度決算に関する附属書	岐阜県
8900000P		事務用品	資料の国内生産額×資料の「A～R全産業」の全事業所の平成18年従業者数の対全国比	平成17年（2005年）産業連関表 平成18年事業所・企業統計調査	総務省 総務省
9000000		分類不明	各部門の県内生産額×資料の投入係数（行部門「9000000分類不明」）の合計を県内生産額とした。	平成17年（2005年）産業連関表	総務省

（注）「県内生産額0」は、県内生産額が100万円未満又は該当なしであり、下記の部門及び品目も該当する。  
平成17年中部地域産業連関表（経済産業省）において、地域内生産額が0の部門及び品目  
平成17年（2005年）産業連関表（総務省）において、国内生産額が0の部門及び品目  
なお、「県内生産額0」と記載する代わりに当該部門の推計方法を記載している部門及び品目がある。



### 3 最終需要部門の推計方法の概要

#### 911000 家計外消費支出（列）

「家計外消費支出（行）」（「宿泊・日当」、「交際費」及び「福利厚生費」の合計）の行和を、全国表の「家計外消費支出（列）」の構成比率で配分した。

#### 912100 家計消費支出

##### 1 一次推計

家計調査法及び直接推計法に分けて推計し、この両者により推計できない部門については、世帯数により全国表の値を按分した。

##### （1）家計調査法

ア 世帯を二人以上の世帯及び単身世帯に区分し、各世帯について、以下の様な算式により、品目別消費支出の全国分及び本県分を推計した。

##### 二人以上の世帯消費支出推計値

= 「家計調査（農林漁家世帯含む）」（総務省）の二人以上の全国全世帯一世帯当たり品目別消費支出 × 全国消費実態調査（二人以上の一般世帯）修正率 × 人員調整係数 × 二人以上の世帯数

##### 単身世帯消費支出推計値

= 「家計調査（農林漁家世帯含む）」（総務省）の二人以上の全国全世帯一世帯当たり品目別消費支出 × 全国消費実態調査（単身世帯）修正率 × 人員調整係数 × 単身世帯数

家計調査は、全て全国の数字を使用。

##### ・二人以上の世帯

一世帯当たり品目別消費支出：

「家計調査」の二人以上の全国全世帯一世帯当たり品目別消費支出（平成17年計）を用いた。

全国消費実態調査（二人以上の一般世帯）修正率：

「全国消費実態調査（平成16年、以下同じ。）」（総務省）（全国分については全国、本県分については岐阜県）を基礎にして品目別消費支出を修正した。

修正率 =  $Cz / (Ca \times P)$

P：人員調整係数

Cz：「全国消費実態調査」の二人以上世帯の一世帯当たり消費支出

Ca：「家計調査」の二人以上世帯の一世帯当たり消費支出

ここで、人員調整係数は、「全国消費実態調査」と「家計調査」の世帯人員数の差を調整するため、以下のとおり求められる。

$$P = C X_z / C X_a$$
$$= \{ (4 - z) C_3 + (z - 3) C_4 \} / \{ (4 - a) C_3 + (a - 3) C_4 \}$$

(平均世帯人員数が3人から4人の間となる場合)

P：人員調整係数

C X<sub>z</sub>：一世帯当たり人員数がz人の場合の消費支出

C X<sub>a</sub>：一世帯当たり人員数がa人の場合の消費支出

z：「全国消費実態調査」の一世帯当たり世帯人員数

a：「家計調査」の一世帯当たり世帯人員数

C<sub>3</sub>：「家計調査」の3人世帯の一世帯当たり消費支出(中分類)

C<sub>4</sub>：「家計調査」の4人世帯の一世帯当たり消費支出(中分類)

この場合の家計調査の時期は、全国消費実態調査(二人以上の世帯)実施時点(平成16年9月～11月)と同じ(一世帯当たり世帯人員数及び消費支出は月平均)。

なお、家計調査と全国消費実態調査の品目分類が一致しない場合は、全国消費実態調査の各品目の消費支出を、対応する家計調査の二人以上世帯の一世帯当たり消費支出(平成16年9月～11月の月平均)の構成比により、家計調査の各品目に配分する等を行い、上記の計算を行った。

人員調整係数：

$$P = C X_k / C X_a$$
$$= \{ (4 - k) C_3 + (k - 3) C_4 \} / \{ (4 - a) C_3 + (a - 3) C_4 \}$$

(平均世帯人員数が3人から4人の間となる場合)

P：人員調整係数

C X<sub>k</sub>：一世帯当たり人員数がk人の場合の消費支出

C X<sub>a</sub>：一世帯当たり人員数がa人の場合の消費支出

k：「平成17年国勢調査」(総務省)を用いて推計した一世帯当たり世帯人員数(下記「世帯数等」の項参照)

a：「家計調査」の一世帯当たり世帯人員数

C<sub>3</sub>：「家計調査」の3人世帯の一世帯当たり消費支出(中分類)

C<sub>4</sub>：「家計調査」の4人世帯の一世帯当たり消費支出(中分類)

この場合の家計調査の時期は、平成17年1月～12月(消費支出は1か月分)。

世帯数等：

( a ) 世帯数

「平成17年国勢調査」の「一般世帯総数」 - 「一般世帯のうち世帯人員数が一人の世帯」

( b ) 一世帯当たり人員数

人口 ( c ) / 世帯数 ( a ) による。

( c ) 人口

総人口 - 単身者数による。

・単身世帯

一世帯当たり品目別消費支出：

「家計調査」の二人以上の全国全世帯一世帯当たり品目別消費支出（平成17年計）を用いた。

全国消費実態調査（単身世帯）修正率：

$$\begin{aligned} \text{修正率} &= ( \text{「全国消費実態調査」単身世帯の一世帯当たり消費支出} ) / \\ & ( \text{「全国消費実態調査」二人以上世帯の一世帯当たり消費支出} ) \\ & \times ( \text{「全国消費実態調査」二人以上世帯の一世帯当たり消費支出} ) / \\ & ( \text{「家計調査」二人以上世帯の一世帯当たり消費支出} \times \text{人員調整係数} ) \end{aligned}$$

上記の修正率の前項は「全国消費実態調査」時における「単身世帯」と「二人以上世帯」の水準の違いを調整するものであり、後項は「全国消費実態調査」と「家計調査」のサンプル数の差を調整するものである。この場合の「人員調整係数」は、「全国消費実態調査」と「家計調査」の世帯人員数の差を調整するものであるため、以下の様になる。

$$\begin{aligned} P &= ( C X z ) / ( C X a ) \\ &= \{ ( 4 - z ) C 3 + ( z - 3 ) C 4 \} / \{ ( 4 - a ) C 3 + ( a - 3 ) C 4 \} \\ & \quad ( \text{平均世帯人員数が3人から4人の間となる場合} ) \end{aligned}$$

P : 人員調整係数

C X z : 一世帯当たり人員数がz人の場合の消費支出

C X a : 一世帯当たり人員数がa人の場合の消費支出

z : 「全国消費実態調査」の一世帯当たり世帯人員数

a : 「家計調査」の一世帯当たり世帯人員数

C 3 : 「家計調査」の3人世帯の一世帯当たり消費支出（中分類）

C 4 : 「家計調査」の4人世帯の一世帯当たり消費支出（中分類）

この場合の家計調査の時期は、全国消費実態調査（単身世帯）実施時点（平成16年10月～11月）と同じ（一世帯当たり世帯人員数及び消費支出は月平均）。

なお、家計調査と全国消費実態調査の品目分類が一致しない場合は、全国消費実態調査の各品目の消費支出を、対応する家計調査の二人以上世帯の一世帯当たり消費支出(平成16年10月～11月の月平均)の構成比により、家計調査の各品目に配分する等を行い、上記の計算を行った。

人員調整係数：

「家計調査」二人以上世帯の消費支出を、上記水準調整に用いた「全国消費実態調査」実施時点における世帯人員ベースに合わせるため、二人以上の世帯と同様の方法で人員調整係数による調整を行った。

世帯数：

「平成17年国勢調査」の「一般世帯のうち世帯人員数が一人の世帯」+「施設等の人員総数」

イ 家計調査の消費支出品目と産業連関表の基本分類(行)の対応関係により、アで求めた年間品目別消費支出(二人以上の世帯及び単身世帯)を、産業連関表の基本分類(行)別支出に変換し、これを全国及び本県の各部門の家計消費支出ベクトルとした。

なお、家計調査の1品目が産業連関表の基本分類の複数部門に対応しているようなケースについては、対応する部門の全国表(購入者価格評価)における家計消費支出の構成比により、家計調査の消費支出を配分した。

ウ イの全国の各部門の家計消費支出ベクトルは全国表の各部門の家計消費支出と完全に一致することはない。したがって、イの全国の各部門の家計消費支出ベクトルと全国表の各部門の家計消費支出の乖離を補正することにより、下記のとおり本県表(購入者価格評価)の各部門の家計消費支出(一次推計値)を求めた。

本県表(購入者価格評価)の各部門の家計消費支出  
= 全国表の各部門の家計消費支出 × イの本県の各部門の家計消費支出ベクトル / イの  
全国の各部門の家計消費支出ベクトル

## (2) 直接推計法

家計調査法では的確な捕捉をしていないと考えられる部門について「912100 家計消費支出の直接推計法の概要」のとおり推計を行った。

### (3) 世帯数による按分

(1) 及び(2)で推計できない部門について、全国表(購入者価格評価)の家計消費支出×本県の世帯(二人以上の世帯+単身世帯)数/全国の世帯(二人以上の世帯+単身世帯)数により求めた。世帯数の求め方は、(1)アによった。

## 2 二次推計

### (1) 家計消費支出の総額を下記により求めた。

家計消費支出の総額 = 全国表の家計消費支出の総額 × 県民経済計算の家計最終消費支出の総額(平成17年暦年転換値) / 国民経済計算の家計最終消費支出の総額(平成17年暦年値)

県民経済計算の家計最終消費支出の総額: 「平成18年度県民経済計算年報」(内閣府)の名目値

国民経済計算の家計最終消費支出の総額: 「国民経済計算年報 平成20年版」(内閣府)の名目値

(2) 1(2)により求めた値を固定値とし、2(1)から1(2)を控除した値を1(1)及び1(3)で求めた値の構成比で配分し、各部門の家計消費支出を求めた。

(3) (2)の値は、購入者価格評価となっているので、商業マージン及び貨物運賃の額を推計し、生産者価格評価の値に変換した。

### 912200 対家計民間非営利団体消費支出

全国表の対家計民間非営利団体消費支出に、当該部門の生産額の対全国比を乗じることにより求めた。ただし、「1119051 学校給食(私立)」については、県内生産額 - 家計消費支出により求めた。

### 一般政府消費支出

(913110 中央政府集合的消費支出、913120 地方政府集合的消費支出、913130 中央政府個別消費支出及び913140 地方政府個別消費支出)

「9131 一般政府消費支出の推計方法(一次推計)の概要」のとおり一次推計値を計算し、行方向で調整した。

一般政府消費支出（社会資本等減耗分）

（913210 中央政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)、913220 地方政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)、913230 中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)及び913240 地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)）

- 1 該当行部門の一般政府消費支出（社会資本等減耗分）の総額（上記4部門の合計）は、対応する列部門の「資本減耗引当（社会資本等減耗分）」の額とした。

行部門と列部門の対応関係は下記のとおり。

行コード	行部門名	列コード	列部門名
1119041	学校給食（国公立）	111904	学校給食（国公立）
5211031	下水道	521103	下水道
5212011	廃棄物処理（公営）	521201	廃棄物処理（公営）
7189021	水運施設管理	718902	水運施設管理
7189041	航空施設管理（国公営）	718904	航空施設管理（国公営）
8111011	公務（中央）	811101	公務（中央）
8112011	公務（地方）	811201	公務（地方）
8211011	学校教育（国公立）	821101	学校教育（国公立）
8213011	社会教育（国公立）	821301	社会教育（国公立）
8213031	その他の教育訓練機関（国公立）	821303	その他の教育訓練機関（国公立）
8221011	自然科学研究機関（国公立）	822101	自然科学研究機関（国公立）
8221021	人文科学研究機関（国公立）	822102	人文科学研究機関（国公立）
8312011	保健衛生（国公立）	831201	保健衛生（国公立）
8313011	社会保険事業（国公立）	831301	社会保険事業（国公立）
8313031	社会福祉（国公立）	831303	社会福祉（国公立）

- 2 該当行部門ごとに下記の額を計算した。

- ア 全国表の913210 中央政府集合的消費支出(社会資本等減耗分) × 913110 中央政府集合的消費支出の対全国比
- イ 全国表の913220 地方政府集合的消費支出(社会資本等減耗分) × 913120 地方政府集合的消費支出の対全国比
- ウ 全国表の913230 中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分) × 913130 中央政府個別的消費支出の対全国比
- エ 全国表の913240 地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分) × 913140 地方政府個別的消費支出の対全国比

3 該当行部門の一般政府消費支出（社会資本等減耗分）の総額における各一般政府消費支出（社会資本等減耗分）の構成比は、下記のとおりとした。

ア 913210 中央政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)

2アの額 / (2ア + 2イ + 2ウ + 2エ) の額

イ 913220 地方政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)

2イの額 / (2ア + 2イ + 2ウ + 2エ) の額

ウ 913230 中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)

2ウの額 / (2ア + 2イ + 2ウ + 2エ) の額

エ 913240 地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)

2エの額 / (2ア + 2イ + 2ウ + 2エ) の額

4 3の各一般政府消費支出（社会資本等減耗分）の構成比を該当行部門の一般政府消費支出（社会資本等減耗分）の総額に乗じたものを各一般政府消費支出（社会資本等減耗分）の額とした。

#### 県内総固定資本形成

(914100 県内総固定資本形成（公的）及び914200 県内総固定資本形成（民間）)

##### 1 一次推計

全国表の固定資本マトリックスを基に、統合中分類等に「道路」、「住宅」、「環境衛生」、「国土保全」及び「土地造成」を加えた資本形成部門と、行コード基本分類のうち、資本財となる部門でマトリックス表を作成した。全国表の資本形成額の按分等により本県分を推計し、資本財別に合計した「県内総固定資本形成（公的）」と「県内総固定資本形成（民間）」の列ベクトルを作成した。この本県分を求めるために使用した按分指標等は「914100・914200 県内総固定資本形成の按分指標等の概要」のとおり。

なお、下記については、本県に該当がないため、資本形成額を0とした。

資本形成部門 25-0850 運輸付帯サービス（公的及び民間）、資本財提供部門 4131021 河川・下水道・その他の公共事業

##### 2 二次推計

###### (1) 農業部門の推計

農業部門は、10桁分類の県内生産額推計の際に求めた動物や植物の資本形成に該当する資産の増加分をそのまま県内総固定資本形成（民間）に産出した。

ア 0114011 かんきつ

「0114011201 かんきつ類の植物成長」の県内生産額

- イ 0114012 りんご  
「0114012201 りんごの植物成長」の県内生産額
- ウ 0114019 その他の果実  
「0114019201 その他の果実の植物成長」の県内生産額
- エ 0115029 その他の飲料用作物  
「0115029003 茶の植物成長」の県内生産額
- オ 0121019 その他の酪農生産物  
「0121019801 乳子牛（搾乳向け）の成長増加（成牛換算）」の県内生産額
- カ 0121099 その他の畜産  
「0121099102 軽種馬」、「0121099504 桑の植物成長」及び「0121099801 軽種馬の成長増加」の県内生産額に「繁殖・競走用の輸入馬」分を加え、「軽種馬の飼養頭数」を減じた。

## （２）建設部門の推計

建設部門は、「4121011 建設補修」を除くと県内生産額が県内総固定資本形成に全額産出される部門である。これを下記の指標（公的及び民間の構成比）を用いて公的と民間に分割した。

ただし、ア及びイについては、それぞれ県内生産額の総額（木造及び非木造の合計）を求め、下記の指標により公的及び民間に分割した後、一次推計値を参考にして調整した。

- ア 4111011 住宅建築（木造）及び4111021 住宅建築（非木造）  
指標：資料 から推計した公共及び民間が行った建築（住宅）の平成17暦年工事費  
資料：平成16、17年度建設総合統計年度報（財団法人経済調査会）
- イ 4112011 非住宅建築（木造）及び4112021 非住宅建築（非木造）  
指標：資料 から推計した公共及び民間が行った建築（非住宅）の平成17暦年工事費  
資料：平成16、17年度建設総合統計年度報（財団法人経済調査会）
- ウ 4131011 道路関係公共事業  
全額公的に産出した。
- エ 4131021 河川・下水道・その他の公共事業  
全額公的に産出した。
- オ 4131031 農林関係公共事業  
指標：資料 の国内総固定資本形成（公的）及び国内総固定資本形成（民間）  
資料：平成17年（2005年）産業連関表（総務省）
- カ 4132011 鉄道軌道建設  
公的分は下記のとおり。



「4132011001（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構」の県内生産額  
民間分は下記のとおり。

「4132011002 JR・私鉄」の県内生産額

なお、「4132011003 公営鉄道」及び「4132011004 東京地下鉄株式会社」については、  
本県に活動なし。

キ 4132021 電力施設建設

全額民間に産出した。

ク 4132031 電気通信施設建設

全額民間に産出した。

ケ 4132099 その他の土木建設

公的分は下記のとおり。

「4132099001 上工業用水道」の県内生産額

「4132099005 その他」の県内生産額

民間分は下記のとおり。

「4132099003 民間構築物（私鉄，電力，ガス除く）」の県内生産額

「4132099004 ガス」の県内生産額

公的及び民間分は「4132099002 土地造成」であり、これを下記指標により公的と民間に分割した。

指標：資料 から推計した公共の「土地造成」及び民間土木の「土地造成・埋立」  
の平成17暦年工事費

資料：平成16、17年度建設総合統計年度報（財団法人経済調査会）

### （3）核燃料及び小売部門の推計

ア 2722041 核燃料

本県には、原子力発電の活動がないため、資本形成額を0とした（当該部門は、全国表の固定資本マトリックス（民間）において、「20-0690 電力」に全額産出している）。

イ 6112011 小売（民間）（特殊分類コードなし）

全国表の資本形成額×生産額の対全国比

### （4）屑の推計

県内総固定資本形成からは、その他の窯業原料鉱物等の屑が発生し、それらがリサイクル商品として再投入される。これらの屑は過去に資本形成されたものが廃棄された際に発生する屑であるが、ここでは過去の分を求めることができないため、下記指標（対全国比）を用いて、全国表の屑発生額を按分した。

- ア 06210193 その他の窯業原料鉱物  
 (民間)  
 指標：資料 の「その他」の平成17暦年転換集計回収量  
 資料：一般廃棄物処理実態調査結果 ごみ資源化状況(平成16、17年度実績)  
 (環境省)
- イ 22110193 その他のプラスチック製品  
 (民間)  
 指標：資料 の平成17年人口  
 資料：平成17年国勢調査(総務省)
- ウ 26120113 鉄屑  
 (公的及び民間)  
 指標：「1711031 金属製家具・装備品」及び「2811011 建設用金属製品」から「4132099  
 その他の土木建設」まで(「36110113 鋼船」を除く)金額を積み上げた総固  
 定資本形成の額
- エ 27120113 非鉄金属屑  
 (民間)  
 指標：「26120113 鉄屑」と同じ
- オ 36110113 鋼船  
 (民間)  
 指標：「3611011 鋼船」の総固定資本形成の額

#### 在庫純増

##### 915010 生産者製品在庫純増

- ア 「平成17年工業統計組替集計結果」(部内資料)(総務省)対象部門  
 (ア)全国表においても、「平成17年工業統計組替集計結果」を用いている部門は、同様に、「平成17年工業統計組替集計結果」を用いた。  
 (イ)全国表においても、「平成17年工業統計組替集計結果」を用いていない部門は、部門別生産額の対全国比で、全国表の生産者製品在庫純増を按分した。
- イ 上記以外の部門  
 部門別生産額の対全国比で、全国表の生産者製品在庫純増を按分した。

##### 915020 半製品・仕掛品在庫純増

- ア 「平成17年工業統計組替集計結果」(部内資料)(総務省)及び「平成17年生産動態・工業統計組替集計結果」(部内資料)(経済産業省)の対象部門については、これらの集計から推計した半製品及び仕掛品の県内生産額を使用した。

イ 下記部門については、下記を半製品・仕掛品在庫純増とした。

- ・ 0116021 種苗  
「0116021201 苗木類の植物成長」の県内生産額
- ・ 0116031 花き・花木類  
「0116031201 花木（成木）の植物成長」の県内生産額
- ・ 0121051 肉用牛  
当該部門の生産額により全国表の値を按分した。
- ・ 0121099 その他の畜産  
馬及び軽種馬の飼養頭数増減
- ・ 0211011 育林  
「0211011201 造林」の県内生産額 - （列 021201 素材、行 0211011 育林）の数値
- ・ 0311041 海面養殖業  
「0311041701 養殖魚種の成長増加」の県内生産額
- ・ 3621011 鉄道車両  
「3621011401 仕掛品及び在庫純増」の生産額により全国表の値を按分した。

#### 915030 流通在庫純増

全国表の流通在庫純増 × 県内需要合計（在庫純増（4部門）を除く） / 国内需要合計（在庫純増（4部門）を除く）により推計した。

#### 915040 原材料在庫純増

全国表の原材料在庫純増 × 本県の内生部門計（中間需要計） / 全国表の内生部門計（中間需要計）により推計した。

#### 輸出

#### 921110 輸出（普通貿易）

下記により推計した。

ア 全国表の値 × 「生産額 - （生産者製品在庫純増 + 半製品・仕掛品在庫純増）」の対全国比

イ 「平成17年岐阜県輸出関係調査」（部内資料）（岐阜県）の輸出額

ウ 「県内生産額 - （生産者製品在庫純増 + 半製品・仕掛品在庫純増）」 × 「平成17年商品流通調査」（部内資料）（経済産業省）及び「平成17年岐阜県産業連関表特別調査物資流通調査」（部内資料）（岐阜県）により推計した輸出係数（輸出向け出荷額 / （自工場消費額 + 国内向け出荷額 + 輸出向け出荷額））

ただし、屑及び副産物は、全国表の値×発生額の対全国比とした。また、貨物運賃については、当該基本分類の県内生産額が0のものは、0とした。

921120 輸出（特殊貿易）及び921200 輸出（直接購入）

ア 全国表の値に「JNTO訪日外客訪問地調査2005 - 2006」（独立行政法人国際観光振興機構）の2005年度岐阜県訪問率/延べ訪問率を乗じた。

イ アの値が「県内生産額 - （生産者製品在庫純増 + 半製品・仕掛品在庫純増）」を上回っている部門については、全国表の値に「生産額 - （生産者製品在庫純増 + 半製品・仕掛品在庫純増）」の対全国比を乗じた。

ただし、貨物運賃については、当該基本分類の県内生産額が0のものは、0とした。

921300 調整項

全国表の値に「921110 輸出（普通貿易）」の対全国比を乗じた。

#### 輸入

（941110（控除）輸入（普通貿易）、941120（控除）輸入（特殊貿易）及び941200（控除）輸入（直接購入）、941300（控除）関税及び941400（控除）輸入品商品税）

ア 全国表の産出表からセルごとに、産出額に占める輸入額の割合（輸入割合）を求めた後、本県表のセルごとに当該輸入割合を乗じ、行部門ごとに集計した。

イ アを全国表の輸入各部門の比率により、輸入各部門に配分した。

#### 移出入

（923000 移出及び943000（控除）移入）

移出について、「平成17年商品流通調査」（部内資料）（経済産業省）及び「平成17年岐阜県産業連関表特別調査物資流通調査」（部内資料）（岐阜県）により推計した移出係数（（国内向け出荷額 - 本県向け出荷額） / （自工場消費額 + 国内向け出荷額 + 輸出向け出荷額））を用いて推計できる部門については、「県内生産額 - （生産者製品在庫純増 + 半製品・仕掛品在庫純増）」×当該移出係数により推計し、移入を県内生産額と移入を除く行合計との乖離額（残差）とした。

その他の移出入がある部門については、県内生産額と移出入を除く行合計との乖離額（残差）を移出又は移入に計上した。

移出入がない部門については、移出入以外の部門で調整した。

### 912100家計消費支出の直接推計法の概要

行コード	部門名	特殊分類	推計方法	資料名	出所
06210193	その他の窯業原料鉱物	屑発生	資料の発生額×資料の「その他」の集団回収量(平成17暦年転換)対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				一般廃棄物処理実態調査結果ごみ資源化状況(平成16、17年度実績)	環境省
1119041	学校給食(国公立)		<p>国立分(小学校及び中学校):資料より平成16年度及び平成17年度の保護者負担額を平成17暦年転換した。</p> <p>公立分:平均年額(資料の平均月額×11)×(資料の完全給食実施人員数(小学校及び中学校)+資料の完全給食実施人員数(特殊教育諸学校小学部及び特殊教育諸学校中学部))により求めた平成16年度及び平成17年度の保護者負担額を平成17暦年転換した。</p>	照会資料	国立大学法人岐阜大学教育学部附属小・中学校
				学校給食費調査(平成16年5月1日現在(平成16年度分)及び平成17年5月1日現在(平成17年度分))	文部科学省
				学校給食実施状況調査(平成16年5月1日現在(平成16年度分)及び平成17年5月1日現在(平成17年度分))	文部科学省
				学校給食実施状況調査総括票(表)(平成16年5月1日現在(平成16年度分)及び平成17年5月1日現在(平成17年度分))	岐阜県教育委員会
1119051	学校給食(私立)		資料の家計消費支出×資料の完全給食実施私立小中学校児童生徒数/資料の完全給食実施私立小中学校児童生徒数	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年度岐阜県の学校給食	岐阜県教育委員会
				学校給食実施状況調査(平成17年5月1日現在)	文部科学省
18110213	古紙	屑発生	資料の発生額×資料の「紙類」の集団回収量(平成17暦年転換)対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				一般廃棄物処理実態調査結果ごみ資源化状況(平成16、17年度実績)	環境省
21110173	ナフサ	屑発生	資料の発生額×資料の平成17年人口対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年国勢調査	総務省
21110184	液化石油ガス	副産物投入	資料の投入額×資料の平成17年人口対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年国勢調査	総務省
21210113	コークス	屑発生	資料の発生額×資料の平成17年人口対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年国勢調査	総務省

行コード	部門名	特殊分類	推計方法	資料名	出所
21210193	その他の石炭製品	屑発生	資料の発生額×資料の平成17年人口対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				平成17年国勢調査	総務省
22110193	その他のプラスチック製品	屑発生	資料の発生額×資料の「プラスチック類」の集団回収量(平成17暦年転換)対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				一般廃棄物処理実態調査結果ごみ資源化状況(平成16、17年度実績)	環境省
25190993	その他のガラス製品(除別掲)	屑発生	資料の発生額×資料の「ガラス類」の集団回収量(平成17暦年転換)対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				一般廃棄物処理実態調査結果ごみ資源化状況(平成16、17年度実績)	環境省
26120113	鉄屑	屑発生	資料の発生額×資料の「金属類」の集団回収量(平成17暦年転換)対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				一般廃棄物処理実態調査結果ごみ資源化状況(平成16、17年度実績)	環境省
27120113	非鉄金属屑	屑発生	資料の発生額×資料の「金属類」の集団回収量(平成17暦年転換)対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				一般廃棄物処理実態調査結果ごみ資源化状況(平成16、17年度実績)	環境省
3511011	乗用車		資料の家計消費支出×資料の平成17年初度登録の乗用車の保有車両数対全国比	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
				初度登録年別自動車保有車両数No.34 平成18年3月末現在	財団法人自動車検査登録協力会
5122011	熱供給業		本県における家計消費支出はない。		
6212011	生命保険		本県の県内生産額×資料の家計消費支出/資料の国内生産額	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
6212021	損害保険		本県の県内生産額×資料の家計消費支出/資料の国内生産額	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
6411011	不動産仲介・管理業		本県の県内生産額×資料の家計消費支出/資料の国内生産額	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
6421011	住宅賃貸料		本県の(県内生産額-輸出計)の額を、資料の家計消費支出と(控除)輸入(直接購入)の産出額構成比で配分した。	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
6422011	住宅賃貸料(帰属家賃)		本県の県内生産額-中央政府個別的消費支出		
8311011	医療(国公立)		本県の県内生産額×患者負担率(資料の患者負担分(平成17暦年転換値)/資料の医療産出額(平成17暦年転換値))本3部門で、同じ患者負担率を用いた。	岐阜県県民経済計算(部内資料)	岐阜県
8311021	医療(公益法人等)				
8311031	医療(医療法人等)				

行コード	部門名	特殊分類	推計方法	資料名	出所
8314011	介護（居宅）		1 訪問通所サービス、短期入所サービス及びその他の単品サービス（県内生産額には居宅介護支援を含む）：各サービスの本県の県内生産額 - 中央政府個別的消費支出の合計額 2 市町村特別給付：本県の県内生産額 - 地方政府個別的消費支出		
8314021	介護（施設）		本県の県内生産額 - 中央政府個別的消費支出		

### 9131一般政府消費支出の推計方法（一次推計）の概要

行コード	部門名	特殊分類	推計方法	資料名	出所
913110中央政府集会的消費支出					
7189021	水運施設管理		資料 の中央政府集会的消費支出×本県の県内生産額/資料 の国内生産額	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
7189041	航空施設管理(国営)				
8111011	公務(中央)				
8211011	学校教育(国公立)				
8213011	社会教育(国公立)				
8213031	その他の教育訓練機関(国公立)				
8221011	自然科学研究機関(国公立)				
8221021	人文科学研究機関(国公立)				
913120地方政府集会的消費支出					
5211031	下水道		資料 の地方政府集会的消費支出×本県の県内生産額/資料 の国内生産額	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
5212011	廃棄物処理(公営)				
7189021	水運施設管理		本県に活動なし。		
7189041	航空施設管理(国営)				
8112011	公務(地方)				
8221011	自然科学研究機関(国公立)		資料 の地方政府集会的消費支出×本県の県内生産額/資料 の国内生産額	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
8221021	人文科学研究機関(国公立)				
913130中央政府個別消費支出					
1119041	学校給食(国公立)		資料 の中央政府個別消費支出×本県の県内生産額/資料 の国内生産額	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
1619091	建設用木製品				
1711011	木製家具・装備品				
2211019	その他のプラスチック製品				
2812011	建築用金属製品				
3112019	その他のサービス用機器				
3719031	医療用機械器具				
3919099	その他の製造工業製品				
61110116	卸売	商業マージン	資料 の産出表から、中央政府個別消費支出(生産者価格)と卸売の商業マージンとの比率を、本県財関係部門の中央政府個別消費支出に乗じて合計して求めた。	平成17年(2005年)産業連関表	総務省



行コード	部門名	特殊分類	推計方法	資料名	出所
61120116	小売	商業マージン	資料の産出表から、中央政府個別の消費支出（生産者価格）と小売の商業マージンとの比率を、本県財関係部門の中央政府個別の消費支出に乗じて合計して求めた。	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
6422011	住宅賃貸料（帰属家賃）		1 資料及びより全国及び本県の居宅介護（支援）サービスの住宅改修費（介護保険給付額）を、それぞれ平成17暦年転換した。 2 資料の中央政府個別の消費支出×1の居宅介護（支援）サービスの住宅改修費（介護保険給付額）対全国比により求めた。	平成16年度介護保険事業状況報告 7-1-4表 都道府県別保険給付 介護給付・予防給付 総数 -（支給額） - 平成16年度累計（平成16年3月サービス分から平成17年2月サービス分まで）	厚生労働省
				平成17年度介護保険事業状況報告 第7-1表 都道府県別保険給付 介護給付・予防給付 総数 -（給付費） - 平成17年度累計（平成17年3月サービス分から平成18年2月サービス分まで）	厚生労働省
				平成17年（2005年）産業連関表	総務省
71120117	鉄道貨物輸送	貨物運賃	資料の産出表から、中央政府個別の消費支出（生産者価格）と鉄道の国内貨物運賃との比率を、本県財関係部門の中央政府個別の消費支出に乗じて合計して求めた。	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
71220117	道路貨物輸送（除自家輸送）	貨物運賃	資料の産出表から、中央政府個別の消費支出（生産者価格）と道路の国内貨物運賃との比率を、本県財関係部門の中央政府個別の消費支出に乗じて合計して求めた。	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
71420127	沿海・内水面貨物輸送	貨物運賃	資料の産出表から、中央政府個別の消費支出（生産者価格）と沿海の国内貨物運賃との比率を、本県財関係部門の中央政府個別の消費支出に乗じて合計して求めた。	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
71430117	港湾運送	貨物運賃	資料の産出表から、中央政府個別の消費支出（生産者価格）と港湾の国内貨物運賃との比率を、本県財関係部門の中央政府個別の消費支出に乗じて合計して求めた。	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
71510137	国内航空貨物輸送	貨物運賃	資料の産出表から、中央政府個別の消費支出（生産者価格）と航空の国内貨物運賃との比率を、本県財関係部門の中央政府個別の消費支出に乗じて合計して求めた。	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
71610117	貨物利用運送	貨物運賃	資料の産出表から、中央政府個別の消費支出（生産者価格）と利用運送の国内貨物運賃との比率を、本県財関係部門の中央政府個別の消費支出に乗じて合計して求めた。	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
71710117	倉庫	貨物運賃	資料の産出表から、中央政府個別の消費支出（生産者価格）と倉庫の国内貨物運賃との比率を、本県財関係部門の中央政府個別の消費支出に乗じて合計して求めた。	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
7351031	出版		資料の義務教育教科書財政負担金（購入者価格）（平成17暦年転換）から、商業マージン及び貨物運賃（資料の産出表から、中央政府個別の消費支出（購入者価格）と商業マージン及び国内貨物運賃の比率を、義務教育教科書財政負担金（購入者価格）に乗じたもの）を控除して、義務教育教科書財政負担金（生産者価格）を求めた。	岐阜県県民経済計算（部内資料）	岐阜県
				平成17年（2005年）産業連関表	総務省

行コード	部門名	特殊分類	推計方法	資料名	出所
8111011	公務（中央）		資料 の中央政府個別的消費支出×本県の県内生産額 / 資料 の国内生産額	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
8211011	学校教育（国公立）				
8213011	社会教育（国公立）				
8213031	その他の教育訓練機関（国公立）				
8311011	医療（国公立）				
8311021	医療（公益法人等）				
8311031	医療（医療法人等）				
8312011	保健衛生（国公立）				
8313011	社会保険事業（国公立）				
8313031	社会福祉（国公立）				
8314011	介護（居宅）		訪問通所サービス、短期入所サービス及びその他の単品サービス（県内生産額には居宅介護支援を含む）の本県の県内生産額×資料による給付額 / 資料 による費用額を合計した。	平成17年度介護保険事業状況報告 第7-1表 都道府県別保険給付 介護給付・予防給付 総数 - (給付費) - 平成17年度累計 (平成17年3月サービス分から平成18年2月サービス分まで)	厚生労働省
				平成17年度介護保険事業状況報告 第7-1表 都道府県別保険給付 介護給付・予防給付 総数 - (費用額) - 平成17年度累計 (平成17年3月サービス分から平成18年2月サービス分まで)	厚生労働省
8314021	介護（施設）		<p>1 介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設の資料 による給付額及び資料 による費用額を合計した。</p> <p>2 資料 及び資料 より、平成17年度の本県の高額介護（居宅支援）サービス費（給付費）を求め、これに本県の[「8314021介護（施設）」の県内生産額 / (「8314011介護（居宅）」の県内生産額 + 「8314021介護（施設）」の県内生産額)]を乗じて、高額介護サービス費（施設）を求めた。</p> <p>3 給付額 施設サービス計 + 給付額 高額介護サービス費 施設を1の給付額 + 2の高額介護サービス費（施設）により求めた。</p> <p>4 費用額 施設サービス計 + 費用額 高額介護サービス費 施設を1の費用額 + 2の高額介護サービス費（施設）により求めた。</p> <p>5 給付率を3の額 / 4の額により求めた。</p> <p>6 本部門の本県の県内生産額に5の給付率を乗じて、中央政府個別的消費支出を求めた。</p>	平成17年度介護保険事業状況報告 第7-1表 都道府県別保険給付 介護給付・予防給付 総数 - (給付費) - 平成17年度累計 (平成17年3月サービス分から平成18年2月サービス分まで)	厚生労働省

行コード	部門名	特殊分類	推計方法	資料名	出所
				平成17年度介護保険事業状況報告 第7-1表 都道府県別保険給付 介護給付・予防給付 総数 - (費用額) - 平成17年度累計 (平成17年3月サービス分から平成18年2月サービス分まで)	厚生労働省
				平成17年度介護保険事業状況報告 第9-1表 都道府県別保険給付 高額介護(居宅支援)サービス費(17年10月制度改正前分まで)	厚生労働省
				平成17年度介護保険事業状況報告 第9-2表 都道府県別保険給付 高額介護(居宅支援)サービス費(17年10月制度改正後分から)	厚生労働省
913140地方政府個別の消費支出					
1119041	学校給食 (国公立)		資料 の地方政府個別の消費支出×本県の県内生産額/資料 の国内生産額	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
71220117	道路貨物輸送(除自家輸送)	貨物運賃	資料 の産出表から、地方政府個別の消費支出(生産者価格)と道路の国内貨物運賃との比率を、本県財関係部門(1119041学校給食(国公立))の地方政府個別の消費支出に乗じて合計して求めた。	平成17年(2005年)産業連関表	総務省

行コード	部門名	特殊分類	推計方法	資料名	出所
8112011	公務（地方）		資料 の地方政府個別的消費支出×本県の県内生産額 / 資料 の国内生産額	平成17年（2005年）産業連関表	総務省
8211011	学校教育（国公立）				
8213011	社会教育（国公立）				
8213031	その他の教育訓練機関（国公立）				
8312011	保健衛生（国公立）				
8313011	社会保険事業（国公立）				
8313031	社会福祉（国公立）				
8314011	介護（居宅）		1 資料 及び資料 より、平成17暦年転換の本県の市町村特別給付（費用額）を求めた。 2 資料 及び資料 より、平成17暦年転換の本県の市町村特別給付（給付額）を求めた。 3 市町村特別給付の本県の県内生産額×給付率（2の給付額 / 1の費用額）により、地方政府個別的消費支出を求めた。	平成16年度介護保険事業状況報告 第9-2表 都道府県別保険給付 市町村特別給付 -（費用額）-	厚生労働省
				平成17年度介護保険事業状況報告 第10表 都道府県別保険給付 市町村特別給付 -（費用額）-	厚生労働省
				平成16年度介護保険事業状況報告 第9-3表 都道府県別保険給付 市町村特別給付 -（支給額）-	厚生労働省
				平成17年度介護保険事業状況報告 第10表 都道府県別保険給付 市町村特別給付 -（給付費）-	厚生労働省

914100・914200県内総固定資本形成の按分指標等の概要

資本形成部門コード	資本形成部門	914100県内総固定資本形成（公的）		914200県内総固定資本形成（民間）	
		按分指標等	資料名（出所）	按分指標等	資料名（出所）
01-0010	耕種農業			当該資本形成部門の生産額	
01-0020	畜産			当該資本形成部門の生産額	
01-0030	農業サービス			当該資本形成部門の生産額	
01-0040	林業	資料 から推計した林道の平成17暦年総投資額	平成16、17年度行政投資実績<都道府県別行政投資実績報告書>（総務省）	当該資本形成部門の生産額	
01-0050	漁業			当該資本形成部門の生産額	
02-0060	金属鉱物			当該資本形成部門の生産額	
02-0070	非金属鉱物			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
02-0080	石炭・原油・天然ガス			当該資本形成部門の生産額	
03-0090	食料品	「1111と畜」及び「1119041学校給食（国公立）」の生産額の合計		資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
03-0100	飲料			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
03-0110	飼料・有機質肥料（除別掲）			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
03-0120	たばこ			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
04-0130	繊維工業製品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
04-0140	衣服・その他の繊維既製品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
05-0150	製材・木製品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
05-0160	家具・装備品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
05-0170	パルプ・紙・板紙・加工紙			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
05-0180	紙加工品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）

資本形成部門コード	資本形成部門	914100県内総固定資本形成（公的）		914200県内総固定資本形成（民間）	
		按分指標等	資料名（出所）	按分指標等	資料名（出所）
06-0200	化学肥料			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
06-0210	無機化学工業製品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
06-0220	石油化学基礎製品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
06-0230	有機化学工業製品（除石油化学基礎製品）	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「アルコール製造」が該当する（「2039その他の有機化学工業製品」）が、本県に活動なし。		資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
06-0240	合成樹脂			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
06-0250	化学繊維			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
06-0260	医薬品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
06-0270	化学最終製品（除医薬品）			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
07-0280	石油製品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
07-0290	石炭製品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
08-0330	ガラス・ガラス製品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
08-0340	セメント・セメント製品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
08-0350	陶磁器			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
08-0360	その他の窯業・土石製品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）

資本形成 部門コード	資本形成部門	914100県内総固定資本形成（公的）		914200県内総固定資本形成（民間）	
		按分指標等	資料名（出所）	按分指標等	資料名（出所）
09-0370	銑鉄・粗鋼			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
09-0380	鋼材			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
09-0390	鋳鍛造品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
09-0400	その他の鉄鋼製品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
10-0410	非鉄金属製錬・精製			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
10-0420	非鉄金属加工製品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
11-0430	建設・建築用金属製品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
11-0440	その他の金属製品	独立行政法人造幣局の「2899099701硬貨」の生産額（本県に活動なし）		資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
12-0450	一般産業機械			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
12-0460	特殊産業機械			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
12-0470	その他の一般機械器具及び部品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
12-0480	事務用・サービス用機器			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
13-0490	産業用電気機器			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
13-0500	電子応用装置・電子計測器			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）

資本形成 部門コード	資本形成部門	914100県内総固定資本形成（公的）		914200県内総固定資本形成（民間）	
		按分指標等	資料名（出所）	按分指標等	資料名（出所）
13-0510	その他の電気機器			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
13-0520	民生用電気機器			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
14-0530	通信機械・同関連機器			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
14-0540	電子計算機・同付属装置			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
15-0550	半導体素子・集積回路			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
15-0560	その他の電子部品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
16-0570	乗用車			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
16-0580	その他の自動車			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
16-0590	自動車部品・同付属品			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
16-0600	船舶・同修理			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
16-0610	その他の輸送機械・同修理			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
17-0620	精密機械			資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
18-0190	印刷・製版・製本	独立行政法人国立印刷局の「1911011301官報等印刷」、 「1911011401紙幣等印刷」及び 「1911011501印刷局広告料収入」の生産額（本県に活動なし）		資料 の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）



資本形成部門コード	資本形成部門	914100県内総固定資本形成（公的）		914200県内総固定資本形成（民間）	
		按分指標等	資料名（出所）	按分指標等	資料名（出所）
18-0300	プラスチック製品			資料の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
18-0310	ゴム製品			資料の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
18-0320	なめし革・毛皮・同製品			資料の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
18-0630	その他の製造工業製品	独立行政法人造幣局の「3919041601勳章等」の生産額（本県に活動なし）		資料の有形固定資産新規取得額（10人以上の事業所）	平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
18-0640	再生資源回収・加工処理			当該資本形成部門の生産額	
19-0650	建築			資料の民間が行った建築の平成17暦年工事費	平成16、17年度建設総合統計年度報（財団法人経済調査会）
19-0660	建設補修			資料の民間が行った維持・修繕工事の平成17暦年工事費	平成16、17年度建設工事施工統計調査報告（国土交通省）
19-0680	土木			資料の民間が行った土木の平成17暦年工事費	平成16、17年度建設総合統計年度報（財団法人経済調査会）
20-0690	電力	資料及びから、本県における資本形成活動なし。	地方公営企業年鑑第52、53集（総務省） 平成16、17年度市町村財政の状況 地方公営企業編（岐阜県）	1 県内電力会社分 （1）資料の県内電力会社分の建設部門以外の有形固定資産新規取得額に1.05を乗じ、平成17暦年転換した。 （2）本資本形成部門の資本財提供部門「7331011ソフトウェア業」、「2722041核燃料」及び建設関係部門（「4111011住宅建築（木造）」～「4132099その他の土木建設」）について、資料の固定資本マトリックス（民間）構成比率を資料の産出表の生産者価格と商業マージン及び国内貨物運賃との比率を使用して購入者価格ベースに転換した。なお、上記（1）の部門の固定資本マトリックス（民間）の購入者価格ベースの構成比率は、1と「7331011ソフトウェア業」、「2722041核燃料」及び建設関係部門の合計の差分とした。 （3）上記（1）の平成17暦年有形固定資産新規取得額/上記（1）の部門の固定資本マトリックス（民間）の購入者価格ベースの構成比率により資本形成額を推計した。	岐阜県県民経済計算（部内資料）（岐阜県） 平成17年（2005年）産業連関表（総務省）

資本形成部門コード	資本形成部門	914100県内総固定資本形成（公的）		914200県内総固定資本形成（民間）	
		按分指標等	資料名（出所）	按分指標等	資料名（出所）
20-0690	電力			2 自家発電分 （資料の固定資本マトリックス（民間）の資本形成額 / 「5111001事業用電力」及び「5111041自家発電」の国内生産額合計）×「5111041自家発電」の県内生産額により資本形成額を推計した。 3 合計 1及び2の合計を資本形成額として計上した（ ）。 （ ）核燃料の資本形成額は、本県に原子力発電がないため、2次推計において控除した。	
20-0700	ガス・熱供給	本県に活動なし。		当該資本形成部門の生産額	
21-0710	水道	当該資本形成部門の生産額		本県に活動なし。	
21-0720	廃棄物処理	「5212011廃棄物処理（公営）」の生産額		「5212021廃棄物処理（産業）」の生産額	
22-0731	卸売	1 市場事業の有形固定資産新規取得額の推計 （1）地方公営企業法適用企業については、資料（市場事業）の有形固定資産新規取得額を残高増減法により推計し、平成17暦年転換した。 （2）地方公営企業法非適用企業については、資料（市場事業）の建設改良費を、平成17暦年転換した。 2 食糧管理特別会計（農林水産省東海農政局岐阜農政事務所）の有形固定資産新規取得額の推計 資料 によった。 3 ソフトウェア新規取得額の推計及び合計 （1）本資本形成部門の資本財提供部門「7331011ソフトウェア業」について、資料の固定資本マトリックス（公的）構成比率を資料の産出表の生産者価格と商業マージン及び国内貨物運賃との比率を使用して購入者価格ベースに転換した。なお、その他の部門（上記1及び2）については、1と「7331011ソフトウェア業」の差分とした。この構成比率により、資本財提供部門「7331011ソフトウェア業」の資本形成額（ソフトウェア新規取得額）を推計した。 （2）1、2及び3（1）の合計を資本形成額として計上した。	地方公営企業年鑑第5 1、52、53集（総務省） 照会資料（農林水産省東海農政局岐阜農政事務所） 平成17年（2005年）産業連関表（総務省）	公的（「6111011801農畜産業振興機構（生糸）」、「6111011802日本スポーツ振興センター」、「6111011803食糧管理特別会計」及び「6111011804アルコール専売特別会計」）以外の当該資本形成部門の生産額合計	
22-0732	小売			当該資本形成部門の生産額	

資本形成部門コード	資本形成部門	914100県内総固定資本形成（公的）		914200県内総固定資本形成（民間）	
		按分指標等	資料名（出所）	按分指標等	資料名（出所）
23-0740	金融・保険	下記1～4の合計 1 帰属利子 全国分及び本県分：「6211011 公的金融（帰属利子）」の生産額 2 手数料 本県分及び全国分：「6211013 公的金融（手数料）」の生産額 3 生命保険 簡易生命保険 全国分：資料の産出額（平成17暦年転換）、本県分：資料の産出額（平成17暦年転換） 4 損害保険 再保険計及び交通災害共済事業 全国分：資料の産出額、本県分：資料の産出額	関係指標（部内資料）（内閣府） 岐阜県県民経済計算（部内資料）（岐阜県）	下記1～4の合計 1 帰属利子 全国分及び本県分：「6211012 民間金融（帰属利子）」の生産額 2 手数料 本県分及び全国分：「6211014 民間金融（手数料）」の生産額 3 生命保険 民間生命保険及び民間共済保険 全国分：資料の産出額（平成17暦年転換）、本県分：資料の産出額（平成17暦年転換） 4 損害保険 全国分及び本県分：「6212021 損害保険」の生産額 - 左記「914100県内総固定資本形成（公的）」按分指標等の4に記載の産出額	関係指標（部内資料）（内閣府） 岐阜県県民経済計算（部内資料）（岐阜県）
24-0750	不動産仲介及び賃貸	資料の公営の借家の世帯数	平成17年国勢調査（総務省）	当該資本形成部門の生産額	
24-0760	住宅賃貸料	資料の公営の借家の世帯数	平成17年国勢調査（総務省）	当該資本形成部門の生産額	
25-0780	鉄道輸送	資料の「4132011鉄道軌道建設」の内「（独）鉄道・運輸機構」、「公営鉄道」及び「東京地下鉄」生産額合計（本県）/資料の固定資本マトリックス（公的）の当該資本形成部門における「4132011鉄道軌道建設」の資本形成額	都道府県別生産額推計結果（部内資料）（国土交通省） 平成17年（2005年）産業連関表（総務省）	当該資本形成部門の生産額	
25-0790	道路輸送（除自家輸送）	資料の自動車運送事業について、残高増減法により推計し、平成17暦年転換したものを資本形成額として計上した（本県に資本形成活動なし）。	地方公営企業年鑑第51、52、53集（総務省）	当該資本形成部門の生産額	
25-0810	水運	「7142011沿海・内水面旅客輸送」、「7142012沿海・内水面貨物輸送」及び「7143011港湾運送」の生産額合計		当該資本形成部門の生産額	
25-0820	航空輸送			当該資本形成部門の生産額	
25-0830	貨物利用運送			当該資本形成部門の生産額	
25-0840	倉庫			当該資本形成部門の生産額	
25-0850	運輸付帯サービス	「7189011道路輸送施設提供」、「7189021水運施設管理」及び「7189041航空施設管理（国営）」の生産額合計		「7189031その他の水運付帯サービス」、「7189051航空施設管理（産業）」、「7189061その他の航空付帯サービス」及び「7189099旅行・その他の運輸付帯サービス」の生産額合計	
26-0860	通信	「7311011郵便・信書便」の生産額		「7312011固定電気通信」、「7312021移動電気通信」、「7312031その他の電気通信」及び「7319099その他の通信サービス」の生産額合計	
26-0870	放送			当該資本形成部門の生産額	
26-0880	情報サービス	独立行政法人科学技術振興機構の「文献情報提供勘定」及び独立行政法人情報処理推進機構が該当する（「7331情報サービス」）が、本県に活動なし。		当該資本形成部門の生産額	
26-0890	インターネット附随サービス			当該資本形成部門の生産額	
26-0900	映像・文字情報制作			当該資本形成部門の生産額	
27-0911	公務（中央）	当該資本形成部門の生産額			

資本形成部門コード	資本形成部門	914100県内総固定資本形成（公的）		914200県内総固定資本形成（民間）	
		按分指標等	資料名（出所）	按分指標等	資料名（出所）
27-0912	公務（地方）	当該資本形成部門の生産額		当該資本形成部門の生産額	
28-0920	教育	「8211011学校教育（国公立）」、「8213011社会教育（国公立）」及び「8213031その他の教育訓練機関（国公立）」の生産額合計		「8211021学校教育（私立）」、「8213021社会教育（非営利）」及び「8213041その他の教育訓練機関（産業）」の生産額合計	
28-0930	研究	「8221011自然科学研究機関（国公立）」及び「8221021人文科学研究機関（国公立）」の生産額合計		「8221031自然科学研究機関（非営利）」、「8221041人文科学研究機関（非営利）」、「8221051自然科学研究機関（産業）」及び「8221061人文科学研究機関（産業）」の生産額合計	
29-0940	医療・保健	「8311011医療（国公立）」及び「8312011保健衛生（国公立）」の生産額合計		「8311021医療（公益法人等）」、「8311031医療（医療法人等）」及び「8312021保健衛生（産業）」の生産額合計	
29-0950	社会保障	「8313011社会保険事業（国公立）」及び「8313031社会福祉（国公立）」の生産額合計		「8313021社会保険事業（非営利）」、「8313041社会福祉（非営利）」及び「8313051社会福祉（産業）」の生産額合計	
29-0960	介護	1 国及び県の有形固定資産新規取得額の推計 資料（介護サービス）より、有形固定資産新規取得額なしとした。 2 市町村の有形固定資産新規取得額の推計 地方公営企業法非適用企業：資料の建設改良費を、平成17曆年転換した。 3 ソフトウェア新規取得額の推計及び合計 （1）本資本形成部門の資本財提供部門「7331011ソフトウェア業」について、資料の固定資本マトリックス（公的）構成比率を資料の産出表の生産者価格と商業マージン及び国内貨物運賃との比率を使用して購入者価格ベースに転換した。なお、その他の部門（上記1及び2）については、1と「7331011ソフトウェア業」の差分とした。この構成比率により、資本財提供部門「7331011ソフトウェア業」の資本形成額（ソフトウェア新規取得額）を推計した。 （2）1、2及び3（1）の合計を資本形成額として計上した。	平成16、17年度行政投資実績<都道府県別行政投資実績報告書>（総務省） 平成16、17年度市町村財政の状況 地方公営企業編（岐阜県） 平成17年（2005年）産業連関表（総務省）	当該資本形成部門の生産額	
30-0970	その他の公共サービス			当該資本形成部門の生産額	
31-0980	広告			資料から推計した平成17曆年設備投資額（補正）	平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
31-0990	物品賃貸サービス			資料から推計した平成17曆年設備投資額（補正）	平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）（総務省）

資本形成部門コード	資本形成部門	914100県内総固定資本形成（公的）		914200県内総固定資本形成（民間）	
		按分指標等	資料名（出所）	按分指標等	資料名（出所）
31-1000	自動車・機械修理			資料 から推計した平成17暦年設備投資額（補正）	平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
31-1010	その他の対事業所サービス	独立行政法人製品評価技術基盤機構、独立行政法人日本貿易振興機構（「8519099102その他の専門サービス業」）及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（「8519099201鉱物探査」）の活動が該当する。このうち、産業連関表の生産額推計対象である 及び の生産額合計。		「8519011建物サービス」、 「8519021法務・財務・会計サービス」、 「8519031土木建築サービス」、 「8519041労働者派遣サービス」、 「8519099その他の対事業所サービス」の生産額合計から左記「914100県内総固定資本形成（公的）」按分指標等の生産額合計を控除したものの	
32-1020	娯楽サービス	「8611041競輪・競馬等の競走場・競技団」の生産額。なお、独立行政法人日本芸術文化振興会の「国立劇場・新国立劇場勸定」は、「8611021興行場（除別掲）・興業団」に該当するが、同活動のみの生産額は表章されていないため、按分の対象としない。		「8611011映画館」、 「8611021興行場（除別掲）・興業団」、 「8611031遊戯場」、 「8611051スポーツ施設提供業・公園・遊園地」及び「8611099その他の娯楽」の生産額合計	
32-1030	飲食店			当該資本形成部門の生産額	
32-1040	宿泊業	年金資金運用基金の施設運営及び日本郵政公社の宿泊事業が該当する。このうち、資料 から推計した日本郵政公社の簡易保険加入者保養施設（保養センター）の平成17暦年収入額。	簡易保険2005、2006（日本郵政公社）	資料 から推計した平成17暦年設備投資額（補正）	平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
32-1050	洗濯・理容・美容・浴場業			資料 から推計した平成17暦年設備投資額（補正）	平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
32-1060	その他の対個人サービス			資料 から推計した平成17暦年設備投資額（補正）	平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）（総務省）
34-1080	分類不明	当該資本形成部門の生産額		当該資本形成部門の生産額	
35-0001	道路	資料 の「4131011道路関係公共工事」の内「一般道路合計」及び「土地区画整理事業」の生産額合計を資本形成額として計上した。	都道府県別生産額推計結果（部内資料）（国土交通省）		
35-0002	住宅			「4111011住宅建築（木造）」及び「4111021住宅建築（非木造）」の生産額から、資本形成部門「24-0760住宅賃貸料」が資本形成した「4111011住宅建築（木造）」及び「4111021住宅建築（非木造）」の額をそれぞれ控除した額を資本形成額として計上した。	
35-0003	環境衛生	「4131021河川・下水道・その他の公共事業」の生産額から、資本形成部門「01-0010耕種農業」～「34-1080分類不明」及び「35-0004国土保全」の「4131021河川・下水道・その他の公共事業」の資本形成額の合計を控除した額を資本形成額として計上した。			

資本形成部門コード	資本形成部門	914100県内総固定資本形成（公的）		914200県内総固定資本形成（民間）	
		按分指標等	資料名（出所）	按分指標等	資料名（出所）
35-0004	国土保全	資料の固定資本マトリックス（公的）の当該資本形成部門の「4131021河川・下水道・その他の公共事業」の資本形成額 に、「4131021河川・下水道・その他の公共事業」の001～003の治水活動、101（海岸）及び801（災害復旧）の生産額合計額の対全国比を乗じた額に、「4131031農林関係公共事業」の003（治山）の生産額を加えた額を資本形成額として計上した。	平成17年（2005年）産業連関表（総務省）	資料の固定資本マトリックス（民間）の当該資本形成部門の「4131031農林関係公共事業」の資本形成額に、「4131031農林関係公共事業」の004（災害復旧）の対全国比を乗じた額を資本形成額として計上した。	平成17年（2005年）産業連関表（総務省）
35-0005	土地造成	「4132099その他の土木建設」の002（土地造成）の生産額を公的分・民間分に分割した後の公的分の額（二次推計の項参照）		「4132099その他の土木建設」の002（土地造成）の生産額を公的分・民間分に分割した後の民間分の額（二次推計の項参照）	

（注）国内生産額に係る資料は、平成17年（2005年）産業連関表（総務省）

#### 4 粗付加価値部門の推計方法（一次推計）の概要

行コード	部門名	推計方法	資料名	出所
9110010	宿泊・日当	県内生産額×資料 の投入表の投入係数	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
9110020	交際費	県内生産額×資料 の投入表の投入係数	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
9110030	福利厚生費	県内生産額×資料 の投入表の投入係数	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
9311000	賃金・俸給	県内生産額×資料 の投入表の投入係数	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
9312000	社会保険料 (雇用主負担)	県内生産額×資料 の投入表の投入係数	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
9313000	その他の給与及び手当	県内生産額×資料 の投入表の投入係数	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
9401000	営業余剰	県内生産額×資料 の投入表の投入係数	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
9402000	資本減耗引当	(原則) 県内生産額×資料 の投入表の投入係数	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
		(特例) 1 鉱業及び製造業の内基本分類062202～062909、111101～111903及び111909～391909の部門 県内生産額×資料 の投入表の投入係数×(資料 の本県減価償却額/資料 の本県生産額)/(資料 の全国減価償却額/資料 の全国生産額)	平成17年工業統計組替集計結果(部内資料)	総務省
		2 水力・その他の事業用発電(511103) 資料 の本県減価償却費×1.05×(1+資料 の資本偶発損比率)を平成17暦年転換した。	岐阜県民経済計算(部内資料)	岐阜県
		3 上水道・簡易水道(521101) (1) 県水道事業 資料 の減価償却費×(1+資料 の資本偶発損比率)を平成17暦年転換した。 (2) 市町村上水道事業 資料 の減価償却費×(1+資料 の資本偶発損比率)を平成17暦年転換した。 (3) 市町村簡易水道事業 法非適用簡易水道事業(5211012)の県内生産額×資料 の投入表の投入係数	関係指標(部内資料)	内閣府
		4 工業用水(521102) 県工業用水道事業 資料 の減価償却費×(1+資料 の資本偶発損比率)を平成17暦年転換した。	平成16、17年度岐阜県水道事業工業用水道事業決算書	岐阜県
9403000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	県内生産額×資料 の投入表の投入係数	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
9404000	間接税(除関税・輸入品商品税)	県内生産額×資料 の投入表の投入係数	平成17年(2005年)産業連関表	総務省
9405000	(控除)経常補助金	県内生産額×資料 の投入表の投入係数	平成17年(2005年)産業連関表	総務省

## 第2節 雇用表の推計方法の概要

### 農林水産業

#### 001 耕種農業～002 畜産

- 1 資料 の農業の従業地による15歳以上就業者数から、別途推計した産業小分類「013 農業サービス業（園芸サービス業を除く）」（雇用表分類「003 農業サービス」）及び「014 園芸サービス業」（雇用表分類「106 その他の対個人サービス」）の従業者数を控除した。
- 2 資料 により、販売農家のうち単一経営農家数の構成比によって、1の従業者数を耕種農業及び畜産に分割した。
- 3 資料 の地位別の従業者数の構成比により、地位別の従業者数を推計した。

#### 資料

平成17年国勢調査 通勤・通学人口、従業地による就業者の産業別構成など（従業地・通学地集計結果その1） 都道府県結果 21 岐阜県 報告書掲載表 第5表 常住地又は従業地による産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数（雇用者 - 特掲） - 都道府県、人口10万以上の市（総務省）

2005年農林業センサス 第1巻 岐阜県統計書 【農家・林家編】 販売農家  
4 農業経営組織別農家数（1）実数（農林水産省）

平成17年（2005年）産業連関表 雇用表（105部門）（総務省）

#### 003 農業サービス

- 1 産業小分類「013 農業サービス業（園芸サービス業を除く）」及び「804 獣医業」について、資料 及び により、従業者総数及び常用雇用を等比補間により推計した。
- 2 資料 の地位別の従業者数の構成比により、常用雇用以外の地位別の従業者数を推計した。
- 3 産業小分類「013 農業サービス業（園芸サービス業を除く）」及び「804 獣医業」の従業者数を合計した。

#### 資料

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書非掲載表 岐阜県 第16表 産業（小分類）、常用雇用者規模（10区分）、経営組織（6区分）別全事業所数及び従業上の地位（3区分）、男女別従業者数 - 都道府県（総務省）

平成13年事業所・企業統計調査 都道府県別集計結果 報告書非掲載表 岐阜県 第16表 産業（小分類）、常用雇用者規模（10区分）、経営組織（5区分）別全事業所数及び従業上の地位（3区分）、男女別従業者数 - 都道府県（総務省）



平成18年事業所・企業統計調査 全国(事業所)結果 報告書掲載表 第3表 産業(小分類),経営組織(13区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分),男女別従業者数 全国(総務省)

#### 004 林業~005 漁業

- 1 資料 により、従業地による15歳以上就業者数を従業者総数とした。
- 2 資料 の地位別の就業者数の構成比により、地位別の従業者数を推計した。
- 3 資料 の常用雇用者及び臨時雇用者の構成比により2で推計した雇用者を常用雇用及び臨時・日雇に分割した。

##### 資料

平成17年国勢調査 通勤・通学人口,従業地による就業者の産業別構成など(従業地・通学地集計結果その1) 都道府県結果 21 岐阜県 報告書掲載表 第5表 常住地又は従業地による産業(大分類),男女別15歳以上就業者数(雇用者-特掲) - 都道府県,人口10万以上の市(総務省)

平成17年国勢調査 労働力状態,就業者の産業,就業時間など(第2次基本集計) 都道府県結果 21 岐阜県 報告書掲載表 第5表 産業(大分類),従業上の地位(7区分),年齢(5歳階級),男女別15歳以上就業者数及び平均年齢 - 都道府県,人口50万以上の市区(総務省)

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書掲載表 岐阜県 第5表 産業(中分類),経営組織(13区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分),男女別従業者数 - 都道府県,16大都市(総務省)

#### 鉱業

#### 006 金属鉱物~008 石炭・原油・天然ガス

- 1 資料 により、従業地による15歳以上就業者数を従業者総数とした。
- 2 資料 の地位別の就業者数の構成比により、地位別の従業者数を推計した。
- 3 資料 の常用雇用者及び臨時雇用者の構成比により2で推計した雇用者を常用雇用及び臨時・日雇に分割した。
- 4 資料 の雇用者所得の部門別構成比により、全てを雇用表分類「007 非金属鉱物」の従業者とした。

##### 資料

平成17年国勢調査 通勤・通学人口,従業地による就業者の産業別構成など(従業地・通学地集計結果その1) 都道府県結果 21 岐阜県 報告書掲載表 第5表 常住地又は従業地による産業(大分類),男女別15歳以上就業者数(雇用者-特掲) - 都道府県,人口10万以上の市(総務省)

平成17年国勢調査 労働力状態, 就業者の産業, 就業時間など(第2次基本集計)  
都道府県結果 21 岐阜県 報告書掲載表 第5表 産業(大分類), 従業上の地位(7  
区分), 年齢(5歳階級), 男女別 15歳以上就業者数及び平均年齢 - 都道府県, 人  
口50万以上の市区(総務省)

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書掲載表 岐阜県 第5表  
産業(中分類), 経営組織(13区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分), 男  
女別従業者数 - 都道府県, 16大都市(総務省)

平成17年(2005年)岐阜県産業連関表 第3-1表 統合中分類(108部門)  
生産者価格評価表(岐阜県)

## 製造業

### 009 食料品～063 その他の製造工業製品

- 1 資料 より「常用労働者」をとり、資料 により有給役員、常用雇用及び臨時・日雇  
に分割した。
- 2 個人業主及び家族従業者については、それぞれ資料 の「自営業主」及び「家族従業  
者」を使用した。なお、資料 の産業分類を統合して、資料 及び の部門構成比によ  
り分割して推計した人数を使用した部門がある。
- 3 雇用表分類「009 食料品」については、上記により推計した人数に学校給食分(「111904  
学校給食(国公立) 」及び「111905 学校給食(私立) 」分の資料 の従業者数×  
資料 及び による雇用者所得の対全国比)を加算した。

### 資料

平成17年工業統計組替集計結果 岐阜県 第4表 品目(1-0列部門・工業統計産  
業)別従業者数及び現金給与額(部内資料)(総務省)

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書掲載表 岐阜県 第5表  
産業(中分類), 経営組織(13区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分), 男  
女別従業者数 - 都道府県, 16大都市(総務省)

平成17年国勢調査 抽出調査票による就業者の産業(小分類), 職業(小分類)な  
ど(抽出詳細集計) 都道府県結果 21 岐阜県 報告書掲載表 第3表 産業(小分  
類), 従業上の地位(3区分), 男女別 15歳以上就業者数 - 都道府県, 15大都市(総  
務省)

平成17年(2005年)産業連関表 雇用表(403部門)(総務省)

平成17年(2005年)産業連関表 雇用表(105部門)(総務省)

平成17年(2005年)産業連関表 取引基本表(基本分類520×407部門)(総  
務省)

平成17年(2005年)岐阜県産業連関表(部内資料)(岐阜県)

## 064 再生資源回収・加工処理

資料 の従業者数×資料 及び による雇用者所得の対全国比とした。

### 資料

平成17年(2005年)産業連関表 雇用表(105部門)(総務省)

平成17年(2005年)産業連関表 108部門表(統集中分類表) 生産者価格  
評価表(総務省)

平成17年(2005年)岐阜県産業連関表 第3-1表 統集中分類(108部門)  
生産者価格評価表(岐阜県)

## 107 事務用品

従業者なし。

### 建設

## 065 建築～068 その他の土木建設

- 1 資料 により、従業地による15歳以上就業者数を従業者総数とした。
- 2 資料 の地位別の就業者数の構成比により、地位別の従業者数を推計した。
- 3 資料 の常用雇用者及び臨時雇用者の構成比により2で推計した雇用者を常用雇用及び臨時・日雇に分割した。
- 4 資料 の雇用者所得の部門別構成比により、従業者総数を各部門に分割し、上記により推計した「建設」の地位別の従業者数の構成比により、地位別の従業者数を推計した。

### 資料

平成17年国勢調査 通勤・通学人口、従業地による就業者の産業別構成など(従業地・通学地集計結果その1) 都道府県結果 21 岐阜県 報告書掲載表 第5表 常住地又は従業地による産業(大分類),男女別15歳以上就業者数(雇用者-特掲) - 都道府県,人口10万以上の市(総務省)

平成17年国勢調査 労働力状態,就業者の産業,就業時間など(第2次基本集計) 都道府県結果 21 岐阜県 報告書掲載表 第5表 産業(大分類),従業上の地位(7区分),年齢(5歳階級),男女別15歳以上就業者数及び平均年齢 - 都道府県,人口50万以上の市区(総務省)

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書掲載表 岐阜県 第5表 産業(中分類),経営組織(13区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分),男女別従業者数 - 都道府県,16大都市(総務省)

平成17年(2005年)岐阜県産業連関表 第3-1表 統集中分類(108部門)  
生産者価格評価表(岐阜県)

## 電力・ガス・水道

### 069 電力～071 水道

- 1 資料 により、従業地による15歳以上就業者数を従業者総数とした。
- 2 資料 の従業者総数の部門別構成比により各部門に分割した。
- 3 雇用表分類「069 電力」及び「070 ガス・熱供給」については、資料 の地位別の構成比により、地位別の従業者数を推計した。雇用表分類「071 水道」については、資料 の構成比により、地位別の従業者数を推計した。

#### 資料

平成17年国勢調査 通勤・通学人口，従業地による就業者の産業別構成など（従業地・通学地集計結果その1） 都道府県結果 21 岐阜県 報告書掲載表 第5表 常住地又は従業地による産業（大分類），男女別15歳以上就業者数（雇用者 - 特掲） - 都道府県，人口10万以上の市（総務省）

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書掲載表 岐阜県 第5表 産業（中分類），経営組織（13区分）別全事業所数及び従業上の地位（6区分），男女別従業者数 - 都道府県，16大都市（総務省）

平成17年（2005年）産業連関表 雇用表（105部門）（総務省）

### 072 廃棄物処理

資料 及び より、等比補間により推計した。

#### 資料

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書掲載表 岐阜県 第5表 産業（中分類），経営組織（13区分）別全事業所数及び従業上の地位（6区分），男女別従業者数 - 都道府県，16大都市（総務省）

平成13年事業所・企業統計調査 都道府県別集計結果 報告書掲載表 岐阜県 第5表 産業（中分類），経営組織（13区分）別全事業所数及び従業上の地位（6区分），男女別従業者数 都道府県，14大都市（総務省）

## 商業

### 073 商業

- 1 資料 より、産業中分類ごとに従業者総数を等比補間により推計した。
- 2 資料 の地位別の従業者数の構成比により、地位別の従業者数を推計した。
- 3 （再生資源卸売業分の控除）産業小分類「524 再生資源卸売業」の従業者数（資料 より、従業者総数を等比補間により推計し、資料 の産業中分類「52 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業」の地位別の従業者数の構成比により、地位別の従業者数を推計）を控除した。

- 4 (調剤薬局分の控除)調剤薬局分の従業者数(産業小分類「601 医薬品・化粧品小売業」の従業者数(資料 1より、従業者総数を等比補間により推計し、資料 2の産業中分類「60 その他の小売業」の地位別の従業者数の構成比により、地位別の従業者数を推計)×資料 2の産業連関表基本分類「6112011 小売」の産業小分類「601 医薬品・化粧品小売業」に占める調剤薬局分の県内生産額の割合により推計)を控除した。
- 5 (食糧管理特別会計分の加算)食糧管理特別会計関係職員数について、資料 3により、等比補間により推計した。
- 6 (農協関係分の加算)総合農協分の販売事業及び購買事業分について、常用雇用及び臨時・日雇は、それぞれ資料 4の職員及び臨時・パート職員を使用し、有給役員は資料 4の常勤理事数×職員総数に占める販売事業及び購買事業の職員数の割合を乗じたものとし、等比補間により推計した。専門農協及び全国各連合会については、総合農協の従業者数×資料 2の産業連関表基本分類「6111011 卸売」及び「6112011 小売」の専門農協及び全国各連合会の県内生産額/資料 2の産業連関表基本分類「6111011 卸売」及び「6112011 小売」の総合農協の県内生産額により推計した。
- 7 (サービス業の行う商業活動分の加算)資料 1の従業者数を、資料 2の産業連関表基本分類「6111011 卸売」及び「6112011 小売」のサービス業の収入額構成比で、卸売及び小売に分割した。これに、資料 2の産業連関表基本分類「6111011 卸売」及び「6112011 小売」の平成15年度から平成17年の県内生産額の伸び率を乗じた。
- 8 (学校給食分の控除)雇用表分類「009 食料品」で推計した学校給食分の従業者数を控除した。

#### 資料

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書掲載表 岐阜県 第1表 産業(小分類)別全事業所数及び男女別従業者数 都道府県(平成18年・13年)

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書掲載表 岐阜県 第5表 産業(中分類)、経営組織(13区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分)、男女別従業者数 - 都道府県, 16大都市(総務省)

平成17年(2005年)岐阜県産業連関表 県内生産額推計(部内資料)(岐阜県) 照会資料(農林水産省東海農政局岐阜農政事務所)

平成16、17事業年度総合農協統計表 第1部 都道府県別統計表 3 役職員(1)役職員数、(4)職員の担当業務別人員数、(5)臨時・パート職員の担当業務別人員数(農林水産省)

平成16年サービス業基本統計組替集計結果 岐阜県 第4表 生産活動(JSIC3桁分類)別、従業者数(部内資料)(総務省)

## 金融・保険

### 074 金融・保険

- 1 資料 より、従業者総数を等比補間により推計した。
- 2 資料 の地位別の従業者数の構成比により、地位別の従業者数を推計した。
- 3 (農協関係分の加算)総合農協分の信用事業及び共済事業分について、常用雇用及び臨時・日雇は、それぞれ資料 の職員及び臨時・パート職員を使用し、有給役員は資料 の常勤理事数×職員総数に占める信用事業及び共済事業の職員数の割合を乗じたものとし、等比補間により推計した。

#### 資料

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書掲載表 岐阜県 第1表 産業(小分類)別全事業所数及び男女別従業者数 都道府県(平成18年・13年)  
平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書掲載表 岐阜県 第5表 産業(中分類)、経営組織(13区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分)、男女別従業者数 - 都道府県, 16大都市(総務省)  
平成16、17事業年度総合農協統計表 第1部 都道府県別統計表 3 役職員 (1)役職員数、(4)職員の担当業務別人員数、(5)臨時・パート職員の担当業務別人員数(農林水産省)

## 不動産

### 075 不動産仲介及び賃貸～076 住宅賃貸料

- 1 資料 により、従業地による15歳以上就業者数を従業者総数とした。
- 2 資料 の地位別の就業者数の構成比により、地位別の従業者数を推計した。
- 3 資料 の常用雇用者及び臨時雇用者の構成比により2で推計した雇用者を常用雇用及び臨時・日雇に分割した。
- 4 別途推計した産業小分類「693 駐車場業」(雇用表分類「085 運輸付帯サービス」)の従業者数を控除した。
- 5 4の控除後、資料 の雇用者所得の部門別構成比により、従業者総数を各部門に分割し、上記により推計した「不動産(産業小分類「693 駐車場業」を除く)」の地位別の従業者数の構成比により、地位別の従業者数を推計した。

#### 資料

平成17年国勢調査 通勤・通学人口、従業地による就業者の産業別構成など(従業地・通学地集計結果その1) 都道府県結果 21 岐阜県 報告書掲載表 第5表 常住地又は従業地による産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者 - 特掲) - 都道府県, 人口10万以上の市(総務省)

平成17年国勢調査 労働力状態, 就業者の産業, 就業時間など(第2次基本集計)  
都道府県結果 21 岐阜県 報告書掲載表 第5表 産業(大分類), 従業上の地位(7  
区分), 年齢(5歳階級), 男女別 15歳以上就業者数及び平均年齢 - 都道府県, 人  
口50万以上の市区(総務省)

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書掲載表 岐阜県 第5表  
産業(中分類), 経営組織(13区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分), 男  
女別従業者数 - 都道府県, 16大都市(総務省)

平成17年(2005年)岐阜県産業連関表 第3-1表 統合中分類(108部門)  
生産者価格評価表(岐阜県)

#### 077 住宅賃貸料(帰属家賃)

従業者なし。

#### 運輸

#### 078 鉄道輸送～079 道路輸送(除自家輸送)及び081 水運～085 運輸付帯サービス

##### 1 (原則)

平成18年事業所・企業統計調査(資料 )及び平成13年事業所・企業統計調査の  
平成13年従業者総数が一致する産業中分類については、資料 により、等比補間によ  
り従業者総数を推計し、資料 及び より、等比補間により地位別の従業者数を推計し  
た。

平成18年事業所・企業統計調査(資料 )及び平成13年事業所・企業統計調査の  
平成13年従業者総数が一致しない産業中分類については、資料 により、等比補間によ  
り従業者総数を推計し、資料 の地位別の従業者数の構成比により、地位別の従業者  
数を推計した。

2 (産業小分類693 駐車場業(雇用表分類085 運輸付帯サービス))資料 により、平  
成18年の従業者総数及び常用雇用者を把握した。平成18年の常用雇用者以外の従業  
者数は、資料 の常用雇用者以外の構成比により推計した。平成17年の従業者数は、  
平成18年の推計従業者数及び資料 より、等比補間により推計した。

3 (貨物利用運送分)資料 の「083 貨物利用運送」の雇用者所得/「079 道路輸送(除  
自家輸送)」、「081 水運」及び「082 航空輸送」の雇用者所得合計を「079 道路輸送(除  
自家輸送)」、「081 水運」及び「082 航空輸送」の従業者数に占める「083 貨物利用運  
送」の割合とした。この割合分の従業者数を1で推計した「079 道路輸送(除自家輸送)」、  
「081 水運」及び「082 航空輸送」の各々の従業者数から控除した。この控除した従業者  
数の合計を「083 貨物利用運送」の従業者数とした。

## 資料

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書掲載表 岐阜県 第1表  
産業（小分類）別全事業所数及び男女別従業者数 都道府県（平成18年・13年）

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書掲載表 岐阜県 第5表  
産業（中分類）、経営組織（13区分）別全事業所数及び従業上の地位（6区分）、  
男女別従業者数 - 都道府県，16大都市（総務省）

平成13年事業所・企業統計調査 都道府県別集計結果 報告書掲載表 岐阜県 第  
5表 産業（中分類）、経営組織（13区分）別全事業所数及び従業上の地位（6区分）、  
男女別従業者数 都道府県，14大都市（総務省）

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書非掲載表 岐阜県 第1  
6表 産業（小分類）、常用雇用者規模（10区分）、経営組織（6区分）別全事業所  
数及び従業上の地位（3区分）、男女別従業者数 - 都道府県（総務省）

平成17年（2005年）岐阜県産業連関表 第3 - 1表 統合中分類（108部門）  
生産者価格評価表（岐阜県）

## 080 自家輸送

従業者なし。

## 情報通信

### 086 通信～090 映像・文字情報制作

#### 1 （原則）

平成18年事業所・企業統計調査（資料 ）及び平成13年事業所・企業統計調査の  
平成13年従業者総数が一致する産業中分類（「放送業」）については、資料 及び  
より、等比補間により従業者数を推計した。その他の産業中分類については、資料 に  
より、等比補間により従業者総数を推計し、資料 の地位別の従業者数の構成比により、  
地位別の従業者数を推計した。

#### 2 （086 通信）

（1）（産業小分類782 郵便局受託業）資料 及び より、従業者総数及び常用雇用者  
を等比補間により推計した。個人業主、家族従業者及び有給役員については、地位別  
に、資料 の産業小分類「781 郵便局」及び「782 郵便局受託業」の構成比により、産  
業中分類「78 郵便局（別掲を除く）」の従業者数を分割することにより推計した。臨  
時・日雇は、従業者総数と臨時・日雇を除く従業者数の差分とした。

（2）（郵便・信書便のうち、郵便局の郵便に係る活動分）資料 及び より、産業小  
分類「371 信書送達業」及び「781 郵便局」の本県及び全国の従業者総数の計を等比補  
間により推計し、全国に占める本県の割合を求めた。この割合を資料 の雇用表分類



「7311 郵便・信書便」の従業者総数に乘じ、本県分の「郵便・信書便」の従業者総数を推計した。郵便・信書便のうち、郵便局の郵便に係る活動分は、本県分の「郵便・信書便」の従業者総数から前述の産業小分類「371 信書送達業」の従業者総数を控除したものを従業者総数とし、有給役員及び臨時・日雇は産業小分類「781 郵便局」の従業者数×郵便・信書便のうち、郵便局の郵便に係る活動分の従業者総数/産業小分類「781 郵便局」の従業者総数とし、個人業主及び家族従業者は0人とした。

(3) 1で推計した産業中分類「37 通信業」の従業者数に(1)及び(2)の従業者数を加算したものを本部門の従業者数とした。

### 3 (090 映像・文字情報制作)

(1) 産業小分類「412 音声情報制作業」の従業者総数を、資料より等比補間により推計し、資料の地位別の従業者数の構成比により、地位別の従業者数を推計した。

(2) 産業細分類「4159 その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」のうち映像情報制作を除く活動の従業者数を下記により推計した。

ア 資料の産業小分類「41B その他情報等制作に附帯するサービス業」の従業者総数を、等比補間により推計した。

イ 産業小分類「411 映像情報制作・配給業」～「414 出版業」のうち、「411 映像情報制作・配給業」を「映像情報制作に係る活動」、その他を「映像情報制作を除く活動」とみなし、資料の従業者総数によりその構成比を求めた。

ウ アの推計従業者数にイの「映像情報制作を除く活動」の構成比を乗じたものを従業者総数とした。

エ 従業者総数×資料の産業小分類「41B その他情報等制作に附帯するサービス業」の常用雇用者の構成比を常用雇用者とした。

オ 資料の産業小分類「41B その他情報等制作に附帯するサービス業」の地位別の従業者数の構成比により、従業者総数と常用雇用者の差分を全て有給役員とした。

(3) 産業細分類「8091 興信所」の従業者総数及び常用雇用者を資料及びより等比補間により推計し、常用雇用者以外の従業者数を資料の常用雇用者以外の地位別の従業者数の構成比により推計した。

(4) 1で推計した産業中分類「41 映像・音声・文字情報制作業」の従業者数から(1)及び(2)の従業者数合計を控除し、(3)の従業者数を加算したものを本部門の従業者数とした。

### 資料

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書掲載表 岐阜県 第1表  
産業(小分類)別全事業所数及び男女別従業者数 都道府県(平成18年・13年)

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書掲載表 岐阜県 第5表 産業(中分類),経営組織(13区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分),男女別従業者数 - 都道府県,16大都市(総務省)

平成13年事業所・企業統計調査 都道府県別集計結果 報告書掲載表 岐阜県 第5表 産業(中分類),経営組織(13区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分),男女別従業者数 都道府県,14大都市(総務省)

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書非掲載表 岐阜県 第16表 産業(小分類),常用雇用者規模(10区分),経営組織(6区分)別全事業所数及び従業上の地位(3区分),男女別従業者数 - 都道府県(総務省)

平成13年事業所・企業統計調査 都道府県別集計結果 報告書掲載表 岐阜県 第16表 産業(小分類),常用雇用者規模(10区分),経営組織(5区分)別全事業所数及び従業上の地位(3区分),男女別従業者数 都道府県(総務省)

平成18年事業所・企業統計調査 全国(事業所)結果 報告書掲載表 第3表 産業(小分類),経営組織(13区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分),男女別従業者数 全国(総務省)

平成18年事業所・企業統計調査 全国(事業所)結果 報告書掲載表 第1表 産業(小分類)別全事業所数及び男女別従業者数 全国(平成18年・13年)(総務省)

平成17年(2005年)産業連関表 雇用表(184部門)(総務省)

## XI 公務

### 091 公務

- 1 資料 により、従業地による15歳以上就業者数を従業者総数とした。
- 2 資料 の地位別の就業者数の構成比により、地位別の従業者数を推計した。
- 3 資料 の常用雇用者及び臨時雇用者の構成比により2で推計した雇用者を常用雇用及び臨時・日雇に分割した。

#### 資料

平成17年国勢調査 通勤・通学人口,従業地による就業者の産業別構成など(従業地・通学地集計結果その1) 都道府県結果 21岐阜県 報告書掲載表 第5表 常住地又は従業地による産業(大分類),男女別15歳以上就業者数(雇用者 - 特掲) - 都道府県,人口10万以上の市(総務省)

平成17年国勢調査 労働力状態,就業者の産業,就業時間など(第2次基本集計) 都道府県結果 21岐阜県 報告書掲載表 第5表 産業(大分類),従業上の地位(7区分),年齢(5歳階級),男女別15歳以上就業者数及び平均年齢 - 都道府県,人口50万以上の市区(総務省)

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書掲載表 岐阜県 第5表  
産業（中分類），経営組織（13区分）別全事業所数及び従業上の地位（6区分），男  
女別従業者数 - 都道府県，16大都市（総務省）

## X サービス

### 092 教育～106 その他の対個人サービス

#### 1 （原則）

平成18年事業所・企業統計調査（資料 ）及び平成13年事業所・企業統計調査の平成13年従業者総数が一致する産業中分類については、資料 により、等比補間により従業者総数を推計し、資料 及び より、等比補間により地位別の従業者数を推計した。

平成18年事業所・企業統計調査（資料 ）及び平成13年事業所・企業統計調査の平成13年従業者総数が一致しない産業中分類については、資料 により、等比補間により従業者総数を推計し、資料 の地位別の従業者数の構成比により、地位別の従業者数を推計した。

平成18年事業所・企業統計調査（資料 ）及び平成13年事業所・企業統計調査の平成13年従業者総数が一致する産業小分類については、資料 により、等比補間により従業者総数を推計し、資料 及び により、等比補間により常用雇用者を推計した。常用雇用者以外については、資料 の地位別の従業者数の構成比により、地位別の従業者数を推計した。

平成18年事業所・企業統計調査（資料 ）及び平成13年事業所・企業統計調査の平成13年従業者総数が一致しない産業小分類については、資料 により、等比補間により従業者総数を推計し、従業者総数×資料 の常用雇用者の構成比を常用雇用者とした。常用雇用者以外については、資料 の地位別の従業者数の構成比により、地位別の従業者数を推計した。

#### 2 （093 研究）

（1）（企業内研究開発）資料 の雇用表分類「8222 企業内研究開発」の従業者数×資料 及び による雇用者所得の対全国比とした。

（2）1で推計した産業中分類「81 学術・開発研究機関」の従業者数に（1）の従業者数を加算した。

#### 3 （094 医療・保健）

（1）（医療業（介護分を除く））1で推計した産業中分類「73 医療業」の従業者数から介護分（雇用表分類「096 介護」で推計）を控除した。

（2）（1）及び調剤薬局分（雇用表分類「073 商業」で推計）の従業者数に1で推計した産業中分類「74 保健衛生」の従業者数を加算した。

4 (095 社会保障)

資料 の従業者数に雇用者所得の対全国比(資料 及び による)を乗じて推計した。

5 (096 介護)

(1) 資料 より、全国及び本県の従事者数を、勤務形態(常勤及び非常勤)別に集計した。

(2) 本部門の従業者数は、資料 の従業者数に(1)の全体の従事者数対全国比(有給役員及び常用雇用分の推計は常勤、臨時・日雇分の推計は非常勤の従事者数を使用)を乗じて推計した。なお、3(1)の介護分は、本部門の従業者数×(1)の「介護療養型医療施設」、「訪問看護ステーション」及び「通所リハビリテーション(医療施設)」の従事者数合計/(1)の全体の従事者数(有給役員及び常用雇用分の推計は常勤、臨時・日雇分の推計は非常勤の従事者数を使用)とした。

6 (097 その他の公共サービス)

(1) 産業分類「79 協同組合(他に分類されないもの)」、「91 政治・経済・文化団体」、「92 宗教」及び「931 集会場」の本県の全事業所の従業者数の合計を1の推計方法で推計した。

(2) 資料 の従業者総数に雇用者所得の対全国比(資料 及び による)を乗じたものを従業者総数とした。

(3) (2)の従業者総数を(1)の本県の地位別の従業者数構成比率により、地位別に分割した。

7 (100 自動車・機械修理)

(1) 産業中分類「86 自動車整備業」の本県の全事業所の従業者数を1の推計方法で推計した。また、この産業分類の全国の全事業所の従業者総数を資料 を使用して等比補間により推計した。

(2) 資料 の雇用表分類「851410 自動車修理」の従業者総数に(1)の従業者総数対全国比を乗じたものを従業者総数とした。

(3) (2)の従業者総数を(1)の本県の地位別の従業者数構成比率により、地位別に分割した。

(4) (3)の従業者数に1の推計方法で推計した産業小分類「871 機械器具修理業(電気機械器具を除く)」及び「872 電気機械器具修理業」の従業者数を加算した。

8 (101 その他の対事業所サービス)

(1) 産業分類「412 音声情報制作業」、「801 法律事務所,特許事務所」、「802 公証人役場,司法書士事務所」、「803 公認会計士事務所,税理士事務所」、「805 土木建築サービス業」、「806 デザイン・機械設計業」、「809 その他の専門サービス業」及び「90 その他の事業サービス業」の従業者数を1の推計方法で推計した。

- (2) 産業細分類「4159 その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」のうち、音声・文字情報制作に係る活動（映像情報制作を除く活動）の従業者数は、雇用表分類「090 映像・文字情報制作」で推計した従業者数を使用した。
- (3) 産業細分類「8091 興信所」の従業者数（産業小分類「809 その他の専門サービス業」の一部）（雇用表分類「090 映像・文字情報制作」で推計）を控除した。
- 9 (104 宿泊業)
- (1) 産業中分類「72 宿泊業」の本県の全事業所の従業者数を1の推計方法で推計した。また、この産業分類の全国の全事業所の従業者数を資料 を使用して等比補間により推計した。
- (2) 資料 の従業者総数に(1)の従業者総数対全国比を乗じたものを従業者総数とした。
- (3) (2)の従業者総数を(1)の本県の地位別の従業者数構成比率により、地位別に分割した。
- 10 (106 その他の対個人サービス)
- (1) (産業小分類014 園芸サービス業) 従業者総数は資料 の産業連関表基本分類「8619099 その他の対個人サービス」の「002 園芸サービス業」の従業者数を使用し、これを1の推計方法で推計した地位別の従業者数構成比により、地位別に分割した。
- (2) (産業小分類832 家事サービス業) 資料 により、従業者総数は「総数」、有給役員・雇用者は「雇用者」、個人業主は「自営業主」、家族従業者は「家族従業者」を使用した。有給役員・雇用者を1の推計方法で推計した産業中分類「83 その他の生活関連サービス業」の「有給役員」、「常用雇用者」及び「臨時雇用者」の構成比により、「有給役員」、「常用雇用」及び「臨時・日雇」に分割した。
- (3) 1の推計方法で推計したその他の本部門の従業者数に(1)及び(2)の人数を加算した。

#### 資料

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書掲載表 岐阜県 第1表 産業(小分類)別全事業所数及び男女別従業者数 都道府県(平成18年・13年)

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書掲載表 岐阜県 第5表 産業(中分類), 経営組織(13区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分), 男女別従業者数 - 都道府県, 16大都市(総務省)

平成13年事業所・企業統計調査 都道府県別集計結果 報告書掲載表 岐阜県 第5表 産業(中分類), 経営組織(13区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分), 男女別従業者数 都道府県, 14大都市(総務省)

平成18年事業所・企業統計調査 都道府県別結果 報告書非掲載表 岐阜県 第16表 産業(小分類), 常用雇用者規模(10区分), 経営組織(6区分)別全事業所数及び従業上の地位(3区分), 男女別従業者数 - 都道府県(総務省)

平成13年事業所・企業統計調査 都道府県別集計結果 報告書非掲載表 岐阜県 第16表 産業(小分類), 常用雇用者規模(10区分), 経営組織(5区分)別全事業所数及び従業上の地位(3区分), 男女別従業者数 都道府県(総務省)

平成18年事業所・企業統計調査 全国(事業所)結果 報告書掲載表 第3表 産業(小分類), 経営組織(13区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分), 男女別従業者数 全国(総務省)

平成17年(2005年)産業連関表 雇用表(184部門)(総務省)

平成17年(2005年)産業連関表 190部門表(統合小分類表) 生産者価格評価表(総務省)

平成17年(2005年)岐阜県産業連関表 第4-1表 統合小分類(190部門) 生産者価格評価表(岐阜県)

平成17年(2005年)産業連関表 雇用表(105部門)(総務省)

平成17年(2005年)産業連関表 108部門表(統合中分類表) 生産者価格評価表(総務省)

平成17年(2005年)岐阜県産業連関表 第3-1表 統合中分類(108部門) 生産者価格評価表(岐阜県)

平成17年介護サービス施設・事業所調査

第1章 第19表 介護老人福祉施設の従事者数, 都道府県 - 指定都市・中核市(再掲)、職種(常勤(専従 - 兼務) - 非常勤)別

第1章 第37表 介護老人保健施設の従事者数, 都道府県 - 指定都市・中核市(再掲)、職種(常勤(専従 - 兼務) - 非常勤)別

第1章 第51表 介護療養型医療施設の従事者数, 都道府県 - 指定都市・中核市(再掲)、職種(常勤(専従 - 兼務) - 非常勤)別

第2章 第11表 従事者数, 居宅サービスの種類, 都道府県 - 指定都市・中核市(再掲)、職種(常勤(専従 - 兼務) - 非常勤)別  
(厚生労働省)

平成18年事業所・企業統計調査 全国(事業所)結果 報告書掲載表 第1表 産業(小分類)別全事業所数及び男女別従業者数 全国(平成18年・13年)(総務省)

平成17年(2005年)産業連関表 雇用表(403部門)(総務省)

平成17年(2005年)岐阜県産業連関表 県内生産額推計(部内資料)(岐阜県)

平成17年国勢調査 抽出調査票による就業者の産業(小分類), 職業(小分類)など(抽出詳細集計) 都道府県結果 21 岐阜県 報告書掲載表 第3表 産業(小分

類),従業上の地位(3区分),男女別15歳以上就業者数 - 都道府県,15大都市(総務省)

X 分類不明

108 分類不明

資料 の従業者総数に平成17年国勢調査の産業大分類「S分類不能の産業」の総数の対全国比(資料 及び による)を乗じ、資料 の地位別の構成比で地位別に分割した。

資料

平成17年(2005年)産業連関表 雇用表(105部門)(総務省)

平成17年国勢調査 抽出調査票による就業者の産業(小分類),職業(小分類)など(抽出詳細集計) 都道府県結果 21 岐阜県 報告書掲載表 第3表 産業(小分類),従業上の地位(3区分),男女別15歳以上就業者数 - 都道府県,15大都市(総務省)

平成17年国勢調査 抽出調査票による就業者の産業(小分類),職業(小分類)など(抽出詳細集計) 全国結果 報告書掲載表 第9表 産業(小分類),職業(小分類)別15歳以上就業者数 - 全国(総務省)

全部門共通事項

四捨五入等の関係で内訳が総数と一致しない場合は、構成比が最大の内訳を調整した。

### 第3節 各部門推計用組替集計について

各部門の県内生産額等の推計作業に当たり、工業統計調査（経済産業省）、経済産業省生産動態統計調査（経済産業省）及びサービス業基本調査（総務省）を含む統計調査の結果を産業連関表部門分類に対応させた組替集計結果を利用した。

以下は、その概要である。

#### 1 平成17年工業統計組替集計結果（部内資料）（総務省）

##### 第1表 品目（I-0行部門・工業統計品目）別製造品出荷額及び在庫額等

工業部門の行部門別の生産額を推計するため、工業統計調査から品目ごとの製造品出荷額、製造品在庫額増減を計算し、産業連関表行部門別・品目別に表示したものである。

##### 第2表 品目（I-0行部門・工業統計品目）別製造品出荷額及び在庫額等

工業部門の行部門別の生産額を推計するため、工業統計調査から各事業所の製造品出荷額及び在庫額を当該事業所の商品出荷構成比率（以下「出荷構成比率」という。）を用いて品目ベースに変換し足し上げたものを産業連関表の各行部門別・品目別に表示したものである。

##### 第3表 品目（I-0列部門・工業統計産業）別生産額、原材料使用額、付加価値額及び減価償却額等

工業統計調査から各事業所の原材料使用額等、減価償却額、内国消費税額、（粗）付加価値額及び（粗）付加価値率を当該事業所の出荷構成比率を用いて品目ベースに変換し足し上げたものを産業連関表の各列部門・品目別に表示したものである。

##### 第4表 品目（I-0列部門・工業統計産業）別従業者数及び現金給与額

工業統計調査から各事業所の従業員数、現金給与総額等を出荷構成比率を用いて品目ベースに変換し足し上げたものを産業連関表の各列部門別・品目別に表示したものである。

##### 第5表 品目（I-0列部門・工業統計産業）別有形固定資産新規取得額等

工業統計調査から産業別の建物、機械、土地等有形固定資産を集計し、それを出荷構成比率を用いて品目ベースに変換し、産業連関表の各列部門別・品目別に表示したものである。

#### 2 平成17年生産動態・工業統計組替集計結果（部内資料）（経済産業省）

工業部門等の行部門別の生産額を推計するため、生産数量、単価及び生産額を産業連関表行部門別・品目別に表示したものである。

#### 3 平成16年サービス業基本統計組替集計結果（部内資料）（総務省）

##### 第1-1表 事業所産業（JSIC3桁分類）別、事業所収入階級別、商品別、事業収入額

事業所の主産業が、どのような生産活動分野で事業収入（産出額）を得ているかを、事業所の事業収入額の階級別に集計したものである。



第1 - 2表 事業所産業（JISIC3桁分類）別、事業所従業者規模別、商品別、事業収入額

第1 - 1表の内容を従業者規模別に集計したものである。

第2 - 1表 生産活動（JISIC3桁分類）別、支出額（総額、比率）

生産活動（商品）ごとに、事業収入額、事業支出額、経常経費、給与支出額、営業余剰及び設備投資額について、その総額及び事業収入額に占める比率を集計したものである。

第2 - 2表 生産活動（JISIC3桁分類）別、支出額（従業者1人当たり、比率）

第2 - 1表と同一内容の集計を、「従業者1人当たり」について表章したものである。

第2 - 3表 生産活動（JISIC3桁分類）別、支出額（1事業所当たり、比率）

第2 - 1表と同一内容の集計を、「1事業所当たり」について表章したものである。

第3表（参考表）事業所主産業（JISIC3桁分類）別、サービスの提供先別、収入割合

サービス業基本調査の調査項目「事業の種類・収入割合」のうち、主産業について、「事業収入金額」及び「サービスの提供先別割合」から、主産業の生産活動別のサービスの提供先割合を集計したものであり、第3表の作成に用いられる。

第3表 生産活動（JISIC3桁分類）別、サービスの提供先別、事業収入額

第1 - 1表で求めた主産業の事業収入額について、そのサービスの提供先別内訳（産業連関表の産出先に相当する）を求めたものである。

第4表 生産活動（JISIC3桁分類）別、従業者数

生産活動別に従業者数を集計したものである。

〔サービス部門の県内生産額及び設備投資額の推計方法〕

平成16年サービス業基本調査は、日本標準産業分類に基づく事業所の主な活動で格付けされた事業所ベースで集計され、その内容は、主に調査年の直近の会計年度である平成15年度の状況となっている。

平成16年サービス業基本統計組替集計結果は、この平成16年サービス業基本調査を、アクティビティベースに転換して再集計したものである。

平成17年表の本部門の県内生産額及び設備投資額を推計するに当たっては、さらに平成16年サービス業基本統計組替集計結果を平成15年度基準から平成17年基準へ推計する必要がある。この推計は次のとおり行った。

なお、本章においては、各部門でこの推計方法を適用したものについては、「資料（平成16年サービス業基本統計組替集計結果）の…の推計生産額（補正）」又は「資料（平成16年サービス業基本統計組替集計結果）から推計した平成17暦年設備投資額（補正）」で表記している。

## 1 推計方法

### (1) 平成15年度基準から17年基準への換算

平成16年サービス業基本統計組替集計結果の基となる「平成16年サービス業基本調査」は、直近の会計年度(平成15年度)を記入することとしているため、17年基準年への換算を行う必要がある。

まず、従業者規模別構成の変化(規模拡大係数)を資料及びを用いて次式により求めた。

a = 平成16年6月3桁産業別従業者数

b = 平成13年10月3桁産業別従業者数

規模拡大係数 =  $(a / b)^{(1.75 / 2.67)^*}$

(注)\*のべき乗の分母は、平成13年事業所・企業統計の実施時期(平成13年10月)から平成16年事業所・企業統計調査の実施時期(平成16年6月)までの2年8か月(2.67年)と分子は平成15年度から平成17年の期間のズレ1年9か月(1.75年)を示す。

### (2) インフレータの算出

平成15年度の価格を平成17年の価格に評価換えするために、資料及びを用いてインフレータを次式により求めた。

インフレータ

= 平成17年平均価格指数 / 平成15年度平均価格指数

### (3) 推計生産額又は設備投資額

= 平成15年度生産額又は設備投資額 × (1) × (2)

資料

平成16年サービス業基本統計組替集計結果(部内資料)(総務省)

平成16年事業所・企業統計調査(総務省)

平成17年基準消費者物価指数(平成15年度平均、17年平均)(総務省)

企業向けサービス価格指数(平成15年度平均、17年平均)(日本銀行)

## 2 推計上の留意点

規模拡大の推計には、事業所と従業者数のいずれかの比率を用いることが考えられるが、数値の安定性から従業者数の伸び率を用いて推計した。

## 参考文献

- ・総務省ほか(共同編集)「平成17年(2005年)産業関連表 - 総合解説編 - 」総務省、2009

## 第5章 産業連関表の構造と利用

## 第1節 産業連関表の構造と利用

### 1 産業連関表の構造

県民経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら生産活動を行い、最終需要部門に対して必要な財・サービスの供給を行っている。

ある一つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）して別の財・サービスを生産する。そして、その財・サービスをさらに別の産業部門における生産の原材料等として、あるいは家計部門等に最終需要として販売（産出）する。

このような「購入 - 生産 - 販売」という関係が連鎖的につながり、最終的には各産業部門から家計、政府、移輸出などの最終需要部門に対して必要な財・サービス（県内ではそれ以上加工されない）が供給されて、取引は終了する。

図5 - 1 産業連関表の構造

需要部門（買い手）	中間需要				最終需要					（控除） 移輸入計 C	県内生産額 A + B - C		
	1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	[生産される財・サービス]	計 A	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成			在庫純増	移輸出計
供給部門（売り手）													
中間投入	1 農林水産業		原材料等の 中間投入及び粗付 加価値の構成（投入）	[供給される財・サービス]		生産物の販売先構成（産出）							
	2 鉱業												
	3 製造業												
	計 D												
粗付加価値	家計外消費支出					・行生産額（A + B - C）と列生産額（D + E）は一致する。 ・粗付加価値の合計と最終需要 - 移輸入の合計は一致する。							
	雇用者所得												
	営業余剰												
	資本減耗引当												
	間接税（除関税）												
	（控除）経営補助金												
	計 E												
	県内生産額 D + E												

産業連関表は、このようにしてさまざまな産業が1年間に生産した財・サービスをどのように他産業や家計、移輸出等に配分されたのかを行列（マトリックス）の形で一覧表にしたものである。

その構成は、図5 - 1のとおり、タテの列方向に見ると各財・サービスの生産に当たって用いられた投入費用構成、ヨコの行方向に見ると生産された各財・サービスの産出（販売）先構成の内訳を示している。

なお、図5 - 1の形式の表を取引基本表ともいう。取引基本表は、各産業間で取り引きされた財・サービスを金額で表示したものである。取引基本表のうち、生産者価格評価表は、個々の取引が生産者の出荷価格で記録され、購入者が入手するまでに要した商業マージン及び貨物運賃については、購入者側の部門（列）と商業（行）及び運輸（行）部門との交点に一括計上する。

#### ア 産業連関表の全体的な構成

##### （ア）表頭及び表側

###### a 表頭

各財・サービスの買い手側の部門

###### （a）中間需要部門

各財・サービスの生産部門

###### （b）最終需要部門

主として完成品としての消費財、資本財等の買い手

###### b 表側

財・サービスの売り手側の部門

###### （a）中間投入部門

中間財としての各財・サービスの供給（売り手）部門

###### （b）粗付加価値部門

各財・サービスの生産のために必要な労働、資本などの要素費用その他

##### （イ）内生部門及び外生部門

###### a 内生部門

中間需要部門及び中間投入部門（図5 - 1中央の方形部分）

内生部門間の取引は、外生部門の大小によって受動的に決定される。

###### b 外生部門

最終需要部門及び粗付加価値部門（図5 - 1の右及び下の突出した部分）

外生部門の数値は、他の部門とは関係なく独立的に決定される。

##### （ウ）部門数

内生部門の数によって表す（例 行520×列407、統合小分類190部門）。

## イ 投入及び産出の構成

### (ア) 投入 (input)

列 (タテ方向の計数の並び) に示されている、当該部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払いの内訳 (費用構成)

### (イ) 産出 (output)

行 (ヨコ方向の計数の並び) に示されている、当該部門の財・サービスの販売先の内訳 (販路構成)

産業連関表は、各産業部門における財・サービスの投入・産出の構成を示していることから、「投入産出表」 (Input-Output Tables (略して I - O 表)) とも呼ばれている。

## ウ 投入と産出とのバランス

産業連関表では、列方向からみた投入額の計 (県内生産額、図 5 - 1 の D + E) と行方向からみた産出額の計 (県内生産額、同 A + B - C) とは、定義を同じくするすべての部門について完全に一致している。

タテ・ヨコの各部門の関係は、次のとおりである。

総供給 = 県内生産額 + 移輸入額

= 中間需要額計 + 最終需要額計 = 総需要

県内生産額 = 中間需要額計 + 最終需要額計 - 移輸入額

= 中間投入額計 + 粗付加価値額計

中間投入額合計 = 中間需要額合計

粗付加価値額合計 = 最終需要額合計 - 移輸入額合計

なお、及びについては、各行・列の部門ごとに成立するが、及びについては、産業計 (部門の合計) についてのみ成立する。

## 2 産業連関表の利用

産業連関表は、これをそのまま読み取るだけでも、表の対象年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係など県民経済の構造を総体的に把握・分析することができる。

また、産業連関表の各種係数を用いて産業連関分析を行うことにより、経済の将来予測や経済政策の効果の測定・分析等が可能となり、経済政策等における重要な基礎資料として利用されている。

主な利用方法の例は、次のとおりである。

### 〔経済構造の分析〕

産業連関表には、各財・サービスの県内生産額、費用構成及び販路構成が、産業部門ごとに詳細に掲載されている。産業連関表の計数により、例えば産業別投入構造や雇用者所得比率、各最終需要項目の商品構成や商品別の移輸出入比率など、経済構造の特徴を読み取ることができる。

#### 〔経済の予測〕

産業連関表から投入係数、逆行列係数などの各種係数が計算されるが、これらの係数により、投資や移輸出の増加などの最終需要の変化が各財・サービスの生産や移輸入にどのような影響を及ぼすかを、計数的に明らかにすることができる。これは、経済に関する各種計画や見通しの作成の際に広く用いられる方法である。

#### 〔経済政策の効果測定〕

経済の予測と同様に、最終需要と各財・サービスの生産水準等との関係を利用して、特定の経済政策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができる。財政支出や減税実施の波及効果の測定、公共投資の経済効果の測定などがそれである。

#### 〔環境負荷物質排出の推計〕

産業連関表の単位生産額当たりの環境負荷物質排出量を用いることにより、生産活動による環境負荷物質排出量を推計することができる。

#### 〔県民経済計算の基準値〕

本県の産業連関表は、毎年度作成されている県民経済計算の基準値として利用されている。

## 第2節 産業連関表と県民経済計算の相違点

産業連関表と、県民経済計算とを比較すると、その相違点として以下の点が挙げられる。

### 1 作成作業の対象期間

産業連関表は暦年であるが、県民経済計算は会計年度である。

### 2 部門分類

産業連関表では同一事業所で複数の生産活動（アクティビティ）があれば、これを分割するアクティビティベースの分類によっているが、県民経済計算では事業所ベースで分類している。

### 3 作成対象地域

産業連関表は、県内概念（属地主義）で捉えているのに対し、県民経済計算は、生産及び支出を県内概念、分配を県民概念（属人主義）で捉えている。

県内概念とは、県という行政区域内の経済活動を、たずさわった者の居住地に係わりなく把握するものである。一方、県民概念とは、県内居住者の経済活動を、地域に係わりなく把握するものである。なお、ここでいう居住者とは個人のみならず、法人企業、政府機関等経済主体全般を指す。

### 4 屑・副産物

産業連関表では、原則として屑・副産物の発生をマイナス投入方式で処理するため、商品別生産額に影響がない。一方、県民経済計算では、生産過程で生じた屑・副産物を当該商品の産出額に含めている。このため、県民経済計算の産出額は、産業連関表の屑・副産物分（産業発生分）だけ大きくなっている。

また、産業連関表では、再生資源回収・加工処理部門を設け、回収・加工に係る経費を計上しているが、県民経済計算では、再生資源回収・加工処理を部門として設けていない。

### 5 金融の帰属利子

産業連関表、県民経済計算とも、金融業の生産活動の範囲は「手数料」と「帰属利子」（金融業の受取利子及び配当と支払利子の差額）とに定義される。産業連関表では、この帰属利子を各産業への貸出残高に応じて配分（産出）することにより、各産業が帰属利子を中間投入するものとして取り扱っている。一方、県民経済計算では、ダミー産業として帰属利子産業を設定することにより、ダミー産業が帰属利子を一括投入するものとして取り扱っており、各産業の中間投入とはしていない。



## 6 自家輸送・事務用品・企業内研究開発

産業連関表では、作表・分析上の観点から、自家輸送（旅客自動車・貨物自動車）、事務用品を仮設部門としている（企業内研究開発は独立部門）。一方、県民経済計算では、自家輸送、事務用品及び企業内研究開発を部門として設けておらず、他の各投入部門に割り振っている。

## 7 家計外消費支出

産業連関表では、家計外消費支出を外生部門である最終需要及び粗付加価値にそれぞれ計上しているのに対し、県民経済計算は、家計外消費支出を各産業の生産活動に直接必要とする経費として内生部門で取り扱っている。このため、産業連関表は県民経済計算と比べて最終需要及び粗付加価値の値が大きくなる。

なお、産業連関表と県民経済計算の大まかな対応は次のとおりである。

産業連関表	調整項目	県民経済計算
「最終需要部門計」	- 「家計外消費支出」	「県内総生産（支出側）」
「粗付加価値部門計」	- 「家計外消費支出」	「県内総生産（生産側）」
「県内生産額」		「産出額（生産者価格表示）」

## 8 対外取引

県民経済計算は県外からの要素所得の受取と県外への要素所得の支払（雇用者報酬等）が含まれているが、産業連関表は「県内概念」であるためこれらを含まない。

### ア 関税及び輸入品に係る輸入品商品税

産業連関表では、関税及び輸入品商品税を輸入部門に計上しており、各商品の輸入額にこれらを付加した額が各需要先部門に産出される。一方、県民経済計算では、これらを「生産・輸入品に課される税」（間接税）として取り扱い、県内総生産に計上される。その際、税を直接支払った経済活動別に計上することを原則としているが、関税及び輸入品商品税はその配分が困難なため一括「輸入品に課される税・関税」として県内総生産に計上している。

### イ 輸出入品価格

産業連関表では輸出品の価格はF O B価格で評価し、輸入品の価格はC I F価格で評価しているが、県民経済計算では輸出品、輸入品ともにF O B価格で評価している。

## 9 消費税（投資控除）

消費税納税額については、産業連関表及び県民経済計算ともに間接税（生産・輸入品に課される税）に含まれている。

ただし、産業連関表における消費税の表章形式は、すべての課税対象について税込みの価格で表示している（グロス表示）。

一方、県民経済計算では、我が国の消費税制度が設備投資、在庫投資について前段階課税分の控除を認めているため、投資にかかる消費税額を投資額より一括控除している（修正グロス表示）。

#### 10 政府手数料

産業連関表では、「政府手数料」のうち「強制的手数料」の産業支払い分を間接税として取り扱っており（家計支払い分は経常移転のため対象外）、強制的でないもののうち産業支払い分は産業の中間投入（分類不明）、家計支払い分は家計消費として取り扱っている。一方、県民経済計算では、「政府手数料」を「財貨・サービスの購入」として取り扱っており、産業支払い分は産業の中間投入、家計支払い分は家計消費としている。

#### 11 中央政府、地方政府及び特殊法人等の扱い

政府諸機関等の格付け（政府サービス、非営利サービス、産業）については、産業連関表、県民経済計算それぞれに判断基準が設けられており、これらに基づいて格付けがなされていること等から、個別の事業・機関に対する格付け結果が一部異なる。

#### 12 部門名称（表章名称）の相違

産業連関表と県民経済計算の間では、次のとおり部門名称が異なっている。

産業連関表と県民経済計算との対応（最終需要部門）

産業連関表	県民経済計算
家計外消費支出（列）	（内生部門に格付けされている）
民間消費支出 家計消費支出 対家計民間非営利団体消費支出	民間最終消費支出 家計最終消費支出 対家計民間非営利団体最終消費支出
一般政府消費支出 中央政府集合の消費支出 中央政府集合の消費支出（社会資本等減耗分） 中央政府個別的消費支出 中央政府個別的消費支出（社会資本等減耗分） 地方政府集合の消費支出 地方政府集合の消費支出（社会資本等減耗分） 地方政府個別的消費支出 地方政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）	政府最終消費支出
県内総固定資本形成（公的）  県内総固定資本形成（民間）  在庫純増 生産者製品在庫純増 半製品・仕掛品在庫純増 流通在庫純増 原材料在庫純増	総資本形成 総固定資本形成 公的 住宅 企業設備 一般政府 民間 住宅 企業設備 在庫品増加 民間企業 公的（公的企業・一般政府）
移輸出 輸出 輸出（普通貿易） 輸出（特殊貿易） 輸出（直接購入） 調整項 移出	財貨・サービスの移出
（控除）移輸入 （控除）輸入 （控除）輸入（普通貿易） （控除）輸入（特殊貿易） （控除）輸入（直接購入） （控除）関税 （控除）輸入品商品税 （控除）移入	（控除）財貨・サービスの移入  [ 県内総生産の「輸入品に課される税・関税」に含まれている。 ] [ 県内総生産の「輸入品に課される税・関税」に含まれている。 ]

（注）1 産業連関表の「」内は、統合大分類に対応する最終需要の項目である。  
2 産業連関表の「財」と県民経済計算の「財貨」は同概念である。

産業連関表と県民経済計算との対応（粗付加価値部門）

産業連関表	県民経済計算
家計外消費支出（行） 宿泊・日当 交際費 福利厚生費 雇業者所得 賃金・俸給 社会保険料（雇用主負担） その他の給与及び手当 営業余剰 資本減耗引当 資本減耗引当（社会資本等減耗分） 間接税（除関税・輸入品商品税） （控除）経営補助金	（内生部門に格付けされている）  県内雇業者報酬 賃金・俸給 雇主の現実社会負担 雇主の帰属社会負担 営業余剰・混合所得 固定資本減耗  生産・輸入品に課される税 （控除）補助金

（注）1 産業連関表の「」内は、統合大分類に対応する粗付加価値の項目である。  
2 「賃金・俸給」の扱いに関して、産業連関表では「現物給与」及び「給与住宅差額家賃」が「その他の給与及び手当」となっているが、県民経済計算では「賃金・俸給」として計上されている。

## 参考文献

- ・ 経済産業省経済産業政策局調査統計部・中部経済産業局「平成17年中部地域産業連関表（中部地域産業連関表作成報告書）」経済産業省経済産業政策局調査統計部・中部経済産業局、2010
- ・ 総務省ほか（共同編集）「平成17年（2005年）産業連関表 - 総合解説編 - 」総務省、2009
- ・ 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部（編集）「平成19年度県民経済計算年報（平成22年版）」メディアランド、2010

## 第6章 産業連関分析のための各種係数の内容と計算方法

## 第1節 投入係数

投入係数とは、取引基本表の中間需要の列ごとに、原材料等の投入額を当該産業の県内生産額で除して得られる係数で、ある産業において1単位の生産を行う時に必要な原材料等の単位を示したものである。投入係数表は、この投入係数を産業別に一覧表にしたものである。

ここで、取引基本表のひな型（移輸入を明示しない）を図6-1のとおりとする。

図6-1 取引基本表（ひな型1）

		中間需要			最終需要	県内生産額
		部門1	…	部門n		
中間 投入	部門1	$x_{11}$	…	$x_{1n}$	$F_1$	$X_1$
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	部門n	$x_{n1}$	…	$x_{nn}$	$F_n$	$X_n$
粗付加価値		$V_1$	…	$V_n$		
県内生産額		$X_1$	…	$X_n$		

中間需要の列ごとに、投入額を当該県内生産額で除すと、図6-2のような投入係数表になる。

図6-2 投入係数表（ひな型1）

		中間需要		
		部門1	…	部門n
中間 投入	部門1	$x_{11}/X_1$	…	$x_{1n}/X_n$
	⋮	⋮	⋮	⋮
	部門n	$x_{n1}/X_1$	…	$x_{nn}/X_n$
粗付加価値		$V_1/X_1$	…	$V_n/X_n$
県内生産額		1.0	…	1.0

中間投入の投入係数を $a_{ij} = x_{ij}/X_j$ 、粗付加価値の投入係数を $v_j = V_j/X_j$ の形で表すと、投入係数表は、図6-3のように表すことができる。

図6-3 投入係数表（ひな型2）

		中間需要		
		部門1	…	部門n
中間 投入	部門1	$a_{11}$	…	$a_{1n}$
	⋮	⋮	⋮	⋮
	部門n	$a_{n1}$	…	$a_{nn}$
粗付加価値		$v_1$	…	$v_n$
県内生産額		1.0	…	1.0

## 第2節 逆行列係数

### 1 逆行列係数の意味と計算方法

逆行列係数とは、ある産業に対して1単位の最終需要があった場合（変化した場合）、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となる（変化する）か、すなわち、直接・間接の究極的な生産波及の大きさを示す係数であり、数学上の逆行列を求める方法で算出することからこのように呼ばれる。逆行列係数表は、この逆行列係数を産業別に一覧表にしたものである。

ここで、中間投入 $x_{ij} = a_{ij}X_j$ 、粗付加価値 $V_j = v_jX_j$ であるので、取引基本表を、図6 - 4のように表す。

図6 - 4 取引基本表（ひな型2）

		中間需要			最終需要	県内生産額
		部門1	…	部門n		
中間 投入	部門1	$a_{11}X_1$	…	$a_{1n}X_n$	$F_1$	$X_1$
	⋮	⋮	⋱	⋮	⋮	⋮
	部門n	$a_{n1}X_1$	…	$a_{nn}X_n$	$F_n$	$X_n$
粗付加価値		$v_1X_1$	…	$v_nX_n$		
県内生産額		$X_1$	…	$X_n$		

図6 - 4において、行方向に沿って産出構成に着目すると、次の需給均衡式（総需要と総供給の均衡）が成立していることがわかる。

$$\begin{cases} a_{11}X_1 + \dots + a_{1n}X_n + F_1 = X_1 \\ \vdots \\ a_{n1}X_1 + \dots + a_{nn}X_n + F_n = X_n \end{cases}$$

上式は、次の行列を用いた式に置き換えることができる。

$$\begin{bmatrix} a_{11}X_1 & \dots & a_{1n}X_n \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{n1}X_1 & \dots & a_{nn}X_n \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} F_1 \\ \vdots \\ F_n \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} X_1 \\ \vdots \\ X_n \end{bmatrix}$$

$$\begin{bmatrix} a_{11} & \dots & a_{1n} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{n1} & \dots & a_{nn} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_1 \\ \vdots \\ X_n \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} F_1 \\ \vdots \\ F_n \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} X_1 \\ \vdots \\ X_n \end{bmatrix}$$

ここで、

$$A = \begin{bmatrix} a_{11} & \dots & a_{1n} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{n1} & \dots & a_{nn} \end{bmatrix}, \quad F = \begin{bmatrix} F_1 \\ \vdots \\ F_n \end{bmatrix}, \quad X = \begin{bmatrix} X_1 \\ \vdots \\ X_n \end{bmatrix}$$

とする。

需給均衡式は、式のように表すことができる。

$$AX + F = X \cdots$$

ここで、式を $X$ について解くと、

$$X - AX = F$$

$$(I - A)X = F$$

$$X = (I - A)^{-1}F$$

となる。ここで $I$ は単位行列、 $(I - A)^{-1}$ は $(I - A)$ の逆行列であり、

$$(I - A)^{-1} = \begin{bmatrix} 1 - a_{11} & \cdots & -a_{1n} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ -a_{n1} & \cdots & 1 - a_{nn} \end{bmatrix}^{-1}$$

この行列の成分を「逆行列係数」と呼ぶ。

逆行列係数の表頭の部門は、最終需要が1単位発生した部門を表しており、表側の部門は、それによって生産の誘発を受ける部門を表している。

(注) このように逆行列係数を生産誘発との関係でみると、ある部門、例えば部門 $i$ に1単位の最終需要が発生すると、それを満たすためには、まず部門 $i$ 自身の生産を1単位増加させねばならない(直接効果)。

また、この部門 $i$ 自身の生産増のために他部門の生産も増加し、この影響で部門 $i$ の生産も更に追加的に増加する(間接効果)。その結果、部門 $i$ の生産増は、1単位以上になるのが普通である。このため自部門の生産増加の程度を示す逆行列係数の対角要素は、1以上になるのが普通である。

また、逆行列を $B$ 、その対角要素を $b_{ii}$ とし、 $i$ 番目の要素が1で他の要素が0である列ベクトルを $u_i$ で表せば、

$$Bu_i = \begin{bmatrix} b_{11} & \cdots & b_{1i} & \cdots & b_{1n} \\ \vdots & \ddots & \vdots & \ddots & \vdots \\ b_{i1} & & b_{ii} & & b_{in} \\ \vdots & \ddots & \vdots & \ddots & \vdots \\ b_{n1} & \cdots & b_{ni} & \cdots & b_{nn} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 0 \\ \vdots \\ 1 \\ \vdots \\ 0 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} b_{1i} \\ \vdots \\ b_{ii} \\ \vdots \\ b_{ni} \end{bmatrix}$$

となることから、逆行列 $B$ の第 $i$ 列のベクトルが、部門 $i$ に1単位の最終需要が発生した場合の各部門の生産増加単位を表すことが分かる。(上に述べた理由により $b_{ii} \geq 1$ 。)

逆行列 $B$ の第 $i$ 列を合計した列和は部門 $i$ の生産誘発係数に相当する(第3節参照)。

## 2 逆行列係数の類型(移輸入の扱い)

前記1で述べたものは $(I - A)^{-1}$ 型と呼ばれ、移輸入を考慮しないものであるが、実際の経済では、各種のものが移輸入され、産業や家計等において県産品と併せて消費されているのが実態である。つまり、最終需要は、県内生産のみならず移輸入も誘発している。

ここで、移輸入を明示した取引基本表のひな型は図6 - 5のとおりである。



図6 - 5 取引基本表(ひな型3)

		中間需要			最終需要	移輸入	県内生産額
		部門1	…	部門n			
中間 投入	部門1	$a_{11}X_1$	…	$a_{1n}X_n$	$F_1$	$-M_1$	$X_1$
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	部門n	$a_{n1}X_1$	…	$a_{nn}X_n$	$F_n$	$-M_n$	$X_n$
粗付加価値		$v_1X_1$	…	$v_nX_n$			
県内生産額		$X_1$	…	$X_n$			

図6 - 5において、行方向に沿って産出構成に着目すると、次の需給均衡式が成立していることがわかる。

$$\begin{cases} a_{11}X_1 + \dots + a_{1n}X_n + F_1 - M_1 = X_1 \\ \vdots \\ a_{n1}X_1 + \dots + a_{nn}X_n + F_n - M_n = X_n \end{cases}$$

上式は、次の行列を用いた式に置き換えることができる。

$$\begin{bmatrix} a_{11}X_1 & \dots & a_{1n}X_n \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{n1}X_1 & \dots & a_{nn}X_n \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} F_1 \\ \vdots \\ F_n \end{bmatrix} - \begin{bmatrix} M_1 \\ \vdots \\ M_n \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} X_1 \\ \vdots \\ X_n \end{bmatrix}$$

$$\begin{bmatrix} a_{11} & \dots & a_{1n} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{n1} & \dots & a_{nn} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_1 \\ \vdots \\ X_n \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} F_1 \\ \vdots \\ F_n \end{bmatrix} - \begin{bmatrix} M_1 \\ \vdots \\ M_n \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} X_1 \\ \vdots \\ X_n \end{bmatrix}$$

ここで、

$$M = \begin{bmatrix} M_1 \\ \vdots \\ M_n \end{bmatrix}$$

とする。

需給均衡式は、式のように表すことができる。

$$AX + F - M = X \dots$$

平成17年表では、移輸入の投入をおり込んだ下記の逆行列係数表を作成している。

(1)  $(I - A)^{-1}$ 型(移輸入外生モデル)

このモデルは、前記1では、移輸入を考慮しないモデルとして示したが、最終需要とともに移輸入額についても、外生的に決定されるモデルということもできる。

式をXについて解くと、

$$X - AX = F - M$$

$$(I - A)X = F - M$$

$$X = (I - A)^{-1}(F - M)$$

となる。

(2)  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型 (移輸入内生モデル)

ここでは、移輸入は、県内需要に比例すると仮定する。

ここで、

$$\text{県内最終需要 } Y = \begin{bmatrix} Y_1 \\ \vdots \\ Y_n \end{bmatrix}, \quad \text{移輸出 } E = \begin{bmatrix} E_1 \\ \vdots \\ E_n \end{bmatrix}$$

とする。

$$F = Y + E$$

とし、これを、式に代入すると、

$$AX + Y + E - M = X \cdots$$

県内需要に一定の移輸入が含まれる (移輸出には移輸入は含まれない) とすれば、行別移輸入係数は、式のように定義される。

$$m_i = \frac{M_i}{\sum_j a_{ij}X_j + Y_i} \cdots$$

ここで、 $m_i$ を対角成分とする移輸入係数行列は、次のように表すことができる。

$$\hat{M} = \begin{bmatrix} m_1 & & 0 \\ & \ddots & \\ 0 & & m_n \end{bmatrix}$$

式を行列表示すると、

$$\hat{M} = \frac{M}{AX + Y}$$

$$M = \hat{M}(AX + Y) \cdots$$

式を式に代入すると、

$$AX + Y + E - \hat{M}(AX + Y) = X$$

これをXについて解くと、

$$[I - (I - \hat{M})A]X = (I - \hat{M})Y + E$$

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \hat{M})Y + E] \cdots$$

となり、県内最終需要Yと移輸出Eを与えることにより、県内生産額Xを求めることができる。

ここで、 $(I - \hat{M})A$ は、移輸入品の投入比率が中間需要、最終需要を問わずすべての部門について同一であると仮定した場合の県産品の投入係数を示し、また $(I - \hat{M})Y$ は、同様の仮定の下で県産品に対する県内最終需要を表している。言い換えれば、品目ごと (行別) の移

輸入比率（移輸入係数）がすべての産出部門について同一と仮定した時の「競争移輸入型」モデルである。

移輸入は、特別な場合を除き、県内の生産活動によって誘発される性格のものであることから、県内生産への波及効果を分析するには、 $(I - A)^{-1}$ 型（移輸入外生モデル）よりも  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型（移輸入内生モデル）の方が経済実態に即している。

### 3 影響力係数と感応度係数

#### (1) 影響力係数

逆行列係数表の各列の数值は、その列部門に対する最終需要（すなわち、県産品に対する需要）が1単位だけ発生した場合において、各行部門において直接間接に必要な生産量を示し、その合計（列和）は、その列部門に対する最終需要1単位によって引き起こされる産業全体に対する生産波及の大きさを表す。

この部門別の列和を列和全体の平均値で除した比率を求めると、それはどの列部門に対する最終需要があったときに、産業全体に与える生産波及の影響が強いかという相対的な影響力を表す指標となる。これが「影響力係数」と言われるものであり、次の式によって計算される。

$$\begin{aligned} \text{部門別影響力係数} &= \frac{\text{逆行列係数表の各列和}}{\text{逆行列係数表の列和全体の平均値}} \\ &= \frac{b_{*j}}{\bar{B}} \end{aligned}$$

ただし、

$$b_{*j} = \sum_i b_{ij}$$

$$\bar{B} = \frac{1}{n} \sum_j b_{*j} = \frac{1}{n} \sum_j \sum_i b_{ij}$$

（図6 - 6 参照）

なお、上式の影響力係数を、第1種影響力係数という。

表6 - 1は、平成17年表の34部門表によって、逆行列として  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  を使用し、影響力係数を計算したものである。

逆行列係数の列和は、中間投入率が高ければ高い程、大きくなる傾向があり、かつ、中間投入には同一部門間取引である「自部門投入」が含まれ、それが中間投入率を大きく左右することから「影響力係数」の計算にあたって「自部門投入」を除く方法もある。

なお、この場合、自部門への直接効果 1.0 を除いた間接効果だけを対象とするものを第 2 種影響力係数といい、自部門への影響を完全に除去し、他部門への影響度合だけを対象とするものを第 3 種影響力係数という。

## ( 2 ) 感応度係数

逆行列係数表の各行は、表頭の列部門に対してそれぞれ 1 単位の最終需要があったときに、その行部門において直接間接に必要な供給量を表しており、その合計（行和）を行和全体の平均値で除した比率は、各列部門にそれぞれ 1 単位の最終需要があったときに、どの行部門が相対的に強い影響力を受けることとなるかを表す指標となる。これが「感応度係数」と言われるものであり、次の式によって計算される。

$$\begin{aligned} \text{部門別感応度係数} &= \frac{\text{逆行列係数表の各行和}}{\text{逆行列係数表の行和全体の平均値}} \\ &= \frac{b_{i*}}{\bar{B}} \end{aligned}$$

ただし、

$$b_{i*} = \sum_j b_{ij}$$

$$\bar{B} = \frac{1}{n} \sum_i b_{i*} = \frac{1}{n} \sum_i \sum_j b_{ij}$$

( 図 6 - 6 参照 )

なお、上式の感応度係数を、第 1 種感応度係数という。

表 6 - 1 は、平成 17 年表の 3 4 部門表によって、逆行列として  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  を使用し、感応度係数を計算したものである。

なお、「影響力係数」と同様に「感応度係数」についても「自部門投入」を除く方法もある。この場合、影響力係数と同様に、第 2 種感応度係数と第 3 種感応度係数が定義できる。

また、逆行列係数を基本としていることから、部門統合の仕方や逆行列のタイプの違いで結果が異なるので注意を要する。

図6 - 6 逆行列係数表 (ひな型)

	1	2	3	...	n	行和	感応度 係数
1	$b_{11}$	$b_{12}$	$b_{13}$	$\vdots$	$b_{1n}$	$b_{1*}$	$b_{1*}/\bar{B}$
2	$b_{21}$	$b_{22}$	$b_{23}$	$\vdots$	$b_{2n}$	$b_{2*}$	$b_{2*}/\bar{B}$
3	$b_{31}$	$b_{32}$	$b_{33}$	$\vdots$	$b_{3n}$	$b_{3*}$	$b_{3*}/\bar{B}$
$\vdots$	$\vdots$	$\vdots$	$\vdots$	$\vdots$	$\vdots$	$\vdots$	$\vdots$
$\vdots$	$\vdots$	$\vdots$	$\vdots$	$\vdots$	$\vdots$	$\vdots$	$\vdots$
n	$b_{n1}$	$b_{n2}$	$b_{n3}$	$\vdots$	$b_{nn}$	$b_{n*}$	$b_{n*}/\bar{B}$
列和	$b_{*1}$	$b_{*2}$	$b_{*3}$	...	$b_{*n}$	$\sum b_{i*} = \sum b_{*j}$	
影響力 係数	$\frac{b_{*1}}{\bar{B}}$	$\frac{b_{*2}}{\bar{B}}$	$\frac{b_{*3}}{\bar{B}}$	...	$\frac{b_{*n}}{\bar{B}}$		

表6 - 1 影響力係数表及び感応度係数表 (平成17年)

部門	影響力係数	感応度係数
01 農林水産業	0.975412	0.970008
02 鉱業	1.192011	0.797929
03 飲食料品	1.075791	0.813211
04 繊維製品	0.970300	0.777805
05 パルプ・紙・木製品	1.034958	1.021466
06 化学製品	1.026294	0.824360
07 石油・石炭製品	0.974977	0.738922
08 窯業・土石製品	1.028083	0.861297
09 鉄鋼	0.957509	0.821332
10 非鉄金属	0.928570	0.742107
11 金属製品	0.918019	0.838524
12 一般機械	0.981429	0.826000
13 電気機械	1.012145	0.759184
14 情報・通信機器	1.083825	0.729425
15 電子部品	1.116328	1.081338
16 輸送機械	0.935828	0.811809
17 精密機械	1.007105	0.728449
18 その他の製造工業製品	0.967948	0.969968
19 建設	0.995843	0.951917
20 電力・ガス・熱供給	0.969150	1.193404
21 水道・廃棄物処理	0.970886	0.897798
22 商業	0.934110	1.739655
23 金融・保険	0.949831	1.900442
24 不動産	0.804309	0.917679
25 運輸	0.999907	2.065446
26 情報通信	0.953174	1.163671
27 公務	0.871387	0.955200
28 教育・研究	0.882936	1.274918
29 医療・保健・社会保障・介護	0.911274	0.731669
30 その他の公共サービス	0.923024	0.759672
31 対事業所サービス	0.910008	1.951789
32 対個人サービス	0.959712	0.753822
33 事務用品	1.142006	0.777355
34 分類不明	1.635911	0.852428

(注) 3 4 部門表による。

### (3) 影響力係数と感応度係数による機能分析

影響力係数と感応度係数とを組み合わせることにより各部門がどのような機能を持っているかを模式的に把握することができる。

図6-7のように影響力係数を横軸に、感応度係数を縦軸にして各部門の値をプロットする。その位置によってそれぞれの部門が持っている特性が判断される。

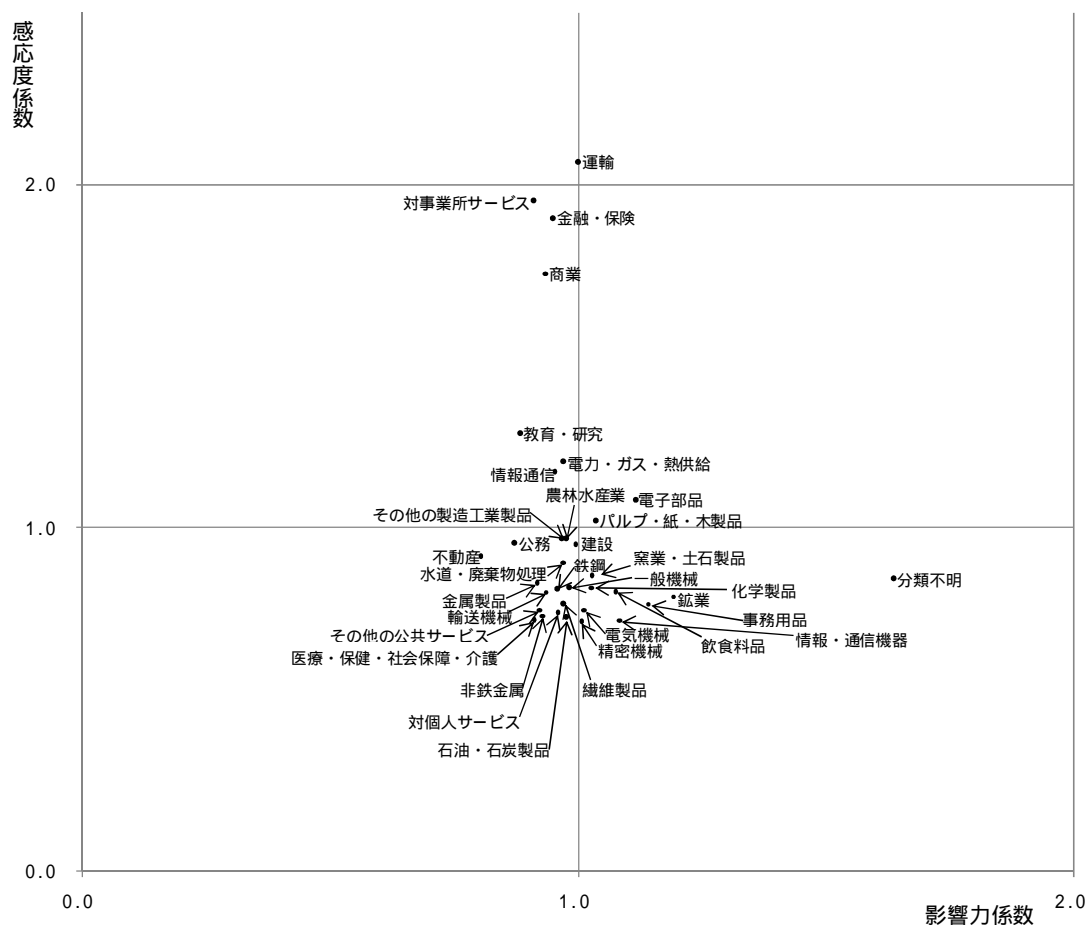
に位置する部門は、産業全体に対する影響力が強く、かつ、影響も受け易い分野である。

は、産業全体に対する影響力は低いが、感応度は高い分野である。

は、影響力も感応度も低い分野である。

は、産業全体に対する影響力は強いが、生産波及効果はそれ程ない分野である。

図6-7 影響力係数と感応度係数（平成17年）



### 第3節 最終需要と県内生産額との関係

#### 1 最終需要項目別生産誘発額

最終需要の各項目によって誘発される産業別の県内生産額を表す。

移輸入が県内需要に比例している場合は、第2節 式のような関係が存在している。

県内最終需要ベクトル $Y$ を各最終需要項目（家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成及び在庫純増）ベクトルに分解する。

$$Y = Y_1 + Y_2 + Y_3 + \cdots + Y_N$$

各最終需要項目によって誘発される生産額ベクトルを $X_k$ で表せば、県内最終需要については、

$$X_K = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}(I - \hat{M})Y_K \quad k = 1, 2, \cdots, N$$

移輸出 $E$ によって誘発される生産額ベクトルは、

$$X_E = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}E$$

となり、各最終需要項目別生産誘発額の和が、県内生産額であるから、

$$X = \sum_{k=1}^N X_K + X_E$$

が成立する。

#### 2 最終需要項目別生産誘発係数

どの最終需要項目が、どの産業部門の生産をどれだけ誘発しているかを表す係数であり、ある最終需要項目による生産誘発額を対応する最終需要項目の合計で除したものである。

すなわち、

$$Y_k = \begin{bmatrix} Y_{1k} \\ \vdots \\ Y_{nk} \end{bmatrix}, \quad X_k = \begin{bmatrix} X_{1k} \\ \vdots \\ X_{nk} \end{bmatrix} \quad k = 1, 2, \cdots, N \text{ (県内最終需要項目)}$$

及び

$$E = \begin{bmatrix} E_1 \\ \vdots \\ E_n \end{bmatrix}, \quad X_E = \begin{bmatrix} X_{1,N+1} \\ \vdots \\ X_{n,N+1} \end{bmatrix}$$

とすれば、県内最終需要項目 $k$ 及び移輸出による部門 $i$ の生産誘発額は、それぞれ $X_{ik}$ 、 $X_{i,N+1}$ となり、生産誘発係数は、

$$\text{最終需要項目別生産誘発係数} \quad \frac{X_{ik}}{\sum_{j=1}^n Y_{jk}} \text{ (県内最終需要)}, \quad \frac{X_{i,N+1}}{\sum_{j=1}^n E_j} \text{ (移輸出)}$$

と表される。

これは、ある最終需要項目が合計で1単位（品目別構成は同じ）だけ増加した場合、各部門の県内生産額がどれだけ増加するかを示すものとなっている。

なお、最終需要項目別生産誘発係数を部門について合計したもの、すなわち、

$$\frac{\sum_{i=1}^n X_{ik}}{\sum_{j=1}^n Y_{jk}} \text{ 及び } \frac{\sum_{i=1}^n X_{i,N+1}}{\sum_{j=1}^n E_j}$$

をもって、生産誘発係数と呼ぶ場合もある。

### 3 最終需要項目別生産誘発依存度

各産業部門における最終需要項目別生産誘発額の構成比であり、各産業部門の生産がどの最終需要項目によって、どれだけ誘発されているかの割合を示し、ある最終需要項目による生産誘発額を最終需要項目全体によって誘発された県内生産額で除したものである。

$$\text{最終需要項目別生産誘発依存度} \quad \frac{X_{ik}}{X_i} \text{ (県内最終需要)}, \quad \frac{X_{i,N+1}}{X_i} \text{ (移輸出)}$$

(注)  $X_i$  : 生産誘発額の合計値 (県内生産額)

## 第4節 最終需要と粗付加価値との関係

### 1 最終需要項目別粗付加価値誘発額、同誘発係数及び同誘発依存度

各産業部門の粗付加価値額をその部門の県内生産額で除した比率（生産物1単位当たりの粗付加価値）を粗付加価値率といい、これを要素とする対角行列を $\hat{v}$ とする。

$$\hat{v} = \begin{bmatrix} v_1 & & & & 0 \\ & v_2 & & & \\ & & v_3 & & \\ & & & \ddots & \\ 0 & & & & v_n \end{bmatrix} \quad v_j = \frac{V_j}{X_j} \quad (j = 1, 2, \dots, n)$$

すなわち、 $V$ を粗付加価値額からなるベクトルとすれば、

$$V = \hat{v} \cdot X$$

である。

したがって、需給均衡式を粗付加価値について示すと、

$$V = \hat{v} \cdot [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})Y + E]$$

である。この式を用いて、生産誘発と同様に、

粗付加価値誘発額

粗付加価値誘発係数

粗付加価値誘発依存度

が定義される。



## 2 総合粗付加価値係数

単位当たりの最終需要によって誘発される各産業の直接・間接の粗付加価値額を表す。移輸出を除く最終需要1単位によって誘発される係数 $[\hat{v} \cdot [I - (I - \hat{M})A]^{-1}(I - \hat{M})]$ 及び移輸出1単位によって誘発される係数 $[\hat{v} \cdot [I - (I - \hat{M})A]^{-1}]$ に分けて計算し、統計表においてはそれぞれの列和で示している。

### 第5節 最終需要と移輸入との関係

#### 1 最終需要項目別移輸入誘発額、同誘発係数及び同誘発依存度

最終需要項目別移輸入誘発額は、最終需要の各項目によって誘発される移輸入額を表す。

第2節 式から  $M = \hat{M}(AX + Y) \cdots$  ,

第2節 式から  $X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \hat{M})Y + E] \cdots$  ,

であり、' 式について、逆行列係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ を $B$ で表し、' 式に代入して展開すると、

$$M = \hat{M}AB(I - \hat{M})Y + \hat{M}ABE + \hat{M}Y$$

$$M = [\hat{M}AB(I - \hat{M}) + \hat{M}]Y + \hat{M}ABE$$

となる。

最終需要項目別移輸入誘発額は、県内最終需要である「家計外消費支出」から「在庫純増」までの各最終需要項目ベクトルに行列 $[\hat{M}AB(I - \hat{M}) + \hat{M}]$ を、「移輸出」については移輸出ベクトルに行列 $\hat{M}AB$ を、それぞれ乗じて求められる。

最終需要項目別移輸入誘発係数及び同誘発依存度については、第3節の生産誘発係数及び生産誘発依存度と同様の方法で算出される。

#### 2 移輸入係数、自給率、移輸入品投入係数及び総合移輸入係数

##### (1) 移輸入係数及び自給率

移輸入係数は、各行部門の移輸入額を県内需要額で除したものである。

$$m_i = \frac{M_i}{\sum_j a_{ij}X_j + Y_i}$$

ここで、 $m_i$ を対角成分とする移輸入係数行列は、次のように表す。

$$\hat{M} = \begin{bmatrix} m_1 & & 0 \\ & \ddots & \\ 0 & & m_n \end{bmatrix}$$

自給率は、 $1 - m_i$ であり、これを対角成分とする行列は $(I - \hat{M})$ である。

## (2) 移輸入品投入係数

移輸入係数の対角行列に投入係数を乗じたもの ( $\hat{M}A$ ) であり、統計表においては列和で示している。

## (3) 総合移輸入係数

単位当たりの最終需要によって誘発される各産業の直接・間接の移輸入額を表す。移輸出を除く最終需要1単位によって誘発される係数  $[\hat{M}A [I - (I - \hat{M})A]^{-1} (I - \hat{M}) + \hat{M}]$  及び移輸出1単位によって誘発される係数  $[\hat{M}A [I - (I - \hat{M})A]^{-1}]$  に分けて計算し、統計表においてはそれぞれの列和で示している。

## 第6節 労働力の産業連関分析係数

### 1 雇用表

雇用表とは、個人業主、家族従業者、有給役員及び雇用者の数を取引基本表の部門ごとに年平均で示したものである。雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する労働力投入係数、労働誘発係数等が計算され、これらを用いることにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析等を行うことが可能となる。雇用表の表側の部門は、取引基本表の部門であり、内生部門を表示している。表頭は、従業者の従業上の地位別内訳である。

雇用表における従業上の地位は以下のとおりである。

#### ・個人業主

個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

#### ・家族従業者

個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。

#### ・有給役員

常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。

#### ・常用雇用者

1か月以上の期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件をみたす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

#### ・臨時・日雇

1か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者のうち、1か月のうち18日以上雇用される月が継続しない者。

なお、無給役員や無償のボランティア労働、農作業におけるゆい・手間替えなどの無償労働は計上していない。これは、無償労働の典型である家事労働が産業連関表に組み込まれていないためである。

## 2 労働力投入係数

雇用表を用いると、投入係数に対応する概念として、以下のように労働者数と県内生産額との比率を考えることができる。

雇用表には、個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時・日雇雇用者という従業上の地位区分があるので、他の比率を考えることもできるが、ここでは、就業者数（＝従業上の地位合計（従業者総数））と、有給役員＋雇用者という単位のみを扱う。

ここで、各部門の労働力投入量（man・year）の行列 $L$ の各列を、それぞれの県内生産額で除して得られた労働力投入係数の行列を $L'$ とする。

		(労働力投入量 $L$ )				
		部	部	部	...	部
		門	門	門		門
		1	2	3		$n$
従業者総数		$l_{11}$	$l_{12}$	$l_{13}$	...	$l_{1n}$
⋮		⋮	⋮	⋮		⋮
有給役員＋雇用者		$l_{41}$	$l_{42}$	$l_{43}$	...	$l_{4n}$
⋮		⋮	⋮	⋮		⋮
県内生産額		$X_1$	$X_2$	$X_3$	...	$X_n$

雇用表

		(労働力投入係数 $L'$ )				
		部	部	部	...	部
		門	門	門		門
		1	2	3		$n$
従業者総数		$l'_{11}$	$l'_{12}$	$l'_{13}$	...	$l'_{1n}$
⋮		⋮	⋮	⋮		⋮
有給役員＋雇用者		$l'_{41}$	$l'_{42}$	$l'_{43}$	...	$l'_{4n}$
⋮		⋮	⋮	⋮		⋮

(注)  $l'_{ij} = \frac{l_{ij}}{X_j}$

ここでは、就業係数は $l'_{1j}$   $\left( \frac{\text{部門}j\text{の従業者総数}}{\text{部門}j\text{の県内生産額}} \right)$ 、雇用係数は $l'_{4j}$   $\left( \frac{\text{部門}j\text{の有給役員} + \text{雇用者数}}{\text{部門}j\text{の県内生産額}} \right)$ となる。

$L$ の第 $i$ 行をタテに並べたベクトルを $L_i$ 、 $L'$ の第 $i$ 行の成分を対角に並べた行列を $\hat{L}'_i$ 、すなわち、

$$L_i = \begin{bmatrix} l_{i1} \\ l_{i2} \\ \vdots \\ l_{in} \end{bmatrix}, \quad \hat{L}'_i = \begin{bmatrix} l'_{i1} & & & 0 \\ & l'_{i2} & & \\ & & \ddots & \\ 0 & & & l'_{in} \end{bmatrix}$$

とする。

ここでは、就業係数を対角成分とする行列は $\hat{L}'_1$ 、雇用係数を対角成分とする行列は $\hat{L}'_4$ となる。

### 3 労働誘発係数

産業連関表では、既に述べたとおり、県内生産額と最終需要との間には、逆行列係数を介した次のような関係がある。

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})Y + E]$$

( $X$  : 県内生産額  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  : 逆行列  $[(I - \hat{M})Y + E]$  : 最終需要額)

したがって、

$$\begin{aligned} L_i &= \hat{L}'_i X \\ &= \hat{L}'_i [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})Y + E] \\ &= \hat{L}'_i B [(I - \hat{M})Y + E] \cdots \end{aligned}$$

$$\text{ただし、} B = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}$$

となる。

行列 $\hat{L}'_i B$ の各列は、それぞれの部門に対する最終需要が1単位だけ生じた場合に、各部門において直接間接に必要な労働力需要の大きさを示すものとなっており、この行列 $\hat{L}'_i B$ の成分を通常「労働誘発係数」と呼んでいる。ここでは、就業誘発係数は $\hat{L}'_1 B$  (=  $\hat{L}'_1 [I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ )、雇用誘発係数は $\hat{L}'_4 B$  (=  $\hat{L}'_4 [I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ )となる。

また、県内最終需要( $Y$ )は、家計消費支出、一般政府消費支出及び県内総固定資本形成等からなり、これを

$$Y = Y_1 + Y_2 + \cdots + Y_N \cdots$$

のように表せば、式から

$$\begin{aligned} L_i &= \hat{L}'_i B [(I - \hat{M})(Y_1 + Y_2 + \cdots + Y_N) + E] \\ &= \hat{L}'_i B (I - \hat{M})Y_1 + \cdots + \hat{L}'_i B (I - \hat{M})Y_N + \hat{L}'_i B E \end{aligned}$$

が得られる。右辺の各項は、労働誘発数の最終需要項目別内訳となっている。

### 4 労働誘発に関する影響力係数と感応度係数

逆行列係数から影響力係数と感応度係数が計算されたように、労働誘発係数の行列 $\hat{L}'_i B$ からも労働誘発に関する影響力係数と感応度係数が計算される。

( 1 ) 労働誘発に関する影響力係数

ある部門の最終需要が 1 単位だけ増加した場合、各部門の労働需要に対してどれだけの影響を与えることになるのか、その程度を部門間で比較する場合に用いられる指標である。

「労働誘発に関する第 1 種影響力係数」は、次式により計算される。

$$\begin{aligned} & \text{労働誘発に関する部門別第 1 種影響力係数} \\ &= \frac{\text{労働誘発係数行列の各列和}}{\text{労働誘発係数行列の列和全体の平均値}} \\ &= \frac{C_j}{\bar{C}} \end{aligned}$$

ただし、

$$\begin{aligned} C &= \hat{L}'_i B = [C_{ij}] \\ C_j &= \sum_i C_{ij}, \quad \bar{C} = \frac{1}{n} \sum_j C_j \end{aligned}$$

この影響力係数が大きいほど、その部門の最終需要 1 単位によって誘発される各部門の労働需要量が相対的に大きいことを表す。

この「労働誘発に関する第 1 種影響力係数」は、その自部門を含む直接間接の労働誘発効果を示すものであるが、自部門への影響を完全に除き他部門に対する労働誘発効果だけをみたものが「労働誘発に関する第 3 種影響力係数」である。労働誘発係数行列の対角線上の要素を 0 に置き換えた上で、第 1 種影響力係数と同様の方法で計算される。第 3 種影響力係数が大きいほど、他部門に対する労働誘発効果が大きいということになる。

( 2 ) 労働誘発に関する感応度係数

影響力係数は、労働誘発係数の各列和から計算されたものであるが、各行和からも同様の方法で指標を計算することができる。感応度係数と呼ばれるものであり、そのうちの「労働誘発に関する第 1 種感応度係数」は、すべての部門の最終需要がそれぞれ 1 単位である場合に各部門がどれだけの労働誘発効果を受けるのか、その程度を部門間で比較する場合に用いられ、次式により計算される。

$$\begin{aligned} & \text{労働誘発に関する部門別第 1 種感応度係数} \\ &= \frac{\text{労働誘発係数行列の各行和}}{\text{労働誘発係数行列の行和全体の平均値}} \\ &= \frac{C_i}{\bar{C}} \end{aligned}$$

ただし、

$$C_i = \sum_j C_{ij}, \quad \bar{C} = \frac{1}{n} \sum_i C_i$$

この「労働誘発に関する第1種感応度係数」の高い部門ほど、労働誘発効果を受ける度合いが強いということになる。

「労働誘発に関する第3種感応度係数」は、自部門を除く各部門にそれぞれ1単位の最終需要があった場合に、その部門が受ける労働誘発効果の相対的な大きさを表す。

#### 5 最終需要項目別労働誘発数、同誘発係数及び同誘発依存度

既に述べたとおり、県内最終需要( $Y$ )を項目別に分解し、次のように表せば、

$$Y = Y_1 + Y_2 + \dots + Y_N$$

$$L_i = \hat{L}'_i B(I - \hat{M})Y_1 + \dots + \hat{L}'_i B(I - \hat{M})Y_N + \hat{L}'_i BE$$

が得られる。これにより最終需要項目別の労働誘発数及び労働誘発係数が得られ、また、各部門の就業者又は雇用者がどの最終需要項目にどの程度依存しているか(労働誘発依存度)が明らかにされる。

#### 参考文献

- ・岐阜県企画部統計調査課「平成2年岐阜県産業連関表」岐阜県企画部統計調査課、1995
- ・経済産業省経済産業政策局調査統計部経済解析室「平成17年(2005年)地域産業連関表作成基本要綱」経済産業省経済産業政策局調査統計部経済解析室、2007
- ・厚生労働省大臣官房統計情報部「平成17年(2005年)産業連関表 労働誘発係数」厚生労働省大臣官房統計情報部、2009
- ・総務省ほか(共同編集)「平成17年(2005年)産業連関表 - 計数編(2) - 」総務省、2009
- ・総務省ほか(共同編集)「平成17年(2005年)産業連関表 - 総合解説編 - 」総務省、2009
- ・中東雅樹「Excelを用いた産業連関分析」(平成20年度統計研修 専科「産業連関表による経済波及効果分析」)総務省統計研修所、2008

## 第7章 産業連関分析の方法

## 第1節 均衡産出高モデルによる分析

### 1 最終需要額を与えた場合の生産誘発額等の推計

ここでは、推計年次における最終需要額（列ベクトル）を与えて、それを過不足なく満たす部門別生産誘発額の規模等を求める。

#### （1）分析用のモデル式及び生産誘発額の推計

ここでは分析に用いるモデル式を移輸入内生モデルの式とする。

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})Y + E] \cdots$$

ここで、式の右辺の最終需要額は、各最終需要項目別に与えることが望ましい。少なくとも、（a）県内最終需要額 $Y$ （列ベクトル）と、（b）移輸出額 $E$ （列ベクトル）の二つに分けて与えることが望ましい。

また、推計年次の最終需要額を部門別に産業連関表対象年次の物価水準で評価してから生産誘発額を求めた後、その生産誘発額を部門別に推計年次の物価水準で評価することが望ましい。

#### （2）粗付加価値誘発額及び雇用者所得誘発額等並びに就業誘発効果の推計

式により求めた部門別生産誘発額に、投入係数表による粗付加価値率及び雇用者所得率（雇用者所得 / 県内生産額）等に乗じて、粗付加価値誘発額及び雇用者所得誘発額等を推計することができる。

また、産業連関表対象年次の物価水準による部門別生産誘発額に労働力投入係数に乗じることにより、就業誘発効果（当該最終需要額により増加する就業者数及び雇用者数等）を推計することができる。

#### （3）産業連関分析モデルによる解

のモデル式で求められる生産誘発額は、分析対象の最終需要により直接生じた生産（直接効果）及び直接効果が生じることで誘発された原材料等（中間投入）の生産（間接効果のうち、第1次波及効果）である。このモデル式は、直接効果及び第1次波及効果によって増加した賃金・俸給が家計消費に回ることによって誘発された生産（間接効果のうち、第2次波及効果）までは含んでいないことに注意する必要がある。

第2次波及効果（生産誘発額）を求める方法としては、部門別生産誘発額×統合小分類の生産者価格評価表や投入係数表を用いて推計した賃金・俸給率（賃金・俸給 / 県内生産額）の直接効果及び第1次波及効果の合計総額（産業計）に、「家計調査年報（家計収支編）」（総務省）から推計した消費転換率（総世帯 1世帯当たり1か月間の収入と支出（総世帯のうち勤労者世帯）の消費支出 / 実収入）に乗じることにより家計消費支出の総額を推計し、これを産業連関表の家計消費支出の部門構成比により各部門に分割し、のモデル式の県内最終需要額 $Y$ （列ベクトル）に代入する方法がある。



なお、産業連関表においては、個人業主や無給の家族従業者等の所得は雇用者所得（賃金・俸給等）ではなく、営業余剰に含まれることに注意する必要がある。

#### （４）分析の前提

ア 全ての生産は最終需要を満たすために行われる。

イ 生産を行う上での制約条件（ボトルネック）は、一切ないものと仮定する。

ウ 各商品と各産業部門とは1対1の関係にあり、1つの生産物（商品）は、ただ1つの産業部門から供給される。また、投入係数は、商品ごとに固有であり、かつ、短期的には変化せず一定であると仮定する。

この投入係数が一定であるという仮定は、分析の対象年次と作表年次の間における生産技術水準の不変性（投入係数によって表される各財・サービスの生産に必要な原材料、燃料等の投入比率は、大きな変化がない）及び生産規模に関する一定性（各部門に格付けされた企業、事業所の生産規模は、大きな変化がない）という前提によるものである。

しかし、実際には、投入係数は、生産技術水準や生産規模の変化に加え、次のような要因により、時間とともに変化する。

- ・財・サービスの相対価格の変化
- ・プロダクト・ミックスの変化（同一部門に投入構造や単価が異なる複数の商品が格付けられている（これをプロダクト・ミックスという。）場合において、それぞれの投入構造や単価に変化がなくても、部門内の商品の生産額構成が変化した場合）

エ 各部門が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例し、生産水準が2倍になれば、使用される原材料等の投入量も2倍になるという線形的な比例関係を仮定する（規模の経済性はないものと仮定する）。

オ 式は、第6章第2節2で述べたとおり、品目ごと（行別）の移輸入比率（移輸入係数）がすべての産出部門について同一と仮定した時の「競争移輸入型」モデルである。

実体経済においては、県産品と移輸入品の投入比率は、部門によって異なるのが普通である。こうした状況をそのまま反映した「非競争移輸入型」モデル（全く同じ種類の品目であっても、県産品と移輸入品とを区別して取り扱う）の逆行列係数は、本県では作成していない。

また、県内最終需要が全て県産品に対する需要である場合は、式は $Y$ に $(I - \hat{M})$ を乗じないモデル式となる。

カ 生産波及は、途中段階で中断することなく、最後まで波及するものと仮定する（追加需要の増加には全て生産増で対応し、在庫取り崩し等による波及の中断はないものとする）。

キ 各部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それらの部門が生産活動を同時に行ったときの総効果に等しくなる。

ク 就業誘発効果を求める際は、労働力投入係数の安定性も仮定しておく必要がある。

しかし、生産の増加に対応するために企業がとる行動としては、労働者数を増やす、所定外労働時間を増やす、設備増強による生産性向上など、さまざまな選択肢があるため、必ずしも上記係数が安定的であるとは限らない。

## 2 生産額を与えた場合の最終需要額水準の推計

推計年次の部門別生産額の水準を与えて、その生産額水準を過不足なく満たすような最終需要額の水準及び商品の需要構成を求めるには、前述の式を両辺に $[I - (I - \hat{M})A]$ を乗じて変形した式を用いる。

$$F^d = (I - \hat{M})Y + E = [I - (I - \hat{M})A]X \cdots$$

ただし、式では、「県産品」に対する(列最終需要額 $F^d$ ベクトル)が求められるだけで、移輸入品を含めた最終需要額 $F$ (同)や「県産品」に対する県内最終需要額 $(I - \hat{M})Y$ (同)と移輸出額 $E$ (同)とが分離された状態で自動的に求められるわけではない点に注意する必要がある。

## 3 特定部門の生産額が増減した場合の他部門への波及効果の分析

前記1で説明したモデルは、ある部門に最終需要を与えた場合の波及効果を推計する方法であるが、この方法では自部門への波及も推計される。これに対し、特定部門の生産額の増減額を一定の値に固定したまま、他部門に発生する波及効果のみを分析する方法もある。詳細については、章末の参考を参照されたい。

## 第2節 スカイライン分析

スカイライン分析は、生産額の部門構成及び県内最終需要と移輸出あるいは移輸入により誘発された生産額間の相対的な関係を見ることを目的とするものである。

第6章第2節2で述べた移輸入外生モデルでは、県内生産額と最終需要との間には、逆行列係数を介した次のような関係がある。

$$X = (I - A)^{-1}(F - M)$$

$F = Y + E$ であるので、

$$\begin{aligned} X &= (I - A)^{-1}(Y + E - M) \\ &= (I - A)^{-1}Y + (I - A)^{-1}E - (I - A)^{-1}M \end{aligned}$$

県内最終需要による生産誘発額を $X_Y$ 、移輸出による生産誘発額を $X_E$ 、移輸入品を県内で生産されたと仮定したときの生産誘発額を $X_M$ で表すと、

$$X = X_Y + X_E - X_M$$

となる。

ここで、部門 $i$ の生産額及び生産誘発額を、

$$X_i = X_{Yi} + X_{Ei} - X_{Mi} \quad (i = 1, 2, \dots, n)$$

とする。

上記式の左辺及び右辺を $X_{Yi}$ で除すと、

$$\frac{X_i}{X_{Yi}} = \frac{X_{Yi}}{X_{Yi}} + \frac{X_{Ei}}{X_{Yi}} - \frac{X_{Mi}}{X_{Yi}}$$

$$\frac{X_i}{X_{Yi}} = 1 + \frac{X_{Ei}}{X_{Yi}} - \frac{X_{Mi}}{X_{Yi}} \dots$$

ここで、自給率、移輸出係数及び移輸入係数を次のように定義する<sup>33</sup>。

自給率  $\frac{X_i}{X_{Yi}}$ 、移輸出係数  $\frac{X_{Ei}}{X_{Yi}}$ 、移輸入係数  $\frac{X_{Mi}}{X_{Yi}}$

なお、式より

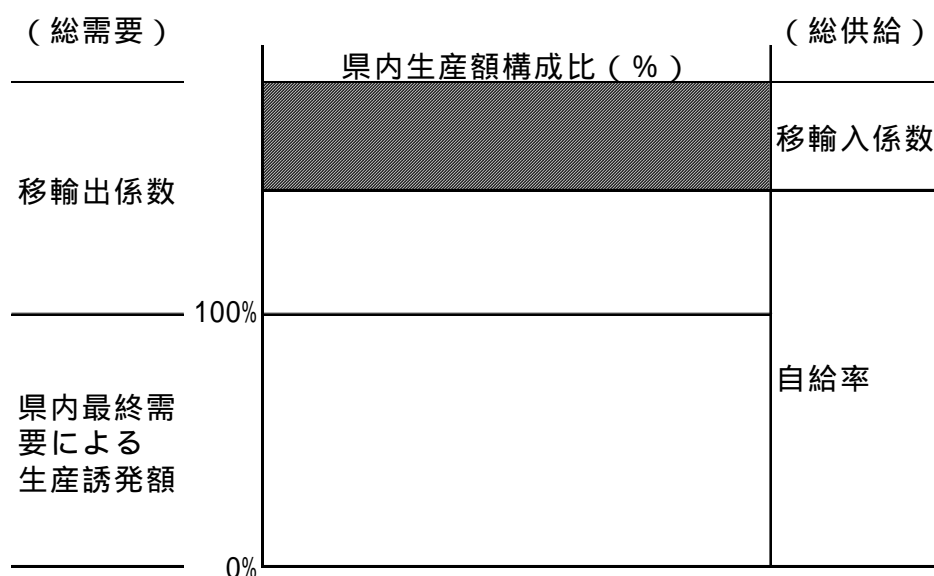
自給率が100%を上回る場合は、移輸出係数 > 移輸入係数

自給率が100%を下回る場合は、移輸出係数 < 移輸入係数

となる。

自給率、移輸出係数及び移輸入係数の関係を図にしたものは、図7-1のとおりである。

図7-1 スカイライン図(模式図)



平成17年表(34部門表)による分析結果は、次のとおりである。

<sup>33</sup> ここでの自給率、移輸出係数及び移輸入係数は、スカイライン分析での定義であり、他の分析での定義とは異なる。

図7-2 スカイライン図(平成17年)

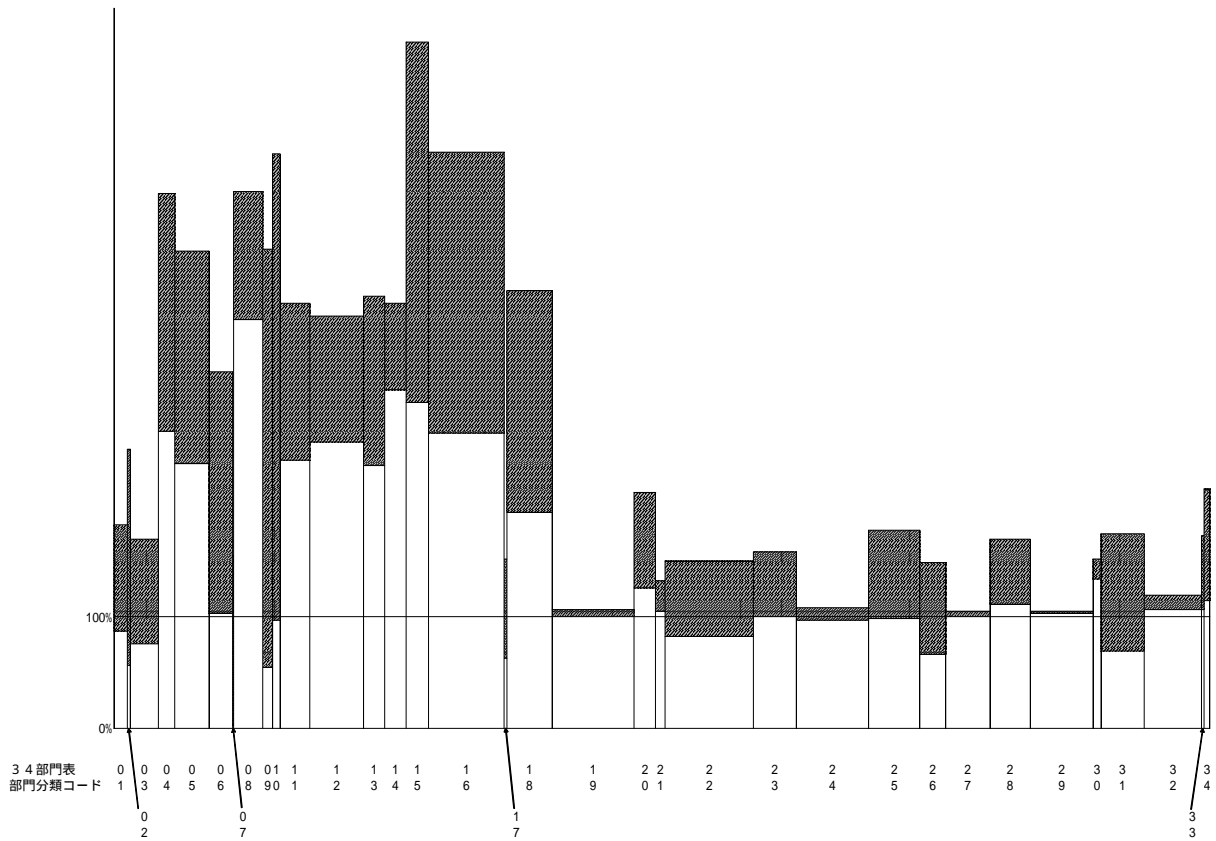


表7-1 スカイライン分析(平成17年)

	県内生産額 (100万円)	県内最終需 要による生 産誘発額 (100万円)	移輸出によ る生産誘発 額 (100万円)	移輸入品を県内で生 産されたと仮定した ときの生産誘発額 (100万円)	県内生産額 構成比 (%)	自給率 (%)	移輸出係数 (%)	移輸入係数 (%)
産業計	14,028,827	12,364,984	11,753,324	10,089,481	100.0	113.5	95.1	81.6
01 農林水産業	171,157	197,052	160,531	186,425	1.2	86.9	81.5	94.6
02 鉱業	29,191	52,060	78,224	101,093	0.2	56.1	150.3	194.2
03 飲食品	361,724	476,193	325,765	440,234	2.6	76.0	68.4	92.4
04 繊維製品	206,081	76,998	292,820	163,737	1.5	267.6	380.3	212.7
05 パルプ・紙・木製品	438,171	183,788	603,571	349,188	3.1	238.4	328.4	190.0
06 化学製品	299,967	289,842	635,773	625,648	2.1	103.5	219.4	215.9
07 石油・石炭製品	8,368	288,413	156,474	436,519	0.1	2.9	54.3	151.4
08 窯業・土石製品	373,133	101,103	386,455	114,425	2.7	369.1	382.2	113.2
09 鉄鋼	121,275	218,383	720,969	818,077	0.9	55.5	330.1	374.6
10 非鉄金属	89,580	93,203	387,609	391,232	0.6	96.1	415.9	419.8
11 金属製品	381,562	158,345	444,532	221,314	2.7	241.0	280.7	139.8
12 一般機械	690,644	268,944	724,193	302,493	4.9	256.8	269.3	112.5
13 電気機械	270,499	113,770	328,032	171,303	1.9	237.8	288.3	150.6
14 情報・通信機器	269,483	88,673	248,971	68,161	1.9	303.9	280.8	76.9
15 電子部品	287,463	98,363	507,701	318,602	2.0	292.2	516.1	323.9
16 輸送機械	976,397	367,563	1,535,461	926,627	7.0	265.6	417.7	252.1
17 精密機械	27,946	44,941	22,800	39,796	0.2	62.2	50.7	88.6
18 その他の製造工業製品	580,745	300,480	877,030	596,765	4.1	193.3	291.9	198.6
19 建設	1,059,623	1,052,853	57,524	50,755	7.6	100.6	5.5	4.8
20 電力・ガス・熱供給	273,136	217,277	239,800	183,940	1.9	125.7	110.4	84.7
21 水道・廃棄物処理	115,547	110,478	34,518	29,448	0.8	104.6	31.2	26.7
22 商業	1,140,776	1,400,293	679,233	938,750	8.1	81.5	48.5	67.0
23 金融・保険	551,578	549,700	310,562	308,684	3.9	100.3	56.5	56.2
24 不動産	934,140	963,702	57,472	87,034	6.7	96.9	6.0	9.0
25 運輸	658,339	673,571	510,890	526,122	4.7	97.7	75.8	78.1
26 情報通信	330,302	503,745	237,750	411,192	2.4	65.6	47.2	81.6
27 公務	568,304	565,801	19,329	16,826	4.1	100.4	3.4	3.0
28 教育・研究	517,495	465,678	314,242	262,425	3.7	111.1	67.5	56.4
29 医療・保健・社会保障・介護	807,899	785,938	23,343	1,382	5.8	102.8	3.0	0.2
30 その他の公共サービス	97,623	72,175	36,735	11,287	0.7	135.3	50.9	15.6
31 対事業所サービス	557,036	801,001	587,568	831,533	4.0	69.5	73.4	103.8
32 対個人サービス	738,895	700,492	121,143	82,740	5.3	105.5	17.3	11.8
33 事務用品	24,676	23,124	16,598	15,046	0.2	106.7	71.8	65.1
34 分類不明	70,072	61,044	69,707	60,680	0.5	114.8	114.2	99.4

(注) 34部門表による。

### 第3節 環境負荷物質排出推計

産業連関表の単位生産額当たりの環境負荷物質排出量を用いることにより、生産活動による環境負荷物質排出量を推計することができる。

独立行政法人国立環境研究所の地球環境センターでは、産業連関表（総務省）の基本分類を基にした部門別の二酸化炭素 CO<sub>2</sub> の直接排出量、単位直接排出量（各部門の直接排出量をその部門の生産額で除した比率。生産物 1 単位当たりの直接排出量）及び排出原単位（各部門に対する 1 単位の需要増があった場合、究極的にみてどの部門の排出量がどれだけ誘発されるかを示す。）を公表している。

この公表データを利用すると、平成 17 年の本県の生産活動による直接 CO<sub>2</sub> 排出量等を下記の方法により推計することができる。

ア 平成 17 年の本県の生産活動に伴う資料 の基本分類ごとの直接 CO<sub>2</sub> 排出量は、資料 の基本分類ごとの県内生産額 × 資料 の基本分類ごとの単位直接 CO<sub>2</sub> 排出量（生産者価格基準）とする。なお、資料 の基本分類は、資料 を基にしている。また、資料 と資料 の基本分類は同一である。

イ アの本県の基本分類ごとの直接 CO<sub>2</sub> 排出量を資料 の統合分類ごとに集計し、統合分類ごとに単位直接 CO<sub>2</sub> 排出量を推計する。

ウ イの単位直接 CO<sub>2</sub> 排出量を要素とする対角行列を  $\hat{d}$  とする。

$$\hat{d} = \begin{bmatrix} d_1 & & & & 0 \\ & d_2 & & & \\ & & d_3 & & \\ & & & \ddots & \\ 0 & & & & d_n \end{bmatrix} \quad d_j = \frac{D_j}{X_j} \quad (j = 1, 2, \dots, n)$$

すなわち、 $D$  を直接 CO<sub>2</sub> 排出量からなるベクトルとすれば、

$$D = \hat{d} \cdot X$$

である。

産業連関表では、既に述べたとおり、県内生産額と最終需要との間には、逆行列係数を介した次のような関係がある。

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})Y + E]$$

したがって、

$$\begin{aligned} D &= \hat{d} \cdot X \\ &= \hat{d} \cdot [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})Y + E] \end{aligned}$$

である。

この行列  $\hat{d} \cdot [I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  の列和が、CO<sub>2</sub> 排出原単位（移輸入内生型）である。

資料

平成17年(2005年)岐阜県産業連関表(岐阜県)

南齊規介・森口祐一「産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID):20

05年表(+版)」独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センター、

<http://www.cger.nies.go.jp/publications/report/d031/index-j.html>、2010

平成17年(2005年)産業連関表(総務省)

平成17年表(34部門表)による推計結果は、次のとおりである。

表7-2 県内生産額、直接CO<sub>2</sub>排出量、単位直接CO<sub>2</sub>排出量及びCO<sub>2</sub>排出原単位(平成17年)

	県内生産額 (100万円)	直接CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	単位直接CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> /100万円)	CO <sub>2</sub> 排出原単位 (t-CO <sub>2</sub> /100万円)
産業計	14,028,827	15,331,244	1.09	
01 農林水産業	171,157	118,319	0.69	1.35
02 鉱業	29,191	29,737	1.02	3.15
03 飲食料品	361,724	147,456	0.41	1.26
04 繊維製品	206,081	133,804	0.65	1.39
05 パルプ・紙・木製品	438,171	556,293	1.27	2.70
06 化学製品	299,967	187,301	0.62	1.31
07 石油・石炭製品	8,368	3,048	0.36	1.35
08 窯業・土石製品	373,133	1,861,004	4.99	6.41
09 鉄鋼	121,275	240,634	1.98	3.76
10 非鉄金属	89,580	64,270	0.72	1.91
11 金属製品	381,562	101,074	0.26	1.06
12 一般機械	690,644	60,954	0.09	0.67
13 電気機械	270,499	26,359	0.10	0.72
14 情報・通信機器	269,483	5,621	0.02	0.59
15 電子部品	287,463	36,624	0.13	1.12
16 輸送機械	976,397	216,412	0.22	0.74
17 精密機械	27,946	3,077	0.11	0.77
18 その他の製造工業製品	580,745	68,475	0.12	0.90
19 建設	1,059,623	257,954	0.24	1.01
20 電力・ガス・熱供給	273,136	7,030,180	25.74	26.85
21 水道・廃棄物処理	115,547	466,675	4.04	5.71
22 商業	1,140,776	245,000	0.21	1.02
23 金融・保険	551,578	14,417	0.03	0.29
24 不動産	934,140	14,268	0.02	0.10
25 運輸	658,339	2,470,719	3.75	4.43
26 情報通信	330,302	20,105	0.06	0.49
27 公務	568,304	177,778	0.31	0.94
28 教育・研究	517,495	160,781	0.31	1.08
29 医療・保健・社会保障・介護	807,899	188,796	0.23	0.82
30 その他の公共サービス	97,623	27,530	0.28	0.64
31 対事業所サービス	557,036	43,801	0.08	0.37
32 対個人サービス	738,895	315,232	0.43	1.42
33 事務用品	24,676	0	0.00	0.85
34 分類不明	70,072	37,546	0.54	1.53

(注) 34部門表による。

図7-3 県内生産額と直接CO<sub>2</sub>排出量の関係（平成17年）

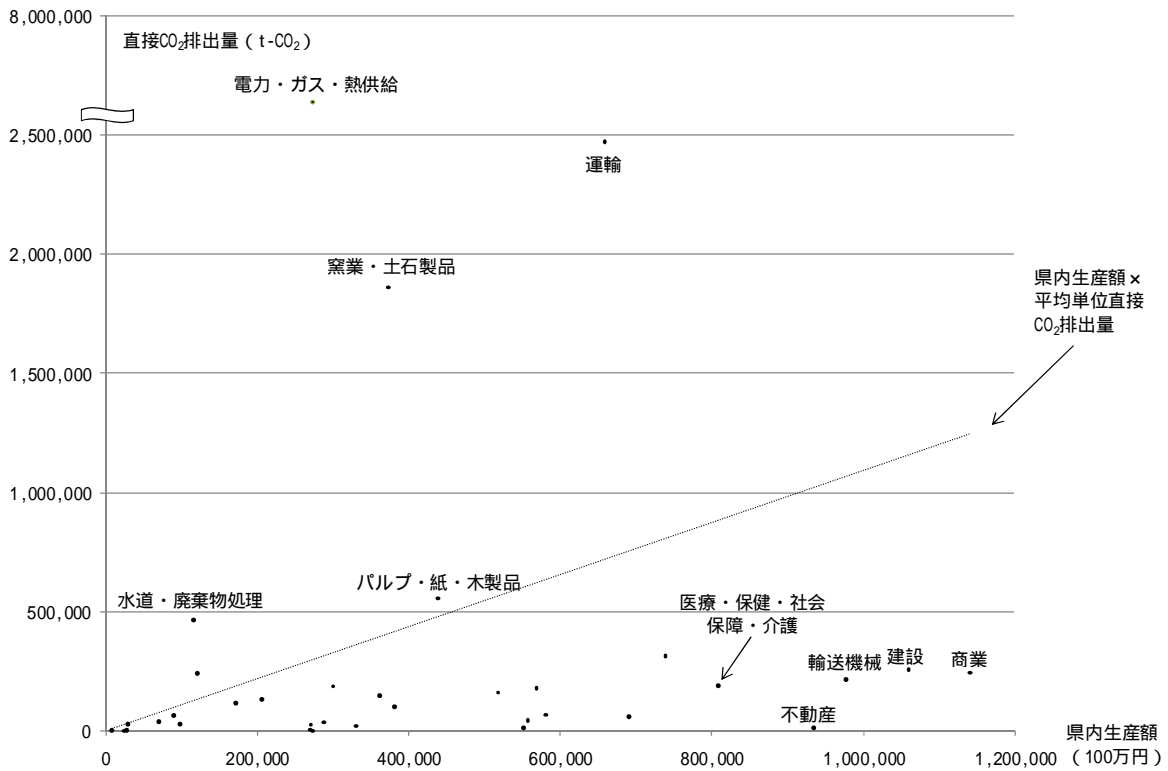
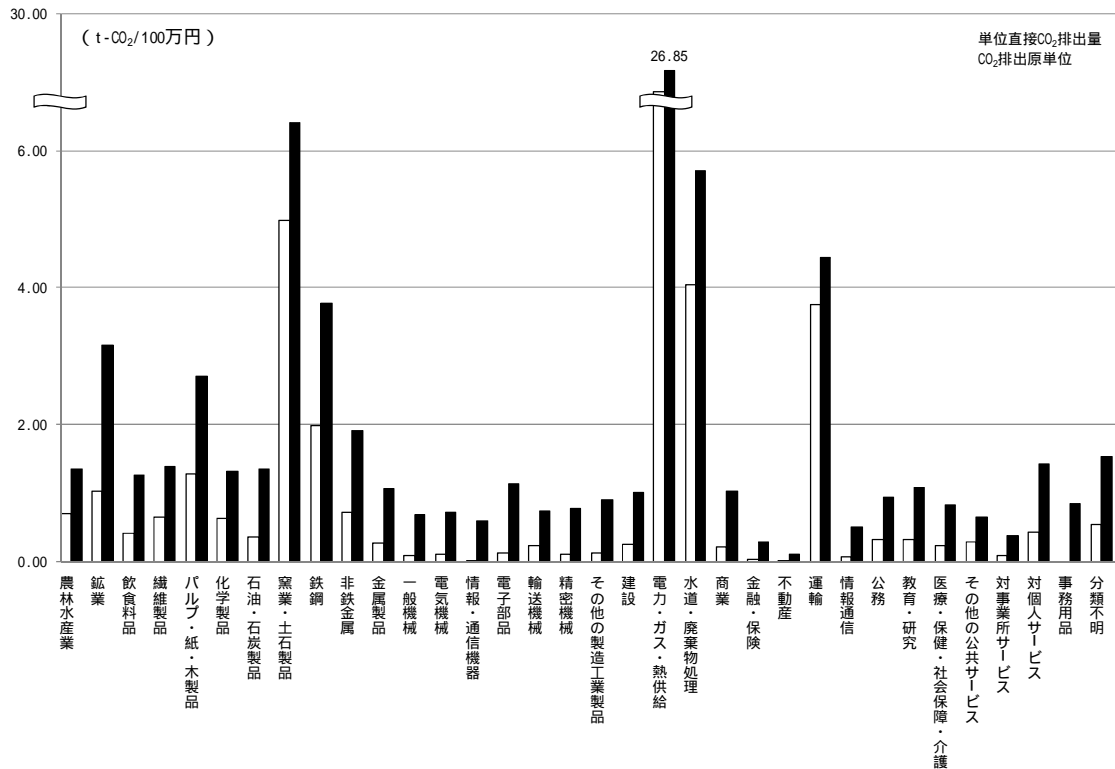


図7-4 単位直接CO<sub>2</sub>排出量及びCO<sub>2</sub>排出原単位（平成17年）



参考 特定部門の生産額が増減した場合の他部門への波及効果の分析

生産額を一定の値に固定する産業（外生部門）をA（添え字）、それ以外の産業（内生部門）をB（添え字）とすると、

$$X = \begin{bmatrix} X_A \\ X_B \end{bmatrix}, \quad Y = \begin{bmatrix} Y_A \\ Y_B \end{bmatrix}, \quad E = \begin{bmatrix} E_A \\ E_B \end{bmatrix}, \quad A = \begin{bmatrix} A_{AA} & A_{AB} \\ A_{BA} & A_{BB} \end{bmatrix}, \quad \hat{M} = \begin{bmatrix} \hat{M}_A & 0 \\ 0 & \hat{M}_B \end{bmatrix} \cdots$$

前述の式から

$$[I - (I - \hat{M})A]X = (I - \hat{M})Y + E \cdots$$

を式に代入すると、

$$\begin{bmatrix} I - (I - \hat{M}_A)A_{AA} & -(I - \hat{M}_A)A_{AB} \\ -(I - \hat{M}_B)A_{BA} & I - (I - \hat{M}_B)A_{BB} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_A \\ X_B \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} (I - \hat{M}_A)Y_A + E_A \\ (I - \hat{M}_B)Y_B + E_B \end{bmatrix}$$

ここで、 $[I - (I - \hat{M})A]$ に相当する行列をBとおくと、

$$\begin{bmatrix} B_{AA} & B_{AB} \\ B_{BA} & B_{BB} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_A \\ X_B \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} (I - \hat{M}_A)Y_A + E_A \\ (I - \hat{M}_B)Y_B + E_B \end{bmatrix}$$

上式を展開すると、

$$\begin{cases} B_{AA}X_A + B_{AB}X_B = (I - \hat{M}_A)Y_A + E_A \\ B_{BA}X_A + B_{BB}X_B = (I - \hat{M}_B)Y_B + E_B \cdots \end{cases}$$

ここで、産業Aを外生化するため、式を解くと、

$$X_B = B_{BB}^{-1}[-B_{BA}X_A + (I - \hat{M}_B)Y_B + E_B]$$

$$X_B = [I - (I - \hat{M}_B)A_{BB}]^{-1}[(I - \hat{M}_B)A_{BA}X_A + (I - \hat{M}_B)Y_B + E_B] \cdots$$

ここで、式で $(I - \hat{M}_B)Y_B + E_B$ を0とすると、

$$X_B = [I - (I - \hat{M}_B)A_{BB}]^{-1}(I - \hat{M}_B)A_{BA}X_A \cdots$$

となる。

なお、式及び式は、第2次波及効果までは考慮していないことに注意する必要がある。



## 参考文献

- ・岡村麻子・法専充男「日中の産業競争力について」（日本経済の主要な対外リスクに関する研究報告書）内閣府経済社会総合研究所、2008
- ・岐阜県総合企画部統計課「平成17年（2005年）岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム（Ripple）ハンドブック」岐阜県総合企画部統計課、2010
- ・経済産業省経済産業政策局調査統計部経済解析室「平成17年（2005年）地域産業連関表作成基本要綱」経済産業省経済産業政策局調査統計部経済解析室、2007
- ・厚生労働省大臣官房統計情報部「平成17年（2005年）産業連関表 労働誘発係数」厚生労働省大臣官房統計情報部、2009
- ・埼玉県総務部統計課「平成17年（2005年）埼玉県産業連関表」埼玉県総務部統計課、2010
- ・総務省ほか（共同編集）「平成17年（2005年）産業連関表 - 総合解説編 - 」総務省、2009
- ・南齊規介・森口祐一・東野達「産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID） - LCAのインベントリデータとして - 」独立行政法人国立環境研究所地球環境センター、2002
- ・農林水産大臣官房調査課（監修）「食をめぐる産業の経済分析 - 産業連関表からみた農林漁業・食品工業の姿 - 」農林統計協会、1990
- ・藤川清史「産業連関分析入門 Excel とVBAでらくらくIO分析」日本評論社、2005
- ・宮川幸三「産業連関表の概要」（平成20年度統計研修 専科「産業連関表による経済波及効果分析」）総務省統計研修所、2008
- ・薬師寺哲郎「砂糖関連部門の波及効果と国民負担 - 地域間産業連関表を用いた分析 - 」（農林水産政策研究 第12号（2006）：31-63）農林水産省農林水産政策研究所、2006
- ・安田秀穂「自治体の経済波及効果の算出 - パソコンでできる産業連関分析 - 」学陽書房、2008
- ・Leontief, Wassily "INPUT-OUTPUT ECONOMICS" Oxford University Press, 1966（新飯田宏（訳）「産業連関分析」岩波書店、1969）